

'63

社会保障  
統計年報

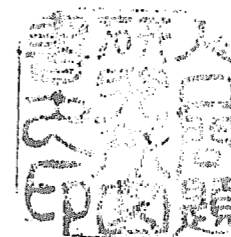
J 0000 30816

昭和38年版 社会保障統計年報 正誤表

頁	表	行	欄	誤	正	頁	表	行	欄	誤	正
3		29		18	19	95	51	17	3	51	2,333
56	4	23	2	117.1	111.1				4	52	2,539
92	45	1	3	90,224	90,244				5	51	1,903
			4	93,060	93,079			27	1	416,766	436,316
			2	44,053	44,073				2	604,730	624,773
			4	46,263	46,270				3	662,545	683,062
			4	25,392	25,412				4	738,025	739,559
			4	26,195	26,194			29	1	339	19,630
			5	19,976	19,985				2	458	20,247
			6	9,746	9,755				3	606	20,876
			8	12,716	12,736				4	20,115	21,410
			4	13,625	13,624				5	20,250	22,077
			10	7,670	7,690			30	1	3,830	4,089
			4	7,995	7,994				2	4,517	4,771
			29	46,798	46,809				3	6,346	6,593
93	47	1	4	18,677	18,682				4	8,270	8,509
			3	135	140				5	9,417	9,648
94	49	9	5	15,289	11,981	96	52	2	5	53,998	53,999
95	51	7	5	311	317			15	4	57,928	57,918
			14	153,473	156,099				5	67,672	67,634
			2	323,731	326,539			17	5	51,711	51,551
			3	378,347	381,443			27	3	37,234	36,450
			4	395,542	398,926				4	42,580	41,363
			16	1,507	2,116				5	51,231	49,778
			2	1,658	2,376			29	5	39,828	39,461
			3	1,787	2,601	202				4 精神衛生	2 精神衛生
			16	2,006	2,903	257	256	8 表側		取 出	支 出
			17	55	2,072	271	264	欄外		各年4年15月日	各年4月15日現在
			2	53	2,143					現在	

昭和38年版

社会保障統計年報



総 理 府

社会保障制度審議会事務局編

## ま え が き

昭和34年に刊行以来、これで5年目を迎える。過去をふり返つてみると、この年報の図表と社会保障関係総費用がよく引用されているのを見かける。誠に有難い次第であると共に、年を重ねるに従つてますます改善工夫をこらす責任を痛感する。

昨年は、統計表と図表を全部検討して、体裁を新たにしたが、ただ、社会保障関係総費用についての内容にまでは及ばなかつた。

そこで今回は、5月から7月にかけて、社会保障関係総費用について、あらゆる面からの詳細なディスカッションを行ない、事務的な再検討を加えてから、その改訂作業に着手した。

改訂の経過及び要点については、「社会保障関係総費用の算定について」を参照されたい。また改訂作業にもとづき作成された統計表には詳細な注を付しておいたから必ずそれをも参照されたい。

結局、今度の年報では、社会保障関係総費用に関する統計表は、従来の算定方法による表の外に改訂方法による表をも加えて掲げることとしたので、総費用だけで6表の増加となつた。

その他としては、児童扶養手当の新たなる実施による統計表の増加及び共済組合における制度の改正による表の異動、必要な表の追加などがある。

なお、今後とも一層の充実を期して行き度いと考へているので、皆様方の御教示を切にお願いしたい。

おわりに、本年報の作成、刊行に対し多大の御協力を頂いた方々に、深く感謝の意を表するものである。

昭和38年11月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 栗山 廉平

## 総 括 目 次

概 要	4
社会保障関係総費用の算定について	4
図 表	4
統 計	4
第一 社会保障関係総費用	4
第二 公的扶助および社会福祉	5
1 生活保護	5
2 身体障害者福祉	5
3 児童福祉	6
4 社会福祉関係貸付資金	6
5 災害救助	6
6 機関・施設等	6
7 その他	6
第三 社会保険および関係制度	7
1 総 括	7
(1) 医療保険	7
2 健康保険	7
3 日雇労働者健康保険	8
4 国民健康保険	8
(2) 年金保険	8
5 厚生年金保険	9
6 国民年金	9
(3) 共済組合	9
7 国家公務員共済組合	9
8 地方公務員共済組合	10
9 公共企業体職員等共済組合	10
10 農林漁業団体職員共済組合	11
11 私立学校教職員共済組合	11

(4) 船員保険	12
12 船員保険	12
(5) 失業保険	12
13 失業保険	12
(6) 労働者災害補償保険および関係制度	13
14 労働者災害補償保険	13
15 国家公務員災害補償	13
(7) 恩 給 等	13
16 町村職員恩給組合	13
17 恩給その他	13
第四 公衆衛生	14
1 結 核 等	14
2 精神衛生	14
3 伝 染 病	15
4 環 境 衛 生	15
5 そ の 他	15
第五 医 療	15
1 総 括	15
2 医療関係者	16
3 医療機関	16
第六 そ の 他	16
1 関連制度（住宅・最低賃金制度）	16
2 関係機関	17
(イ) 社会保険診療報酬支払基金	17
(ロ) そ の 他	17
第七 一 般	17
(イ) 人口・就業・世帯	17
(ロ) 所 得・支 出	18
(ハ) 融 資・財 政	18
第八 参 考	19

## 目次

## まえがき

## 概要

一 社会保障の背景	20
二 社会保障の動向	22
社会保障費	22
公的扶助	24
社会福祉	25
社会保険	26
公衆衛生および医療	28

社会保障関係総費用の算定について	32
------------------	----

## 図表

社会保障制度の種類と行政機構	36
社会保険各制度の内容一覧	38

## 統計

## 第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用(実支出)	48
第2表 同 (指数)	52
第3表 同 (改訂前分)	54
第4表 同 (指数)(改訂前分)	56
第5表 昭和36年度社会保障関係総費用(決算)(支出・収入 の種別)	58

第6表 昭和37年度社会保障関係総費用(決算)(支出・収入 の種別)	62
第7表 昭和38年度社会保障関係総費用(予算)(支出・収入 の種別)	64
第8表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較	66
第9表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較 (改訂前分)	66

## 第二 公的扶助および社会福祉

## 1 生活保護

第10表 被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	67
第11表 同 (構成比)	67
第12表 扶助別人員	68
第13表 同 (指数)	68
第14表 保護施設別被保護人員	68
第15表 保護開始世帯数(理由・種別)	69
第16表 保護廃止世帯数(同)	69
第17表 保護費(扶助別)	70
第18表 同 (構成比)	70
第19表 医療扶助決定状況(診療費分)	71
第20表 被保護者1世帯当り平均収支状況	71
第21表 被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	72

## 2 身体障害者福祉

第22表 身体障害者更生援護状況	73
第23表 身体障害者手帳交付台帳登載数	73
第24表 補装具交付状況	74

第 25 表	更生(育成)医療給付決定状況(入院・入院外, 障害別) .....	74
3 児童福祉		
第 26 表	児童相談所処理件数 .....	76
第 27 表	児童福祉施設在籍者数(施設種別) .....	76
第 28 表	同 措置費総額(同) .....	77
第 29 表	児童扶養手当受給世帯数 .....	77
第 30 表	児童扶養手当支給済額 .....	77
第 31 表	里親・保護受託者および委託児童数 .....	78
第 32 表	里親委託状況 .....	78
4 社会福祉関係貸付資金		
第 33 表	母子福祉資金貸付状況 .....	79
第 34 表	世帯更生資金貸付状況 .....	80
5 災害救助		
第 35 表	災害救助法適用回数および適用市町村数(都道府県別) .....	81
第 36 表	災害救助費(都道府県別) .....	82
6 機関・施設等		
第 37 表	社会福祉行政機関設置状況(都道府県別) .....	84
第 38 表	民生委員(児童委員)設置状況(都道府県別) .....	85
第 39 表	社会福祉施設数(都道府県別)(昭和32~昭和36年) .....	86
第 40 表	同 (昭和37年) .....	88
7 その他		
第 41 表	精神薄弱者名簿新規登載数 .....	90
第 42 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況 .....	90

第 43 表	未帰還者留守家族等援護法援護状況 .....	91
第 44 表	原爆被爆者対策状況 .....	91

### 第三 社会保険および関係制度

#### 1 総 括

第 45 表	医療保険適用者数(制度別) .....	92
第 46 表	公の年金適用者数(同) .....	93
第 47 表	失業保険適用者数(同) .....	93
第 48 表	業務災害補償保険適用者数(制度別) .....	93
第 49 表	社会保険被保険者1人当り保険料(制度別) .....	94
第 50 表	同 1人当り医療費(同) .....	94
第 51 表	公の年金受給権者数 .....	95
第 52 表	同 1人当り年金額 .....	96

#### (1) 医療保険

#### 2 健康保険

第 53 表	政府管掌健康保険適用状況 .....	97
第 54 表	組合管掌 同 適用状況 .....	97
第 55 表	政府管掌 同 被保険者数(標準報酬等級別) .....	98
第 56 表	組合管掌 同 被保険者数(同) .....	98
第 57 表	政府管掌 同 適用状況(業態別) .....	99
第 58 表	組合管掌 同 適用状況(同) .....	100
第 59 表	政府管掌 同 保険料徴収状況 .....	100
第 60 表	組合管掌 同 平均保険料率 .....	100
第 61 表	政府管掌 同 給付決定状況 .....	101
第 62 表	組合管掌 同 給付決定状況 .....	102

第 63 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況…	104
第 64 表	組合管掌 同 療養の給付および家族療養費決定状況…	105
第 65 表	政府管掌 同 給付諸率…	106
第 66 表	組合管掌 同 給付諸率…	107
第 67 表	政府管掌 同 収支状況…	108
第 68 表	組合管掌 同 収支状況…	109

## 3 日雇労働者健康保険

第 69 表	日雇労働者健康保険適用状況…	109
第 70 表	同 保険料徴収状況…	110
第 71 表	同 収支状況…	110
第 72 表	同 給付決定状況…	111
第 73 表	同 療養の給付および家族療養費決定 状況…	112
第 74 表	同 給付諸率…	113

## 4 国民健康保険

第 75 表	国民健康保険実施状況（都道府県・経営主体別）…	114
第 76 表	同 給付決定状況（都道府県別）…	116
第 77 表	同 療養の給付決定状況…	118
第 78 表	同 療養費決定状況…	118
第 79 表	同 「その他の給付」決定状況…	119
第 80 表	同 診療施設経理状況…	119
第 81 表	同 諸率（都道府県別）…	120
第 82 表	同 保険税（料）収納状況…	122
第 83 表	同 経理状況…	122

## (2) 年金保険

## 5 厚生年金保険

第 84 表	厚生年金保険適用状況…	123
第 85 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）…	123
第 86 表	同 適用状況（業態別）…	124
第 87 表	同 受給権者状況…	125
第 88 表	同 1人当り金額…	125
第 89 表	同 一時金裁定状況…	126
第 90 表	同 保険料徴収状況…	126
第 91 表	同 収支状況…	126

## 6 国民年金

第 92 表	国民年金被保険者数（都道府県別）…	127
第 93 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況…	128
第 94 表	拠出制年金受給権者状況…	128
第 95 表	福祉年金受給権者状況…	128
第 96 表	国民年金特別会計歳入歳出決定状況…	130

## (3) 共済組合

## 7 国家公務員共済組合

第 97 表	国家公務員共済組合適用状況…	131
第 98 表	同 短期部門給付決定状況…	132
第 99 表	同 短期部門療養の給付決定状況…	134
第 100 表	同 短期部門給付諸率…	135
第 101 表	同 長期部門給付決定状況…	136
第 102 表	同 長期部門受給権者状況…	137
第 103 表	同 長期部門1人当り金額…	137

第104表	国家公務員共済組合短期経理状況	138
第105表	同 長期経理状況	139
第106表	同 業務経理状況	140
第107表	同 保健経理状況	140
第108表	国家公務員共済組合等所要財源率	141
第109表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	142

## 8 地方公務員共済組合

第110表	地方公務員共済組合適用状況	142
第111表	同 短期部門給付決定状況	143
第112表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	145
第113表	同 短期部門給付諸率	146
第114表	同 長期部門給付決定状況	147
第115表	同 長期部門年金受給権者状況	148
第116表	同 長期部門1人当り金額	148
第117表	同 業務経理状況	148
第118表	同 短期経理状況	149
第119表	同 長期経理状況	149
第120表	同 保健経理状況	150

## 9 公共企業体職員等共済組合

第121表	公共企業体職員等共済組合適用状況	150
第122表	同 短期部門給付決定状況	151
第123表	同 短期部門療養の給付決定状況	153
第124表	同 短期部門給付諸率	154
第125表	同 長期部門給付決定状況	155

第126表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	156
第127表	同 長期部門1人当り金額	156
第128表	同 短期経理状況	157
第129表	同 長期経理状況	157
第130表	同 業務経理状況	158
第131表	同 保健経理状況	158

## 10 農林漁業団体職員共済組合

第132表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	159
第133表	同 組合員数(標準給与別)	159
第134表	同 給付決定状況	160
第135表	同 受給権者状況	160
第136表	同 給付1人当り金額	160
第137表	同 給付経理状況	161
第138表	同 業務経理状況	161

## 11 私立学校教職員共済組合

第139表	私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)	162
第140表	同 平均標準給与月額(学校種別)	162
第141表	同 組合員数(標準給与等級別)	164
第142表	同 短期部門給付決定状況	165
第143表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	166
第144表	同 短期部門給付諸率	167
第145表	同 長期部門給付決定状況	168
第146表	同 年金受給権者状況	169
第147表	同 長期部門1人当り金額	169



第 148 表	私立学校教職員共済組合短期経理状況	170
第 149 表	同 長期経理状況	170
第 150 表	同 業務経理状況	171
第 151 表	同 保健経理状況	171

## (4) 船員保険

## 12 船員保険

第 152 表	船員保険適用状況	172
第 153 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）	172
第 154 表	同 疾病部門給付決定状況	173
第 155 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	174
第 156 表	同 疾病部門給付諸率	175
第 157 表	同 年金部門受給権者状況	176
第 158 表	同 年金部門一時金裁定状況	177
第 159 表	同 年金部門 1 人当り金額	177
第 160 表	同 失業部門給付状況	178
第 161 表	同 収支状況	178
第 162 表	同 積立金状況	179
第 163 表	同 保険料徴収状況	179

## (5) 失業保険

## 13 失業保険

第 164 表	失業保険適用状況	179
第 165 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）	180
第 166 表	失業保険給付状況	181
第 167 表	同 保険料徴収状況	181

第 168 表	失業保険 収支状況	182
---------	-----------	-----

## (6) 労働者災害補償保険および関係制度

## 14 労働者災害補償保険

第 169 表	労働者災害補償保険適用状況	182
第 170 表	同 適用状況および災害者数	183
第 171 表	同 補償費支払状況	184
第 172 表	同 補償費平均支払状況	184
第 173 表	同 保険料徴収状況	184
第 174 表	同 収支状況	185

## 15 国家公務員災害補償

第 175 表	国家公務員災害補償費支払状況	185
第 176 表	同 1 人当り補償費	185

## (7) 恩給等

## 16 町村職員恩給組合

第 177 表	町村職員恩給組合適用状況	186
第 178 表	同 年金受給権者状況	186
第 179 表	同 一時金裁定状況	186
第 180 表	同 1 人当り金額	187
第 181 表	同 長期経理状況	187

## 17 恩給その他

第 182 表	文官恩給年金受給権者状況	188
第 183 表	同 一時金裁定状況	188

第184表	軍人恩給年金受権者状況	190
第185表	同 一時金裁定状況	190
第186表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	192
第187表	同 一時金裁定状況	192
第188表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	194

#### 第四 公衆衛生

##### 1 結核等

第189表	結核医療費推計額	194
第190表	登録結核患者数(活動性分類・都道府県別)	195
第191表	昭和37年新登録結核患者数(活動性分類・都道府県別)	196
第192表	病院・診療所結核患者数(入院・外来・治療費支払方法別)	197
第193表	医療費公費負担承認状況(治療費支払方法別)	197
第194表	従業禁止・命令入所措置患者数および医療費公費負担件数(都道府県別)	198
第195表	結核医療費国庫負担額	199
第196表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	199
第197表	結核予防法による健康診断受診状況(実施義務者・定期・定期外別)	199
第198表	同 受診率および患者発見率(同)	200
第199表	未収容らい患者・一時救護患者数	200
第200表	らい療養所入所患者数	201
第201表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	201
第202表	らい患者親族援護費・らい療養所運営費国庫負担額	201

##### 2 精神衛生

第203表	精神障害者全国推計数および有病率	202
-------	------------------	-----

第204表	精神障害者全国推計数および有病率(性・年齢別)	202
第205表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	202
第206表	精神病床利用率(都道府県別)	203

#### 3 伝染病

第207表	法定・指定伝染病 患者数および死者数	204
第208表	届出伝染病等 患者数および死者数	205
第209表	予防接種被接種者数	207
第210表	予防接種費補助金予算額	207

#### 4 環境衛生

第211表	水道普及状況(都道府県別)	208
第212表	下水道終末処理施設および清掃施設普及状況(都道府県別)	210
第213表	環境衛生監視員等の業務量	211
第214表	環境衛生施設整備関係国家財政の推移	211

#### 5 その他

第215表	摂取栄養量(1人1日当り)	212
第216表	食品群別摂取量(1人1日当り)	213
第217表	保健所数(型・人口別)	214
第218表	保健所職員定数・現員および充足率	214
第219表	保健所のおもな活動状況	215

#### 第五 医療

##### 1 総括

第220表	国民総医療費推計額	216
第221表	傷病量	217
第222表	発病状況	217
第223表	治療の有無と治療方法の割合	217
第224表	患者数および受療率（入院・外来・病院・診療所別）	218
第225表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	218

## 2 医療関係者

第226表	医師数（業務・都道府県別）	220
第227表	歯科医師数（同）	222
第228表	薬剤師数（業務別）	224
第229表	保健婦数（就業場所別）	224
第230表	助産婦数（同）	225
第231表	看護婦数（同）	225
第232表	あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数	226
第233表	歯科衛生士数（就業場所別）	226
第234表	医療関係者数	227

## 3 医療機関

第235表	病院・診療所数（種類・都道府県別）	228
第236表	病院病床数（同）	230
第237表	病院病床数（開設者別）	232
第238表	無医地区数（都道府県別）	233
第239表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	234

## 第六 その他

### 1 関連制度（住宅・最低賃金制度）

第240表	住宅難世帯数（住宅難要因別）	234
第241表	公営住宅建設3カ年計画の実績	235
第242表	住宅建設戸数	235
第243表	産業別最低賃金決定状況	236
第244表	業者間協定に基づく最低賃金の金額分布状況	236

## 2 関係機関

第245表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	237
第246表	同 支払確定件数および金額	238
第247表	同 支払確定1件当り日数・ 点数・金額および1日当り点数（制度別）	242
第248表	同 事務費収支状況	252
第249表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	253
第250表	年金福祉事業団貸付決定件数および金額（事業主体 ・施設別）	254
第251表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	255
第252表	労働福祉事業団経営施設数	255
第253表	雇用促進事業団経営施設数	256
第254表	中小企業退職金共済加入状況	256
第255表	同 支給状況	257
第256表	同 事業団給付経理状況	257

## 第七 一般

### (1) 人口・就業・世帯

第257表	人口（性・年齢・階級別）	258
第258表	人口動態	260

第 259 表	平均余命（性別）	262
第 260 表	労働力人口・非労働力人口	264
第 261 表	就業者数（産業別）	266
第 262 表	同（従業上の地位・職業別）	268
第 263 表	世帯数（世帯業態別）	270
第 264 表	同（世帯類型別）	271
第 265 表	同（世帯種別）	271

(ロ) 所得・支出

第 266 表	分配国民所得	272
第 267 表	国民総支出	274
第 268 表	実質国民所得	276
第 269 表	実質個人消費支出	276
第 270 表	貯蓄性向と消費性向	278
第 271 表	常用労働者 1 人当り平均月間現金給与額（規模30人以上）	279
第 272 表	同（規模5～29人）	280
第 273 表	1 人平均月間きまつて支給する現金給与額（規模1～4人）	281
第 274 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模5～29人）	281
第 275 表	全世帯年平均 1 ヶ月間の消費支出（全都市）	282
第 276 表	勤労者世帯年平均 1 ヶ月間の収入と支出（全都市）	283
第 277 表	現金実収入階級別勤労者世帯年平均 1 ヶ月間の収入と支出（全都市）	284
第 278 表	農家家計費（全府県）	286

(ハ) 融資・財政

第 279 表	資金運用部資金使途別運用状況	287
第 280 表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	287
第 281 表	一般会計歳入歳出	288
第 282 表	国税および地方税	289
第 283 表	国民所得に対する財政規模	289
第 284 表	所得税の納税者数および税負担等の比較	290
第 285 表	国民所得に対する所得税負担	291
第 286 表	地方財政（普通会計歳入歳出）	292
第 287 表	市町村税納税義務者数	244

第八 参 考

第 288 表	生活保護基準改定の推移	294
第 289 表	生活扶助基準額の推移	295

## 概 要

### 一 社会保障の背景

36年度前半までの3年間において飛躍的な発展をとげたわが国の経済もようやく過熱の状態を示し、国際収支が一転して悪化したため、36年秋には各種の経済引き締め政策がとられるに至ったが、幸いそれが効を奏し、経済界への打撃も比較的軽微にすみ、37年夏にはやくも国際収支のバランスをとり戻すことができるに至った。このように36年度から37年度にかけてのわが国経済の基調は引き締めから前途にやや明るさをとり戻すに至った時期といえる。

この時期を通じて雇用の状況は景気調整による影響を殆ど受けず、かえって高度経済成長に伴う人手不足の傾向を来した。この傾向は特に若年齢労働者層について顕著となり、その結果これら低賃金階層に大きく依存してきた経済部門における賃金の上昇をまねき、それが消費者物価の上昇を引き起こしたため、一般国民の生活を圧迫するに至った。

このような事情を反映して社会保障の分野においては、公的扶助の大幅引上げや社会福祉の充実が計られたが、何といてもその主役たる社会保険の動向が一番注視された。即ち社会保険においては36年4月から国民健康保険の全面实施、国民年金の拠出制開始により一応の形式は整ったが、国民皆保険、国民皆年金であるだけに内容上問題とされるべき多くの点を含んでいた。

たとえば、医療保険における診療報酬問題は経済の高度成長、消費者物価の昂騰ともからんで久しく紛糾を重ね、その適正な定め方についての根本的検討が期待されていたが、36年3月社会保障制度審議会が古井厚生大臣に臨時医療報酬調査会の設置と中央社会保険医療協議会の改組を答申して以来、未だにその解決をみていない。またたとえば、いわゆる我国社会の二重構造の矛盾の上

に社会保険がつくられているため、矛盾解消のための国民健康保険や国民年金における内容の充実向上が急がなければならない等である。以上のように我国の社会保険は沢山の懸案を包蔵しながらともかく一応の形骸をつくり上げたという段階にあり、一つの転機に立つたものといえる。ここにおいてわが国の社会保障制度を大所高所よりもう一度総括的に見直すことが必要とされた。すなわち従来の社会保険中心特に被用者保険中心の社会保障制度の時代はすぎ、国民すべてに公平な負担を行なわせ、公平な給付を与えることが社会保障の理念と考えられるに至ったのである。

37年8月発表された社会保障制度審議会の「社会保障の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」はこの時代の要請にこたえて従来の社会保障制度の在り方について反省を加え、今後わが国の社会保障制度を推進するに当たつての指針を明らかにしたものである。その中心は今後の社会保障は「全制度を通じて全国民に公平にその生活を十分保障するものでなければならない。」「そのためには各種制度を根本的に再検討し、それら諸制度間のバランスを確立」する必要がある。「このバランスとは社会保障制度全般を通じてより高い次元におけるあたらしいバランスでなければならない。」という点にあり、これにもとづいて各種制度間の費用配分の順位、国庫負担導入の原則、給付における労務管理部分と社会保障の区分の明確化、現物給付と現金給付の区分の再検討、プール制による財政調整、防貧施策としての社会福祉政策の推進、等について新しい提案を行なっている。

したがって今後政府は社会保障制度の改善をはかるにあたっては、この指針に従つて制度を考えてゆくことが要請されるに至つたわけである。

## 二 社会保障の動向

### (社会保障費)

まず社会保障総費用の動向についてみると、昭和36年以降は、第1表に示すとおり、毎年、著しい増加をみせている。

狭義の社会保障（公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生および医療）の費用の支出額は、36年度7,061億円、37年度8,859億円、38年度1兆797億円となっている。以上に恩給と戦争犠牲者援護を加えた広義の社会保障の費用の支出額は、36年度8,867億円、37年度1兆526億円、38年度1兆2,544億円となっている。恩給制度は公務員の共済年金制度に切りかえられた関係上、今後の新規恩給受給者はごくわずかでむしろ全体の数は減少に向いつつあり、恩給費も36年度1,544億円、37年度1,519億円、38年度1,541億円と横ばいを示している。戦争犠牲者援護は、基本的には恩給と同様の傾向をたどるものと考えられるが、36年度は、戦傷病者等に対する弔慰金国債償還の最終年度にあたり、その償還額が多かつたため、戦争犠牲者援護費は262億円と平年度に比しかなり高い額となつたが、37年度には148億円と大幅に減少した。しかし38年度には、「戦没者の妻に対する特別給付金の支給に関する法律」の施行により、特別給付金（国債）の支給が開始されたので、ふたたび205億円と増加した。

つぎに、社会保障関連制度（住宅関係と、雇用対策）の費用の支出額は、36年度701億円、37年度854億円、38年度859億円となっている。このうち、雇用対策は36年度553億円、37年度630億円、38年度610億円であつて、38年度に減少しているのは、失業者吸収人員に比較して事業費が大きい臨時就労対策事業が廃止され公共事業として実施されることになつたためであり、この点を考慮した場合炭鉱離職者援護対策費、中高年齢者等就職促進対策費等の大幅増加により実質的にはかなりの増額となつている。この関係で失業対策事業関係の吸収人員は前年よりも増大しており、賃金も改善されている。なお雇用（失業）

対策は、従来、失業対策事業が中心でその従事者には、高齢者や婦人が多く、これらの者は雇用情勢の好転の波からおきざりにされ一般就職ができないまま滞留するなど問題が多かつたので、これが対策として日雇求職者に対する職業紹介、職業訓練などを充分に行つて失業対策の改善を図るため職業安定法及び緊急失業対策法の一部改正が38年10月より施行された。この改正にもとづく中高年齢失業者等に対する職業訓練、就職指導、一般企業就職の強化及び就職困難者に対する労働能力に応じた就労対策等の関係費が38年度予算には盛り込まれている。

以上に述べた社会保障および関連制度の総費用の国民所得に対する割合は、第8表に示すとおりであつて、36年度には、狭義の社会保障が5.2%、広義の社会保障が6.5%、社会保障および関連制度が7.0%であつたのが、37年度には、それぞれ、5.7%、6.8%、7.3%、38年度には、それぞれ6.6%、7.7%、8.2%と、毎年増加している。

社会保障および関連制度の総費用の支出額を経費の種類別にみると、昭和38年度の、総額1兆3,403億円のうち、給付費が1兆245億円(76.4%)、施設整備費が974億円(7.2%)、施設運営費が533億円(4.0%)、事務費が661億円(4.9%)、予備費が384億円(2.9%)、失業対策事業費が524億円(3.9%)、その他の支出が82億円(0.6%)である。その構成比についていえば、36年度(決算)、37年度(決算)、38年度(予算)について年次別に比較してみるとそれほど変つていない(ただし38年度予備費は全額給付費にあてられるものと考え)が、ただ、施設整備費と事務費が若干増加し、失業対策事業費が前述の理由により若干減少の傾向にある。(第6表から第8表まで参照)

また、社会保障および関連制度の総費用の収入額をみると、38年度の総額1兆7,094億円のうち、国庫負担が5,636億円(33.3%)、地方負担が1,564億円(9.2%)、保険料が8,654億円(51.4%)、運用収入が921億円(5.5%)、その他の収入が81億円(0.5%)である。その構成比についての年次推移をみると、国庫負担、地方負担が減少し、保険料、運用収入が増加する傾向にある。

以下、社会保障各部門について37年度における制度面及び実施面の動きを中心として述べることとする。

#### (公的扶助)

生活保護においては、昭和36年度予算額607億円に対し昭和37年度は689億円と一躍82億円の増加を示した。これは主として前年度の生活保護基準第17次改定（生活扶助基準の算定方式を従来のマーケット・バスケット方式からエンゲル方式に切替えた画期的な改定（昭和36年4月1日実施）に引きつづく、第18次改定（昭和37年4月1日実施）によるものであり、その内容は6大都市（1級地）標準4人世帯（35才男、30才女、9才男、4才女）の生活・住宅・教育各扶助を合わせた最低生活費を14,520円とするものであつて、前回第17次改定の12,608円に比し、1,912円の増加となつた。

生活扶助基準のみについていえば第17次改定と同補正および今回の改定を合わせると約38%もの大幅な引上げとなり、一般世帯との消費支出の格差はわずかながらも次第に縮小されつつあるといえよう。

生活保護の実施状況については、昭和36年度は被保護実人員全国1カ月平均164万3千人、人口千対全国平均保護率17.4に対し、昭和37年度は167万4千人、17.6を示し全国平均ではともにほぼ横這いであるのに反し、これを都道府県別にみると保護率が昭和36年度福岡県41.6%、長崎県27.1%に比べ、昭和37年度福岡県51.5%、長崎県30.5%、の高率を示していることは引続き炭鉱不況のあらわれを物語っている。なお、昭和36年度の1カ月平均保護費支出のうち生活扶助費は22億5千万円（1人当月額1,530円）に対し医療扶助費は33億6千万円（1人当月額7,049円）であつたのが、昭和37年度の1カ月平均の保護費支出のうち生活扶助費は28億2千万円（1人当月額1,853円）に対し、医療扶助費は34億6千万円（1人当月額7,093円）に増加した。

#### (社会福祉)

社会福祉の動向についてみると、まず世帯更生資金は昭和36年度においては、従来の医療費貸付資金制度を統合強化して「療養資金」とし新たに「修学資金」、「身体障害者更生資金」などが創設された結果、貸付総額15億9千万円（償還額6億円）に達したが、昭和37年度においても「災害援護資金」が設けられ、総額17億5千万円（償還額8億1千万円）に及んだ。

昭和36年10月に始まつた社会福祉施設職員退職手当共済制度の加入者は昭和37年10月末現在約3万3千人に達し、その後も増加の傾向にあり、従来ともすれば恵まれなかつた私設社会福祉関係職員の待遇改善に大きな寄与<sup>2)</sup>をしている。

老人福祉は戦後家族制度の変革に伴い、その拡充に対する要望が次第に高まつてきたが、更に将来における高齢人口の増加を考慮して総合立法への準備が進められた。このような情勢の下で昭和37年度においては前年度に引続き軽費老人ホーム10カ所、老人福祉センター3カ所の創設をみたほか、始めて老人家庭奉仕員（ホームヘルパー）制度が大都市に実施された。

身体障害者福祉においては、昭和37年度から盲人ホームに対する事務費補助制度、リハビリテーションに従事する技術専門職の養成制度等が開始されたことは今後の身体障害者援護施策に明るさを加えたものといえるが、しかし現行の更生援護は大部分中度以下の者に限られているので、全国20数万人と推定される重度身体障害者のための積極的な援護施策が要請されている。

精神薄弱者の数は全国で34万人、人口千対5.3（昭和36年10月調査）と推定されているが、援護施設は全国でわずか13カ所に過ぎないので、昭和37年度より精神薄弱者の職業的自立更生をはかるため新規に職親委託制度が実施された。

次に児童福祉においては、昭和37年7月「児童の健全育成と能力開発によつてその資質の向上をはかる積極的対策に関する意見書」が中央児童福祉審議会

から厚生大臣に答申され、いわゆる「人づくり」政策の基本問題として社会の注目を浴びた。

昭和37年度の児童保護費は152億7千万円で前年度に比し28億6千万円の増加を示し、このうち新たに産休代替保育制度、妊娠中毒症対策の強化等が活発に実施された。また、昭和37年1月から支給が開始された児童扶養手当は受給者の数も日を追って増加の一途をたどっている。この手当は児童福祉の見地から、父のいない児童等特殊な環境にある児童を対象とするものであるが、更に一歩進めてすべての児童を対象とする児童手当制度創設への声が高まっている。この制度はわが国経済の発展に必要な賃金体系の合理化ひいては労働力流動施策をバック・アップするものであり、またILOの最低基準条約をめぐる国際情勢からいつてもその実施が急がれている。

なお、母子福祉対策では母子福祉資金の貸付が主たるものであるが新たに昭和37年度に母子福祉センター10カ所が設置され、母子家庭に対する生活万般の相談指導、生業および就職の指導等を行なっている。

その他、全国で12万人と推計される身心に障害のある児童のうち66.7%（8万人）を占めるし体不自由児ならびに3万人と推定される脳性まひを始めとする重症心身障害児に対する施策の貧困が指摘される。

#### （社会保険）

社会保険では、前述のように昭和36年度当初から皆保険、皆年金となつた結果、年度末において、医療保険では被用者保険の被保険者2,007万人、被扶養者2,620万人、国民健康保険の被保険者4,680万人で、計9,306万人、年金保険では、被用者保険（地方公務員の恩給、退職年金関係137万人を含む）1,901万人、国民年金1,824万人で計3,725万人と適用者の増加を来した。失業保険、業務災害補償保険では、それぞれ、1,868万人、2,166万人となっている。昭和37年度においては、わが国経済の発展に伴って被用者数が増加した結果年度末の保険適用状況は医療保険では、被用者保険分の増加に伴う国民健康保険分の

減少となり、医療保険以外の保険では被保険者数の増加となつてあらわれた。なお、年金保険関係では、地方公務員共済組合法の昭和37年12月施行により、従来、恩給等の適用を受けていた地方公務員がすべて共済組合の年金制度に繰り入れられ、完全に社会保険の適用を受けることになった。

社会保険の費用の総支出額は、36年度5,479億円、37年度6,790億円、38年度8,085億円と、毎年、著しく増加している。

医療保険の動きをみると、診療報酬について前述のような紛糾が続いたが、36年7月と12月にそれぞれ12.6%及び2.3%の引き上げが行なわれた。7月の診療報酬改訂においては、中央社会保険医療協議会に諮問の結果、入院料の引き上げが大きなウエイトを占めたため、引き上げの総体的影響は病院収入分18%、診療所収入分8.5%となつて両者のアンバランスが指摘された。この結果、さらに緊急是正と称し、同協議会の議を経て、診療料、往診料、基準給食料の加算、処方箋料の新設等の改訂が行なわれたわけである。また給付内容で最も重点をおかれたのは国民健康保険で、36年10月から国の負担において世帯主に対する結核、精神病の給付率が2割引き上げられて7割となり、さらに37年3月の法改正により国保財政の健全化のため、療養の給付に対する国庫負担率2割が2割5分に引き上げられた。なお38年10月からは世帯主の給付率がすべて7割とされることになった。従つて医療保険の費用の支出額は36年度の3,738億円から37年度の4,580億円、38年度の5,320億円と大幅に増加している。

年金保険の動きをみると37年4月の国民年金法の改正で、拠出年金において、保険料の免除額に対しても新たに国庫負担（2分の1）が行なわれてこれに応ずる年金が支給されることとなり、また福祉年金において所得制限の緩和、年金額の若干の増額等の改善が行なわれることとなつた。

また、共済組合関係では、36年6月の私立学校教職員共済組合法、37年3月の公共企業体職員等共済組合法、同年5月の旧令共済組合関係法の改正で、それぞれ給付水準の引き上げや制度間の不均衡是正等の合理化がすすめられた。

しかし年金保険全体としては、受給権者はまだ少なく、また、年金額も十分



でない現状からしてその費用の支出額は、36年度 775 億円、37年度 858 億円、38年度 1,182 億円となっている。

失業保険の動きとしては、保険金受給実人員は、第 166 表のとおり、36年度 39万 8千人、37年度 52万人となっている。38年度は、ほぼ横這いの推移が見込まれているが、他面賃金水準の上昇にともなう保険金日額の上昇や扶養加算金の創設、再就職のための職業訓練期間中における技能習得手当、別居手当の創設、雇用期間の通算制度の創設、日雇失業保険における待期日数の改正等内容の充実が包含されている。

社会保険の各会計経理における当期利益金の年度別合計額は、昭和 36 年度 2,983 億円、37年度 3,613 億円、38年度 4,000 億円に達している。この大部分が毎年度積立金に繰入れられるが、各会計経理の積立金のうち政府の特別会計に属するもの全部と国家公務員共済組合の経理に属するものの一部が大蔵省資金運用部に預託されることになっており、年度末現在におけるこれら積立金の預託総額は、年金関係（厚生年金、国民年金、船員保険、国家公務員共済組合）だけについてみると（大蔵省調）、昭和 36 年度 6,248 億円、37年度 7,979 億円巨額となっている。積立金の運用に当っては、その一部が社会保障関係事業への融資されており、その状況は、第 279 表のとおりである。

（註） 当期利益金とは、共済組合以外の社会保険については収入と支出との差額をいい、共済組合については、各共済組合の各経理ごとの当期利益金（黒字額）の合計額をいう。従って、その年度別合計額とは、ここでは、個々の会計経理の黒字分のみ合計額を意味するのであって、それから赤字分の合計額を差引いたものを指すのではない。

#### （公衆衛生および医療）

公衆衛生全般の動向としては、最近における疾病構造の変化が指摘される。即ち従来最も重視されてきた結核問題にひとつの山がみえ、これに代って脳卒中、がん、心臓病等いわゆる成人病問題が緊迫化してきたことである。国民死

亡原因別順位において、結核は、戦前戦後を通じる長い間首位を占めてきたが昭和 33 年以来成人病がそれぞれ第一位から第三位までを独占しつづけ、また年間死亡者数の半分以上を占め、かつそれが毎年増加しつづける。成人病は社会的、家庭的に重要支柱となっている生産年齢階層に大きな打撃をえるものであり人口高齢化の進みつつある今日の場合問題はいよいよ深刻化しているが、これら疾病の原因、予防方法等については、医学的に未解明の点が多く、従って目立つ対策としては僅かに昭和 36 年に国立がんセンターの設置、37年度大阪府と愛知県のがんセンター設置整備に対する国庫補助があげられるのみである。

結核は医薬の進歩と国民生活の向上によつて死亡の著しい減少、患者の怪症化、新発生患者数の減少など明かるい面が目立つてきた。しかしながら、国民総医療費や財政支出の中で占める結核医療費の割合から見ても、結核のウエイトは決して減少してはいない。36年 10 月から結核予防法の改正で従来の諸施策に加えて重度即ち感染源の患者に対する入院医療対策が高率の国庫負担（10分の 8）により画期的に強化された。これら総合的予防施策と並んで重視すべきものに結核回復者対策の問題があるが、従来は、社会福祉事業法による結核回復者の後保護施設が昭和 37 年末で 27カ所、定員 1,750 人程度ほかに生活保護法によるものが 7カ所、定員 535 人であるにすぎない。しかし新しい動きとしては、僅かに 38 年度予算に「障害程度の認定基準」作成の経費が計上されるに止まっている。結核と同様、大きなウエイトを占めつつあるものに精神衛生対策がある。精神衛生は社会生活の高度化複雑化につれてクローズアップされ、「人づくり」政策の一環としての積極策が期待されているが、現実の施策は重度精神障害者に対する入院医療対策が中心となっており、精神衛生法の改正で 36 年 10 月より高率の国庫負担（10分の 8）による画期的強化が計られた。しかし精神衛生対策の隘路は、依然として医療施設及び専門従事者の不足である。

急性伝染病は、大勢として患者数、死亡者数ともに減少しつつある。なかで最も著しく改善したものは急性灰白髄炎であり、昭和 35 年の記録的発生（5,600 人）の後、輸入経口生ワクチンの緊急投与を始めとする総合対策が奏効し、36

年には前年の半分以下、更に37年には300人以下という徹底的な減少をみた。法定伝染病患者数の約4分の3を占める赤痢は、33年から逆に上昇線を辿って注目されていたが、36年には僅かに減少し、37年には約17,600人減つて約74,000人となった。昭和37年中話題となつたものにコレラとインフルエンザがある。コレラは久しく我国に上陸していなかつたが、昭和37年7月の御影丸事件、更に38年5月の英国青年の山中湖畔発病事件が起り、何れも大事に至らず未然に防ぎえた。しかし、我国は常にコレラ侵入の危険にさらされていることが認識され、これを機会に検疫及び国内の防疫両態勢の再検討、特に航空機による国際間交流の激化に対処すべき空港検疫方式の改善が進められている。インフルエンザは昭和37年春の大流行により年間発生患者数は475,000人（前年約110,000人）に達し、死亡者数も約7,000人（前年約1,600人）に上つて大きな社会問題となつた。このため流行予防対策として同年秋から冬にかけて保育所、幼稚園、小中学校の児童生徒計1,500万人に対し予算措置にもとづく予防接種が実施され、その結果38年1月から6月までの患者発生は激減した。

伝染病対策の基盤である環境衛生の整備は最も遅れている。昭和36年度末における上水道の普及率は簡易水道専用水道を含めても総人口の57.2%（前年度53.4%）、下水道にいたつては処理対象人口約700万人にすぎず、し尿処理施設の処理対象人口も2,305万人で、両者の普及率を併せ62%といった段階である。

次に医療の動向についてみると、国民の総医療費は昭和36年度（推計）約25%も伸びて5,462億円の巨額に達した（前年度比1,000億円余の増加）。その原因としては前述した社会保険診療報酬の引き上げ（昭和36年7月平均12.6%、12月平均2.3%）も考慮しなければならない。医療費の負担先きを公費（国、地方公共団体）、社会保険及び患者に区分してみた場合に、増加率の最も高いのは社会保険の保険者負担分であつて（30%弱）、そのうちでは特に国民健康保険が著しい（38%）。公費負担では結核予防法及び精神衛生法の関係が2倍以上に伸びているが、これは前述の36年10月からの両法の画期的改正等に伴な

うものである。公費負担分のうち増加率の低いのは生活保護であるが、その一因は従来の生活保護による結核精神の入院医療費が上述の結核予防法及び精神衛生法の改正により生活保護費から引き上げられてこれらの両法の関係経費に移されたことによる。

国民健康調査および患者調査による傷病件数、り病日数、受療率等については昭和36年度は35年度に比し特殊な変化はみられないが、何れも僅かながら増加の傾向にある。昭和36年における医療関係者及び医療施設の状況も前年までの経過と殆んど変りなく推移し、医療対策の面においても、引き続きへき地医療対策、病院不足地区対策、医療機関の体系的整備が進められた。昭和37年9月15日公布の医療法一部改正法（参議院社会労働委員会提出）は医療機関の適正配置を図るため、公的医療機関や健康保険組合、共済組合等の病院の開設、増床等を規制することを内容としているが、私的医療機関が除外されている点に問題を残している。

## 社会保障関係総費用の算定について

### 一 範囲とその内容のとり方

社会保障のための費用が全部で一年間にどの位の額になるか——その総額が社会保障関係総費用である。この費用は、すべて国民の稼ぎ即ち富の生産から賄なわれる。いかえれば、国民所得のうちから保険の掛金としてあるいは税金（国税、地方税）として国民が納めたもので賄なわれるのが原則である。従って、この総費用は国民所得が大きく伸びればそれに応じて増加して然るべきものである。

社会保障関係総費用が国民所得に対してどの位の割合を占めるか——その比率が国際的に比較されて一国の社会保障の進歩の水準をはかる尺度とされる。たとえば、国際労働機関（ILO）で3年ごとに加盟各国から社会保障費の報告を求めて、それを「社会保障コスト」として公表しているが、これなどは国際比較の有力な資料とされている。

また、総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要（重要ともいう）経費別分類は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の実説明として「目的別」分類によっていた。（その計算は現在でも引続き行われている。）この目的別分類においても終りの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

また、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国により（制度の相違にもよると思われるが）区々であつて国際比較上問題の余地を残している。わが国から報告される「社会保障費」が上述の政府予算における社会保障関係費とは、範囲と内容を異にしていることはいうまでもない。

以上のほかにも総費用の算定は行なわれているが、いずれにしても範囲と内容のとり方がまちまちでその統一的な基準がまだでき上っていない現状にあるので、早急にこの問題を解決することが望まれている。

### 二 この年報における範囲と内容

#### 1. 昭和25年度以来の総費用の算定方法

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行つたが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。この年報において昭和25年度以来37年度に至るまでの10数年にわたる総費用の算定はすべて上記の方法によつている。

その特徴は、総費用の範囲を三段階に区分して算定したことである。即ち、まず「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療及び公衆衛生、社会福祉）を定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障及び関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、その各々の項目について内容を決めているのである。

#### 2. 昭和36年度以後の総費用の算定方法（改訂）

昭和37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なつた。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であつて、その内容は、昭和25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよ

ぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。

これからの社会保障が、多かれ少なかれこの「答申・勧告」の線に沿って進められるものとするならば、総費用の算定方法においてもこの新しい情勢に即応して、当然その根本的検討が要求されるべきであろう。がしかしそれは後日にゆずることとして、とりあえず国民皆保険、国民皆年金の発足した昭和36年度の総費用から「答申・勧告」の趣旨に沿って内容だけに対して詳細な事務的検討を加え、従来の算定方法に必要な改訂を行なつて適正を期することとした。

すなわち、この改訂に当つては、総費用の範囲には手をふれず従来の三段階区分のままとし、その範囲内における内容について検討を加えたり、計算方法を改善したりすることによつて、算定方法に適正を期することとしたのである。

#### (改訂の要点)

##### (1) 内容の異動

制度の新設や改正により項目を追加したり整理したほか、「答申・勧告」の趣旨に沿つて、例えば「社会福祉」において要保護児童に対する学校給食関係を、また「公衆衛生及び医療」において簡易水道、清掃施設、下水道などの整備関係を追加した。なお「関連制度」においては第一種公営住宅、不良住宅地区改良、へき地農山漁村及び離島への電気導入などを住宅関係に追加し、中高年齢者等就職促進、炭鉱離職者援護対策その他雇用対策を失業対策関係に追加した。

##### (2) 計算方法

###### (イ) 収入と支出の両者を掲げたこと

社会保険以外の制度は税金（国税・地方税）で賄われるから支出に収入が一致するし、従つて額としては同じで、ただ収入面において国と地方の各負担額が明らかにされるにすぎない。が掛金の伴う社会保険においては支出と収入

が一致しない場合が出てくる。それは特に年金の場合に顕著であつて、20年とか25年のような長期間加入した者が受給する仕組の年金においては本格的な給付が行なわれるまでの間は収入が支出より多くなりその差額は積立金として将来に備えられることとなる。

従来の計算では総費用の収入のみを出していたが、改訂においては収入と支出の両者について計算することとした。それによつて積立金繰入れ等が明らかにされる。

###### (ロ) 重複計算を避けたこと

社会保険においては数多くの会計、経理が置かれそれら相互間における資金の繰り入れ、繰り出しが行なわれる。また一つの会計、経理においても年度間における繰り入れ、繰り越し、年度を越えて借入金の受け入れ、償還が行なわれる。

以上のような出し入れを含めて計算すると重複するので、これらはすべて除外して、いわば実収入、実支出のみを計算することとし、実収入以外の収入、実支出以外の支出は別に計算してこれを明らかにすることとした。

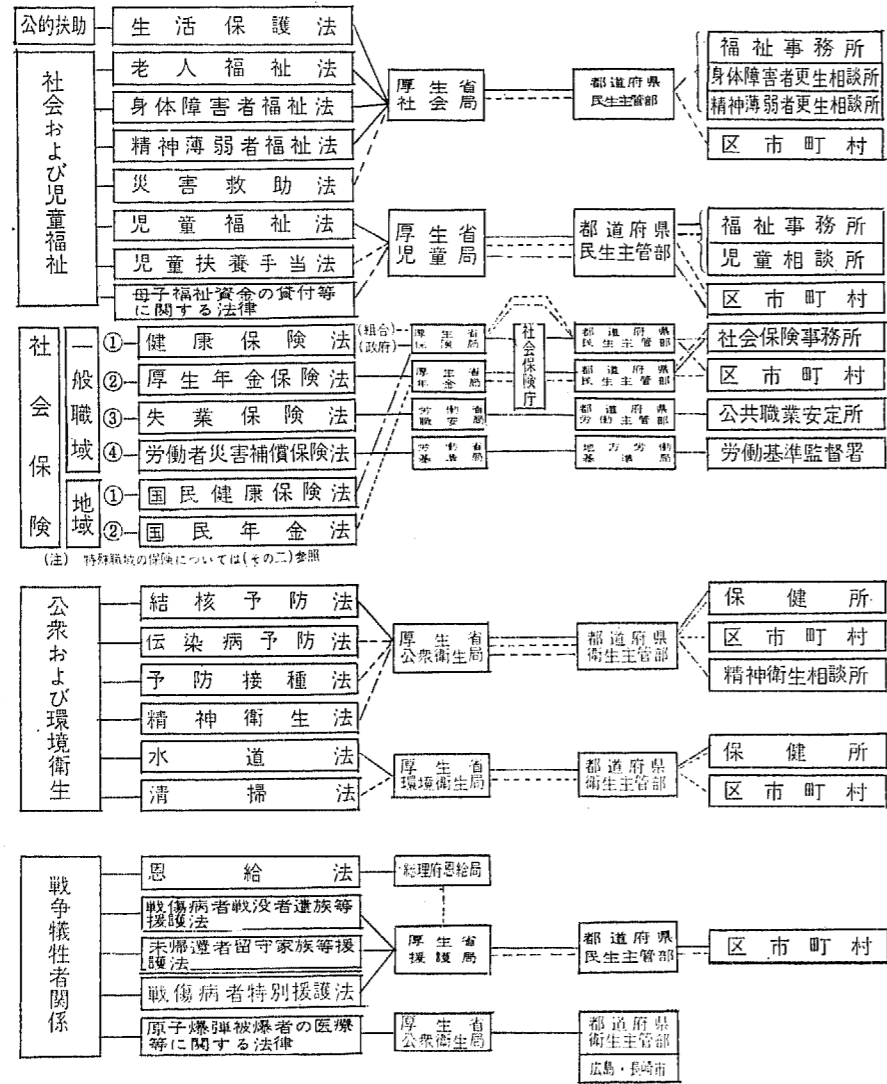
###### (ハ) 収支分類を明確にしたこと

実収入の分類は、国庫負担、地方負担、保険料、運用収入、その他に、実支出の分類は、給付費、施設整備費、施設運営費、事務費、その他にして、それぞれ明確を期することとした。

###### (ニ) 原則として決算額を掲げたこと

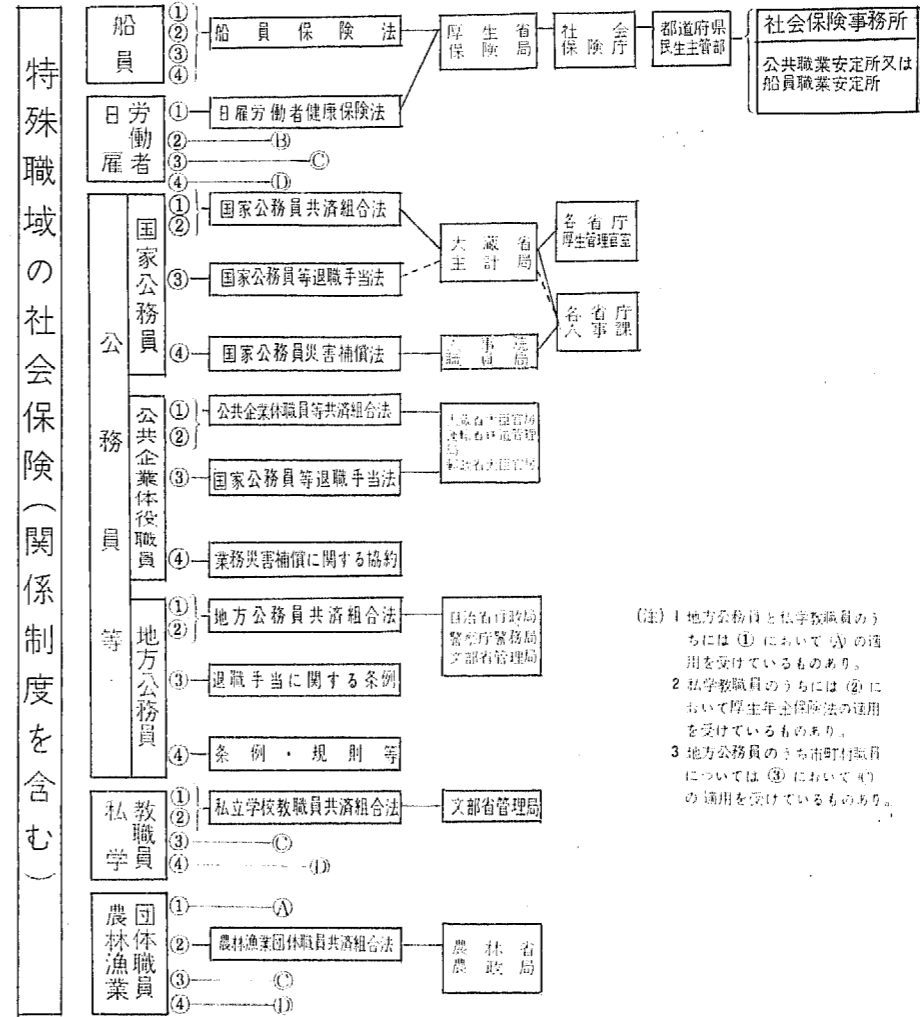
従来はすべて予算額で計算していたが、改訂においては、決算額に基づくこととし、決算のできていない最新年度についてのみ予算額を掲げることとした。

### 社会保障制度の種類と行政機構(その一)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は失業保険 ④は業務災害補償保険の制度を示す。

### 社会保障制度の種類と行政機構(その二)



(備考) ①は医療保険 ②は年金保険 ③は失業保険(これに代るものを含む) ④は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。  
 (法律の符号) ①—健康保険法 ②—国民年金法 ③—失業保険法 ④—労働者災害補償保険法

(注) 1 地方公務員と私学教職員のうちには ① において ①) の適用を受けているものあり。  
 2 私学教職員のうちには ②) において厚生年金保険法の適用を受けているものあり。  
 3 地方公務員のうち市町村民員については ③) において ④) の適用を受けているものあり。

# 社会保険各制

昭和38年10月1日現在(対象人員は)

## (I) 医療保険部門

### (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康保険法 (昭28.8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政 府	各健康保険組合 (1,197組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,025万2千 (家族数1,063万)	597万1千 (809万4千)	22万7千 (40万9千)	90万3千 (108万3千)	
財源	本人掛金率 3.15% } 6.3% 3.15% }	2.598% } 6.495% 3.897% }	2.55% } 5.8% 3.25% }	1級日額①2級日額① 13円 } 26円10円 } 20円 13円 }	
源	事務費の全額 給付費の補助 5 億円①	事務費の全額 医療給付費の補 助2億円②	事務費の全額 医療給付費の補 助1.5億円②	事務費の全額 医療給付費、傷 病手当金、出産 手当金の35%	
保 健 給 付	療養の給付	10割	10割	10割②	
	家族療養費	5割	③	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	③	標準報酬月額×1/2 (最低額6,000円)	4,000円
	配偶者出産費	3,000円	③	3,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	③	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分	③	標準報酬の2月分	4,000円
休 業 給 付	傷病手当金	1日につき 標準報酬日額×6/10	③	1日につき 標準報酬日額×6/10	1級330円 2級240円
	出産手当金	1日につき 標準報酬日額×6/10	③	1日につき 標準報酬日額×6/10	1級330円 2級240円
	休業手当金	-	-	-	-
災 害 給 付	弔慰金	-	-	-	-
	家族弔慰金	-	-	-	-
	災害見舞金	-	-	-	-
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所		病院・診療所・ 保養所・休養所	病院・診療所	
備 考	①38年度予算	①37年度末全組合 平均 ②38年度予算 ③附加給付あり	①福祉施設分0.7 %を含む ②38年度予算	①1級は日収480 円以上 2級は 480円未満の 者 ②特別療養費に ついては 5割	

# 度の内容一覽

原則として昭和38年3月末現在)

### (ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員 共済組合	私学教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員 各省庁共済組合 (25組合) 106万8千 (176万1千)	国鉄、専売、電 電公社の役職員 各公社共済組合 (3組合) 71万8千 (161万6千)	地方公務員 各地方公務員共 済組合(90組合) 181万9千 (313万)	私立学校教職員 共済組合 9万8千 (8万)	一般国民 各市町村(特別 区) ① 4,579万2千
3.0% } ① 3.0% } 6.0%	2.6% } ① 2.6% } 5.2%	2.28% } ② 2.28% } 4.56%	3.1% } 3.1% } 6.2%	1世帯当り平均 年額 4,334円 (昭36年度)
事務費の全額	(事務費の全額) (公社負担)	(各地方公共団体が 事務費の全額負担)	事務費の全額	事務費の全額、世帯主の 経費精神療養費の40%、そ の他の医療費の25% 医療費の10%の調整交付 金、その他補助金
10割			10割	世帯主 7割 世帯員 5割 ②
5割 ②	②		5割	
俸給の1月分 ② (最低額6,000円)		②	標準給与の1月分 (最低額6,000円)	条例・規約の定め るところによる③
俸給月額×1/2 ② (最低額3,000円)		②	標準給与月額×1/2 (最低額3,000円)	
2,400円 ②	(国家公務員共済組合に同じ)		2,400円	(任意給付)
俸給の1月分 ② (最低額6,000円)	②		標準給与の1月分 (最低額6,000円)	条例・規約の定め るところによる③
俸給月額×1/2 ② (最低額3,000円)	②		標準給与月額×1/2 (最低額3,000円)	
1日につき 俸給日額×8/10 ②	②		1日につき 標準給与日額×8/10	(任意給付)
1日につき 俸給日額×8/10			1日につき 標準給与日額×8/10	-
1日につき 俸給日額×6/10			1日につき 標準給与日額×6/10	-
俸給の1月分			標準給与の1月分	-
俸給月額×1/2			標準給与月額×1/2	
俸給の半月分~ 3月分 ②	②		標準給与の半月 分~3月分	
病院・療養所・診療所 保養所・購置施設等	病院・保養所・ 購置施設等	病院・療養所・ 保養所	病院・療養所・ 保養所	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等 ①別に国民健康保 険組合あり ②5割以上支給の 経営主体あり ③給付を行なわな いことができる
①大蔵省共済組 合短期掛金率 ★第108表参照 ②附加給付あり	①国鉄共済組合 短期掛金率★ ②附加給付あり	①公立学校共済 組合短期掛金 率 ★		

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金(業務上・職務上の障害・死亡のみに支給される場合を除く)

制度の種類		厚生年金保険	船員保険
根拠法		厚生年金保険法(昭29. 5. 19法115) 〔施行〕昭29. 5. 19	船員保険法(昭14. 4. 6法73) 〔施行〕昭15. 6. 1
対象		一般被用者	船員
経営主体		政府	政府
対象人員		1,560万4千	22万7千
財源	掛金率	1.75% (女子) 1.75% (坑内夫)	2.1% 2.1%
	国庫負担	3.5% (女子) 1.5% (坑内夫)	4.2% 4.2%
老齢給付	老齢年金	基本年金額(24,000円+平均標準報酬月額×6/1,000×加入期間月数)+加給年金額(配偶者・子1人につき4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60才(女子・坑内夫は55才)から支給	基本年金額(厚生年金のうち6/1,000を8/1,000にした金額)+加給年金額(厚生年金に同じ)15年以上加入の者に55才から支給
	減額老齢年金	-	-
	通算老齢年金	20年加入者の基本年金額÷240×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	15年加入者の基本年金額÷180×加入期間月数1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均(標)月額の1.1~5.4月分5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給	(脱退手当金)平均(標)月額の0.9~5.3月分3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給
障害給付	障害年金	1級 基本年金額+12,000円+加給年金額 2級 " " +加給年金額 3級 " " ×0.7 6月以上加入の者に支給	平均(標)月額の4月分+15年をこえる1年につき平均(標)日額の6日分(重症者には加給年金額を加う) 6月以上加入の者に支給
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.4 6月以上加入の者に支給	(障害手当金)平均(標)月額の10月分6月以上加入の者に支給
遺族給付	(順位)		(6月以上加入者・年金受給資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	1	(妻)基本年金額×1/2+加給年金額死亡当時40才以上の者に55才から支給、但し18才未満の子があれば別給 (夫)基本年金額×1/2死亡当時60才以上の者に支給
	子	2	基本年金額×1/2+加給年金額17才まで支給
	父母	3	配偶者(夫)に同じ
	孫	4	基本年金額×1/2 17才まで支給
	祖父母	5	配偶者(夫)に同じ
備考	遺族一時金	-	-
	死亡一時金	-	-
備考		①業務上災害の補償があるときは支給停止あり ②遺族間の転給は配偶者と子の間以外なし (注)福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等あり	

(標) は標準報酬の略

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員共済組合
国家公務員共済組合法(昭33. 5. 1法128) 〔施行〕昭33. 7. 1	公共企業体職員等共済組合法(昭31. 6. 6法134) 〔施行〕昭31. 7. 1	地方公務員共済組合法(昭37. 9. 8法152) 〔施行〕昭37. 12. 1
国家公務員	国鉄、専売、電電公社の役員	地方公務員
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員共済組合(90組合)
82万9千	71万8千	210万2千
4.4% } ① 5.5% } 9.9%	4.3% } ① 5.2% } 9.5%	4.4% } 9.9% 5.5% } 9.9%
事務費の全額 ②	(事務費の全額各公社負担)②	(事務費の全額各地方公共団体負担)①
俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限額あり) 20年以上加入の者に55才から支給	(俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。最低保障、最高制限額なし)	-
1年につき4%減 55才よりも早く支給を希望する場合	-	-
厚生年金に同じ	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.92~4.97 1年以上加入の者に支給	最終俸給の日額の20~480日分—通算退職年金額×0.92~4.97 1年以上加入の者に支給	-
1級 俸給年額×0.5 } 10年をこえる20年をこえる 2級 " " ×0.4 } 1年につき1年につき 3級 " " ×0.3 } 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限額あり) 1年以上加入、退職の者に支給	1級 俸給年額×0.6 2級 " " ×0.45 3級 " " ×0.35 2年以上加入、退職の者に支給	-
俸給月額の12月分 1年以上加入、退職の者に支給	最終俸給月額の12月分 2年(重症者は期間なし)以上加入、退職の者に支給	-
(10年以上20年未満加入者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)	(退職年金受給資格者死亡の場合)
俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% 夫には55才から支給	退職年金額×1/2 (最低保障額あり) 夫には55才から支給	退職年金額×1/2
17才まで支給	17才まで支給	17才まで支給
夫に同じ	夫に同じ	夫に同じ
子に同じ	子に同じ	子に同じ
夫に同じ	夫に同じ	夫に同じ
俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給	最終俸給の日額の20~480日分 1年以上20年未満加入者死亡のとき支給	-
通算退職年金をうけないうち死亡したとき支給	国家公務員共済組合に同じ	-
①国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の率★ ②③の負担割合の結果、給付費の10%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。 ③遺族間の転給あり	①国鉄共済組合の率★ ②③の負担割合の結果、給付費の10%を、公社が使用者としてでなく純公社負担していると考えられる。 ④遺族間の転給あり	①負担割合の結果、給付費の10%を地方が使用者としてでなく純地方負担していると考えられる★ ②遺族間の転給あり

制度の種類	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
根拠法	私立学校教職員共済組合法(昭28. 8. 21法245) 〔施行〕昭29. 1. 1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33. 4. 28法99) 〔施行〕昭34. 1. 1	
対象	私立学校教職員	農林漁業団体職員	
経営主体	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合	
対象人員	10万	32万1千	
財源	掛金率〔本人使用者〕計	3.5%〕 7.0% 3.5%〕 7.8%	
	国庫負担	事務費の全額給付費の15%	
老齢給付	老齢年金	平均標準給与月額(最終5年間の平均)の4月分+20年をこえる1年につき平均標準給与日額の4日分 20年以上加入の者に55才から支給	
	減額老齢年金	-	
	通算老齢年金	(国)	
	退職一時金	厚生年金に同じ	
障害給付	障害年金	平均標準給与日額の10~485日分-通算退職年金額×0.91~4.97 6月以上加入の者に支給	
	障害一時金	俸給月額が平均標準給与月額とする	
遺族給付	(順位)		
	配偶者に対する遺族年金	1	①
	子	2	①
	父母	3	①
	孫	4	①
	祖父母	5	①
遺族一時金	平均〔標〕日額の10~190日分 6月以上10年未満加入者死亡のとき支給		
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ		
備考	①遺族間の転給あり	①業務上災害の補償があるときは支給停止あり ②遺族間の転給あり (注)福祉施設として保養所、補装具の支給等あり	

(口) 地域年金

制度の種類	国民年金	
根拠法	国民年金法(昭34. 4. 16法141) 〔施行〕(拠出制年金) 昭36. 4. 1	
対象	一般国民	
経営主体	政 府	
対象人員	1,853万3千	
財源	掛金	20才~34才 月額 100円 35才~59才 月額 150円
	国庫負担	事務費の全額 掛金納入額と掛金免除額の合計の1/2
老齢給付	老齢年金	掛金納入年限に応じる額(20年までの1年につき900円+21年以上の1年につき1,200円)+掛金免除年限に応じる額(1年につき950円) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65才から支給(繰上げ給付・繰下げ増額の支給の制度あり)
	通算老齢年金	老齢年金計算方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上の者に65才から支給
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障24,000円)+6,000円 ① 2級 " (6,000円を除く) 掛金納入 1年以上又は納入・免除 3年以上のとき支給
遺族給付	母子年金	妻の加入期間に対する老齢年金計算方式による額×1/2+子1人につき4,800円 (最低保障19,200円) 夫の死亡当時妻が掛金の納入 1年以上又は納入・免除 3年以上で18才未満の子があるときに支給
	準母子年金	母子年金に同じ (18才未満の孫又は弟妹がある場合) ①②
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障12,000円) 掛金の納入 1年以上又は納入・免除 3年以上の者の死亡により孤児となつた18才未満の子に支給 ③
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそつた妻に60才から64才までの間支給
死亡一時金	掛金納入年限に応じる額(5,000~52,000円) 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児・寡婦年金と選択)	
備考	①業務上災害の補償があるときは 6年間支給停止 ②他の公的年金が出る間は 1/3 の支給停止 ③遺児が複数のときは 2人目から加算(1人につき 4,800円)あり	



(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度; 年金保険部門のうち業務上・職務上の障

制度の種類		労働者災害補償保険	
根拠法	労働者災害補償保険法(昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1		
対象	一般被用者		
経営主体	政府		
対象人員	1,855万8千		
財源	使用者掛金率	賃金総額に対し0.2%~0.8% ①	
	国庫負担	長期傷病者補償費用のうち労働基準法をこえる部分の50%(じん肺については75%) ② 第1種障害補償費のうち労働基準法をこえる部分の一部 (療養開始後3年以内の場合) 長期傷病者補償(療養開始後3年を経た場合)	
負傷、疾病に対するもの	療養補償費 10割(又は療養の給付)	傷病給付(療養費及び生活費)③	
	休業補償費 休業1日につき平均賃金(最終3月間の平均日額)×0.6	第1種(通院療養) 1年につき平均賃金の240日分 第2種(入院療養) 1年につき平均賃金の200日分及び入院諸費	
障害 廃疾 に対するもの	年 金	第1種障害補償費③ 1級 1年につき平均賃金の240日分 2級 " 213日分 3級 " 188日分	第1種障害給付③ (同左)
	一時金	第2種障害補償費④ 平均賃金の50~920日分	第2種障害給付④ (同左)
遺族に対するもの	年 金	/	
	一時金		
葬祭に対するもの	葬祭料 平均賃金の60日分	葬祭給付 (同左)	
保険(福祉)施設	病院、療養所、職業補導所、補装具支給		
備 考	① 100人以上使用の事業所に対し掛金率のメリット制あり(加入後3年を経たものに限る) ② 38年度予算額 8.7億円 ③ 厚年、農林共済の障害年金、地方公務員共済の公務廃疾年金をうけられるときは減額支給 ④ 分割支給(6年以内)		

〔標〕は標準報酬の略

害・死亡のみに支給される場合;を含む)

国家公務員災害補償	船員保険	国家公務員共済組合
国家公務員災害補償法(昭26.6.2法191)〔施行〕昭26.7.1	船員保険法(災害補償部門創設)昭22.9.5法103〔施行〕昭22.12.1	国家公務員共済組合法
国家公務員	船員	国家公務員
	政 府	各 組 合
106万8千	22万7千	82万9千
(全額国庫)	5.6%	公務上の廃疾、遺族年金の費用の全額
(療養開始後の年数制限なし)	支給費用のうち船員法をこえる部分の一部	(同 左)
療養補償 10割(又は療養の給付)	療養の給付 10割(又は療養費)	
休業補償② 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の金額 4月以上 " × 0.6	
第1種障害補償①② 1級 1年につき平均給与額の240日分 2級 " 213日分 3級 " 188日分	障害年金① 1級最終〔標〕月額 × 8月分 } +15年をこえる1年につき平均〔標〕日額の3倍 2級 " × 7 } 3級 " × 6.5 } 6級 " × 5月分 6日分 (重症者には加給年金額を加う)	廃疾年金① 1級 俸給年額×0.8 } +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% 2級 " × 0.6 } 3級 " × 0.4 } 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限額あり)
第2種障害補償③ 平均給与額の50~920日分	障害手当金 最終〔標〕月額の2~25月分	遺族年金② 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給権者が公務外死亡のとき…俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限額あり)
遺族補償③ 平均給与額の1,000日分	遺族一時金 最終〔標〕月額×36月分+15年をこえる1年につき平均〔標〕日額の36日分 遺族年金をうける者のないとき支給 行方不明手当金 1日につき〔標〕日額相当額 最長3月分まで	
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額×2月分	
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照	
① 国家公務員共済の公務廃疾年金をうけられるときは減額支給 ② 厚年の障害年金をうけられるときは減額支給 ③ 分割支給可能(6年)	① 最高制限額12月分	① 障害補償があるときは一部支給停止あり(6年間) ② 遺族補償があるときは一部支給停止あり(6年間)

(注) 地方公務員共済組合及び私立学校教職員共済組合については国家公務員共済組合に概ね準ずる。

(IV) 失業保険部門

制度の種類		失 業 保 険		船 員 保 険	
根 拠 法		失業保険法(昭22.12.1法146)〔適用〕昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設)昭24.5.20法87 〔適用〕昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設)昭22.12.24 法235〔適用〕昭22.11.1	
対 象		一般被用者		日雇労働者	
経 営 主 体		政 府		政 府	
対 象 人 員		1,546万7千		47万3千	
財 源	掛金率 本人計 使用者計	0.7% } 1.4% 0.7% }		1級日額① 2級日額① 8円 } 16円 6円 } 12円 8円 } 6円 }	
	国庫負担	事務費の全額、給付費の (赤字のときは)まで		事務費の全額、給付費の (黒字のときは)まで	
失 業 給 付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6+扶養加算金(配偶者、第一子は20円、第二子以下は10円)最長180日分まで 加入6月以上(離職日以前1年以内に限る)の者に支給 特例支給 1. 同一事業主の下で離職の日以前10年以上加入 .....270日分まで 2. " " 5年以上10年未満加入... 210日分まで 3. 加入6月以上9月未満(同一事業主の下に1年未満しかいない) .....90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り支給日数を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあつ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級330円、2級240円)の13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日以上掛金を納めた者に支給 特例支給 継続する6月間に各月11日以上、かつ通算して84日以上掛金を納めた者 .....60日分まで	標準報酬日額(最終2月間の平均)×0.6+扶養加算金(配偶者第一子は20円、第二子以下は10円) 加入6月以上(離職日以前1年以内に限る)の者に支給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り支給日数を延長できる。	
	就職支度金	30日分~50日分の失業保険金(最長日数の半分以上失業保険金をうけた者には支給されない)	-	-	
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び雑費	-	一般失業保険に同じ	
	技能習得手当	日額70円(通所距離2キロ未満は40円)	-	日額70円(通所距離2キロ未満は40円)	
	寄 宿 手 当	月額 3,600円	-	月額 3,600円	
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	-	失業保険日額と同額	
	福 祉 施 設	職業補導施設、簡易宿泊所、託児所等		医療保険部門参照	
備 考	①支給保険金の日額は最低180円最高860円		①1級は日取480円以上 2級は480円未満の者		
			①支給保険金の日額は最低180円最高890円		

統 計

凡 例	
1. 本表の記号はつぎによつた	
...	不 明
-	な し
0 または 0.0	単 位 未 満
△	負 数
2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。	
3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。	

## 第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用(実支出)

区 分	昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (予算)
I 公 的 扶 助	76,114	86,362	90,844
1. 生 活 保 護	76,114	86,362	90,844
II 社 会 福 祉	24,209	32,722	63,604
2. 身 体 障 害 者 福 祉	790	955	1,508
3. 精 神 薄 弱 者 福 祉	125	194	327
4. 老 人 福 祉	66	172	6,832
5. 児 童 福 祉	14,793	20,615	25,344
6. 身 体 障 害 児 等 対 策	—	7	597
7. 児 童 扶 養 手 当	46	1,672	2,847
8. 母 子 衛 生	134	152	512
9. 母 子 福 祉	498	518	705
10. 学 校 給 食 等	3,530	4,939	9,991
11. 国 立 更 生 援 護 機 関	254	330	486
12. 災 害 救 助	1,723	175	254
13. そ の 他 の 社 会 福 祉	2,250	2,993	14,201
III 社 会 保 険	547,945	679,014	808,524
14. 政 府 管 掌 健 康 保 険	114,624	145,233	177,405
15. 組 合 管 掌 健 康 保 険	95,872	112,668	134,401
16. 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	8,631	9,574	11,490
17. 国 民 健 康 保 険	101,964	127,579	135,299
18. 厚 生 年 金 保 険	14,326	16,749	23,806
19. 国 民 年 金	35,162	36,795	48,236
20. 失 業 保 険	55,375	83,554	104,276
21. 政 府 職 員 失 業 者 退 職 手 当	226	224	240
22. 労 働 者 災 害 補 償 保 険	36,250	43,796	46,176
23. 公 務 災 害 補 償	1,093	1,141	1,182
24. 船 員 保 険	6,817	8,453	10,714
25. 国 家 公 務 員 共 済 組 合	40,155	38,736	28,308
26. 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	24,615	28,622	33,718
27. 地 方 公 務 員 共 済 組 合	—	13,804	49,230
(旧市町村職員共済組合)	7,536	6,732	—
(旧 恩 給 組 合)	2,477	1,948	—
28. 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	1,674	2,071	2,461
29. 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,148	1,335	1,582
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	57,834	87,811	116,738
30. 結 核 対 策	13,011	23,504	32,547

(単位 100万円)

区 分	昭和36年度 (決算)	37 (決算)	38 (予算)
31. 精 神 衛 生 事 業	5,617	10,858	13,836
32. ら い 予 防 対 策	132	150	169
33. 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	—	—	177
34. 伝 染 病 予 防	2,809	2,316	2,322
35. 保 健 所	7,817	8,651	9,266
36. 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	5,021	5,600	6,629
37. 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	6,999	6,731	12,846
38. 下 水 道 施 設 整 備	7,339	12,791	18,565
39. 国 公 立 医 療 機 関 整 備	3,681	4,418	6,073
40. 国 公 立 医 療 機 関 運 営	1,214	8,260	9,003
41. 医 療 金 融 公 庫 出 資	2,000	2,500	2,600
42. そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,194	2,032	2,705
狭 義 の 社 会 保 険 (I~IV)	706,102	885,909	1,079,710
V 恩 給	154,434	151,870	154,142
43. 文 官 恩 給	17,527	17,995	17,810
44. 地 方 公 務 員 恩 給	30,997	26,638	25,256
45. 旧 軍 人 遺 族 恩 給	103,959	105,108	108,873
46. そ の 他 の 恩 給	1,951	2,129	2,203
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	26,179	14,823	20,542
47. 戦 傷 病 者 等 援 護	20,648	8,803	14,264
48. 留 守 家 族 等 援 護	737	735	740
49. 原 爆 医 療	544	1,004	1,102
50. そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	4,250	4,281	4,436
広 義 の 社 会 保 険 (I~VI)	886,715	1,052,602	1,254,394
VII 住 宅 等	14,792	22,346	24,842
51. 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	5,317	7,039	8,698
52. 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	8,063	12,619	13,282
53. 不 良 住 宅 地 区 改 良	1,182	2,394	2,519
54. 電 気 導 入	230	294	343
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	55,341	63,040	61,030
55. 失 業 対 策 事 業	51,332	56,247	48,940
56. 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	8	612	5,188
57. 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	3,874	5,943	6,576
58. そ の 他 の 雇 用 対 策	128	238	6,326
社 会 保 険 関 連 制 度 (VII, VIII)	70,133	85,386	85,872
社 会 保 険 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	956,848	1,137,988	1,340,266

50 社会保障関係総費用

- 注 1. 昭和36年度および37年度は決算額、38年度は予算額による。
2. 社会保険の数値は、各保険の会計から、それ以外の数値は、国の会計から算出した。国の補助により地方公共団体が行なう事業（国民健康保険を除く）については、国の支出額と地方公共団体がこれにともない支出すべき義務額を合計して算出した。ただし、簡易水道、清掃施設、下水道、住宅についての地方負担分は、利用料金で回収されるのが通例であるものと考えて除外した。
3. 補助金の形式でなく、地方交付税の算定基礎に織りこまれている財源で、あるいは国の補助を受けずに地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、本表には掲げていない。
4. 社会福祉
- 「2. 身体障害者福祉」には、身体障害者職業訓練を含む。
- 「4. 老人福祉」については、37年度までは「老人世帯家庭奉仕員補助」等の金額を掲げたが、38年度は従来、生活保護法により行なわれていた老人福祉施設における保護が老人福祉法により行なわれることとなつたので、その金額を含めて掲げた。
- 「13. その他の社会福祉」には、「社会事業学校の経営及び施設整備」、「社会福祉事業育成（母子衛生関係者養成、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、精神薄弱児在宅指導補助に限る。）」、「結核回復者後保護」、「家族計画普及」、「社会福祉事業振興会出資」、「民生委員手帳等作成費」、「公益質屋」、「地方改善」、「世帯更生」、「老朽民間社会福祉施設整備」、「児童福祉事業（児童相談所、季節保育所等）」、「児童福祉施設整備」の費用を掲げた。
5. 社会保険
- 「22. 労働者災害補償保険」の38年度（予算）では、積立金相当分を含んでいる予備費を控除して掲げた。
- 「23. 公務災害補償」には、国家公務員および地方公務員に対する災害補償、消防団員等公務災害補償責任共済基金補助の費用を掲げた。
- 「25. 国家公務員共済組合」の37年度には、地方公務員共済組合法が施行された日（昭和37年12月1日）の前日までの地方職員、警察、公立学校の各共済組合の費用（それぞれ15,895百万円）が含まれる。
- 「27. 地方公務員共済組合」の37年度には、地方公務員共済組合法施行後の4カ月分の数値を掲げた。

6. 公衆衛生および医療
- 「30. 結核対策」には、結核予防、結核医療の費用を掲げた。ただし、結核回復者後保護の費用は、ここに含めず、「13. その他の社会福祉」に含めた。
- 「39. 国公立医療機関整備」には、国立病院および療養所（厚生省所管のもの）の整備と公的医療機関整備及びへき地診療所整備の費用を掲げた。
- 「40. 国公立医療機関運営」には、国立病院および療養所の運営費から事業収入を控除した額と、へき地診療所運営費に対する国の補助額を掲げた。
- 「42. その他の公衆衛生および医療」には、「保健婦、助産婦、看護婦等養成指導」、「優生保護」、「予防接種」、「急性灰白髄炎特別対策」、「インフルエンザ特別対策」、「地方病予防」、「性病予防」、「防疫業務委託職員」、「移動採血車」、「検疫所」、「学校保健」の費用を掲げた。
7. 恩給
- 「44. 地方公務員恩給」には、自治省調による地方公共団体の支出額を掲げた。
- 「46. その他の恩給」には、国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合に対する給付を掲げた。なお、国会議員互助年金については、給付額から国庫納金額を控除した額を掲げた。
8. 戦争犠牲者援護
- 「47. 戦傷病者等援護」には、弔慰金国債及び特別給付金国債の償還額、戦傷病者無賃乗車船負担金を含んでいる。
- 「50. その他の戦争犠牲者援護」には、引揚者援護（引揚者給付金国債の償還額を含む。）、旧外地官署引揚職員等の給与の費用を掲げた。
9. 住宅
- 「51. 第一種公営住宅建設」、「52. 第二種公営住宅建設」の36年度、37年度は、第一種と第二種の合計の決算額に、当該年度の予算に占める第一種と第二種の割合を乗じて算出した。
- 「54. 電気導入」には、農山漁村電気導入と離島電気導入の費用を掲げた。
10. 雇用（失業）対策
- 「55. 失業対策事業」には、公共事業就労促進を含んでいる。
- 「56. 中高年齢者等就職促進」には、中高年齢者、日雇労働者等に対する就職促進特別対策の費用を掲げた。
- 「58. その他の雇用対策」には、雇用促進事業団交付金、公共職業安定所庁舎整備、駐留軍離職者就職促進、特別地区労働福祉対策の費用を掲げた。

第2表 社会保障関係総費用(実支出)(指数)

区 分	昭和36年度	37	38
I 公 的 扶 助	100.0	113.5	119.4
1. 生 活 保 護	100.0	113.5	119.4
II 社 会 福 祉	100.0	135.2	262.7
2. 身 体 障 害 者 福 祉	100.0	120.9	190.9
3. 精 神 薄 弱 者 福 祉	100.0	155.2	261.6
4. 老 人 福 祉	100.0	260.6	10,351.5
5. 児 童 福 祉	100.0	139.4	171.3
6. 身 体 障 害 児 等 対 策	—	100.0	8,528.6
7. 児 童 扶 養 手 当	100.0	3,634.8	6,189.3
8. 母 子 衛 生	100.0	113.4	382.1
9. 母 子 福 祉	100.0	104.0	141.6
10. 学 校 給 食 等	100.0	139.9	283.0
11. 国 立 更 生 援 護 機 関	100.0	129.9	191.3
12. 災 害 救 助	100.0	10.2	14.7
13. そ の 他 の 社 会 福 祉	100.0	133.0	631.2
III 社 会 保 険	100.0	123.9	147.6
14. 政 府 管 掌 健 康 保 険	100.0	126.7	154.8
15. 組 合 管 掌 健 康 保 険	100.0	127.9	140.2
16. 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	100.0	110.9	133.1
17. 国 民 健 康 保 険	100.0	125.1	132.7
18. 厚 生 年 金 保 険	100.0	116.9	166.2
19. 国 民 年 金 保 険	100.0	104.6	137.2
20. 失 業 保 険	100.0	150.9	188.3
21. 政 府 職 員 失 業 者 退 職 手 当	100.0	99.1	107.2
22. 労 働 者 災 害 補 償 保 険	100.0	120.8	127.4
23. 公 務 災 害 補 償	100.0	104.4	108.1
24. 船 員 保 険	100.0	124.0	157.2
25. 国 家 公 務 員 共 済 組 合	—	—	—
26. 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	100.0	116.3	137.0
27. 地 方 公 務 員 共 済 組 合 (旧市町村職員共済組合) (旧 恩 給 組 合)	—	—	—
28. 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	100.0	123.7	147.0
29. 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	100.0	116.3	137.8
IV 公 衆 衛 生 及 び 医 療	100.0	151.8	201.9
30. 結 核 対 策	100.0	180.6	250.1

昭和36年度=100.0

区 分	昭和36年度	37	38
31. 精 神 衛 生 事 業	100.0	193.3	246.3
32. ら い 予 防 対 策	100.0	113.6	128.0
33. 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	—	—	—
34. 伝 染 病 予 防	100.0	82.4	82.7
35. 保 健 所	100.0	110.7	118.5
36. 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	100.0	111.5	132.0
37. 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	100.0	96.2	183.5
38. 下 水 道 施 設 整 備	100.0	174.3	253.0
39. 国 公 立 医 療 機 関 整 備	100.0	120.0	165.0
40. 国 公 立 医 療 機 関 運 営	100.0	680.4	741.6
41. 医 療 金 融 公 庫 出 資	100.0	125.0	130.0
42. そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	100.0	92.6	123.3
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	100.0	125.5	152.9
V 恩 給	100.0	98.3	99.8
43. 文 官 等 恩 給	100.0	102.7	101.6
44. 地 方 公 務 員 恩 給	100.0	85.9	81.5
45. 旧 軍 人 遺 族 恩 給	100.0	101.1	104.7
46. そ の 他 の 恩 給	100.0	109.1	112.9
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	100.0	56.6	78.5
47. 戦 傷 病 者 等 援 護	100.0	42.6	69.1
48. 留 守 家 族 等 援 護	100.0	99.7	100.4
49. 原 爆 医 療	100.0	184.5	202.6
50. そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	100.0	100.7	104.4
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	100.0	118.7	141.5
VII 住 宅 等	100.0	151.1	167.9
51. 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	100.0	132.4	163.6
52. 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	100.0	156.5	164.7
53. 不 良 住 宅 地 区 改 良	100.0	202.5	213.1
54. 電 気 導 入	100.0	127.8	149.1
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	100.0	113.9	110.3
55. 失 業 対 策 事 業	100.0	109.6	95.3
56. 中 高 年 齢 者 等 就 職 促 進	100.0	7,650.0	64,850.0
57. 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	100.0	153.4	169.7
58. そ の 他 の 雇 用 対 策	100.0	185.9	254.7
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII、VIII)	100.0	121.7	122.4
社 会 保 障 及 び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	100.0	118.9	140.1

第3表 社会保障関係総費用 (改訂前分)

(単位 100万円)

区		分		昭和30年度 (1955)	31 (1956)	
社会保障関係総費用 (予算額)	社会保障及び関連制度	狭義の社会保障	1	社会保険	315,269	323,756
			2	公的扶助	47,055	46,037
			3	医療及び公衆衛生	22,392	22,824
			4	社会福祉	10,425	10,657
			5	小計(1~4)	395,141	403,274
		広義の社会保障	6	恩給	40,303	43,618
			7	軍人恩給及び遺家族援護	71,261	77,300
			8	留守家族引揚者援護	1,547	1,483
			9	累計(5~8)	508,252	525,675
		社会保障及び関連制度	10	失業対策	26,704	39,736
			11	住宅施設(第二種)	5,272	5,891
			12	累計(9~11)	540,228	571,302
同上的うち国庫負担額 (予算額)	社会保障及び関連制度	狭義の社会保障	1	社会保険	(31,652)	(32,581)
			2	公的扶助	45,138	46,131
			3	医療及び公衆衛生	37,297	36,478
			4	社会福祉	13,620	13,682
			5	小計(1~4)	7,749 (90,318)	7,932 (90,673)
		広義の社会保障	6	恩給	103,804	104,223
			7	軍人恩給及び遺家族援護	(162)	(203)
			8	留守家族引揚者援護	13,987	15,121
			9	累計(5~8)	71,261 1,531 (163,272)	77,300 1,467 (169,643)
		社会保障及び関連制度	10	失業対策	190,583	198,111
			11	住宅施設(第二種)	16,826	26,091
			12	累計(9~11)	3,515 (183,613)	3,927 (199,661)
				210,924	228,129	

注 1. 社会保障関係制度の費用は、社会保障の範囲の限定とその算定方法によって違ってくるが、ここでは上記のように狭義の社会保障(1~4)、「広義の社会保障」(1~8)、「社会保障および関連制度」(1~11)の3段階に区分して整理集計した試算である。  
 2. 恩給の総費用は地方公務員も含む。  
 3. 国庫負担額における( )内の数字は、歳出予算額のうち、国が事業主の立場で負担する額を差引いた、いわゆる純粋な国の負担額(純国庫負担額)を示すもので、予算額の内数である。なお社会保険の国庫負担は56年度詳細不明のため

32 (1957)	33 (1958)	34 (1959)	35 (1960)	36 (1961)	37 (1962)
366,727	425,986	492,208	602,755	791,767	953,563
46,320	48,230	52,527	58,874	73,499	81,400
25,555	26,454	27,480	29,577	46,213	68,688
12,265	13,127	13,552	14,442	19,060	26,487
450,857	513,797	585,767	705,648	930,539	1,130,138
46,555	49,867	50,683	50,532	50,356	49,050
85,495	92,657	105,041	113,409	115,476	112,902
1,466	1,279	873	679	688	648
584,383	657,600	742,364	870,268	1,097,059	1,292,737
40,577	32,892	35,021	35,871	40,088	46,691
8,087	8,008	8,820	10,394	12,173	16,444
633,047	698,500	786,205	916,533	1,149,320	1,355,872
(30,224)	(33,966)	(50,448)	(79,294)	(106,388)	(136,021)
37,427	45,301	62,550	104,214	140,412	155,953
36,715	38,241	41,657	46,751	58,333	64,562
15,492	16,144	16,698	17,694	32,390	42,621
9,462	9,981	10,375	11,169	14,535	20,052
(91,893)	(98,332)	(119,178)	(154,908)	(211,646)	(283,256)
99,096	109,667	131,280	179,828	245,670	283,188
(176)	(176)	(175)	(170)	(174)	(174)
15,250	16,449	17,089	17,347	11,589	17,092
85,495	92,657	105,041	113,409	115,476	112,902
1,452	1,279	873	679	688	648
(179,016)	(192,444)	(225,267)	(269,166)	(327,984)	(376,979)
201,293	220,052	254,283	311,283	373,423	413,829
26,175	21,046	20,594	22,015	24,715	27,682
5,391	5,339	5,880	6,929	8,133	10,973
(210,582)	(218,831)	(251,741)	(298,110)	(360,832)	(415,634)
232,859	246,437	280,757	340,207	406,271	452,485

め公共企業体職員等共済組合を国家公務員共済組合に含め推計したが、57年度よりこれを分離し公共企業体の負担額を国庫負担より落した。

4. 国庫負担額における恩給の予算額は、恩給支給額から、国庫納金を差引いて、その残額に事務費を加えた額を計上したものである。  
 5. 資料は、各年度ごとの予算書による。

第4表 社会保障関係総費用（指数）（改訂前分）

区		分		昭和30年度 (1955)	31 (1956)	
社会保障関係総費用 (予算額)	社会保障及び関連制度	広義の社会保障	1	社会保険	100.0	102.7
			2	公的扶助	100.0	97.8
			3	医療及び公衆衛生	100.0	101.9
			4	社会福祉	100.0	102.2
			5	小計(1~4)	100.0	102.1
	同上のうちの国庫負担額 (予算額)	狭義の社会保障	6	恩給	100.0	108.2
			7	軍人恩給及び遺家族援護	100.0	108.5
			8	留守家族引揚者援護	100.0	95.8
			9	累計(5~8)	100.0	103.4
			10	失業対策	100.0	144.8
			11	住宅施設(第二種)	100.0	111.7
			12	累計(9~11)	100.0	105.8

注 1. 第3表の注参照  
2. ( )内は純国庫負担額に対する割合。

(昭和30年度=100.0)

32 (1957)	33 (1958)	34 (1959)	35 (1960)	36 (1961)	37 (1962)
116.3	135.1	156.1	191.2	251.1	302.5
98.5	102.5	111.6	125.1	156.2	173.0
114.1	118.1	122.7	132.1	206.4	306.8
117.6	125.9	130.0	138.5	182.8	254.1
114.1	130.0	148.2	178.6	235.5	286.0
115.5	123.7	125.8	125.4	124.9	121.7
112.0	130.0	147.4	159.1	162.0	158.4
94.8	82.7	56.4	43.9	44.5	41.9
115.0	129.4	146.1	171.2	215.8	254.3
152.0	123.2	131.1	134.3	150.1	174.8
153.4	151.9	167.3	197.2	230.9	311.9
117.2	129.3	145.5	169.7	212.7	251.0
(95.5) 82.9	(107.3) 100.4	(159.4) 138.6	(250.5) 230.9	(336.1) 311.1	(429.7) 345.5
98.4	102.5	111.7	125.3	156.4	173.1
113.7	118.5	122.6	129.9	237.8	312.9
122.1	128.8	133.9	144.1	187.6	258.8
(101.9) 95.5	(108.9) 105.6	(132.0) 126.5	(171.5) 173.2	(234.3) 236.7	(291.5) 272.8
(108.6) 109.0	(108.6) 117.6	(108.0) 122.2	(104.9) 124.0	(107.4) 82.9	(107.4) 122.2
120.0	130.0	147.4	159.1	162.0	158.4
94.8	83.5	57.0	44.4	44.9	42.3
(109.6) 105.6	(117.9) 115.5	(138.0) 133.4	(164.9) 163.3	(200.9) 195.9	(230.9) 217.1
155.6	125.1	122.4	130.8	146.9	164.5
153.4	151.9	167.3	197.1	231.4	312.2
(114.7) 110.4	(119.2) 116.8	(137.1) 133.1	(162.4) 161.3	(196.5) 192.6	(226.4) 214.5

第5表 昭和36年度社会保障関係総費用(決算)(支出・収入の種類別)

区	分	実 支 出							
		総 計	給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	予備費	その他	
実	広義の社会保障	公的扶助	76,114	75,056	818	—	240	—	—
		社会福祉	24,209	5,221	1,794	15,166	2,021	—	7
		社会保険	547,945	481,875	13,027	11,539	35,788	—	5,716
		公衆衛生及び医療	57,834	22,606	23,598	1,261	8,369	—	2,000
		小 計	706,102	584,758	39,237	27,966	46,418	—	7,723
	社会保障	恩 給	154,434	152,916	—	—	1,518	—	—
		戦争犠牲者援護	26,179	25,859	3	—	317	—	—
		小 計	180,613	178,775	3	—	1,835	—	—
		累 計	886,715	763,533	39,240	27,966	48,253	—	7,723
	数	社関会連保制障度	住宅等	14,792	—	14,792	—	—	—
雇用対策		55,341	938	188	117	264	—	53,834	
小 計		70,133	938	14,980	117	264	—	53,834	
社会保障及び関連制度合計		956,848	764,471	54,220	28,083	48,517	—	61,557	
構	広義の社会保障	公的扶助	100.0	98.6	1.1	—	0.3	—	—
		社会福祉	100.0	21.6	7.4	62.6	8.3	—	0.0
		社会保険	100.0	87.9	2.4	2.1	6.5	—	1.0
		公衆衛生及び医療	100.0	39.1	40.8	2.2	14.5	—	3.5
		小 計	100.0	82.8	5.6	4.0	6.6	—	1.1
	社会保障	恩 給	100.0	99.0	—	—	1.0	—	—
		戦争犠牲者援護	100.0	98.8	0.0	—	1.2	—	—
		小 計	100.0	99.0	0.0	—	1.0	—	—
		累 計	100.0	86.1	4.4	3.2	5.4	—	0.9
	比	社関会連保制障度	住宅等	100.0	—	100.0	—	—	—
雇用対策		100.0	1.7	0.3	0.2	0.5	—	97.3	
小 計		100.0	1.3	21.4	0.2	0.4	—	76.8	
社会保障及び関連制度合計		100.0	79.9	5.7	2.9	5.1	—	6.4	

(単位 100万円)

実 収 入						実支出以外支出		実 収 入
総 計	国庫負担	地方負担	保 険 料	運用収入	そ の 他	返還金等	当 期 利 益 金	以外収入
76,114	60,694	15,420	—	—	—	—	—	—
24,209	17,436	6,773	—	—	—	—	—	—
810,262	123,138	13,613	605,117	62,442	5,952	3,184	298,293	39,160
57,834	29,471	28,363	—	—	—	—	—	—
968,419	230,739	64,169	605,117	62,442	5,952	3,184	1,298,293	139,160
154,434	123,437	30,997	—	—	—	—	—	—
26,179	26,179	—	—	—	—	—	—	—
180,613	149,616	30,997	—	—	—	—	—	—
1,149,032	380,355	95,166	605,117	62,442	5,952	3,184	1,298,293	139,160
14,792	14,792	—	—	—	—	—	—	—
55,341	35,458	19,883	—	—	—	—	—	—
70,133	50,250	19,883	—	—	—	—	—	—
1,219,165	430,605	115,049	605,117	62,442	5,952	3,184	298,293	39,160
100.0	79.7	20.3	—	—	—	—	—	—
100.0	72.0	28.0	—	—	—	—	—	—
100.0	15.2	1.7	74.7	7.7	0.7	—	—	—
100.0	51.0	49.0	—	—	—	—	—	—
100.0	23.8	6.6	62.5	6.4	0.6	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	64.1	35.9	—	—	—	—	—	—
100.0	71.6	28.4	—	—	—	—	—	—
100.0	33.1	8.3	52.7	5.4	0.5	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	74.1	25.9	—	—	—	—	—	—
100.0	71.6	28.4	—	—	—	—	—	—
100.0	35.3	9.4	49.6	5.1	0.5	—	—	—



## 注 1. 実支出の内容

給付費——保護費、措置費、医療費公費負担、保険給付費等金銭や現物の支給費用及び世帯更生資金、母子福祉資金の貸付け（償還金からの再貸付け分を除く）

施設整備費——社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健、福祉施設などの整備費（保健所、各種相談所、公共職業安定所、職業訓練所等の分は除く。これは事務費に掲ぐ）

施設運営費——国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健、福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体立の社会福祉施設の事務費に対する国庫補助額とこれに伴ない地方公共団体の支出すべき義務額の合計額およびへき地診療所の運営に対する国庫補助額の合計

事務費——社会保険の実施に必要な事務費用。保母、社会福祉主事等の養成費を含む。（施設付属養成所の養成費、本省関係の企画、調査、指導監督等の費用は除く）

## 2. 実収入の内容

国庫負担及び地方負担——純粋に国又は地方公共団体としての負担（事業主の立場での負担（国家公務員、地方公務員両共済組合における短期・保健両経理の負担金・長期経理の掛金相当負担金・公務災害負担金）を除く）

## 3. 実支出以外支出の内容

返還金等——借入金の返還、他の会計経理への繰入金等

当期利益金（剰余金）——共済組合各経理の当期利益金（農林共済では剰余金）の合計額及びそれ以外の社会保険各会計の収支差引残の合計額の総計であり積立金や翌年度繰越しに充当される。

## 4. 実収入以外収入の内容——前年度よりの繰越し、積立金よりの受入れ、借入金、他の会

計経理よりの繰入金等及び当期不足金（赤字分のみの合計額）

第6表 昭和37年度社会保障関係総費用(決算)(支出・収入の種類別)

区 分	実 支 出								
	総 計	給付費	施設整備費	施設運営費	事務費	予備費	その他		
実 数	広義の社会保障	公的扶助	86,362	85,062	1,038	—	262	—	
		社会福祉	32,722	8,655	3,399	19,986	668	—	14
		社会保険	679,014	594,485	19,276	13,041	45,451	—	6,761
		公衆衛生及び医療	87,811	37,513	30,148	8,342	9,308	—	2,500
		小 計	885,909	725,715	53,861	41,369	55,689	—	9,275
	社会保障	恩 給	151,870	150,276	—	—	1,594	—	—
		戦争犠牲者援護	14,823	14,523	2	2	295	—	1
		小 計	166,693	164,799	2	2	1,889	—	1
		累 計	1,052,602	890,514	53,863	41,371	57,578	—	9,276
	数	社関連保制障度	住 宅 等	22,346	—	22,346	—	—	—
雇用対策			63,040	1,368	707	192	334	—	60,439
小 計			85,386	1,368	23,053	192	334	—	60,439
社会保障及び関連制度合計		1,137,988	891,882	76,916	41,563	57,912	—	69,715	
構 成 比	広義の社会保障	公的扶助	100.0	98.5	1.2	—	0.3	—	—
		社会福祉	100.0	26.5	10.4	61.1	2.0	—	0.0
		社会保険	100.0	87.6	2.8	1.9	6.7	—	1.0
		公衆衛生及び医療	100.0	42.7	34.3	9.5	10.6	—	2.8
		小 計	100.0	81.9	6.1	4.7	6.3	—	1.0
	社会保障	恩 給	100.0	99.0	0.0	0.0	1.0	—	—
		戦争犠牲者援護	100.0	98.0	0.0	0.0	2.0	—	—
		小 計	100.0	98.9	0.0	0.0	1.1	—	—
		累 計	100.0	84.6	5.1	3.9	5.5	—	0.9
	比	社関連保制障度	住 宅 等	100.0	—	100.0	—	—	—
雇用対策			100.0	2.2	1.1	0.3	0.5	—	95.9
小 計			100.0	1.6	27.0	0.2	0.4	—	70.8
社会保障及び関連制度合計		100.0	78.4	6.8	3.7	5.1	—	6.1	

注 第5表の注参照

(単位 100万円)

総 計	実 収 入					実支出以外支出		実 収 入 以外収入
	国庫負担	地方負担	保 険 料	運用収入	そ の 他	返還金等	当 利 益 金	
86,362	68,831	17,531	—	—	—	—	—	—
32,722	23,893	8,829	—	—	—	—	—	—
980,598	144,138	12,965	737,343	78,288	7,864	3,916	361,129	63,461
87,811	53,323	34,488	—	—	—	—	—	—
1,187,493	290,185	73,813	737,343	78,288	7,864	3,916	361,129	63,461
151,870	125,232	26,638	—	—	—	—	—	—
14,823	14,823	—	—	—	—	—	—	—
166,693	140,055	26,638	—	—	—	—	—	—
1,354,186	430,240	100,451	737,343	78,288	7,864	3,916	361,129	63,461
22,346	22,346	—	—	—	—	—	—	—
63,040	41,216	21,824	—	—	—	—	—	—
85,386	63,562	21,824	—	—	—	—	—	—
1,439,572	493,802	122,275	737,343	78,288	7,864	3,916	361,129	63,461
100.0	79.7	20.3	—	—	—	—	—	—
100.0	73.1	26.9	—	—	—	—	—	—
100.0	14.7	1.3	75.2	8.0	0.8	—	—	—
100.0	60.7	39.3	—	—	—	—	—	—
100.0	24.4	6.2	62.1	6.6	0.7	—	—	—
100.0	82.5	17.5	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	84.0	16.0	—	—	—	—	—	—
100.0	31.8	7.4	54.4	5.8	0.6	—	—	—
100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
100.0	65.4	34.6	—	—	—	—	—	—
100.0	74.4	25.6	—	—	—	—	—	—
100.0	34.3	8.5	51.2	5.4	0.5	—	—	—

第7表 昭和38年度社会保障関係総費用(予算)(支出・収入の種類別)

(単位 100万円)

区 分	実 支 出								
	総 計	給 付 費	施 設 整備費	施 設 運営費	事務費	予備費	その他		
実 数	広義の 社会 保障	公的扶助	90,844	88,318	372	916	1,238	—	—
		社会福祉	63,604	27,835	4,093	29,292	2,369	—	15
		社会保険 公衆衛生 及び医療	808,524	682,879	18,389	13,595	49,634	38,401	5,626
		小 計	1,079,710	848,699	67,891	52,837	63,641	38,401	8,241
		会 保 障	恩 給	154,142	152,309	—	—	1,833	—
	戦争犠牲者援護	20,542	20,260	—	—	282	—	—	
	小 計	174,684	172,569	—	—	2,115	—	—	
	累 計	1,254,394	1,021,268	67,891	52,837	65,756	38,401	8,241	
	社 会 連 帯 制 度	住 宅 等	24,842	—	24,842	—	—	—	—
		雇 用 対 策	61,030	3,211	4,705	420	330	—	52,364
小 計		85,872	3,211	29,547	420	330	—	52,364	
社会保障及び関連制度合計		1,340,266	1,024,479	97,438	53,257	66,086	38,401	60,605	
構 成 比	広義の 社会 保障	公的扶助	100.0	97.2	0.4	1.0	1.4	—	—
		社会福祉	100.0	43.8	6.4	46.1	3.7	—	0.0
		社会保険 公衆衛生 及び医療	100.0	84.5	2.3	1.7	6.1	4.7	0.7
		小 計	100.0	42.5	38.6	7.7	8.9	—	2.2
		小 計	100.0	78.6	6.3	4.9	5.9	3.6	0.8
	会 保 障	恩 給	100.0	98.8	—	—	1.2	—	—
		戦争犠牲者援護	100.0	98.6	—	—	1.4	—	—
		小 計	100.0	98.8	—	—	1.2	—	—
		累 計	100.0	81.4	5.4	4.2	5.2	3.1	0.7
	社 会 連 帯 制 度	住 宅 等	100.0	—	100.0	—	—	—	—
雇 用 対 策		100.0	5.3	7.7	0.7	0.5	—	85.8	
小 計		100.0	3.7	34.4	0.5	0.4	—	61.0	
社会保障及び関連制度合計		100.0	76.4	7.2	4.0	4.9	2.9	4.5	

注 第5表の注参照

区 分	実 収 入					実支出以外支出			実 収 入 以外収入	
	総 計	国庫負担	地方負担	保 険 料	運用収入	そ の 他	返還金等	当 利 益 金		
実 数	90,844	72,268	18,576	—	—	—	—	—	—	
	63,604	40,369	23,235	—	—	—	—	—	—	
	1,152,931	164,907	22,609	865,400	92,092	7,923	5,098	399,968	60,659	
	116,738	68,953	47,785	—	—	—	—	—	—	
	1,424,117	346,497	112,205	865,400	92,092	7,923	5,098	399,968	60,659	
	154,142	128,886	25,256	—	—	—	—	—	—	
	20,542	20,542	—	—	—	—	—	—	—	
	174,684	149,428	25,256	—	—	—	—	—	—	
	1,598,801	495,925	137,461	865,400	92,092	7,923	5,098	399,968	60,659	
	24,842	24,842	—	—	—	—	—	—	—	
61,030	39,780	21,250	—	—	—	—	—	—		
85,872	64,622	21,250	—	—	—	—	—	—		
社会保障及び関連制度合計		1,684,673	560,547	158,711	865,400	92,092	7,923	5,098	399,968	60,659
構 成 比	100.0	79.6	20.4	—	—	—	—	—	—	
	100.0	63.5	36.5	—	—	—	—	—	—	
	100.0	14.3	2.0	75.1	8.0	0.7	—	—	—	
	100.0	59.1	40.9	—	—	—	—	—	—	
	100.0	24.3	7.9	60.8	6.5	0.6	—	—	—	
	100.0	83.6	16.4	—	—	—	—	—	—	
	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
	100.0	85.5	14.5	—	—	—	—	—	—	
	100.0	31.0	8.6	54.1	5.8	0.5	—	—	—	
	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
100.0	65.2	34.8	—	—	—	—	—	—		
100.0	75.3	24.7	—	—	—	—	—	—		
社会保障及び関連制度合計		100.0	33.3	9.4	51.4	5.5	0.5	—	—	

第8表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区分	総費用の国民所得に占める割合						国庫負担の国家財政に占める割合		
	狭義の社会保障		広義の社会保障		社会保障及び関連制度		狭義の社会保障	広義の社会保障	社会保障及び関連制度
	実支出	実収入	実支出	実収入	実支出	実収入			
昭和36年度	5.16	7.07	6.48	8.39	6.99	8.90	11.18	18.43	20.87
37	5.71	7.56	6.78	8.62	7.32	9.16	11.31	16.77	19.25
38	6.62	8.70	7.67	9.75	8.19	10.27	12.26	17.51	19.78

第9表 社会保障関係費と国民所得および国家財政との比較

(改訂前分)

(単位 %)

区分	総費用の国民所得に占める割合			国庫負担の国家財政に占める割合		
	狭義の社会保障	広義の社会保障	社会保障および関連制度	狭義の社会保障	広義の社会保障	社会保障および関連制度
昭和30年度	5.88	7.57	8.04	10.24	18.81	20.81
31	5.29	6.89	7.49	7.06	19.14	22.04
32	5.44	7.05	7.64	8.71	17.70	20.47
33	6.03	7.72	8.20	8.36	16.77	18.78
34	5.84	7.40	7.83	9.09	17.61	19.44
35	5.97	7.36	7.75	11.46	19.83	21.67
36	6.89	8.12	8.51	12.58	19.07	20.80
37	9.74	10.87	11.31	11.27	17.17	18.76

第二 公的扶助および社会福祉

1. 生活保護

第10表 被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)

区分	昭和33年度平均	34	35	36	37
合計	591,907	613,532	611,456	612,666	624,012
世帯主が働いている世帯	250,948	249,372	236,713	229,266	227,778
常用	34,057	33,195	32,171	32,800	34,491
日雇	81,644	83,494	81,477	81,738	83,102
内職	45,416	41,834	37,064	33,594	31,330
その他	89,831	90,849	86,002	81,135	78,855
その他の世帯	334,066	357,466	368,038	378,078	391,259
世帯員が働いている世帯	90,736	96,740	97,021	92,917	91,252
働いている者のいない世帯	243,330	260,726	271,017	285,161	300,007
停止中の世帯	6,893	6,694	6,704	5,322	4,976

注 この表の数字は年度平均1カ月を示す。  
資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第11表 被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)(構成比)

区分	昭和33年度平均	34	35	36	37
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世帯主が働いている世帯	43.2	41.5	39.6	38.0	36.7
常用	5.9	4.5	5.3	5.4	5.6
日雇	14.0	13.8	13.6	13.4	13.4
内職	7.8	7.1	6.3	5.6	5.1
その他	15.5	15.1	14.4	13.6	12.7
その他の世帯	56.8	58.5	60.4	62.0	63.3
世帯員が働いている世帯	15.5	15.9	16.1	15.6	14.7
働いている者のいない世帯	41.4	42.6	44.3	46.4	48.5

資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第12表 扶助別人員

区	分	昭和33年度	34	35	36	37	
生	活	17,260,282	17,638,169	17,104,239	17,655,236	18,289,819	
住	宅	7,544,679	7,971,695	7,872,104	8,122,517	8,425,652	
教	育	6,004,088	6,123,709	5,953,828	6,150,002	6,256,450	
医	療	4,662,217	5,191,856	5,522,911	5,719,568	5,858,941	
入	入	単併	1,954,514	2,094,578	2,155,414	2,049,019	1,789,987
		院給	1,375,966	1,487,410	1,535,275	1,354,473	1,127,709
入	院	単併	578,548	607,168	620,139	694,546	662,278
		外給	2,707,703	3,097,278	3,367,497	3,670,549	4,068,954
出	産	扶	278,738	310,870	323,933	245,648	221,722
		助	2,428,965	2,786,408	3,043,564	3,424,901	3,847,232
生	業	6,177	6,040	5,738	5,431	5,611	
葬	祭	92,661	83,410	75,547	76,715	89,121	
	扶	28,586	30,213	31,212	31,376	30,342	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第13表 扶助別人員(指数)

昭和30年=100.0

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
生	活	84.4	86.2	83.6	86.3	89.0
住	宅	74.4	78.6	77.6	80.1	83.1
教	育	85.6	87.3	84.8	87.6	89.1
医	療	100.6	112.1	119.2	123.4	126.1
出	産	61.2	59.7	56.8	53.8	55.6
生	業	84.8	76.4	69.2	70.2	81.6
葬	祭	90.2	95.3	98.4	99.0	95.8

第14表 保護施設別被保護人員

年度末現在

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合	計	74,371	73,240	72,759	73,261	68,908
養	老	34,405	37,083	38,496	40,893	43,004
救	護	4,010	4,550	5,288	6,065	7,673
更	生	11,315	5,794	4,366	3,879	3,314
医	療	6,720	6,504	6,190	5,517	—
授	産	6,113	5,385	4,824	4,709	4,882
宿	所	10,820	13,611	13,349	12,032	9,971
そ	の	988	313	246	166	64

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第15表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和37年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	20,544	6,800	5,292	8,452
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	1,170	294	576	300
	世帯主の傷病による収入の減少	3,086	2,102	828	156
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の減少	1,284	10	84	1,190
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	1,352	10	106	1,236
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	2,966	1,050	1,348	568
	世帯主の傷病による収入の減少	310	172	114	24
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の減少	156	2	18	136
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	148	—	22	126
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	3,102	1,670	1,432	—
	世帯主の傷病による収入の減少	190	82	108	—
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の減少	44	10	34	—
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	228	120	108	—
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	198	62	136	—
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	1,292	1,088	204	—
働いて いる世帯	世帯主が働いている世帯	1,150	—	—	1,150
	世帯主の傷病による収入の減少	406	—	—	406
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の減少	772	—	—	772
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	1,800	—	—	1,800
他管内からの転入保護継続世帯		586	126	122	338

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和37年9月

区	分	総数	医療扶助 単給	医療扶助 併給	その他
総	数	15,772	5,792	3,784	6,196
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	646	170	326	150
	世帯主の傷病による収入の増加	1,432	1,152	246	34
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の増加	318	210	74	34
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	2,554	162	752	1,640
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	1,592	228	352	1,012
	世帯主の傷病による収入の増加	824	442	306	76
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の増加	128	88	30	10
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	318	206	74	38
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	588	72	246	270
	世帯主の傷病による収入の増加	476	130	152	194
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	1,276	1,002	274	—
	世帯主の傷病による収入の増加	68	50	18	—
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の増加	964	780	184	—
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	128	18	110	—
働いて いる者	世帯主が働いている世帯	132	54	78	—
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	988	750	238	—
働いて いる世帯	世帯主が働いている世帯	402	—	—	402
	世帯主の傷病による収入の増加	332	—	—	332
働いて いる世帯	世帯主の傷病による収入の増加	166	—	—	166
	世帯主の死亡、離別、不在、老衰	1,280	—	—	1,280
他管内への転出保護世帯		1,160	278	324	558

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第17表 保護費(扶助別)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
総額(千円)	49,088,665	55,745,070	61,212,456	74,735,541	84,047,868
1カ月平均(〃)	4,089,055	4,645,422	5,101,038	6,227,962	7,003,989
1人当り月額(円)	2,512	2,783	3,134	3,790	4,184
生活扶助費(千円)	17,194,986	18,429,309	19,539,456	27,010,434	33,658,017
1カ月平均(〃)	1,432,915	1,535,776	1,628,208	2,250,869	2,804,835
1人当り月額(円)	996	1,045	1,142	1,530	1,840
住宅扶助費(千円)	1,089,890	1,233,760	1,315,164	2,285,035	3,036,579
1カ月平均(〃)	90,824	102,813	109,591	190,420	253,048
1人当り月額(円)	144	155	166	281	360
教育扶助費(千円)	1,891,184	2,067,213	2,125,416	2,670,072	3,054,947
1カ月平均(〃)	157,599	172,268	177,118	222,506	254,579
1人当り月額(円)	315	338	357	434	489
医療扶助費(千円)	27,340,628	32,337,959	36,365,076	40,318,145	41,409,022
1カ月平均(〃)	2,278,386	2,694,830	3,030,423	3,359,845	3,450,752
1人当り月額(円)	5,864	6,229	6,586	7,049	7,068
出産扶助費(千円)	13,440	14,253	19,272	18,681	21,086
1カ月平均(〃)	1,120	1,188	1,606	1,557	1,757
生業扶助費(千円)	64,078	66,967	83,148	220,580	381,829
1カ月平均(〃)	5,340	5,581	6,929	18,382	31,820
葬祭扶助費(千円)	86,785	92,981	123,612	128,285	135,505
1カ月平均(〃)	7,232	7,748	10,301	10,690	11,292
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,387,675	1,502,628	1,641,312	2,084,310	2,350,883
1カ月平均(〃)	115,640	125,219	136,862	173,693	195,907

資料 厚生省社会局「生活保護経理状況調」

第18表 保護費(扶助別)(構成比)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
総額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
生活扶助費	35.04	33.06	31.92	36.14	40.05
住宅扶助費	2.22	2.21	2.14	3.06	3.61
教育扶助費	3.85	3.71	3.48	3.57	3.63
医療扶助費	55.72	58.01	59.41	53.95	49.27
出産扶助費	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
生業扶助費	0.13	0.12	0.14	0.30	0.45
葬祭扶助費	0.18	0.17	0.20	0.17	0.16
施設事務費及び委託事務費	2.83	2.70	2.68	2.79	2.80

資料 厚生省社会局「生活保護経理状況調」

第19表 医療扶助決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	件数 4,777,716 日数 77,083,582 点数 2,907,832,624 金額 27,109,660	件数 5,237,059 日数 81,755,926 点数 3,710,989,999 金額 31,713,205	件数 5,654,630 日数 86,408,848 点数 4,092,122,324 金額 35,066,769	件数 5,764,743 日数 83,612,803 点数 4,538,812,947 金額 39,787,499	件数 5,979,926 日数 88,015,513 点数 4,691,204,884 金額 41,453,387
一般診療	件数 4,631,074 日数 76,166,201 点数 2,885,299,148 金額 26,863,322	件数 5,055,923 日数 80,650,114 点数 3,678,324,177 金額 31,394,871	件数 5,436,133 日数 85,118,616 点数 4,052,748,792 金額 34,684,320	件数 5,512,391 日数 82,168,421 点数 4,490,182,704 金額 39,811,183	件数 5,683,566 日数 86,015,513 点数 4,624,407,658 金額 40,808,671
入院	件数 1,994,449 日数 55,704,396 点数 2,564,590,946 金額 23,623,214	件数 2,113,307 日数 58,836,113 点数 3,264,756,228 金額 27,637,798	件数 2,245,254 日数 62,564,328 点数 3,587,389,991 金額 30,462,706	件数 2,120,569 日数 58,803,977 点数 3,926,630,089 金額 34,146,338	件数 1,830,490 日数 49,874,753 点数 3,876,386,566 金額 33,956,245
入院外	件数 2,636,625 日数 20,461,805 点数 320,708,202 金額 3,240,108	件数 2,942,616 日数 21,814,001 点数 413,567,949 金額 3,757,072	件数 3,190,879 日数 22,554,288 点数 465,358,801 金額 4,221,614	件数 3,391,822 日数 23,364,444 点数 563,552,615 金額 5,164,845	件数 3,853,076 日数 26,140,760 点数 748,021,092 金額 6,852,426
歯科診療	件数 146,642 日数 917,381 点数 22,533,476 金額 246,338	件数 181,136 日数 1,105,812 点数 32,665,822 金額 318,334	件数 218,497 日数 1,288,230 点数 39,373,532 金額 382,449	件数 252,352 日数 1,444,382 点数 48,630,243 金額 476,315	件数 296,360 日数 1,669,552 点数 66,797,226 金額 644,716
薬剤師調剤	件数 57 金額 277	件数 373 金額 1,083	件数 670 金額 1,831	件数 678 金額 1,607	件数 1,323 金額 2,873

注 合計には薬剤師調剤は含まない。  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第20表 被保護者1世帯当り平均収支状況

昭和36年度

(金額 単位 円)

区 分	東京都	滋賀県 大津市	愛媛県 今治市	広島県	宮城県
1世帯当り世帯員数	3.8	3.8	4.1	3.9	4.5
1世帯当り世帯員数	1.0	1.0	0.9	1.1	1.2
収入総額	20,134	16,838	17,638	15,430	14,880
収入総額	16,091	12,716	12,644	11,523	11,615
生活保護費(再掲)	9,634	6,417	6,769	5,706	5,627
(生活保護費)/(実収入総額)(%)	59.8	50.4	53.5	49.5	48.4
支出総額	19,719	16,838	17,638	15,430	14,880
支出総額	15,590	12,500	12,445	11,291	11,942
飲食	8,175	7,604	7,673	6,666	7,117
居住光熱費	2,017	937	792	703	621
被服費	962	790	646	620	781
保健衛生費	1,313	1,112	1,198	1,282	1,328
その他諸費	961	589	750	371	421
計費以外支	2,084	1,362	1,249	1,512	1,554
実支	38	25	13	28	32
支出	40	81	124	106	86
実支	1,077	1,680	3,015	1,770	1,576
実支	3,044	2,658	2,177	2,367	1,359
実支	8	—	1	2	3

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 21 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和37年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 実 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千人)
	昭和37年度計	1 カ月平均	昭和37年度計	1 カ月平均		
全 国	7,488,148	624,012	20,088,014	1,674,001	17.6	95,178
北海道	444,993	37,083	1,323,146	110,262	21.6	5,101
青森	152,319	12,693	479,250	39,937	28.0	1,426
岩手	113,862	9,488	394,097	32,841	22.8	1,440
宮城	129,470	10,789	417,788	34,816	20.0	1,737
秋田	115,152	9,596	365,304	30,442	23.2	1,311
山形	97,727	8,144	301,809	25,151	19.4	1,296
福島	135,304	11,275	420,706	35,059	17.4	2,020
茨城	126,333	10,528	366,644	30,554	14.8	2,058
栃木	82,969	6,914	245,693	20,474	13.5	1,512
群馬	90,105	7,509	234,373	19,531	12.4	1,579
埼玉	91,555	7,630	240,172	20,014	7.8	2,578
千葉	119,163	9,930	297,823	24,819	10.3	2,419
東京都	726,162	60,513	1,671,516	139,293	13.6	10,257
神奈川県	189,491	15,791	473,983	39,499	10.5	3,764
新潟	158,503	13,209	466,290	38,857	16.1	2,418
富山	57,771	4,814	138,516	11,543	11.2	1,031
石川	69,386	5,782	150,824	12,569	12.9	977
福山	43,587	3,632	102,401	8,533	11.3	752
山梨	49,822	4,152	130,525	10,877	14.1	773
長野	129,561	10,797	313,617	26,135	13.3	1,971
岐阜	74,896	6,241	191,847	15,987	9.6	1,661
静岡	105,160	8,763	294,316	24,526	8.7	2,815
愛知	177,672	14,806	434,975	36,248	8.2	4,446
三重	131,801	10,983	319,803	26,650	17.8	1,498
滋賀	46,009	3,834	115,396	9,616	11.4	847
京都	164,856	13,738	375,639	31,303	15.5	2,026
大阪	358,575	29,881	710,755	59,230	9.9	5,972
兵庫県	249,775	20,815	577,297	48,108	11.8	4,062
奈良	59,251	4,938	132,880	11,073	14.1	786
和歌山	96,862	8,072	208,555	17,380	17.2	1,008
鳥取	58,003	4,834	146,678	12,231	20.6	593
島根	91,251	7,604	246,782	20,565	23.7	868
岡山	142,748	11,896	312,518	26,043	15.7	1,655
広島	165,795	13,816	362,815	30,235	13.7	2,211
山口	141,460	11,788	353,323	29,444	18.6	1,584
徳島	95,509	7,959	240,547	20,046	24.2	830
香川	78,371	6,531	189,386	15,782	17.4	907
愛媛	182,535	15,211	464,088	38,674	26.3	1,473
高松	155,524	12,960	375,323	31,277	37.4	836
福岡	758,090	63,174	2,472,931	206,078	51.5	4,000
佐賀	87,698	7,308	270,300	22,525	24.8	909
長門	212,681	17,723	636,546	53,045	30.9	1,716
熊本	228,867	19,072	665,076	55,423	30.5	1,818
大分	101,666	8,472	274,186	22,849	18.8	1,215
宮崎	122,375	10,198	349,804	29,150	26.1	1,118
鹿児島	277,484	23,124	831,771	69,314	36.4	1,906

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、分母は総人口として昭和37年10月1日現在の推計人口とした。  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

2. 身体障害者福祉

第 22 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
身体障害者手帳新規交付数	85,057	121,610	88,503	80,779	74,687
更生援護取扱実人員	709,927	828,976	888,194	983,494	1,026,271
更生援護取扱件数	1,375,906	1,668,467	1,769,673	2,044,903	2,193,021
旅客運賃割引証交付枚数	1,115,136	1,304,962	1,405,924	1,593,058	1,739,366
相談指導および措置件数	227,413	329,555	326,847	411,260	453,655
補 装 具 (交 付)	21,248	23,010	25,440	28,889	37,790
件 数 (修 理)	10,741	9,779	10,203	10,397	10,714
更生医療給付件数	1,368	1,161	1,259	1,299	1,504

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報」

第 23 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
総 数	728,114	798,318	891,154	969,396	1,025,358
18 才 未 満	...	93,907	97,282	102,686	105,400
18 才 以 上	...	704,411	793,872	866,710	919,958
視 覚 障 害	...	160,713	183,530	200,971	213,446
18 才 未 満	...	...	8,726	9,582	9,651
18 才 以 上	...	...	174,804	191,389	203,795
聴覚、平衡機能障害	...	111,350	126,929	139,050	150,316
18 才 未 満	...	...	18,736	19,561	20,206
18 才 以 上	...	...	108,193	119,489	130,110
音声、言語機能障害	...	16,093	19,205	20,027	20,407
18 才 未 満	...	...	4,090	4,114	4,280
18 才 以 上	...	...	15,115	15,913	16,127
し 体 不 自 由	...	510,162	561,490	609,348	641,189
18 才 未 満	...	...	65,730	69,429	71,263
18 才 以 上	...	...	495,760	539,919	569,926

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第24表 補装具交付状況

区分	身体障害者福祉法						戦傷交
	交付			修理			
	決定件数	金額		決定件数	金額		
	公費負担額	自己負担額		公費負担額	自己負担額	決定件数	
昭和33年度	21,248	139,167	17,336	10,741	20,876	3,062	6,377
34	23,010	148,165	17,501	9,779	21,148	2,706	5,874
35	25,440	169,513	19,940	10,203	22,682	3,022	5,314
36	28,867	212,880	22,138	10,398	26,388	2,983	5,159
37	31,773	250,587	8,827	10,714	29,380	1,734	7,569
盲人安全つえ	5,752	2,183	429	8	2	1	116
義眼	327	736	53	3	3	1	240
眼鏡	422	598	65	21	10	2	93
補聴器	109	56	7	11	3	0	17
人工手	7,561	63,724	3,112	1,691	1,315	263	427
義手	41	40	7	12	5	0	5
義足	2,526	24,366	883	862	2,492	169	1,323
義器具	6,657	101,548	2,410	7,186	23,496	1,193	2,704
義器具	2,906	26,866	903	497	1,013	75	1,719
義器具	824	26,883	402	289	1,013	29	83
義器具	32	46	4	1	2	1	14
義器具	1,192	489	124	1	0	0	384
義器具	2,487	2,097	361	127	23	2	392
義器具	937	955	67	5	1	—	52
義器具	—	—	—	—	—	—	—
義器具	—	—	—	—	—	—	—
義器具	—	—	—	—	—	—	—
義器具	—	—	—	—	—	—	—
義器具	—	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報，社会福祉行政業務報告」

第25表 更生(育成)医療給付決定状況(入院・入院外、障害別)

区分	身体障害者福祉法						戦傷交
	申請件数	給付決定件数	日数		医療費概算額		
			入院	入院外	公費負担	自己負担	
昭和33年度	1,905	1,368	...	...	45,647	4,779	540
34	1,590	1,161	56,774	13,288	42,690	3,091	375
35	1,627	1,259	79,962	13,944	54,268	3,224	300
36	1,611	1,298	80,254	9,538	56,196	3,927	279
37	1,754	1,504	78,540	13,569	69,565	3,075	242
視覚障害	378	280	10,023	2,184	9,132	454	13
聴覚、平衡機能障害	50	39	1,351	260	1,490	33	7
音声、言語機能障害	14	16	366	150	401	5	14
身体不自由	1,312	1,169	66,800	10,975	58,541	2,583	181
中枢神経機能障害	—	—	—	—	—	—	27

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報，社会福祉行政業務報告」

(金額 単位 千円)

病者戦没者遺族等援護法	児童福祉法					
	付修理			修理		
	金額	決定件数	金額	決定件数	金額	決定件数
49,167	6,482	15,154	4,912	38,486	6,187	538
49,301	6,095	14,695	4,922	40,544	5,570	561
45,001	6,182	14,594	5,363	44,389	6,098	591
49,360	6,291	15,974	5,130	50,501	4,076	495
79,309	6,407	17,868	5,852	62,842	3,269	562
53	2	0	113	44	8	—
627	2	4	15	34	6	—
154	10	8	37	48	10	—
18	2	1	—	—	—	—
3,779	256	223	809	6,710	472	42
4	2	1	—	—	—	—
14,109	1,064	3,069	298	2,695	162	12
43,146	4,555	13,676	1,003	14,371	582	306
14,037	338	587	2,692	29,369	1,579	178
2,665	100	288	314	8,387	238	15
22	—	—	—	—	—	—
198	5	0	—	—	—	—
440	60	8	341	280	87	3
56	11	2	50	40	15	—
—	—	—	100	564	74	3
—	—	—	49	223	27	—
—	—	—	4	17	1	—
—	—	—	27	60	8	3

(金額 単位 千円)

病者戦没者遺族等援護法	児童福祉法								
	給付決定件数	日数		医療費概算額	金額				
		入院	入院外		申請件数	入院	入院外	公費負担	
411	...	...	11,078	9,944	5,031	3,752	181,706	71,192	21,155
291	8,622	5,681	7,616	9,376	4,894	3,532	168,125	90,424	19,091
222	7,163	6,253	6,790	11,542	5,702	4,875	187,138	139,535	25,409
200	4,938	5,482	4,675	13,677	5,975	6,360	223,121	207,051	37,002
191	6,523	6,104	7,208	14,978	6,734	7,405	231,988	205,035	30,292
7	170	105	202	252	220	24	4,304	3,560	290
6	170	127	196	181	157	14	4,041	3,604	192
10	—	116	57	679	634	16	11,529	10,087	760
149	5,980	2,256	6,318	13,866	5,723	7,351	212,114	187,785	29,049
19	203	3,500	434	—	—	—	—	—	—



### 3. 児童福祉

第26表 児童相談所処理件数

区分	昭和33年度	34	35	36	37
総数	204,885	212,992	220,143	234,401	244,341
訓戒誓約	11,536	12,592	15,154	17,984	16,191
児童福祉司の指導	8,852	10,956	11,613	12,254	11,145
社会福祉主事の指導	1,660	1,777	1,198	888	1,083
児童委員の指導	1,334	1,535	1,345	4,306	4,812
里親委託	2,334	2,020	1,936	2,035	1,803
保護受託者委託	187	139	63	100	123
児童福祉施設に入所 他の機関へあつ旋紹介	20,310	21,084	21,309	21,708	22,909
助言・指導	104,293	117,710	128,823	131,325	144,298
その他	54,379	45,179	38,702	40,381	39,120
法第27条の2により 家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	174	138	168	219	212
年度末現在未処理件数	10,438	11,310	13,890	15,011	16,073
一時保護施設	1,322	1,231	1,161	1,177	1,044
その他	9,116	10,079	12,729	13,834	15,029

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第27表 児童福祉施設在籍者数(施設種別)

年末現在

区分	昭和33年	34	35	36	37
総数	740,500	761,879	784,507	807,916	836,536
乳児院	3,001	3,148	3,123	2,980	3,129
母子寮	35,837	35,321	33,628	32,305	31,047
保育所	647,599	666,388	689,242	712,145	739,886
養護施設	34,682	35,434	35,212	34,890	34,902
精神薄弱児施設	6,058	6,860	7,872	9,057	10,281
精神薄弱児通園施設	373	620	926	1,223	1,482
虚弱児施設	1,314	1,422	1,547	1,508	1,531
し体不自由児施設	2,153	3,018	3,285	3,994	4,446
盲児施設	1,552	1,589	1,597	1,540	1,535
ろうあ児施設	2,870	2,893	2,878	2,811	2,737
教護院	5,061	5,186	5,197	5,463	5,536
情緒障害児短期治療施設	—	—	—	—	24

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第28表 児童福祉施設措置費総額(施設種別)

(単位 千円)

区分	昭和32年	33	34	35	36
総数	10,575,513	13,612,498	14,907,353	17,484,455	23,028,033
助産施設	23,352	143,065	55,520	42,240	46,153
乳児院	402,606	479,034	542,124	627,162	788,647
母子寮	408,837	497,968	534,533	654,009	842,393
保育所	6,192,057	8,222,651	9,055,163	10,265,296	13,915,671
養護施設	2,149,846	2,344,351	2,441,331	3,180,554	3,885,199
精神薄弱児施設	396,681	527,838	625,736	833,531	1,165,965
精神薄弱児通園施設	6,103	19,826	36,325	54,590	92,066
虚弱児施設	95,933	121,621	130,027	180,953	226,216
し体不自由児施設	285,434	445,861	595,840	703,409	890,969
盲児施設	101,256	303,413	323,225	160,191	198,015
ろうあ児施設	163,826	—	—	249,504	308,192
教護院	349,583	506,871	567,529	533,016	668,547

資料 厚生省児童局調

第29表 児童扶養手当受給世帯数

昭和38年3月末現在

区分	総数	生別母子世帯		死別 母子世帯	未婚の 母子世帯	廢疾者 世帯	その他の 世帯
		離婚世帯	その他				
総数	154,462	63,892	26,464	11,424	23,714	14,969	14,189
児童1人世帯	89,377	39,297	11,424	5,322	19,009	5,389	8,936
2	41,970	17,183	8,747	3,576	3,516	5,347	3,591
3	16,761	5,616	4,382	1,702	918	2,921	1,222
4	5,012	1,314	1,486	611	232	1,024	345
5	1,109	233	342	166	44	246	78
6人以上	233	49	73	47	5	42	17

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第30表 児童扶養手当支給済額

(単位 千円)

昭和36年度	37,077
37	1,588,097

資料 厚生省児童局調

第31表 里親・保護受託者および委託児童数  
年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
登録里親数	20,868	19,807	19,057	18,985	18,764
児童を委託されている里親数	8,526	8,095	7,751	7,545	7,545
里親委託児童数	9,489	8,986	8,737	8,664	8,337
登録保護受託者数	2,355	2,351	2,391	2,416	2,613
児童が委託されている保護受託者数	233	170	85	87	119
保護受託者委託児童数	265	205	93	91	150

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

第32表 里親委託状況

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
前年度末委託児童数	9,478	9,489	8,986	8,737	8,664
新規又は措置変更により委託された児童数	2,493	2,141	2,043	2,111	1,934
児童福祉施設から委託	1,078	858	847	837	772
家庭から委託	1,044	922	811	945	931
その他	371	361	385	329	231
措置を解除された児童数	2,119	2,274	1,994	1,921	1,967
保護の必要がなくなり	479	475	362	366	293
帰宅	413	472	423	409	420
養子縁組	545	574	474	404	382
満年齢	21	19	14	16	15
逃亡	11	10	11	12	7
死亡	650	724	710	714	850
その他	363	370	298	263	294
措置を変更された児童数	218	218	178	163	181
児童福祉施設に入所	18	14	10	7	11
家庭で指導	77	65	61	57	54
他の里親に委託	18	15	5	4	5
保護受託者に委託	32	58	44	32	43
その他	9,489	8,986	8,737	8,664	8,337

資料 厚生省統計調査部「社会福祉統計年報、社会福祉行政業務報告」

4. 社会福祉関係貸付資金

第33表 母子福祉資金貸付状況 (金額 単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36	
合 計	人員	57,451	61,809	51,162	58,320	53,797
	金額	1,071,276	1,218,769	1,146,879	1,190,923	1,371,286
事業開始資金	人員	6,662	6,607	5,254	4,540	3,186
	金額	282,293	339,901	300,950	286,521	232,155
支度資金	人員	3,037	3,281	3,245	3,026	2,404
	金額	40,658	42,436	42,638	40,704	33,132
技能習得資金	人員	185	145	90	85	71
	金額	2,095	1,793	1,147	981	876
生活資金	人員	165	131	79	38	40
	金額	1,022	884	567	54	545
事業継続資金	人員	9,096	8,798	7,757	6,636	6,005
	金額	258,237	249,374	211,450	192,255	243,582
住宅資金	人員	1,655	1,456	2,417	2,064	4,531
	金額	45,922	39,710	67,472	58,328	265,498
修学資金	人員	35,420	40,000	31,042	40,665	36,586
	金額	422,896	524,784	491,823	591,798	580,015
高 校	人員	30,638	34,628	26,766	33,423	28,956
	金額	306,449	379,079	348,573	387,521	337,346
大 学	人員	4,782	5,372	4,276	7,242	7,630
	金額	116,446	145,705	143,250	204,278	242,669
修業資金	人員	1,231	1,291	1,278	1,266	974
	金額	18,155	20,699	20,831	19,796	15,485
償 還 金 額		596,989	716,966	785,230	842,615	882,489

資料 厚生省児童局調

第 34 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度		34		35		36		37	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	16,221	589,039	14,636	579,243	17,622	779,100	30,673	1,589,713	29,626	1,754,051
一般生計困難者	13,823	497,803	12,333	486,366	14,941	659,056	—	—	—	—
身体障害者	1,866	73,055	1,829	75,834	2,002	91,893	—	—	—	—
母子世帯	532	18,181	474	17,043	679	28,152	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生業資金	13,374	525,981	12,416	528,169	14,951	719,576	—	—	—	—
一般生計困難者	11,239	440,723	10,375	441,347	12,590	606,933	—	—	—	—
身体障害者	1,746	70,408	1,702	72,913	1,883	89,189	—	—	—	—
母子世帯	389	14,850	339	13,909	478	23,454	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支度資金	486	6,204	587	7,376	890	11,137	—	—	—	—
一般生計困難者	441	5,588	534	6,702	799	9,967	—	—	—	—
身体障害者	12	180	19	234	30	375	—	—	—	—
母子世帯	33	436	34	440	61	795	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
技能修得資金	159	2,650	121	2,195	97	1,897	—	—	—	—
一般生計困難者	111	1,846	79	1,412	72	1,350	—	—	—	—
身体障害者	36	632	34	656	19	405	—	—	—	—
母子世帯	12	173	8	128	6	143	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	2,202	54,204	1,512	41,503	1,684	46,491	77	950	64	850
一般生計困難者	2,032	49,646	1,345	36,905	1,480	40,808	—	—	—	—
身体障害者	72	1,835	74	2,032	70	1,924	—	—	—	—
母子世帯	98	2,723	93	2,566	134	3,760	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
更生資金	—	—	—	—	—	—	14,017	821,803	11,765	794,398
身体障害者更生資金	—	—	—	—	—	—	3,446	234,674	3,489	265,432
住宅資金	—	—	—	—	—	—	5,436	287,310	3,635	224,735
修学資金	—	—	—	—	—	—	474	8,888	907	24,916
療養資金	—	—	—	—	—	—	7,223	236,089	6,101	215,571
災害援護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	3,665	228,149
償還額	—	115,326	—	191,323	—	37,354	—	604,600	—	814,467

注 昭和36年度より医療費貸付資金制度は世帯更生資金貸付制度へ統合され、「療養資金」となり、世帯更生資金貸付制度の改正により「修学資金」「身体障害者更生資金」の創設等が行なわれ、昭和37年度より「災害援護資金」の創設が行なわれた。

資料 厚生省社会局調

5. 災害救助

第 35 表 災害救助法適用回数および適用市町村数 (都道府県別)

区 分	昭和33年度		34		35		36		37	
	適用回数	市町村数	適用回数	市町村数	適用回数	市町村数	適用回数	市町村数	適用回数	市町村数
合 計	45	211	57	807	34	88	58	512	40	203
北海道	6	8	6	14	4	4	4	33	4	38
道	4	35	3	4	2	8	3	3	2	2
青森	2	5	1	1	1	6	2	6	—	—
岩手	2	7	—	—	—	1	11	—	1	7
宮城	3	6	2	2	1	3	—	—	—	—
秋田	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山形	2	7	—	—	—	—	1	2	—	—
福島	1	2	—	—	—	—	1	1	2	5
茨城	—	—	—	—	—	—	1	4	—	—
栃木	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
群馬	2	2	2	34	—	—	—	—	—	—
東京都	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県	1	4	—	—	1	1	1	1	—	—
神奈川県	2	53	1	2	—	—	—	—	2	2
新潟県	1	6	—	—	—	—	2	15	—	—
富山県	2	9	1	6	2	4	5	75	3	25
石川県	1	1	1	1	—	—	1	1	2	3
福井県	1	1	1	4	—	—	1	1	1	8
山梨県	1	2	2	15	—	—	1	5	1	5
長野県	—	—	2	97	—	—	3	3	—	—
岐阜県	2	7	5	127	—	—	2	18	2	2
静岡県	1	2	2	101	2	8	2	44	1	1
愛知県	2	23	3	31	2	7	1	13	1	2
三重県	—	—	1	105	—	—	2	20	1	1
滋賀県	1	1	2	77	2	9	3	5	2	2
京都府	—	—	2	19	—	—	1	10	—	—
大阪府	—	—	2	22	1	5	2	15	—	—
兵庫県	—	—	—	—	—	—	1	41	—	—
奈良県	—	—	2	18	1	3	2	33	1	8
和歌山県	—	—	1	19	—	—	1	34	—	—
鳥取県	1	8	1	16	2	5	1	52	2	3
徳島県	—	—	1	9	1	1	1	4	1	7
香川県	1	4	—	—	—	—	1	7	2	33
愛媛県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高知県	1	2	—	—	1	1	—	—	1	18
福岡県	—	—	1	8	1	2	—	—	1	1
佐賀県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊本県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大分県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宮崎県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿児島県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省社会局調

第36表 災害救助費(都道府県別)

区分	昭和32年度			33			救助費総額
	救助費総額	国庫補助額	主な災害の内容	救助費総額	国庫補助額	主な災害の内容	
合計	181,183	103,922		330,994	139,398		4,936,500
北海道	—	—		20,353	1,558		43,444
青森	2,733	686	小泊、蟹田町火災・風雪	37,351	20,064	22号台風	—
岩手	2,986	104		3,915	359		—
宮城	—	—		—	—		—
山形	—	—		—	—		—
福島	—	—		—	—		—
茨城	—	—		—	—		—
栃木	—	—		—	—		—
群馬	—	—		—	—		—
埼玉県	—	—		—	—		—
千葉県	—	—		—	—		—
東京都	—	—		—	—		—
神奈川県	—	—		57,026	15,997	22号台風	—
新潟県	—	—		—	—		—
富山県	—	—		5,289	948		30,612
石川県	—	—		—	—		11,400
山梨県	—	—		—	—		172,093
長野県	—	—		—	—		228,982
岐阜県	—	—		—	—		300,996
静岡県	—	—		125,050	55,371	22号台風	55,892
愛知県	—	—		—	—		3,107,204
三重県	—	—		—	—		709,209
滋賀県	—	—		—	—		22,011
京都府	—	—		—	—		34,880
大阪府	—	—		—	—		—
兵庫県	—	—		—	—		106,429
奈良県	—	—		19,157	7,560	17号台風	28,349
和歌山県	—	—		—	—		2,133
鳥取県	—	—		4,157	1,247		—
島根県	—	—		—	—		—
岡山県	—	—		—	—		—
広島県	—	—		—	—		—
徳島県	—	—		—	—		—
香川県	—	—		—	—		—
愛媛県	—	—		—	—		—
高知県	—	—		—	—		—
福岡県	2,765	416	春野村火災	—	—		8,388
佐賀県	—	—		—	—		—
長門県	—	—		—	—		—
熊本県	—	—		—	—		—
大分県	—	—		—	—		—
鹿児島県	—	—		—	—		—
沖縄県	—	—		—	—		—
西九州地方	69,196	41,628	九州地方水害	—	—		41,073
	41,600	19,189		—	—		6,840
10号・14号台風	—	—		—	—		—
児島	61,903	41,899		58,336	36,294		2,855

注 「救助費の総額」は、国庫負担の対象となつたものについてのみ計上した。  
資料 厚生省社会局調

(金額 単位 千円)

区分	34		35		36		主な災害の内容
	国庫補助額	主な災害の内容	救助費総額	国庫補助額	救助費総額	国庫補助額	
合計	4,027,797		170,845	74,833	1,436,018	757,678	
伊勢湾台風	13,236		—	—	51,191	12,791	集中豪雨
	—	伊勢湾台風	15,033	5,813	28,935	12,440	
	—		56,906	30,569	41,222	18,420	
	—		64,591	31,287	—	—	
	—		—	—	—	—	チリ地震津波
	—		—	—	4,183	120	
	—		—	—	—	—	長岡地震
	—		—	—	113,389	54,101	
	—		—	—	—	—	梅雨前線豪雨
	—		—	—	8,613	2,405	
	—		—	—	3,645	529	
	—		—	—	70,225	30,106	
	—		—	—	—	—	第2室戸台風
	—		—	—	57,745	23,937	
	—		—	—	—	—	チリ地震津波
	—		—	—	15,044	5,036	
	—		—	—	37,086	9,662	第2室戸台風
	—		—	—	281,396	89,728	
	—		—	—	47,854	3,538	
	—		—	—	38,442	20,472	
	—		—	—	274,744	210,128	第2室戸台風
	—		—	—	4,899	1,431	
	—		—	—	5,011	1,139	第2室戸台風
	—		—	—	—	—	
	—		—	—	103,260	78,641	第2室戸台風
	—		—	—	5,827	992	
	—		—	—	—	—	第2室戸台風
	—		—	—	12,789	4,980	
	—		—	—	—	—	第2室戸台風
	—		—	—	18,946	7,441	
	—		—	—	—	—	チリ地震津波
	—		—	—	211,573	169,641	

6. 機関・施設等

第37表 社会福祉行政機関設置状況(都道府県別)

区分	福祉事務所						身体障害者更生相談所		精神薄弱者更生相談所		児童相談所	
	事務所数	指導員	現業職員	身体障害者福祉司	精神薄弱者福祉司	駐在児童福祉司	相談所数	職員数	相談所数	職員数	相談所数	職員数
合計	1,027	1,596	7,905	475	141	276	50	525	46	319	129	2,022
北海道	41	83	436	17	3	4	1	10	1	6	7	100
青森	14	29	157	3	6	3	1	13	1	7	3	31
岩手	23	24	124	15	2	9	1	15	1	7	2	26
宮城	16	38	141	9	2	12	1	12	1	6	1	36
秋田	16	20	122	10	5	8	1	12	1	5	1	21
山形	20	21	123	5	5	4	1	5	1	9	3	17
福島	30	31	160	25	2	5	1	20	1	9	3	33
茨城	29	32	162	13	5	—	1	9	1	7	1	37
栃木	19	22	115	8	3	9	1	8	1	5	1	28
群馬	21	24	125	21	21	21	1	12	1	8	2	42
埼玉	31	35	150	6	8	6	1	20	1	7	2	37
千葉	28	28	155	28	1	9	1	4	1	8	2	34
東京	39	159	697	21	23	46	1	22	1	13	7	169
神奈川	31	40	234	14	9	15	1	11	1	4	6	108
新潟	35	38	179	20	—	1	1	7	1	4	3	40
富山	14	22	75	9	2	—	1	4	1	5	2	22
石川	11	13	81	3	2	—	1	12	1	10	2	22
福山	12	14	63	5	4	—	1	9	1	11	2	25
山梨	15	16	61	1	—	—	1	9	1	4	1	35
長野	34	44	146	19	2	5	1	10	1	9	4	33
岐阜	26	28	106	6	—	—	1	5	1	5	4	38
静岡	26	38	143	10	3	1	1	11	1	8	3	47
愛三	43	45	256	10	3	12	2	19	1	7	5	85
滋賀	19	37	151	13	—	10	1	6	1	6	1	22
京都	13	13	52	9	3	8	1	11	1	10	1	21
大阪	24	45	195	14	2	—	1	8	1	7	4	79
兵庫	53	63	326	15	11	42	2	17	1	5	8	117
奈良	39	56	280	13	—	—	2	22	1	6	5	91
和歌山	14	12	64	1	—	—	1	11	1	8	1	18
鳥取	14	18	101	10	—	5	1	12	1	7	1	26
島根	7	15	67	6	—	—	1	15	1	8	3	31
岡山	15	22	89	—	—	—	1	19	1	7	4	49
広島	19	40	160	12	8	1	1	14	1	12	3	41
山口	21	40	192	10	—	1	1	13	1	6	4	37
徳島	21	32	157	5	—	6	1	13	1	7	4	37
香川	11	13	91	10	—	—	1	8	1	6	1	18
愛媛	10	15	82	4	—	4	1	9	1	6	1	23
高知	21	28	168	19	—	2	1	6	1	3	3	41
福岡	15	21	134	1	—	5	2	16	1	7	2	30
佐賀	35	99	627	14	1	—	1	6	1	5	5	104
長崎	12	24	87	10	—	5	1	6	1	6	1	21
熊本	14	29	189	—	—	—	1	11	1	7	2	30
大分	22	42	219	4	—	2	1	12	1	8	2	31
宮崎	17	20	110	7	3	4	1	11	1	6	2	32
鹿児島	14	17	123	4	—	2	1	12	1	6	3	30
沖縄	23	51	230	16	1	9	1	8	1	6	1	27

注1 福祉事務所は昭和37年7月1日現在、身体障害者更生相談所・精神薄弱者更生相談所は昭和36年9月30日現在、児童相談所は昭和38年7月1日現在。  
 2 福祉事務所数中受養所は那部の出張所5を含む。

第38表 民生委員(児童委員)設置状況(都道府県別)

区分	昭和31年度定数	34年2月現在定数	34年12月現在定数	36年7月現在定数	37年12月1日現在定数
合計	123,064	122,643	124,156	124,974	127,330
北海道	6,500	6,500	6,560	6,560	6,610
青森	2,311	2,311	2,493	2,494	2,518
岩手	2,943	2,943	2,945	2,945	2,966
宮城	2,207	2,212	2,223	2,223	2,280
秋田	2,568	2,568	2,584	2,591	2,591
山形	2,170	2,170	2,189	2,189	2,198
福島	3,878	3,700	3,734	3,734	3,759
茨城	3,021	3,021	3,021	3,021	3,028
栃木	1,840	1,832	1,847	1,857	1,896
群馬	2,457	2,465	2,480	2,475	2,497
埼玉	3,132	3,002	3,073	3,073	3,102
千葉	2,902	2,902	2,947	2,947	3,010
東京	3,392	3,398	3,640	4,156	4,500
神奈川	2,835	2,838	3,036	3,036	3,247
新潟	3,019	3,019	3,010	3,010	3,023
富山	1,888	1,888	1,888	1,888	1,888
石川	2,086	2,086	2,086	2,086	2,021
福山	1,471	1,467	1,467	1,467	1,473
山梨	2,123	2,125	2,125	2,125	2,135
長野	3,555	3,555	3,586	3,588	3,588
岐阜	2,547	2,551	2,551	2,551	2,551
静岡	2,576	2,576	2,587	2,590	2,628
愛三	4,882	4,882	4,934	5,026	5,113
滋賀	2,038	2,031	2,031	2,031	2,038
京都	1,694	1,698	1,741	1,741	1,758
大阪	3,333	3,333	3,315	3,347	3,420
兵庫	5,481	5,401	5,808	5,839	6,506
奈良	4,882	4,900	4,944	4,978	5,073
和歌山	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468
鳥取	1,766	1,766	1,766	1,766	1,796
島根	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
岡山	1,945	1,945	1,945	1,945	1,966
広島	3,693	3,693	3,666	3,693	3,693
山口	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
徳島	2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
香川	1,550	1,550	1,569	1,569	1,590
愛媛	1,301	1,301	1,312	1,312	1,327
高知	2,428	2,428	2,428	2,428	2,470
福岡	1,856	1,870	1,870	1,900	1,920
佐賀	3,135	3,135	3,135	3,178	3,378
長崎	1,510	1,510	1,494	1,500	1,514
熊本	2,308	2,308	2,308	2,318	2,378
大分	2,051	2,051	2,051	2,051	2,101
宮崎	1,924	1,924	1,924	1,924	1,934
鹿児島	1,485	1,481	1,481	1,481	1,481
沖縄	2,998	2,931	2,965	2,965	2,989

資料 厚生省社会局調



第40表 社会福祉施設数(都道府県別)

昭和37年12月31日現在

区分	総数	保護施設							身体障害者更生援護施設							婦人保護施設	
		計	養老施設	救護施設	更生施設	医療保護施設	授産施設	宿所提供施設	計	失明更生施設	ろうあ者更生施設	身体障害者授産施設	補具製作施設	装製施設	点字図書館		点字出版施設
37年 末	14,587	1,225	657	108	47	95	216	102	155	45	10	3	36	33	22	6	66
北海道	385	43	25	3	7	1	2	5	7	1	—	—	5	—	1	—	1
青森	151	8	5	1	—	—	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1
岩手	201	10	6	1	—	—	2	—	2	1	—	—	—	1	—	—	1
宮城	147	19	3	1	2	—	11	2	3	1	—	—	1	—	1	—	1
秋田	138	15	10	1	—	—	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1
山形	131	19	7	2	—	—	4	6	1	1	—	—	—	—	—	—	1
福島	201	18	8	3	—	—	1	5	1	4	1	—	2	1	—	—	1
茨城	161	16	9	3	1	—	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1
栃木	121	10	6	1	—	—	1	2	—	3	1	—	1	—	—	—	1
群馬	182	15	13	1	1	—	—	—	3	1	—	—	2	—	—	—	1
埼玉県	217	22	9	1	—	—	3	8	1	2	1	—	—	—	—	—	1
千葉県	310	22	17	4	—	—	1	—	6	1	—	—	2	1	1	1	1
東京都	986	87	28	9	3	25	—	22	15	1	2	1	3	2	3	3	7
神奈川県	372	28	10	4	2	—	4	6	2	5	1	—	4	—	—	—	4
新潟県	332	22	14	1	—	—	3	4	—	3	1	—	—	1	1	—	1
富山県	223	12	3	1	—	—	2	—	6	2	—	—	2	—	—	—	1
石川県	425	8	3	2	1	—	2	—	5	1	—	—	2	1	—	—	1
福井県	152	17	6	1	—	—	1	3	3	1	—	—	1	—	—	—	1
山梨県	243	19	8	2	—	—	9	—	3	1	—	—	1	1	—	—	1
長野県	553	65	23	4	1	—	35	2	4	1	—	—	2	1	—	—	1
岐阜県	393	21	17	1	1	—	2	—	5	1	—	—	1	1	—	—	1
静岡県	311	35	20	5	3	1	4	2	2	1	—	—	1	—	—	—	2
愛知県	818	42	22	5	3	3	6	3	2	1	—	—	1	—	—	—	1
三重県	350	36	21	1	—	—	9	4	2	1	—	—	—	—	—	—	1
滋賀県	193	12	5	1	—	—	1	4	1	3	1	—	—	1	—	—	1
京都府	365	27	13	3	1	5	3	2	6	1	1	—	—	1	1	1	1
大阪府	556	68	26	7	10	18	2	5	6	1	—	—	2	1	1	1	5
兵庫県	592	50	36	4	4	2	1	3	8	1	1	—	2	3	1	—	4
奈良県	179	16	8	2	—	—	3	3	2	1	—	—	—	1	—	—	1
和歌山県	155	20	13	2	—	—	2	1	2	2	1	—	—	1	—	—	1
鳥取県	195	12	5	1	—	—	1	2	3	1	—	—	1	—	—	—	1
島根県	252	18	11	1	—	—	1	5	—	2	1	—	—	—	—	—	1
岡山県	309	29	21	3	1	2	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1
広島県	577	30	21	3	1	2	2	1	5	1	1	—	1	1	—	—	2
山口県	387	32	18	4	—	—	1	6	3	3	1	—	1	—	—	—	1
徳島県	185	21	10	2	1	1	4	3	2	1	—	—	—	—	—	—	1
香川県	192	22	9	2	—	—	1	10	1	1	—	—	—	—	—	—	1
愛媛県	432	48	24	2	—	—	15	7	3	1	1	—	1	—	—	—	1
高知県	388	7	5	1	—	—	—	1	2	1	—	—	—	1	—	—	1
福岡県	619	49	37	2	2	—	6	2	5	1	2	—	—	—	—	—	3
佐賀県	172	23	6	—	1	—	13	2	2	1	—	—	—	—	—	—	1
熊本県	302	26	19	1	—	—	1	4	1	4	1	—	—	—	—	—	1
大分県	362	43	31	2	1	3	—	—	2	3	1	—	—	—	—	—	1
宮崎県	217	18	13	3	—	—	—	6	—	2	—	—	—	—	—	—	1
鹿児島県	218	24	17	3	—	—	—	4	—	3	1	—	—	—	—	—	1
沖縄県	237	21	16	1	—	—	—	2	2	2	—	—	—	—	—	—	1

注 活動中の14,587施設のほか休止中のもの142施設がある  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

精神障害者援護施設	児童福祉施設										社会福祉事業法による施設													
	計	助産施設	乳児院	母子寮	保育所	養護施設	精神薄弱児施設	精神通児施設	盲児施設	ろうあ児施設	虚弱児施設	体自児施設	教護院	児童館	計	養老施設	救護施設	更生施設	授産施設	宿所提供施設	結核回復者保護施設	盲人ホムム	無低診療施設	隣保館
22	12,461	321	129	645	10,247	550	167	43	32	40	31	52	58	143	658	1	2	5	167	99	26	14	225	119
2	310	4	4	31	226	22	6	6	1	3	1	2	4	—	22	—	—	—	3	1	1	1	16	—
—	139	8	4	4	114	4	1	—	—	—	—	1	1	1	2	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	181	17	3	16	135	4	1	—	—	—	—	1	1	1	7	—	—	—	5	—	—	—	—	—
—	116	1	2	18	84	5	2	1	—	—	—	1	1	1	8	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	116	—	1	17	89	4	1	—	—	—	—	1	1	1	5	—	—	—	3	—	—	—	—	—
—	106	2	1	15	73	5	2	2	1	2	1	1	1	—	4	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	165	1	1	19	123	8	2	1	4	4	—	1	1	—	12	—	—	—	6	—	—	—	—	—
—	134	2	2	13	96	11	4	—	—	—	—	1	1	2	7	—	—	—	4	—	—	—	—	—
—	99	—	1	3	77	8	5	—	1	—	—	1	2	—	8	—	—	—	5	—	—	—	—	—
—	156	2	1	10	128	8	4	—	—	—	—	2	1	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	187	4	4	11	151	7	6	—	—	—	—	2	1	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	272	4	3	9	228	14	6	2	1	—	3	1	1	—	8	—	—	—	3	—	—	—	—	—
—	733	116	18	42	478	44	11	8	—	1	1	3	2	9	142	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	287	5	5	22	208	27	7	1	1	—	3	1	3	4	47	—	—	—	3	—	—	—	—	—
—	301	1	2	15	269	5	5	2	—	—	—	1	1	—	4	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	204	—	1	23	173	3	2	—	—	—	—	1	1	—	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—
—	383	5	2	14	345	6	4	2	1	—	—	1	1	1	28	—	—	—	1	—	—	—	—	—
—	123	1	2	7	104	6	1	—	—	—	—	1	1	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	218	1	1	6	200	6	1	—	—	—	—	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	479	34	4	12	402	13	6	1	—	—	—	4	1	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	359	6	2	14	322	9	2	1	—	—	—	1	1	—	7	—	—	—	2	—	—	—	—	—
—	258	1	3	13	216	14	4	—	—	—	—	2	1	2	15	—	—	—	4	—	—	—	—	—
—	757	7	4	31	662	27	7	3	1	2	4	1	2	6	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	304	12	2	13	259	9	5	1	—	—	—	1	1	—	6	—	—	—	2	—	—	—	—	—
—	168	1	1	6	146	5	5	—	1	—	—	1	1	—	9	—	—	—	2	—	—	—	—	—
—	276	3	3	10	234	13	5	2	—	—	—	1	1	3										

7. そ の 他

第 41 表 精神薄弱者名簿新規登載数

区 分	総 数			18 才 以 上			18 才 未 満		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 36 年 度	92,952	51,518	41,434	42,666	22,997	19,669	50,286	28,521	21,765
37	51,023	28,064	22,959	19,861	10,899	8,962	31,162	17,165	13,997
知能指数25以下	7,089	3,814	3,275	3,735	1,957	1,778	3,354	1,857	1,497
“ 26~50	16,058	8,687	7,371	7,870	4,192	3,678	8,188	4,495	3,693
“ 51以上	27,876	15,563	12,313	8,256	4,750	3,506	19,620	10,813	8,807

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実 人 員	相 談 内 容							
		精神薄弱者援護 施設入所・通所	職親委託	就 職 あ つ 旋	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他	計
昭 和 36 年 度	22,829	5,595	610	1,308	2,783	2,019	3,056	11,066	26,437
37	33,515	9,712	2,077	1,973	3,382	2,288	3,643	17,043	40,118

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 未帰還者留守家族等援護法援護状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭 和 32 年 度		33		34		35		36	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
留守家族等援護費	...	1,192,912	...	1,100,717	...	758,733	...	685,944	...	656,637
留守家族手当	17,733	754,342	12,606	590,485	8,613	438,694	6,709	380,584	4,821	286,055
帰郷旅費	781	1,903	2,775	3,144	97	114	178	203	156	228
葬祭料	8,047	24,141	10,932	32,682	4,697	14,091	5,245	15,735	4,011	12,033
遺骨引取経費	5,918	15,979	9,070	24,791	3,670	9,909	1,589	4,290	914	2,469
療養費	4,132	338,796	4,155	315,528	4,008	253,794	3,660	235,180	4,123	317,019
葬祭費	99	294	82	279	81	243	66	198	82	246
障害一時金	17	164	101	438	16	133	19	176	2	9
特別手当	1,689	23,380	754	12,689	488	5,892	277	3,367	173	2,043
未支給給与金	4,555	10,827	...	25,642	996	2,991	3,456	12,567	3,845	13,990
葬祭諸費	...	1,876	...	2,950	...	1,174	...	1,349	...	1,088
沖繩関係費	...	21,210	...	92,089	...	31,698	...	32,295	...	21,457

資料 厚生省援護局調

第 44 表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭 和 33 年 度	34	35	36	37		
						健康交付	総 計
	特別被爆者	—	—	83,323	92,312	148,481	
	被 爆 者	217,292	225,981	151,866	157,214	114,497	
医療給付	原爆疾病	件 数	12,030	12,964	12,189	12,035	13,098
		支 払 総 額	80,151	100,813	106,625	106,717	117,409
		1 件当金額	6,663	7,776	8,748	8,864	8,964
一般疾病	給 付	件 数	—	—	24,950	274,784	523,348
		支 払 総 額	—	—	32,213	375,715	754,098
		1 件当金額	—	—	1,371	1,367	1,441

注 35年度より特別被爆者及び一般疾病の医療給付制度が創設された  
資料 厚生省公衆衛生局調



### 第三 社会保険および関係制度

#### 1. 総 括

第 45 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	
合 計	75,829	84,722	90,224	93,060	93,651	
被用者保険	38,590	41,285	44,053	46,263	47,859	
被扶養者	15,536	17,129	18,661	20,067	21,056	
被扶養者	23,054	24,157	25,392	26,195	26,803	
政府管掌健康保険	15,369	16,838	18,579	19,976	20,882	
被扶養者	7,037	7,961	8,902	9,746	10,252	
被扶養者	8,332	8,877	9,677	10,231	10,630	
組合管掌健康保険	11,008	11,824	12,716	13,625	14,065	
被扶養者1)	4,003	4,496	5,046	5,630	5,971	
被扶養者	7,005	7,328	7,670	7,995	8,094	
日雇労働者健康保険	2,292	2,580	2,535	2,240	1,986	
被扶養者2)	1,032	1,162	1,142	1,009	903	
被扶養者3)	1,259	1,418	1,393	1,231	1,083	
船員保険	535	558	597	626	636	
被扶養者	199	206	216	225	227	
被扶養者	336	352	381	401	409	
国家公務員共済組合	5,890	5,916	6,002	6,128	2,829	
被扶養者	2,129	2,137	2,160	2,221	1,068	
被扶養者	3,761	3,779	3,842	3,907	1,761	
地方公務員共済組合4)	1,062	1,101	1,129	1,163	4,949	
被扶養者	375	397	416	439	1,819	
被扶養者	687	705	714	724	3,130	
公共企業体職員等共済組合	2,295	2,321	2,339	2,340	2,334	
被扶養者	687	690	694	707	718	
被扶養者	1,608	1,631	1,645	1,633	1,616	
私立学校教職員共済組合	139	147	156	164	178	
被扶養者	74	80	86	90	98	
被扶養者	66	67	70	74	80	
国民健康保険	37,239	43,437	46,171	46,798	45,792	

注 1) 社会保険庁の推計による。  
 2) 年度末現在有効被保険者手帳数。  
 3) 33年は社会保険庁推計、34年以後は33年の被保険者1人当たり被扶養者数にそれぞれの被保険者数を乗じて掲げた。  
 4) 36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。

第 46 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	
合 計	14,457	15,880	17,411	37,253	38,434	
厚生年金保険	10,419	11,762	13,240	14,726	15,604	
船員保険	199	206	216	225	227	
国家公務員共済組合	649	1,191	1,190	1,217	829	
地方公務員共済組合1)	130	140	151	164	2,102	
公共企業体職員等共済組合	686	690	694	707	718	
私立学校教職員共済組合	76	82	88	92	100	
農林漁業団体職員共済組合	295	296	300	308	321	
町村職員恩給組合	179	186	192	200	—	
恩給退職年金関係2)	1,824	1,326	1,340	1,374	—	
国民年金	—	—	—	18,241	18,533	

注 1) 36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。  
 2) 国家公務員共済組合(地方)、市町村職員共済組合員数および自治省「地方公務員給与実態調査」により推計。

第 47 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	
合 計	14,395	15,694	17,147	18,677	19,971	
失業保険	10,998	12,260	13,655	15,086	15,940	
船員保険	115	120	126	135	143	
小 計	11,113	12,400	13,781	15,221	16,083	
国家公務員退職手当1)	1,681	1,697	1,706	1,738	1,786	
地方公務員退職手当支給条例2)	1,601	1,617	1,660	1,718	2,102	

注 1) 国家公務員共済組合および公共企業体職員等共済組合の組合員数より推計。  
 2) 36年度までは、自治省「地方公務員給与実態調査」より、37年度は、地方公務員共済組合員数より推計。

第 48 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	
合 計	16,493	17,525	19,765	21,655	22,673	
労働者災害補償保険	13,012	14,005	16,186	17,975	18,558	
船員保険	199	206	216	225	227	
小 計	13,211	14,212	16,402	18,199	18,785	
公共企業体職員1)	686	690	696	703	718	
国家公務員災害補償2)	994	1,006	1,007	1,035	1,068	
地方公務員災害補償3)	1,601	1,617	1,660	1,718	2,102	

注 1) 公共企業体職員等共済組合員数より推計。  
 2) 国家公務員共済組合員数より推計。  
 3) 36年度までは、自治省「地方公務員給与実態調査」より、37年度は、地方公務員共済組合員数より推計。

第49表 社会保険被保険者1人当り保険料(制度別)

区 分	昭和33年度	34	35	35	37
政府管掌健康保険分	10,174	10,519	10,794	11,944	13,642
組合管掌健康保険分	15,722	15,964	16,531	17,703	19,365
日雇労働者健康保険分	3,717	3,404	3,530	4,193	5,044
船員健康保険分	636	721	811	976	...
疾病年金分	17,360	18,768	19,813	23,350	27,653
厚生年金分	8,859	9,570	11,501	13,739	16,323
国家公務員共済組合分	3,160	3,125	2,833	2,961	3,535
地方公務員共済組合分	5,353	5,536	6,289	7,163	6,710
公共企業体職員等共済組合分	5,854	7,441	8,927	12,648	15,289
私立学校教職員共済組合分	4,619	4,852	5,388	6,220	8,594
厚生年金分	3,669	3,933	4,510	5,258	11,930
農林漁業団体職員共済組合分	5,347	5,689	6,411	7,399	8,150
国民年金分	8,596	9,110	10,231	11,766	12,927
厚生年金分	11,284	11,502	12,193	13,753	15,122
農林漁業団体職員共済組合分	9,624	9,762	10,337	12,178	16,021
国民年金分	4,275	4,532	6,312	7,121	7,882
国民年金分	...	10,675	11,211	12,512	14,602
国民年金分	3,432	3,624	3,481	3,886	4,443

注 1 本表の数字は本人負担分のみを示し、その外は本人負担分と事業主負担分の合計額を示す。  
 2 本表にいう1人当り保険料とは、取納済保険料(掛金または保険料)を年度間平均被保険者数で除したものである。  
 3 国家公務員共済組合の37年度分は、地方職員、警察職員、公立学校教職員を除いた数字である。  
 4 地方公務員共済組合の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を、37年度は、12月から3月までの金額を3倍した額を掲げた。

第50表 社会保険被保険者1人当り医療費(制度別)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
政府管掌健康保険分	7,871	8,591	8,789	10,340	11,927
組合管掌健康保険分	6,249	6,846	7,050	8,398	9,756
日雇労働者健康保険分	1,621	1,745	1,740	1,942	2,172
船員健康保険分	8,718	9,426	9,561	10,179	11,933
疾病年金分	5,914	6,391	6,524	7,074	8,430
厚生年金分	2,804	3,035	3,037	3,105	3,502
国家公務員共済組合分	5,457	5,174	5,816	7,811	11,368
地方公務員共済組合分	4,414	4,160	4,696	6,379	9,406
公共企業体職員等共済組合分	1,043	1,015	1,120	1,432	1,961
私立学校教職員共済組合分	9,822	11,180	11,539	13,838	16,180
厚生年金分	7,356	8,357	8,525	10,301	12,168
国民年金分	2,466	2,822	3,014	3,538	4,012
国民年金分	8,652	9,575	10,098	11,489	12,321
国民年金分	5,776	6,275	6,603	7,571	7,559
国民年金分	2,876	3,300	3,495	3,918	4,762
国民年金分	9,227	10,032	10,711	12,366	14,825
国民年金分	6,586	7,225	7,802	9,185	10,311
国民年金分	2,640	2,807	2,909	3,181	4,514
国民年金分	8,301	9,754	10,410	12,299	13,757
国民年金分	5,661	6,356	6,683	7,952	8,943
国民年金分	2,639	3,398	3,727	4,347	4,815
国民年金分	8,818	9,651	9,892	11,282	13,641
国民年金分	7,231	7,887	8,083	9,248	11,149
国民年金分	1,586	1,764	1,809	2,033	2,492
国民年金分	1,861	2,219	2,570	3,311	...

注 1 「1人当り医療費」とは、療養の給付(家族療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者(または組合員)数で除した額をいう。  
 2 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合分を掲げた。  
 3 国民健康保険の「医療費」には患者負担分が含まれており、その他の社会保険には含まれていない。

第51表 公的年金受給権者数

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
老齢年金(退職年金)	875,087	3,013,632	3,086,780	3,327,570	
厚生年金分	12,875	26,429	41,408	57,497	78,480
船員年金分	1,109	1,645	2,420	2,902	3,751
国家公務員共済組合分	15,404	17,232	21,367	27,581	30,196
公共企業体職員等共済組合分	125,011	124,174	123,750	123,447	124,208
地方公務員共済組合分	1,068	1,232	1,418	1,589	18,943
私立学校教職員共済組合分	83	137	171	210	311
農林漁業団体職員共済組合分	...	...	...	...	67
町村恩給組	10,826	11,679	11,927	12,375	...
町村恩給組(官人)	157,127	154,270	149,033	145,683	...
町村恩給組(旧軍人)	379,956	428,734	470,313	502,164	...
町村恩給組(都道府県知事)	171,628	172,040	174,813	179,913	...
国民年金(老齢福祉年金)	...	2,076,060	2,090,160	2,274,209	2,462,190
障害年金(障害年金)	153,473	323,731	378,347	395,542	
厚生年金分	83,592	84,443	83,923	84,750	83,580
船員年金分	1,507	1,658	1,787	2,006	3,069
国家公務員共済組合分	55	53	51	52	51
公共企業体職員等共済組合分	3,275	3,232	3,171	3,124	3,772
地方公務員共済組合分	105	129	167	179	1,008
私立学校教職員共済組合分	65	76	93	95	109
農林漁業団体職員共済組合分	...	10	59	130	192
町村恩給組(官人)	894	1,125	987	1,008	...
町村恩給組(旧軍人)	63,556	69,304	71,898	65,919	...
町村恩給組(都道府県知事)	424	421	416	413	...
国民年金(障害福祉年金)	...	163,280	215,795	237,866	247,980
遺族年金	416,766	604,730	662,545	738,025	
厚生年金分	145,953	161,720	177,154	195,002	215,503
船員年金分	339	458	606	20,115	20,250
国家公務員共済組合分	3,830	4,517	6,346	8,270	9,417
公共企業体職員等共済組合分	25,802	27,734	29,824	32,484	35,197
地方公務員共済組合分	130	175	241	275	5,646
私立学校教職員共済組合分	39	47	58	68	126
農林漁業団体職員共済組合分	...	209	436	687	1,003
町村恩給組	2,823	3,228	3,370	3,698	...
町村恩給組(官人)	77,995	79,116	79,980	81,623	...
町村恩給組(旧軍人)	88,508	92,303	95,871	103,661	...
町村恩給組(都道府県知事)	71,347	72,787	73,884	75,022	...
国民年金(遺族年金)	...	...	...	...	10,617
国民年金(遺族年金)	...	...	...	...	13
国民年金(遺族年金)	...	...	...	...	487
国民年金(遺族年金)	...	162,436	194,775	216,939	223,755
国民年金(遺族年金)	...	...	...	...	181

注 1 本表の数字は原則として業務外によるものを掲げた。  
 2 老齢年金(退職年金)には、通算年金、減額年金を含まない。  
 3 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。  
 4 恩給の老齢・障害・遺族年金額は、それぞれ普通恩給、増加恩給、普通扶助料の金額を掲げた。

第 52 表 公的年金受給権者 1 人当り年金額

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
<b>老齢年金 (退職年金)</b>					
厚生年金保険	41,126	40,031	41,714	41,695	41,786
船員保険	45,101	48,631	53,479	53,045	53,998
国家公務員共済組合	60,557	71,675	98,616	120,677	149,722
公共企業体職員等共済組合	71,710	78,465	88,686	103,105	123,777
地方公務員共済組合	29,468	30,780	33,275	36,984	88,138
私立学校教職員共済組合	96,070	116,012	125,147	132,317	132,317
農林漁業団体職員共済組合	—	—	—	—	44,448
町村恩給組合	75,843	77,309	81,005	85,709	—
文官	88,412	90,077	95,079	98,356	—
旧軍人	28,700	26,788	25,480	24,812	—
恩給 (都道府県知事裁定)	89,772	93,963	99,155	107,025	—
国民年金 (老齢福祉年金)	—	—	11,311	10,455	10,061
<b>障害年金 (療疾年金)</b>					
厚生年金保険	32,014	32,168	33,477	33,622	33,987
船員保険	45,326	47,412	50,229	52,830	54,738
国家公務員共済組合	41,422	43,743	51,038	57,928	67,672
公共企業体職員等共済組合	49,788	52,058	53,801	57,041	63,508
地方公務員共済組合	41,324	42,574	42,934	45,309	51,711
私立学校教職員共済組合	56,952	66,461	67,417	66,616	66,616
農林漁業団体職員共済組合	—	—	60,732	58,307	57,792
文官	131,287	130,791	137,003	143,283	—
旧軍人	94,235	98,892	98,788	104,158	—
恩給 (都道府県知事裁定)	74,570	76,307	77,114	83,407	—
国民年金 (障害福祉年金)	—	—	17,926	17,362	17,231
<b>遺族年金</b>					
厚生年金保険	22,670	22,503	23,068	23,129	23,304
船員保険	24,684	24,773	26,712	27,000	27,468
国家公務員共済組合	29,057	31,611	37,234	42,580	51,231
公共企業体職員等共済組合	34,718	35,734	37,176	40,788	47,044
地方公務員共済組合	14,800	15,343	16,349	17,276	39,828
私立学校教職員共済組合	48,170	49,487	55,152	57,354	57,354
農林漁業団体職員共済組合	—	—	20,781	21,344	21,765
町村恩給組合	33,733	34,282	36,697	38,636	—
文官	40,166	40,530	42,663	44,429	—
旧軍人	20,833	20,657	20,406	19,749	—
恩給 (都道府県知事裁定)	35,786	36,695	38,885	42,548	—
母子年金	—	—	—	—	24,979
準母子年金	—	—	—	—	19,923
国民年金	—	—	—	—	8,998
遺児年金	—	—	—	—	14,797
母子福祉年金	—	—	13,872	13,303	—
準母子福祉年金	—	—	—	12,061	12,587

注 1 本表の数字は原則として業務外によるものを掲げた。  
 2 老齢年金 (退職年金) には、通算年金、減額年金を含まない。  
 3 地方公務員の36年度までは、旧市町村職員共済組合の数を掲げた。  
 4 恩給の老齢・障害・遺族年金額は、それぞれ普通恩給、増加恩給、普通扶助料の金額を掲げた。

2. 健康保険

第 53 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
事業所数	316,922	348,410	382,782	416,201	443,233
被保険者数	7,037,441	7,961,182	8,902,213	9,754,683	10,252,067
男	4,891,949	5,448,772	6,022,366	6,528,411	6,802,958
女	2,145,492	2,512,410	2,879,847	3,226,272	3,449,107
強制適用	6,864,553	7,749,343	8,646,411	9,435,845	9,857,291
任意包括適用	168,809	206,457	249,776	311,865	384,832
任意継続適用	4,079	5,382	6,026	6,973	9,944
被扶養者数	8,331,579	8,876,718	9,676,500	10,230,793	10,629,627
(被保険者1人当)	1.18	1.12	1.09	1.05	0.96
平均標準報酬月額	13,526	14,025	15,012	17,152	19,435
男	16,181	16,880	18,121	20,721	23,433
女	7,473	7,833	8,510	9,931	11,548

資料 社会保険庁調

第 54 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
組合数	1,010	1,046	1,091	1,129	1,197
被保険者数	4,002,906	4,495,661	5,046,091	5,629,444	5,971,261
男	3,012,003	3,334,212	3,705,860	4,100,812	4,314,602
女	990,903	1,161,449	1,340,231	1,528,632	1,656,659
被扶養者数	7,005,086	7,327,927	7,690,243	7,993,810	8,094,197
(被保険者1人当)	1.75	1.63	1.52	1.42	1.36
平均標準報酬月額	20,747	21,270	22,157	24,179	25,803
男	23,890	24,655	25,788	28,026	29,802
女	11,195	11,334	12,120	13,860	15,388

資料 厚生省保険局調

第55表 政府管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和38年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女
	(円)	10,252,067	6,802,958	3,449,109	第13級	20,000	640,360	569,119	71,241
第1級	3,000	11,523	2,427	9,096	14	22,000	488,003	462,924	35,079
2	4,000	25,471	3,852	21,619	15	24,000	415,802	393,857	21,945
3	5,000	80,376	15,417	64,959	16	26,000	415,304	394,760	20,544
4	6,000	151,013	26,690	124,323	17	28,000	307,383	297,009	10,374
5	7,000	281,964	54,803	227,161	18	30,000	369,570	354,628	14,942
6	8,000	472,425	110,003	362,422	19	33,000	284,383	277,843	6,540
7	9,000	598,699	157,282	441,417	20	36,000	242,067	235,981	6,086
8	10,000	981,378	324,158	657,220	21	39,000	187,830	183,080	4,750
9	12,000	1,142,794	501,671	641,123	22	42,000	113,374	111,612	1,762
10	14,000	912,278	542,626	369,652	23	45,000	96,198	94,373	1,825
11	16,000	850,512	633,301	217,211	24	48,000	67,530	66,384	1,146
12	18,000	677,568	570,939	106,629	25	52,000	438,262	428,219	10,043

資料 社会保険庁調

第56表 組管掌健康保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和38年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女
	(円)	5,959,417	4,301,365	1,658,052	第13級	20,000	333,744	249,795	83,949
第1級	3,000	574	215	359	14	22,000	295,141	236,986	58,155
2	4,000	1,080	193	887	15	24,000	271,433	229,180	42,253
3	5,000	4,050	742	3,308	16	26,000	263,982	229,993	33,989
4	6,000	9,168	1,916	7,252	17	28,000	242,350	216,934	25,416
5	7,000	26,425	7,858	18,567	18	30,000	291,929	267,279	24,650
6	8,000	74,126	23,146	50,980	19	33,000	309,058	288,452	20,606
7	9,000	182,278	42,663	139,615	20	36,000	275,146	261,165	13,981
8	10,000	319,691	90,370	229,321	21	39,000	233,878	223,734	10,144
9	12,000	488,200	168,921	319,279	22	42,000	193,295	186,017	7,278
10	14,000	469,673	214,843	254,830	23	45,000	158,588	153,903	4,685
11	16,000	422,221	244,911	177,310	24	48,000	144,551	140,749	3,802
12	18,000	370,397	251,981	118,416	25	52,000	578,439	569,419	9,020

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢(昭和38年3月末現在)」

第57表 政府管掌健康保険適用状況(業態別)

昭和37年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額		
		計	男	女	平均	男	女
総数	432,799	10,235,148	6,790,480	3,444,668	19,417	23,400	11,566
農林・狩猟・水産	1,815	54,334	39,105	15,228	17,808	20,619	10,590
石炭鉱業	802	73,333	65,247	8,086	21,689	23,273	8,906
他の鉱業	2,408	77,216	64,794	12,422	21,114	23,212	10,171
建設業	28,410	615,101	524,293	90,808	22,430	24,292	11,681
食料品	18,337	464,224	258,375	205,849	16,691	21,644	10,474
繊維工業	32,990	926,130	295,049	630,081	14,466	22,560	10,663
木材木製品	25,615	457,663	334,106	123,557	17,031	19,788	9,577
紙類似品	5,252	160,241	99,309	60,932	18,395	22,979	10,923
出版印刷	9,509	179,997	130,347	49,650	21,354	24,593	12,850
化学工業	16,415	607,886	399,893	207,993	19,555	23,727	11,534
金属工業	27,718	760,653	608,202	152,451	22,129	24,537	12,520
機械工業	39,744	1,468,281	1,097,324	370,957	20,221	23,063	11,817
他の製造業	18,178	427,710	275,992	151,718	19,155	23,332	11,556
卸売・小売	115,714	2,024,399	1,291,067	733,332	19,347	23,552	11,946
飲食店	1,610	53,770	26,177	27,593	17,664	22,671	12,913
金融保険	6,934	164,816	112,162	52,654	22,347	25,971	14,629
不動産業	2,017	35,823	23,615	12,208	23,034	27,926	13,571
運輸通信	16,866	632,030	532,648	99,382	23,658	25,723	12,589
電気・ガス・水道	1,467	37,391	30,173	7,218	20,582	22,745	11,541
旅館・下宿	1,130	49,717	22,506	27,211	18,299	22,530	14,799
对个人サービス	3,694	69,835	39,592	30,243	17,697	22,226	11,769
对事业所サービス	19,079	289,903	194,785	95,118	17,428	20,637	10,859
修理業	7,509	119,823	100,084	19,739	19,243	20,785	11,424
映画・娯楽	2,587	80,117	40,372	39,745	17,411	22,784	11,952
医療・保健	5,266	137,949	37,550	100,399	16,799	26,846	13,042
法務	208	2,437	1,215	1,222	18,292	23,928	12,689
教育	2,539	31,531	15,445	16,086	17,504	23,418	11,826
非営利団体	11,044	123,799	62,170	61,629	18,477	24,733	12,166
他のサービス	4,929	82,030	52,224	29,806	19,613	23,955	12,005
公務	3,013	24,670	14,533	10,137	13,579	15,949	10,181
任意継続適用	-	2,339	1,125	1,214	11,899	15,895	8,196

注 産業分類は、厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。

資料 社会保険庁調

第 58 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)  
昭和38年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額		
		計	男	女	平均	男	女
合 計	1,197	5,959,417	4,301,365	1,658,052	26,293	30,197	15,699
化学工業	143	550,705	410,733	139,972	26,562	30,044	15,130
薬業ならびに土石業	33	102,120	75,952	26,168	27,210	30,402	15,755
紡織工業	67	306,948	93,768	213,180	15,819	27,887	11,399
機械器具工業	322	1,570,025	1,258,829	311,196	25,417	28,066	14,543
その他工業	46	307,740	217,335	90,405	25,019	29,622	14,882
金属	20	52,230	46,507	5,723	28,249	30,160	12,435
運送の事業	109	689,330	572,415	116,915	26,630	29,544	14,447
物品販売の事業	105	650,093	423,618	226,475	24,511	29,569	15,208
金融保険の事業	143	693,280	378,850	314,430	30,460	35,691	20,658
その他の事業	80	472,362	408,566	63,796	31,010	33,167	18,757
法人又は団体の事務所	84	403,097	266,714	136,383	25,852	29,600	18,552
石炭	45	161,487	148,078	13,409	29,606	31,240	12,079

資料 健康保険組合連合会「健康保険の現勢」

第 59 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況 (単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
徴収決定額	76,027,076	86,201,478	99,029,053	120,842,273	147,908,169
前年度より組替額	4,458,556	5,226,142	5,271,113	5,463,451	6,305,369
現年度分	71,568,520	80,975,336	93,757,950	115,378,822	141,602,800
収納済額	70,533,577	80,359,339	93,082,472	114,030,008	139,758,424
不納欠損額	267,357	571,026	483,140	506,896	432,097
収納未済額	5,226,142	5,271,113	5,463,451	6,305,369	7,717,648
収納率 (%)	92.8	93.2	94.0	94.0	94.5
内現年度分	96.3	96.6	96.4	94.4	...

資料 社会保険庁

第 60 表 組合管掌健康保険平均保険料率  
年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和33年度	64.14	24.15	39.99	100.0	37.7	62.3
34	64.18	24.54	39.64	100.0	38.2	61.8
35	64.23	25.01	39.22	100.0	38.9	61.1
36	64.61	25.45	39.16	100.0	39.4	60.6
37	64.95	25.97	38.98	100.0	40.0	60.0

資料 健康保険組合連合会「健康保険の現勢」

第 61 表 政府管掌健康保険給付決定状況 (金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	56,194,664 64,494,531	64,521,821 76,050,282	73,454,734 87,388,728	82,262,297 112,747,080	89,563,231 140,212,379
被 保 険 者 分	31,124,607 52,756,048	36,331,413 62,200,638	41,841,533 71,862,195	47,617,164 93,019,908	52,250,288 116,330,160
診 療 費	29,256,019 183,091,327	34,292,927 204,920,587	39,557,911 227,482,547	45,116,125 251,412,708	49,357,860 271,606,551
薬 剤 の 支 給	42,904,399	51,781,214	60,130,670	79,351,172	98,863,942
療 養 費	38,323 67,350 53,060	87,181 144,614 116,097	161,893 276,293 226,950	223,170 379,457 299,484	372,410 621,112 439,793
看 護 費	231,783 253,403	274,373 302,609	311,600 350,955	352,602 426,561	405,576 530,669
移 送 費	23,472 259,130 115,346	22,924 219,053 98,807	22,365 194,735 90,984	22,417 183,897 100,687	23,081 187,850 110,424
傷 病 手 当 金	367 876	323 654	272 498	210 570	211 587
埋 葬 料	1,433,951 37,035,828 8,587,238	1,496,108 37,918,517 8,944,488	1,603,988 40,102,643 9,882,718	1,658,021 41,922,173 11,201,244	1,791,320 46,234,777 14,121,707
分 娩 費	17,890 289,306	18,783 312,907	20,100 355,383	21,865 421,722	23,986 506,957
出 産 手 当 金	44,662 161,103 51,163	50,360 185,295 56,461	60,763 236,079 66,933	75,716 391,122 79,485	93,576 543,222 98,102
育 児 手 当 金	2,420,758 360,825 26,977	2,751,424 422,096 31,973	3,355,375 546,737 36,208	4,055,172 720,166 67,553	5,166,052 1,045,425 84,166
被 扶 養 者 分	152,469 30,494	182,352 36,471	205,108 41,222	190,775 107,181	167,425
診 療 費	25,070,057 11,738,483	28,190,408 13,849,644	31,613,201 15,526,533	34,645,128 19,727,172	37,312,943 23,882,219
薬 剤 の 支 給	24,465,047 111,758,213 11,123,531	27,526,063 122,358,285 13,192,925	30,901,331 132,575,358 14,845,499	33,756,640 140,948,482 18,358,458	36,297,609 150,015,460 22,030,517
療 養 費	15,930 24,507 9,195	31,662 46,988 17,324	51,873 77,843 27,915	59,651 89,243 27,592	93,341 135,781 36,945
看 護 費	147,796 89,034 5,304	175,442 104,599 4,516	198,463 118,287 3,548	218,241 136,243 46,238	255,340 167,427 42,270
移 送 費	78,155 18,290	63,242 14,909	47,291 11,444	46,238 12,978	42,270 12,717
家 族 埋 葬 料	143 210	105 173	79 105	82 160	97 204
配 偶 者 分 娩 費	35,431 70,862	38,045 72,282	36,141 76,366	38,183 76,366	37,947 75,894
育 児 手 当 金	226,688 226,688 173,718	232,347 232,347 182,228	242,047 242,047 179,719	280,941 662,753 288,042	318,236 949,409 307,315
	1,003,359 200,672	1,056,383 211,276	1,044,772 208,954	859,037 452,622	- 609,106

資料 社会保険庁調

第 62 表 組合管掌健康保険給付決定状況  
i) 法定給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	46,645,064	52,038,893	57,968,371	77,119,154	66,008,655
被保険者分	20,577,373	23,252,589	26,357,529	29,604,606	31,706,949
診療費	19,609,060	22,228,330	25,244,982	28,379,317	30,386,341
薬剤の支給	21,799	47,750	85,745	116,737	186,997
療養費	108,301	120,927	142,825	161,620	179,358
看護費	25,724	21,724	20,017	20,139	19,924
移送費	3,547	3,160	2,817	2,150	1,840
傷病手当金	730,925	748,021	770,711	812,197	816,757
埋葬料	8,641	9,131	9,685	10,117	10,706
分娩費	23,787	25,394	28,285	32,175	35,809
出産手当金	146,813	161,402	187,390	238,667	289,381
育児手当金	251,542	275,924	336,368	405,967	520,057
被扶養者分	26,068,291	28,786,304	31,610,842	33,437,409	34,301,706
診療費	25,465,654	28,141,632	30,918,177	32,621,961	33,500,480
薬剤の支給	13,715	28,631	48,506	55,228	82,555
療養費	121,851	144,860	171,465	179,435	196,852
看護費	100,202	110,297	121,660	143,923	160,293
移送費	1,642	1,457	1,247	980	723
家族埋葬料	40,334	42,873	43,244	44,136	42,901
配偶者分娩費	202,864	203,290	209,411	224,751	236,009
育児手当金	205,410	209,640	206,300	299,330	231,989
	1,049,866	1,092,533	1,098,236	852,696	...
	209,974	218,507	219,648	463,893	463,321

ii) 附加給付

(金額単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
附加給付件数	10,591,420	12,063,101	13,433,931	14,077,139	14,693,523
被保険者分	305,867	307,993	348,511	391,713	412,996
療養に関するもの	9,586	3,784	930	785	403
傷病手当に関するもの	276,821	282,509	321,380	357,200	377,261
その他	19,460	21,700	26,201	33,728	35,352
被扶養者分	10,285,553	11,755,108	13,085,420	13,685,426	14,280,527
療養に関するもの	10,105,785	11,563,832	12,862,526	13,400,855	14,001,545
その他	178,768	191,276	222,894	284,571	278,982

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計件数	57,237,084	64,101,994	71,402,302	77,119,154	80,536,857
合計金額	46,225,312	53,768,026	60,974,174	76,851,346	91,789,229
被保険者分	20,883,240	23,560,582	26,706,040	29,996,319	32,119,944
被扶養者分	36,353,844	40,541,412	44,696,262	47,122,835	48,416,913
合計金額	15,873,275	18,948,425	21,654,013	27,051,321	31,901,364

資料 厚生省保険局調

第 63 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費

		決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)				
区	分	昭和33年度	34	35	36	37
被保険者分	件数	29,256,019	34,292,927	39,557,911	45,116,125	49,357,860
	日数	183,091,327	204,920,587	227,482,547	251,412,708	271,606,551
	金額	42,904,399	51,781,214	60,130,670	79,351,172	98,863,942
一般診療	件数	24,618,479	28,915,801	33,430,073	38,122,701	41,407,381
	日数	156,493,659	174,366,291	193,414,770	213,026,870	228,414,863
	金額	35,828,969	43,277,949	50,575,865	67,290,127	84,428,874
入院	件数	1,383,964	1,510,877	1,645,127	1,800,325	1,939,577
	日数	28,583,369	30,265,066	31,928,741	34,158,811	36,578,102
	金額	17,453,404	20,552,094	22,919,104	29,693,609	35,786,148
入院外	件数	23,234,515	27,404,924	31,784,946	36,322,376	39,467,804
	日数	127,910,290	144,101,225	161,486,029	178,868,059	191,835,761
	金額	18,375,565	22,725,855	27,656,760	37,596,518	48,642,725
歯科診療	件数	4,637,540	5,377,126	6,127,838	6,993,424	7,950,479
	日数	26,597,668	30,554,295	34,067,777	38,385,838	43,191,688
	金額	7,075,430	8,503,264	9,554,805	12,061,045	14,435,068
被扶養者分	件数	24,465,047	27,526,063	30,901,331	33,756,640	36,297,609
	日数	111,758,213	122,358,285	132,575,358	140,948,482	150,015,460
	金額	11,123,531	13,192,925	14,845,499	18,358,458	22,030,517
一般診療	件数	21,037,834	23,763,432	26,766,575	29,153,200	30,983,575
	日数	96,795,956	105,779,199	114,436,699	120,620,509	126,683,537
	金額	9,615,472	11,335,281	12,800,583	15,819,308	18,927,445
入院	件数	655,753	696,851	729,371	752,232	802,766
	日数	10,396,686	10,796,910	10,933,769	10,599,051	10,668,948
	金額	3,384,013	3,918,558	4,223,217	4,994,936	5,777,888
入院外	件数	20,382,081	23,066,581	26,037,204	28,400,968	30,180,809
	日数	86,400,270	94,982,289	103,502,930	110,021,458	116,014,589
	金額	6,231,459	7,416,723	8,577,366	10,824,372	13,149,557
歯科診療	件数	3,427,213	3,762,631	4,134,756	4,603,440	5,314,034
	日数	14,961,257	16,579,086	18,138,659	20,327,973	23,331,923
	金額	1,508,059	1,857,644	2,044,916	2,539,150	3,103,072

資料 社会保険庁調

第 64 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費

		決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)				
区	分	昭和33年度	34	35	36	37
被保険者分	件数	19,609,060	22,228,330	25,244,982	28,379,317	30,386,341
	日数	108,471,758	118,397,071	129,035,002	141,756,706	149,949,364
	金額	22,794,607	27,020,761	31,111,465	40,506,505	49,320,664
一般診療	件数	16,676,820	18,907,258	21,477,498	24,090,954	25,544,013
	日数	92,515,722	100,366,287	108,879,914	118,789,003	124,256,464
	金額	18,776,856	22,252,681	25,722,122	33,647,589	41,132,174
入院	件数	667,776	703,439	743,560	805,721	850,304
	日数	13,409,778	13,661,305	13,967,303	14,738,951	15,310,246
	金額	8,296,755	9,541,649	10,395,324	13,207,073	15,571,468
入院外	件数	16,009,044	18,203,819	20,733,938	23,285,233	24,693,709
	日数	79,105,944	86,704,982	94,912,611	104,050,052	108,946,218
	金額	10,480,101	12,711,032	15,326,798	20,440,516	25,560,706
歯科診療	件数	2,932,240	3,321,072	3,767,484	4,288,363	4,842,328
	日数	15,956,035	18,030,784	20,155,088	22,967,703	25,692,900
	金額	4,017,751	4,768,080	5,389,343	6,858,916	8,188,491
被扶養者分	件数	25,465,654	28,141,632	30,918,177	32,621,961	33,335,161
	日数	116,997,756	127,905,148	135,352,871	14,498,058	142,108,687
	金額	10,809,775	12,837,362	14,498,055	17,795,786	20,520,137
一般診療	件数	21,790,609	24,161,869	26,587,561	27,902,888	28,127,804
	日数	101,018,643	110,204,220	116,075,198	119,482,648	118,764,046
	金額	9,274,632	10,947,864	12,406,272	15,206,121	17,473,737
入院	件数	634,752	677,751	695,890	704,158	720,098
	日数	9,963,445	10,426,383	10,576,066	10,456,747	10,332,741
	金額	3,133,910	3,692,566	4,018,695	4,817,252	5,406,311
入院外	件数	21,155,857	23,484,118	25,891,671	27,198,730	27,407,706
	日数	91,055,198	99,777,837	105,499,132	109,025,901	108,431,305
	金額	6,140,722	7,255,298	8,387,580	10,388,859	12,067,426
歯科診療	件数	3,675,045	3,979,763	4,330,616	4,719,073	5,207,357
	日数	15,979,113	17,700,925	19,277,673	21,232,013	23,344,641
	金額	1,535,143	1,889,498	2,091,783	2,589,665	3,046,400

資料 厚生省保険局調

第 65 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
被保險者分	被保險者1人当診療費	6,188.50	6,778.25	6,972.12	8,311.78	9,649.99
	被保險者1,000人当診療費	4,219.87	4,489.00	4,586.72	4,725.77	4,817.76
診 療	診療1件当日金額	6.26	5.98	5.75	5.57	5.50
	診療1件当日金額	1,466.5	1,510.0	1,520.1	1,758.8	2,003.00
一 般 診 療	被保險者1人当診療費	5,167.95	5,665.16	5,864.25	7,048.42	8,241.00
	被保險者1,000人当診療費	3,550.95	3,785.13	3,876.20	3,993.23	4,041.73
入 院	診療1件当日金額	1,455.4	1,496.7	1,512.9	1,765.1	2,038.98
	被保險者1人当診療費	2,517.47	2,690.31	2,657.46	3,110.31	3,493.04
入 院 外	被保險者1,000人当診療費	199.62	197.78	190.75	188.58	189.32
	診療1件当日金額	20.65	20.03	19.41	18.97	18.86
入 院 外	被保險者1人当診療費	12,611.2	13,602.8	13,931.5	16,493.5	18,450.49
	被保險者1,000人当診療費	2,650.48	2,974.85	3,205.79	3,938.11	4,747.96
齒 科 診 療	診療1件当日金額	3,351.33	3,587.35	3,685.45	3,804.65	3,852.41
	被保險者1人当診療費	5.51	5.26	5.08	4.92	4.86
看 護 費	被保險者1,000人当日數	790.9	829.3	870.1	1,035.1	1,232.47
	1日当金額	1,020.55	1,113.09	1,107.87	1,263.36	1,408.99
傷 病 手 当 金	被保險者1,000人当件數	668.92	703.87	710.52	732.54	776.04
	被保險者1人当件數	5.74	5.68	5.56	5.49	5.43
埋 葬 料 費	被保險者1,000人当件數	1,525.7	1,581.4	1,559.2	1,724.6	1,815.62
	1件当金額	37.38	28.68	22.57	19.79	18.34
出 産 手 当 金	被保險者1,000人当日數	445.13	451.05	467.33	533.03	587.83
	1日当金額	206.83	195.84	185.98	173.67	174.85
被 扶 養 者 分	被保險者1,000人当件數	5.34	4.96	4.65	4.39	4.51
	被保險者1人当件數	5,988.52	5,978.50	6,161.34	6,755.79	7,883.41
診 療	被保險者1,000人当件數	2.58	2.46	2.33	2.29	2.34
	被保險者1,000人当件數	6.44	6.59	7.05	7.93	9.13
一 般 診 療	被保險者1,000人当件數	7.38	7.39	7.76	8.33	9.58
	被保險者1人当件數	7,052.46	7,457.89	8,168.42	9,060.40	10,656.51
入 院	被保險者1人当診療費	1,604.45	1,726.98	1,721.33	1,922.99	2,150.37
	被保險者1,000人当診療費	3,528.83	3,603.20	3,582.99	3,535.90	3,542.97
入 院 外	診療1件当日金額	4.57	4.45	4.29	4.18	4.13
	被保險者1人当診療費	454.7	479.3	480.4	543.9	606.94
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	1,386.93	1,483.81	1,484.22	1,657.02	1,847.48
	被保險者1,000人当診療費	3,034.49	3,110.67	3,103.57	3,053.70	3,024.27
看 護 費	被保險者1,000人当日數	4.60	4.45	4.28	4.14	4.09
	1日当金額	457.1	477.0	478.2	542.6	610.89
傷 病 手 当 金	被保險者1人当診療費	488.11	512.95	489.68	523.20	563.97
	被保險者1,000人当件數	94.59	91.22	84.57	78.79	78.36
入 院 外	被保險者1,000人当件數	15.85	15.49	14.99	14.09	13.29
	診療1件当日金額	5,160.5	5,623.2	5,790.2	6,640.2	7,197.47
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	898.82	970.86	994.54	1,133.82	1,283.51
	被保險者1,000人当診療費	2,939.90	3,019.45	3,019.00	2,974.91	2,945.91
看 護 費	被保險者1,000人当日數	4.24	4.12	3.98	3.87	3.84
	1日当金額	305.7	321.5	329.4	381.13	435.69
家 族 埋 葬 料 費	被保險者1人当診療費	217.52	243.17	237.11	265.97	302.89
	被保險者1,000人当件數	494.34	492.53	479.42	482.20	518.70
配 偶 者 分 娩 費	被保險者1,000人当件數	4.37	4.41	4.39	4.42	4.39
	1件当金額	440.0	493.7	494.6	551.58	583.94
看 護 費	被保險者1,000人当日數	11.27	8.28	5.48	4.84	4.13
	1日当金額	234.02	235.74	241.99	280.68	300.84
家 族 埋 葬 料 費	被保險者1,000人当件數	5.11	4.98	4.19	4.00	3.70
	被保險者1,000人当件數	32.70	30.41	28.07	29.43	31.06

資料 社会保険庁調

第 66 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
被保險者分	被保險者1人当診療費	5,825.47	6,305.45	6,432.78	6,834.99	8,322.27
	被保險者1,000人当診療費	5,011.36	5,187.11	5,219.79	5,233.84	5,127.33
診 療	診療1件当日金額	5.53	5.33	5.11	5.00	4.93
	診療1件当日金額	1,162.5	1,215.6	1,232.4	1,427.3	1,624.1
一 般 診 療	被保險者1人当診療費	4,798.68	5,192.79	5,318.45	5,677.63	6,940.56
	被保險者1,000人当診療費	4,261.99	4,412.12	4,440.80	4,442.96	4,310.25
入 院	診療1件当日金額	5.55	5.31	5.07	4.93	4.86
	被保險者1人当診療費	1,125.9	1,176.9	1,197.6	1,599.4	1,610.2
入 院 外	被保險者1,000人当診療費	2,120.35	2,226.60	2,149.40	2,228.54	2,627.50
	診療1件当日金額	170.66	164.15	153.74	148.60	143.48
入 院 外	被保險者1人当診療費	20.08	19.42	18.78	18.29	18.01
	診療1件当日金額	12,424.5	13,564.3	13,980.5	16,391.6	18,312.8
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	2,678.33	2,966.19	3,169.05	3,449.09	4,313.06
	被保險者1,000人当診療費	4,091.33	4,247.97	4,287.06	4,294.36	4,166.77
看 護 費	被保險者1,000人当日數	4.94	4.76	4.58	4.47	4.41
	1日当金額	654.6	698.3	739.2	877.8	1,035.1
傷 病 手 当 金	被保險者1,000人当件數	1,026.79	1,112.66	1,114.33	1,157.36	1,381.71
	被保險者1人当件數	749.37	774.99	778.99	790.88	817.09
埋 葬 料 費	被保險者1,000人当日數	5.44	5.43	5.35	5.46	5.31
	1日当金額	1,370.2	1,435.7	1,430.5	1,599.4	1,693.8
出 産 手 当 金	被保險者1,000人当日數	95.58	65.55	51.08	42.59	36.52
	1日当金額	390.72	407.37	427.87	481.80	544.06
被 扶 養 者 分	被保險者1,000人当件數	186.80	174.55	159.36	149.79	137.82
	被保險者1人当件數	3.80	3.47	3.11	2.92	2.77
診 療	被保險者1,000人当件數	7,625.17	7,643.73	7,602.02	8,022.29	8,911.05
	被保險者1,000人当件數	2.21	2.13	2.00	1.87	1.81
一 般 診 療	被保險者1,000人当件數	6.08	5.93	5.85	5.93	6.04
	被保險者1,000人当件數	6.37	6.01	5.95	5.81	6.00
入 院	被保險者1,000人当件數	10,092.36	10,709.66	11,673.79	12,893.60	14,622.72
	被保險者1人当診療費	2,762.59	2,995.67	2,997.70	3,002.83	3,462.53
入 院 外	被保險者1,000人当診療費	6,508.09	6,567.01	6,392.81	6,016.28	5,624.91
	診療1件当日金額	4.59	4.55	4.38	4.31	4.26
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	424.5	456.2	468.9	545.5	615.6
	被保險者1,000人当診療費	2,370.26	2,554.75	2,565.19	2,565.85	2,948.51
看 護 費	被保險者1,000人当日數	5,568.88	5,638.31	5,497.39	5,145.97	4,746.23
	1日当金額	4.64	4.56	4.37	4.28	4.22
傷 病 手 当 金	被保險者1人当診療費	425.6	453.1	466.6	545.0	621.2
	被保險者1,000人当件數	800.91	861.68	830.93	812.86	912.25
入 院 外	被保險者1,000人当件數	162.22	158.16	143.89	129.85	121.51
	診療1件当日金額	15.70	15.38	15.20	14.85	14.35
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	4,937.2	5,448.3	5,774.9	6,841.2	7,507.7
	被保險者1,000人当診療費	1,569.35	1,693.07	1,734.26	1,753.00	2,036.23
看 護 費	被保險者1,000人当日數	5,406.66	5,480.15	5,353.50	5,016.11	4,624.72
	1日当金額	4.30	4.25	4.07	4.01	3.96
家 族 埋 葬 料 費	被保險者1人当診療費	290.3	308.9	323.9	382.0	440.3
	被保險者1,000人当診療費	392.33	440.92	432.51	436.98	514.04
配 偶 者 分 娩 費	被保險者1,000人当件數	929.21	928.70	895.42	870.31	878.68
	被保險者1人当件數	4.35	4.45	4.45	4.5	4.48
看 護 費	被保險者1,000人当日數	417.7	474.8	483.0	548.8	585.0
	1日当金額	74.63	55.70	44.46	36.43	28.92
家 族 埋 葬 料 費	被保險者1,000人当日數	184.51	185.09	194.94	214.69	238.58
	被保險者1,000人当件數	10.31	10.00	8.94	8.14	7.23
配 偶 者 分 娩 費	被保險者1,000人当件數	51.84	47.44	43.30	41.45	39.82

資料 厚生省保険局調



第 67 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	
収 入	76,485,012	83,684,576	96,310,488	118,002,460	145,812,510	
保険料収入	70,533,577	80,359,339	93,082,472	114,003,008	139,758,424	
国庫負担金	2,115,100	2,252,555	1,966,544	2,442,423	2,525,377	
事務費	1,115,100	1,252,555	1,466,544	1,642,423	2,025,377	
給付費	1,000,000	1,000,000	500,000	800,000	500,000	
その他の収入	3,438,351	532,993	659,410	808,343	4,877,129	
借入金	3,000,000	—	—	—	—	
積立金より受入	—	—	—	—	1,800,000	
雑収入	438,351	511,873	601,059	709,634	740,644	
前年度繰越受入金	—	21,120	58,352	98,709	336,485	
運用収入	397,984	539,690	602,062	721,686	651,580	
支 出	71,541,337	81,352,929	90,702,489	114,699,785	145,320,344	
保険給付費	64,284,335	75,444,605	87,036,542	110,758,277	140,098,314	
事務費	1,463,838	1,713,466	2,206,348	2,493,411	2,942,672	
借入金償還金	5,000,822	3,000,493	—	—	—	
保健施設費	136,269	146,739	173,655	223,513	228,569	
福祉施設費	643,079	1,028,526	1,259,310	1,202,916	2,018,522	
その他の支出	12,995	19,100	26,633	21,617	32,265	
収支差引残	4,943,675	2,331,648	5,608,000	3,302,726	492,166	
翌年度への繰越	21,120	58,352	98,709	336,485	87,856	
積立金へ繰入	4,922,555	2,273,296	5,509,291	2,966,240	404,310	
年度末現在積立	13,373,050	18,295,605	20,568,901	29,044,431	27,244,432	

資料 社会保険庁調

第 68 表 組合管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	
収 入	69,539,172	78,314,703	92,034,723	112,352,678	131,429,052	
保険料	61,518,959	68,411,082	79,949,330	95,761,455	113,086,347	
国庫負担金	531,986	551,168	576,756	700,895	808,890	
前年度より繰越金	2,071,147	2,598,606	3,284,328	4,864,750	5,227,607	
積立金より繰入金	1,682,629	2,533,892	2,908,813	4,052,208	4,047,306	
その他の収入	3,734,450	4,219,955	5,315,496	6,973,370	8,258,902	
支 出	57,495,286	69,668,065	79,701,409	98,776,361	116,309,835	
保険給付費	45,156,854	52,005,503	59,346,023	73,815,947	87,962,160	
事務費	2,465,981	2,875,898	3,433,185	3,880,443	4,840,085	
保健施設費	4,389,624	8,472,541	11,530,793	8,889,097	10,151,104	
その他の支出	5,482,809	6,314,123	5,391,408	12,190,879	13,356,486	
収支差引残	9,498,318	8,646,638	12,333,314	13,576,312	15,119,217	
翌年度への繰越	2,591,252	3,079,421	4,626,443	5,321,247	4,792,410	
法定準備金へ繰入	1,999,773	2,225,234	2,615,693	3,031,017	3,653,459	
別途積立金へ繰入	4,831,866	3,092,638	4,688,000	5,111,525	6,529,770	
その他	75,427	249,345	403,223	57,492	143,578	
年度末現在積立金	23,032,989	31,838,165	32,315,897	36,895,406	41,504,056	
法定準備金	12,172,285	15,002,273	17,109,688	19,664,039	22,275,807	
別途積立金	10,258,561	13,657,783	14,223,685	15,999,834	17,914,925	
その他の積立金	602,143	3,178,111	982,524	1,231,533	1,313,324	

資料 健康保険組合連合会調

## 3. 日雇労働者健康保険

第 69 表 日雇労働者健康保険適用状況

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
年度末現在有効な健康保険 印紙購入通帳数	35,793	46,625	46,959	48,125	47,582
有効被保険者手帳所有者数	1,032,309	1,161,996	1,141,858	1,008,967	902,777
男	750,829	842,511	815,953	710,398	627,380
女	281,480	319,485	325,905	298,569	275,397
被保険者1人当平均賃金日 額	414	443	509	603	666

資料 社会保険庁調

第70表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	165,800	189,675	196,855	192,117	188,794
1 級(千枚)	137,916	150,547	172,580	119,974	111,480
2 級(千枚)	27,884	39,128	24,275	72,143	77,315
印紙売さばき額	3,116,715	3,715,252	3,888,543	4,289,773	4,444,838
保険料徴収状況					
徴収決定額	379,969	450,197	400,393	537,548	602,464
収納済額	330,711	403,017	371,096	500,417	487,712
不納欠損額	371	622	2,332	1,261	4,227
収納未済額	48,888	46,557	26,965	35,870	110,525

資料 社会保険庁調

第71表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収入	4,960,673	6,495,637	7,334,236	9,024,740	10,452,764
保険料収入	3,203,761	3,911,730	4,114,546	4,584,246	4,819,377
借入金	1,440,427	2,122,818	2,509,056	3,450,437	3,950,762
その他	306,929	361,151	399,510	437,283	485,477
前年度繰越金	1,133,499	1,761,667	2,109,545	3,013,154	3,465,285
雑収入	310,833	456,696	708,372	987,836	1,681,173
積立金	—	350,358	578,324	825,302	1,515,488
雑収入	243,208	125,299	46,377	51,325	48,374
前年度繰越金	67,624	81,039	81,517	110,775	115,555
雑収入	—	—	2,155	434	1,756
雑収入	5,653	4,393	2,262	2,221	1,453
支出	4,914,296	6,442,158	7,285,428	8,998,764	10,408,698
保険給付	4,704,843	6,221,961	6,776,666	8,120,107	9,248,035
借入金	188,082	207,079	243,978	288,835	320,987
その他	21,293	12,999	250,522	578,623	825,596
施設費	—	—	14,053	10,964	13,863
その他	78	119	199	234	217
収支差引	46,377	53,479	48,808	25,976	44,067
年度繰越金	—	2,155	434	1,756	833
積立金	46,377	51,324	43,374	24,220	43,234
年度末現在積立	125,299	46,377	51,325	48,374	24,221
年度末現在借入金	—	250,358	578,324	825,302	1,515,488

資料 社会保険庁調

第72表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計 件数	3,935,931	5,038,469	5,769,695	6,175,331	6,549,370
合計 金額	4,781,673	6,100,676	6,966,360	8,853,717	11,283,297
被保険者分 件数	2,373,437	2,937,417	3,336,879	3,598,004	3,874,217
被保険者分 金額	3,857,510	4,905,831	5,633,478	7,246,354	9,365,696
診療費 件数	2,324,745	2,843,827	3,224,247	3,470,222	3,722,653
診療費 金額	15,607,528	18,048,531	19,681,491	20,970,773	22,745,139
薬剤の支給 件数	3,766,444	4,731,667	5,416,588	6,907,591	8,890,570
薬剤の支給 金額	2,046	4,913	8,407	11,520	19,780
療養費 件数	4,701	9,670	16,037	21,886	39,720
療養費 金額	1,931	4,847	9,347	14,518	24,426
特別療養費 件数	22,102	29,643	32,843	34,068	35,807
特別療養費 金額	26,122	33,262	38,234	42,779	50,293
看護費 件数	—	—	—	3,636	7,120
看護費 金額	—	—	—	4,240	8,576
移送費 件数	1,814	1,796	1,753	1,525	1,609
移送費 金額	25,780	22,893	22,739	19,792	22,079
傷病手当金 件数	10,826	10,009	10,070	10,060	12,511
傷病手当金 金額	23	37	24	17	22
埋葬料 件数	17	52	24	13	56
埋葬料 金額	16,907	49,863	61,457	69,157	79,045
分娩費 件数	200,435	591,072	734,932	1,012,776	1,300,618
分娩費 金額	33,958	103,555	132,655	236,821	344,783
出産手当金 件数	3,306	3,778	4,035	4,050	4,309
出産手当金 金額	13,127	15,030	16,066	16,124	17,204
被扶養者分 件数	1,822	1,939	2,164	2,060	2,076
被扶養者分 金額	3,644	3,877	4,328	6,867	8,299
診療費 件数	672	1,621	1,949	1,749	1,796
診療費 金額	8,655	21,382	35,103	33,488	35,425
薬剤の支給 件数	1,439	3,532	6,166	7,341	8,978
薬剤の支給 金額	—	—	—	—	—
療養費 件数	—	—	—	—	—
療養費 金額	—	—	—	—	—
看護費 件数	—	—	—	—	—
看護費 金額	—	—	—	—	—
移送費 件数	—	—	—	—	—
移送費 金額	—	—	—	—	—
家族埋葬料 件数	—	—	—	—	—
家族埋葬料 金額	—	—	—	—	—
配偶者分べん費 件数	—	—	—	—	—
配偶者分べん費 金額	—	—	—	—	—

資料 社会保険庁調

第73表 日雇労働者健康保険療養の給付および  
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
被保険者分	件数 2,324,745	2,843,827	3,224,247	3,470,222	3,722,653
	日数 15,607,528	18,048,531	19,681,491	20,970,773	22,745,139
	金額 3,766,444	4,731,667	5,416,588	6,907,591	8,890,570
一般診療	件数 1,860,084	2,319,147	2,663,299	2,905,537	3,118,381
	日数 13,147,025	15,268,712	16,783,378	18,098,887	19,696,232
	金額 2,901,164	3,763,838	4,408,258	5,776,751	7,570,262
入院	件数 103,324	125,164	137,677	146,296	168,360
	日数 2,079,721	2,481,842	2,707,649	2,936,704	3,527,615
	金額 1,296,902	1,695,971	1,944,242	2,505,889	3,315,131
入院外	件数 1,756,760	2,193,983	2,525,622	2,759,241	2,950,021
	日数 11,067,304	12,786,870	14,075,729	15,162,183	16,168,617
	金額 1,604,262	2,067,867	2,464,016	3,270,862	4,255,131
歯科診療	件数 464,661	524,680	560,948	564,685	604,272
	日数 2,460,503	2,779,819	2,898,113	2,871,886	3,048,907
	金額 865,280	967,829	1,008,329	1,130,840	1,320,308
被扶養者分	件数 1,530,660	2,060,043	2,388,570	2,527,399	2,614,572
	日数 8,469,469	10,043,213	11,368,221	11,739,294	12,234,035
	金額 890,155	1,154,810	1,291,889	1,550,643	1,848,843
一般診療	件数 1,315,700	1,783,831	2,072,744	2,184,398	2,231,729
	日数 7,523,472	9,152,385	9,994,481	10,243,341	10,555,219
	金額 787,554	1,018,475	1,135,098	1,360,329	1,619,118
入院	件数 64,886	74,483	75,790	74,037	77,016
	日数 1,158,271	1,292,932	1,279,683	1,207,448	1,255,297
	金額 357,929	443,990	462,898	532,839	623,651
入院外	件数 1,250,814	1,709,348	1,996,954	2,110,361	2,154,713
	日数 6,365,201	7,859,453	8,714,798	9,035,893	9,299,922
	金額 429,625	574,485	672,200	827,490	995,467
歯科診療	件数 214,960	276,212	315,826	343,001	382,843
	日数 945,997	1,190,828	1,373,740	1,495,953	1,678,816
	金額 102,601	136,335	156,791	190,314	229,724

資料 社会保険庁調

第74表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
被保険者分					
診療費	1件当日数 6.7	6.3	6.1	6.0	6.1
	1件当金額 1,620.2	1,663.8	1,680.0	1,990.5	2,388
一般診療	1件当日数 7.1	6.6	6.3	6.2	6.3
	1件当金額 1,559.7	1,622.9	1,655.2	1,988.2	2,428
入院	1件当日数 20.1	19.8	19.7	20.1	21.0
	1件当金額 12,551.8	13,550.0	14,121.8	17,128.9	19,691
入院外	1件当日数 6.3	5.8	5.6	5.5	5.5
	1件当金額 913.2	942.5	975.6	1,185.4	1,442
歯科診療	1件当日数 5.3	5.3	5.2	5.1	5.1
	1件当金額 1,862.2	1,844.6	1,797.5	2,002.6	2,185
看護費	1件当日数 14.2	12.7	13.0	13.0	13.7
	1日当金額 419.9	437.2	442.9	508.3	567
傷病手当金	1件当日数 11.9	11.9	12.0	14.6	16.5
	1件当金額 2,008.5	2,076.8	2,158.5	3,424.4	4,362
出産手当金	1件当日数 12.9	13.2	18.0	19.2	19.7
	1件当金額 2,141.4	2,178.9	3,163.7	4,197.3	4,999
被扶養者分					
診療費	1件当日数 5.5	4.9	4.8	4.6	4.7
	1件当金額 581.5	560.6	540.9	613.5	707
一般診療	1件当日数 5.7	5.1	4.8	4.7	4.7
	1件当金額 598.6	570.9	547.6	622.7	725
入院	1件当日数 17.9	17.4	16.9	16.3	16.3
	1件当金額 5,516.3	5,961.0	6,107.6	7,196.9	8,098
入院外	1件当日数 5.1	4.6	4.4	4.3	4.3
	1件当金額 343.5	336.0	336.6	392.1	462
歯科診療	1件当日数 4.4	4.3	4.3	4.4	4.4
	1件当金額 477.3	493.6	496.4	554.8	600
看護費	1件当日数 15.0	14.3	15.1	15.0	13.5
	1日当金額 225.6	241.2	234.9	260.8	294

注 診療費には、特別療養費を含まない。  
資料 社会保険庁調

4. 国民健康保険

第 75 表 国民健康保険実施状況 (都道府県・経営主体別)

区 分	総 数			市 町 村 (公 営)		
	保険者数	世帯主数	被保険者数	保険者数	世帯主数	被保険者数
昭和32年度	2,941	6,932,860	33,575,724	2,795	6,486,753	32,358,283
33	3,168	7,888,175	37,238,964	2,982	7,355,779	35,750,935
34	3,365	9,785,074	43,436,883	3,175	9,125,488	41,654,129
35	3,599	10,700,876	46,171,092	3,415	10,044,170	44,333,120
36	3,638	11,361,516	46,808,625	3,477	10,710,674	45,112,026
37	3,618	11,370,617	45,792,064	3,457	10,734,442	44,067,681
北海道	227	465,343	2,180,700	224	461,623	2,162,237
青森	68	186,765	943,186	67	186,058	939,678
岩手	65	185,955	967,866	63	185,200	964,373
宮城	77	205,244	1,019,649	75	204,026	1,013,410
秋田	74	169,338	854,063	72	168,572	850,379
山形	49	178,228	853,087	47	177,313	848,856
福島	122	250,663	1,274,461	120	249,488	1,268,685
茨城	94	275,899	1,334,711	92	274,613	1,328,925
栃木	54	199,305	955,576	52	198,248	950,672
群馬	77	212,368	957,359	75	211,182	951,395
埼玉	98	272,564	1,237,291	94	270,142	1,225,774
千葉	103	296,393	1,368,889	100	294,487	1,360,175
東京都	82	1,357,945	3,786,705	65	868,658	2,658,854
神奈川県	43	303,397	1,029,660	38	291,927	977,856
新潟	116	307,690	1,475,410	113	305,279	1,465,678
富山	41	127,995	514,585	39	127,183	510,743
石川	44	129,428	526,702	42	128,559	522,437
福井	43	103,123	412,401	40	100,792	403,792
山梨	66	119,783	522,208	64	119,200	519,508
長野	141	274,540	1,106,478	139	273,038	1,099,475
岐阜	107	215,958	888,471	105	214,950	883,861
静岡県	89	320,901	1,379,095	85	316,764	1,358,299
愛知県	104	431,896	1,667,419	99	420,668	1,613,399
三重	75	200,106	791,411	72	198,524	784,663
滋賀	55	116,761	451,225	53	116,200	448,855
京都	55	229,232	808,993	44	217,337	761,346
大阪府	63	566,747	1,819,810	47	527,271	1,701,943
兵庫県	106	411,106	1,450,011	97	399,194	1,403,459
奈良	50	102,719	412,696	48	102,136	409,936
和歌山	51	147,175	555,489	48	145,955	550,102
鳥取	44	82,951	340,571	41	82,415	338,084
島根	63	124,158	529,070	61	123,432	525,030
岡山	100	221,995	861,694	97	220,203	853,354
広島	112	257,701	917,646	109	255,069	904,981
山口	61	189,973	678,535	58	188,331	671,043
徳島	55	120,963	514,104	53	120,159	510,993
香川県	47	124,671	475,541	44	123,669	471,300
愛媛	75	203,106	838,263	73	202,087	833,348
高松	57	124,280	460,302	55	123,642	457,583
福岡	109	367,889	1,432,551	104	359,720	1,402,623
佐賀	51	117,333	522,954	49	116,421	518,510
長門	84	195,263	874,404	81	193,708	866,055
熊本	103	248,868	1,183,540	101	247,478	1,176,071
大分	68	171,554	728,213	66	170,266	722,403
宮崎	52	154,590	683,449	50	153,885	679,498
鹿児島	98	300,755	1,205,620	96	299,370	1,198,040

資料 厚生省保険局調

国 保 組 合			普 通 組 合			社 団 法 人		
保険者数	世帯主数	被保険者数	保険者数	世帯主数	被保険者数	保険者数	世帯主数	被保険者数
88	410,105	1,016,606	33	21,297	114,225	25	14,705	86,610
147	510,435	1,364,407	23	14,648	79,801	14	7,313	43,821
171	626,154	1,705,590	12	9,243	51,088	7	4,189	26,076
179	650,530	1,802,250	2	4,002	22,229	3	2,174	13,493
159	650,842	1,696,599	—	—	—	—	—	—
161	636,175	1,724,383	—	—	—	—	—	—
3	3,720	18,463	—	—	—	—	—	—
1	707	3,508	—	—	—	—	—	—
2	755	3,493	—	—	—	—	—	—
2	1,218	6,239	—	—	—	—	—	—
2	766	3,684	—	—	—	—	—	—
2	915	4,231	—	—	—	—	—	—
2	1,175	5,776	—	—	—	—	—	—
2	1,286	5,786	—	—	—	—	—	—
2	1,057	4,904	—	—	—	—	—	—
2	1,186	5,964	—	—	—	—	—	—
4	2,422	11,517	—	—	—	—	—	—
3	1,906	8,714	—	—	—	—	—	—
17	489,287	1,127,851	—	—	—	—	—	—
5	11,470	51,804	—	—	—	—	—	—
3	2,411	9,732	—	—	—	—	—	—
2	812	3,842	—	—	—	—	—	—
2	869	4,265	—	—	—	—	—	—
3	2,331	8,609	—	—	—	—	—	—
2	583	2,700	—	—	—	—	—	—
2	1,502	7,003	—	—	—	—	—	—
2	1,008	4,610	—	—	—	—	—	—
4	4,137	20,796	—	—	—	—	—	—
5	11,228	54,020	—	—	—	—	—	—
3	1,582	6,748	—	—	—	—	—	—
2	561	2,370	—	—	—	—	—	—
11	11,895	47,647	—	—	—	—	—	—
16	39,476	117,867	—	—	—	—	—	—
9	11,912	46,552	—	—	—	—	—	—
2	583	2,760	—	—	—	—	—	—
3	1,220	5,387	—	—	—	—	—	—
3	536	2,487	—	—	—	—	—	—
2	726	4,040	—	—	—	—	—	—
3	1,792	8,340	—	—	—	—	—	—
3	2,632	12,665	—	—	—	—	—	—
3	1,642	7,492	—	—	—	—	—	—
2	804	3,111	—	—	—	—	—	—
3	1,002	4,241	—	—	—	—	—	—
2	1,019	4,915	—	—	—	—	—	—
2	638	2,719	—	—	—	—	—	—
5	8,169	29,928	—	—	—	—	—	—
2	912	4,444	—	—	—	—	—	—
3	1,555	8,349	—	—	—	—	—	—
2	1,390	7,469	—	—	—	—	—	—
2	1,288	5,810	—	—	—	—	—	—
2	705	3,951	—	—	—	—	—	—
2	1,385	7,580	—	—	—	—	—	—

第 76 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	総 計		療 養	
		件 数	金 額	計	
				件 数	金 額
昭和 32 年度	32,642,442	69,729,131	55,432,196	68,945,354	54,819,056
33	36,069,155	75,823,117	67,881,743	74,946,755	67,125,062
34	41,010,932	94,108,458	92,013,126	93,133,604	91,022,309
35	45,578,023	114,127,858	118,325,433	113,052,984	117,116,704
36	47,475,366	125,251,005	158,655,553	124,099,846	157,188,377
北海道	2,224,811	4,855,560	7,586,686	4,809,041	7,543,176
青森	974,890	1,991,499	2,632,685	1,967,942	2,612,810
岩手	995,652	2,088,935	2,671,822	2,067,759	2,651,453
宮城	1,060,289	2,273,921	3,440,811	2,249,972	3,416,771
秋田	892,584	1,841,664	2,366,793	1,819,728	2,345,729
山形	886,535	2,212,156	2,588,842	2,190,353	2,563,508
福島	1,319,256	2,923,415	3,780,798	2,889,611	3,744,154
茨城	1,383,278	2,941,551	3,342,655	2,894,799	3,292,446
栃木	988,604	2,320,189	2,897,793	2,284,851	2,856,393
群馬	1,005,444	2,653,687	3,312,973	2,625,521	3,278,336
埼玉	1,256,066	3,204,849	3,530,850	3,171,912	3,486,611
千葉	1,398,679	3,255,130	3,981,700	3,212,336	3,929,615
東京都	2,623,409	8,504,162	12,763,455	8,447,293	12,663,060
神奈川県	964,080	2,727,422	3,834,219	2,706,750	3,798,541
新潟	1,534,028	4,116,367	4,704,851	4,075,225	4,661,135
富山	544,641	1,865,567	2,028,816	1,854,273	2,019,608
石川	543,153	1,948,686	2,123,033	1,935,633	2,107,965
福井	424,222	1,381,735	1,441,554	1,372,748	1,433,340
山梨	541,041	1,221,305	1,466,470	1,208,107	1,457,814
長野	1,181,698	3,396,376	3,661,484	3,368,765	3,631,061
岐阜	917,621	2,455,956	2,804,225	2,432,547	2,777,589
静岡県	1,412,477	3,656,584	4,236,842	3,621,601	4,192,540
愛知県	1,629,837	4,325,612	5,787,291	4,289,151	5,735,030
三重	624,213	2,158,926	2,415,567	2,141,895	2,123,690
滋賀	478,307	1,375,105	1,563,815	1,363,981	1,551,712
京都	775,844	2,317,718	3,487,615	2,302,524	3,466,272
大阪府	1,671,665	4,966,329	7,175,673	4,933,582	7,128,533
兵庫県	1,456,688	4,158,764	5,557,117	4,124,478	5,511,202
奈良	421,587	979,230	1,241,536	969,596	1,230,044
和歌山	576,575	1,650,972	1,899,895	1,635,921	1,885,709
鳥取	363,919	1,002,915	1,152,946	992,564	1,142,869
島根	562,689	1,669,486	1,882,818	1,656,656	1,869,175
岡山	917,320	2,548,407	3,271,265	2,528,888	3,244,136
広島	970,003	3,077,656	3,705,509	3,051,988	3,677,272
山口	717,344	1,991,291	2,469,831	1,974,031	2,451,200
徳島	543,811	1,488,007	1,532,359	1,476,838	1,521,849
香川県	510,353	1,427,306	1,801,122	1,416,972	1,789,308
愛媛	887,870	2,493,239	2,964,723	2,473,597	2,941,458
高知県	511,820	1,549,091	1,819,523	1,540,020	1,810,559
福岡	1,479,193	4,357,491	5,298,723	4,326,511	5,262,985
佐賀	545,634	1,543,270	1,664,659	1,530,473	1,654,318
熊本	916,190	2,047,476	2,492,316	2,025,440	2,475,947
大分	1,198,944	3,103,785	3,250,135	3,072,133	3,220,817
宮崎	768,629	2,026,217	2,365,248	2,008,193	2,347,708
鹿児島	720,633	1,653,119	1,732,550	1,635,876	1,717,824
沖縄	1,254,554	2,498,254	2,672,385	2,468,141	2,650,482
国保組合	1,699,281	4,995,173	8,251,523	4,944,180	8,038,902

養 諸 費				そ の 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
66,732,367	51,025,948	2,212,987	3,793,108	783,777	613,140
72,964,178	63,375,968	1,982,577	3,749,094	876,362	756,681
91,740,169	88,605,518	1,393,435	2,416,791	974,854	990,816
111,740,021	114,750,646	1,312,963	2,366,058	1,074,874	1,208,730
122,672,263	154,377,520	1,427,583	2,810,857	1,151,159	1,467,177
4,774,086	7,469,178	34,955	73,999	46,519	43,509
1,960,205	2,584,936	7,737	27,873	23,557	19,875
2,060,123	2,616,099	7,636	35,354	21,176	20,369
2,246,124	3,397,325	3,848	19,447	23,949	24,039
1,800,186	2,310,527	19,542	35,202	21,936	21,064
2,151,840	2,499,140	38,513	64,367	21,803	25,334
2,862,194	3,676,714	27,417	67,439	33,804	36,645
2,816,102	3,166,141	78,697	126,304	46,752	50,209
2,250,417	2,788,507	34,434	67,886	35,338	41,400
2,564,150	3,205,575	61,371	72,761	28,166	34,637
3,061,552	3,326,194	110,360	160,417	32,937	44,240
3,179,042	3,843,178	33,294	86,438	42,794	52,085
8,397,480	12,499,372	49,813	163,688	56,869	100,395
2,673,798	3,718,619	32,952	79,922	20,672	35,678
3,968,327	4,432,366	106,898	228,769	41,142	43,716
1,739,913	1,928,768	114,360	90,840	11,294	9,209
1,913,129	2,082,905	22,504	25,060	13,053	15,068
1,351,714	1,404,456	21,034	28,884	8,987	8,215
1,194,516	1,415,617	13,591	42,198	13,198	8,656
3,282,507	3,636,759	86,258	94,302	27,611	30,423
2,421,819	2,776,431	10,728	41,157	23,409	26,636
3,580,127	4,108,741	41,474	83,800	34,983	44,302
4,252,611	5,662,264	36,540	72,767	36,461	52,260
2,123,690	2,399,486	18,205	60,076	17,031	16,005
1,338,839	1,494,830	25,142	56,882	11,124	12,153
2,243,402	3,380,113	59,122	86,159	15,194	21,343
4,912,899	7,067,530	20,683	61,003	32,747	47,140
4,103,597	5,442,702	20,881	68,501	34,286	45,914
965,546	1,206,959	4,050	23,084	9,634	11,493
1,618,875	1,855,507	17,046	32,202	15,051	14,187
991,443	1,135,568	1,121	7,301	10,351	10,077
1,643,876	1,852,187	12,780	16,988	12,830	13,643
2,508,023	3,210,230	20,865	33,906	19,519	27,128
3,038,821	3,636,648	13,167	40,624	25,668	28,237
1,967,381	2,425,261	6,650	25,939	17,260	18,631
1,471,094	1,505,145	5,744	16,704	11,169	10,510
1,385,206	1,744,118	31,766	45,189	10,334	11,814
2,465,167	2,887,326	8,430	54,132	19,642	23,266
1,520,781	1,777,428	19,239	33,131	9,071	8,964
4,305,028	5,230,262	21,483	32,723	30,980	35,738
1,522,161	1,637,775	8,312	16,543	12,797	10,342
2,012,775	2,446,947	12,665	28,847	22,036	16,523
3,061,164	3,199,857	10,969	20,960	31,652	29,318
2,000,774	2,326,815	7,419	20,894	18,024	17,540
1,630,857	1,702,836	5,019	14,988	17,243	14,726
2,455,068	2,628,634	13,073	21,849	30,113	21,902
4,874,384	7,835,546	69,796	203,357	50,993	212,621

資料 厚生省保険局調

第 77 表 国民健康保険療養の給付決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
合 計	件数 86,732,367 金額 51,025,943	72,964,178 63,375,968	91,740,169 88,605,518	111,740,021 114,750,646	122,672,263 154,377,520
診療小計	件数 66,706,932 日数 269,652,852 金額 51,004,743	72,926,494 305,604,358 63,342,390	91,654,288 380,347,616 88,516,390	111,551,911 459,793,383 114,542,863	122,447,951 503,073,511 154,137,508
入院	件数 1,982,682 日数 33,208,978 金額 15,254,711	2,343,495 39,359,853 19,842,549	2,862,658 46,798,629 27,882,586	3,328,067 53,917,167 35,673,323	3,529,749 56,002,603 49,411,410
入院外	件数 56,384,613 日数 206,546,077 金額 31,090,176	60,126,897 227,930,522 36,239,576	75,036,646 280,995,027 48,842,721	91,335,452 339,409,257 63,217,338	99,759,917 369,433,323 83,305,177
歯科診療	件数 8,339,637 日数 29,897,797 金額 4,659,855	10,456,102 38,313,983 7,260,265	13,754,984 52,553,960 11,791,084	16,888,392 66,466,959 15,652,203	19,158,285 77,637,585 21,420,921
薬剤の支給	件数 14,778 金額 12,285	26,167 25,182	77,596 84,013	180,086 202,211	220,792 236,856
その他	件数 10,657 金額 8,920	11,517 8,397	8,285 5,116	8,024 5,571	3,520 3,155

資料 厚生省保険局調

第 78 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
合 計	件数 2,212,987 金額 3,793,108	1,982,577 3,749,094	1,393,435 2,416,791	1,312,863 2,366,058	1,427,583 2,810,857
診療小計	件数 1,664,250 日数 13,190,470 金額 3,415,859	1,335,450 11,107,656 3,272,277	589,124 4,995,525 1,743,441	373,720 3,370,626 1,465,672	362,947 3,040,689 1,629,171
一般診療	件数 1,494,271 日数 12,191,503 金額 3,223,664	1,181,674 10,205,390 3,075,644	526,003 4,616,707 1,643,903	334,089 3,138,760 1,394,214	...
歯科診療	件数 169,979 日数 998,967 金額 192,195	153,776 902,266 196,633	63,121 378,818 99,538	39,631 231,866 71,459	...
薬剤の支給	件数 1,538 金額 3,357	1,462 3,988	1,386 3,572	1,405 5,042	1,926 5,949
その他	件数 547,199 金額 373,892	645,665 472,829	802,925 669,778	937,838 895,343	1,062,710 1,175,737

資料 厚生省保険局調

第 79 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
合 計	件数 783,777 金額 613,140	876,362 756,681	974,854 990,816	1,074,874 1,208,730	1,151,159 1,467,177
助産給付	件数 475,284 金額 331,606	533,896 402,099	573,477 482,037	607,657 554,001	630,300 630,624
葬祭給付	件数 217,543 金額 201,197	241,446 253,703	295,540 368,787	350,047 482,843	386,007 607,464
育児手当	件数 86,992 金額 46,523	95,449 57,756	94,747 67,225	103,006 84,139	118,795 102,293
傷病出産手当	件数 3,958 金額 33,815	5,571 43,123	11,090 72,767	14,164 87,747	16,057 120,795

資料 厚生省保険局調

第 80 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
収 入	17,352,373	18,806,701	22,048,661	24,404,123	29,877,223
診療収入	3,984,956	4,073,484	4,184,953	4,556,803	5,202,504
国保診療	7,704,888	8,461,819	10,206,679	11,370,978	14,494,453
その他の診療	2,380,445	2,658,875	3,587,188	4,247,874	5,145,463
一部負担金	695,739	863,784	1,035,547	1,194,551	1,476,487
一般会計繰入金	528,550	542,313	591,483	538,673	548,259
事業勘定繰入金	455,983	420,329	434,539	529,648	556,475
前年度繰越金	1,601,813	1,786,093	2,008,272	1,965,595	2,453,582
その他の収入	18,155,544	20,488,984	23,560,812	26,595,094	32,098,178
支 出	6,829,544	7,929,620	8,537,093	9,778,513	11,636,552
職員給与	1,580,478	1,629,016	1,862,294	2,132,622	2,527,086
その他の	21,162	23,790	19,107	22,066	35,172
会議費	872,100	902,025	1,008,806	803,147	1,451,637
営業費	4,320,330	4,696,677	5,551,573	6,486,089	7,890,145
医療費	1,209,624	1,340,104	1,561,997	1,747,442	2,023,924
給食費	60,888	48,637	36,262	29,668	24,446
事業勘定繰出金	3,261,418	3,919,115	4,983,680	5,595,548	6,509,216
その他の支出	△ 803,171	△ 1,682,283	△ 1,512,151	△ 2,190,791	△ 2,220,955
収支の差	125,743	128,272	192,296	217,769	317,412
積立金保有額	3,191,677	3,300,075	4,308,156	4,944,551	4,582,757
市 町 村 債					

資料 厚生省保険局調

第 81 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保 險 税 (料) 現 年 度 分			被 保 險 者 1 人 当 国 庫 支 出 金			被 保 險 者 1 人 当 都 道 府 県 支 出 金
	1 世 帯 当 調 定 額	被 保 險 者 1 人 当 調 定 額	被 保 險 者 1 人 当 収 納 額	事 務 費 負 担 金	療 養 給 付 費 負 担 金	調 整 金 交 付 金	
昭和32年度	3,048	623	569	85	308	—	4
33	3,310	696	636	90	326	38	4
34	3,567	781	721	90	378	84	10
35	3,857	873	811	108	490	102	31
36	4,334	1,042	976	115	664	144	43
北海道	5,409	1,106	996	122	730	159	1
青森	4,441	844	753	112	533	110	0
岩手	4,417	815	740	106	551	184	1
宮城	4,971	969	909	105	676	212	0
秋田	4,577	869	765	109	524	175	0
山形	4,709	956	896	107	583	154	1
福島	4,929	936	863	110	564	130	0
茨城	3,762	751	703	103	480	136	0
栃木	4,838	972	915	104	580	66	2
群馬	3,944	843	795	107	654	166	2
埼玉	4,349	915	853	108	550	74	1
千葉	4,361	913	841	106	562	152	0
東京都	3,675	1,176	1,088	130	990	172	623
神奈川県	3,836	1,113	1,089	120	780	76	26
新潟	4,731	957	902	110	601	208	0
富山	4,706	1,117	1,056	112	736	180	10
石川	4,775	1,135	1,088	112	797	178	4
福井	4,156	1,008	947	115	715	150	9
山梨	3,435	761	716	120	540	227	—
長野	3,886	918	874	120	616	178	2
岐阜	3,411	806	783	117	598	130	8
静岡	4,322	976	933	106	597	36	6
愛知	4,097	1,033	991	116	687	66	10
三重	3,868	949	878	110	590	83	0
滋賀	4,558	1,130	1,068	111	662	207	0
京都	4,209	1,177	1,119	119	856	199	0
大阪	3,790	1,177	1,060	129	822	119	142
奈良	3,777	1,039	972	118	742	150	1
和歌山	3,528	860	777	116	573	79	3
鳥取	3,787	986	899	112	672	122	4
島根	4,403	1,024	932	111	634	194	0
岡山	4,321	969	926	111	501	276	6
広島	3,909	964	890	114	723	213	0
山口	3,878	1,057	966	116	751	224	4
徳島	3,868	1,039	969	113	686	130	4
香川	3,679	821	749	110	571	207	4
愛媛	4,127	1,040	960	109	694	275	0
高松	3,814	892	824	108	668	210	0
福岡	3,708	931	852	117	697	244	16
佐賀	4,257	1,065	981	115	706	106	7
熊本	4,235	916	861	109	603	70	0
大分	3,782	820	743	110	539	151	0
宮崎	4,211	882	708	107	524	129	1
鹿児島	4,504	1,020	932	107	620	171	2
沖縄	3,984	858	791	105	465	114	2
国保組合	3,148	761	694	105	450	145	1
国保組合	7,693	2,897	2,882	155	859	—	16

資料 厚生省保険局調

被 保 險 者 1 人 当 諸 費				診 療 費		療 養 諸 費	
一般会計 繰入金	役所費 事務所費	保 險 費 施設費	保 險 費 給付費	被 保 險 者 100 人 当 受 診 件 数	診 療 1 件 当 金 額	被 保 險 者 1 人 当 金 額	保 險 者 負 担 割 合
117	131	40	1,698	209.45	796	1,679	53.94
96	140	48	1,881	205.89	897	1,861	53.63
81	153	43	2,219	224.92	978	2,219	53.02
79	175	48	2,597	245.57	1,037	2,570	52.82
107	220	55	3,342	258.68	1,268	3,311	53.32
62	225	82	3,410	214.74	1,568	3,390	50.47
65	167	44	2,700	201.31	1,327	2,680	50.31
115	171	100	2,683	207.47	1,280	2,663	50.58
70	191	81	3,245	211.94	1,518	3,222	50.27
29	192	53	2,652	202.00	1,291	2,628	50.50
19	197	145	2,920	244.23	1,174	2,892	50.48
44	170	73	2,866	217.31	1,296	2,838	51.26
72	168	42	2,416	204.01	1,141	2,380	50.35
78	165	55	2,931	227.98	1,251	2,889	50.21
157	117	85	3,295	254.02	1,258	3,261	50.25
83	194	45	2,817	245.08	1,109	2,776	50.59
90	180	39	2,847	226.91	1,219	2,808	50.98
42	317	19	4,865	319.32	1,494	4,827	57.67
375	374	36	3,977	277.10	1,405	3,940	54.19
52	201	92	3,067	260.55	1,151	3,038	51.32
33	176	64	3,725	319.79	1,114	3,708	50.32
36	190	45	3,909	352.40	1,092	3,878	50.47
15	179	46	3,398	318.81	1,047	3,379	50.25
31	180	63	2,710	220.49	1,208	2,695	50.29
99	181	127	3,098	276.35	1,086	3,072	50.82
132	169	34	3,056	264.00	1,141	3,027	50.74
123	183	49	3,000	253.72	1,157	2,968	50.62
293	213	16	3,551	260.00	1,338	3,505	54.73
129	184	17	2,931	259.14	1,120	2,911	50.37
119	211	81	3,270	280.80	1,506	3,244	57.51
55	283	48	4,496	294.52	1,446	4,468	56.96
505	401	48	4,293	233.91	1,337	4,264	59.04
244	254	27	3,815	281.76	1,269	3,783	54.68
145	200	28	2,944	229.59	1,152	2,914	50.63
126	205	43	3,295	283.53	1,151	3,301	50.13
71	197	80	3,168	271.80	1,131	3,138	50.27
30	192	112	3,349	292.36	1,284	3,320	51.01
94	182	56	3,566	272.97	1,197	3,537	51.72
118	214	47	3,820	313.38	1,206	3,791	52.88
92	217	60	3,443	274.70	1,241	3,417	50.46
44	179	41	2,817	269.94	1,030	2,794	50.38
37	159	67	3,529	271.70	1,276	3,506	51.01
98	179	84	3,339	278.03	1,189	3,313	50.24
73	175	23	3,555	297.24	1,178	3,537	50.14
175	270	32	3,582	291.09	1,218	3,558	51.38
62	181	33	3,051	278.29	1,081	3,032	50.26
53	189	33	2,720	219.52	1,222	2,702	50.79
54	173	33	2,711	255.25	1,048	2,686	50.52
40	194	34	3,077	260.70	1,170	3,054	50.36
25	193	36	2,404	227.91	1,044	2,384	50.70
24	187	21	2,130	195.45	1,075	2,113	50.35
2	366	104	4,856	289.40	1,621	4,731	64.15

第 82 表 国民健康保険税(料) 収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
保険税(料) 現年度分額	25,090,387	32,028,809	40,306,769	49,464,361	54,785,000
収納率(%)	91.5	92.3	92.9	93.5	89.9
一部負担金(現年度分) 額	2,327,948	403,738	305,263	...	...
収納率(%)	85.3	89.0	89.1	...	...

資料 厚生省保険局調

第 83 表 国民健康保険経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
収入	41,603,134	49,471,183	62,185,505	81,474,479	108,519,670
保険税(料)	19,733,110	24,076,006	31,077,632	39,200,120	48,205,905
一部負担金	2,713,652	2,292,134	674,459	420,456	304,388
事務費	13,181,402	16,514,243	22,803,928	32,432,195	46,439,064
療養給付	2,760,257	3,238,468	3,708,391	4,906,899	5,445,992
健康増進	10,256,616	11,753,689	15,492,187	22,630,434	33,915,584
保健婦補助	164,530	164,231	168,658	199,780	272,677
都道府県支出	120,889	148,373	397,951	1,406,107	2,022,004
一般会計(市町村費補助)	3,834,068	3,448,535	3,338,951	3,641,495	5,066,417
直轄診療所	60,888	48,637	39,432	29,668	19,046
繰越金	1,326,436	2,125,349	2,872,082	3,110,012	4,976,662
その他収入	632,689	761,272	781,384	1,121,340	1,221,365
支出	40,267,666	47,463,408	60,315,568	77,365,953	101,983,279
役所費	4,291,028	5,061,362	6,280,691	8,092,470	10,405,735
保険給付	31,289,923	37,140,010	47,786,063	62,006,524	83,819,890
療養給付	30,672,645	36,383,220	46,794,016	60,797,457	82,353,806
療養給付	...	34,336,123	45,229,063	59,150,063	80,385,588
療養給付	...	1,940,915	1,297,596	1,249,626	1,485,128
療養給付	...	106,182	267,357	397,768	483,091
助産諸費(傷病出席手当)	368,465	407,563	553,393	642,007	636,532
育児諸費	46,544	94,902	69,584	84,053	103,119
葬祭の諸費	202,270	254,324	369,070	483,008	606,328
その他	...	...	...	...	120,105
保健施設	1,303,207	1,742,342	1,757,418	2,227,009	2,617,748
直轄診療所	528,550	542,313	591,483	537,843	648,258
年度の繰上	1,004,960	1,023,279	1,205,217	1,631,470	1,357,568
前年度の支	1,849,999	1,954,101	2,694,695	2,870,638	3,234,079
収支差引	1,335,468	2,007,775	1,869,938	4,108,526	6,536,391
赤字	...	1,175,156	1,606,831	1,361,874	1,484,413
黒字	...	3,182,931	3,475,769	5,470,399	8,020,804
年度末現在	839,890	1,360,844	2,213,078	2,845,490	3,709,395
年度末現在市町村債・組合債	793,469	936,827	550,717	596,189	456,178

資料 厚生省保険局調

5. 厚生年金保険

第 84 表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
事業所数	326,935	360,919	399,401	435,901	468,506
被保険者数	10,418,535	11,762,067	13,240,288	14,726,268	15,604,107
第1種	7,198,233	8,050,500	8,992,045	9,959,491	10,513,704
第2種	2,937,253	3,457,254	3,997,342	4,537,013	4,889,556
第3種	257,616	237,979	234,231	213,302	183,714
第4種	25,433	16,334	16,670	16,462	17,133
平均標準報酬月額	14,094	14,281	19,660	21,758	23,844
第1種	8,281	8,579	9,516	11,017	12,625
第2種	17,003	17,077	25,098	26,784	28,643
第3種	15,961	16,050	17,858	19,892	20,929

注 1 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者  
2 昭和35年4月の法律改正により標準報酬月額の最高が1万8千円から3万6千円に引上げられた  
資料 社会保険庁調

第 85 表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和38年3月末現在

等級	月額	被保険者数			等級	月額	被保険者数		
		計	第1種	第2種			第3種	計	第1種
	(円)	15,586,974	10,513,704	4,889,556	183,714	(円)			
第1級	3,000	11,850	2,428	9,422	第11級	16,000	1,211,060	832,008	372,465
2	4,000	26,014	3,920	22,093	12	18,000	999,933	780,838	210,329
3	5,000	83,274	15,962	67,307	5	20,000	935,148	780,811	143,476
4	6,000	157,113	28,444	128,648	21	22,000	755,728	657,541	86,997
5	7,000	299,561	61,849	237,669	43	24,000	664,575	591,876	60,251
6	8,000	525,600	126,356	399,118	126	26,000	658,763	594,291	50,234
7	9,000	749,132	192,737	556,217	178	28,000	531,348	484,560	32,405
8	10,000	1,253,843	395,882	857,368	593	30,000	638,837	584,268	36,035
9	12,000	1,565,181	637,328	925,774	2,079	33,000	573,257	529,321	24,253
10	14,000	1,318,578	714,489	600,504	3,585	36,000	2,628,179	2,498,795	68,991

資料 厚生省保険局調



第 86 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和37年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	455,252	15,494,903	10,430,541	4,868,795	195,567	20,437	23,891	12,700	28,823
農林・狩猟・水産 業 炭の鉱 他建設 食料	1,580 940 2,565 29,050 19,003	48,627 244,694 146,135 784,188 580,987	35,143 67,401 93,284 666,009 333,140	13,484 20,564 20,798 111,631 247,847	— 156,729 32,053 6,548 —	17,977 26,820 23,455 22,285 17,263	20,871 25,612 24,442 23,983 21,846	10,435 11,959 12,291 12,134 11,103	— 29,290 27,828 22,582 —
織物・紙・印刷 業 繊維・木 業 紙・同類 業 出版 業 化学 業	35,719 26,614 5,478 13,119 18,025	1,264,944 499,788 232,117 365,307 1,112,919	409,461 365,687 157,570 278,514 781,612	855,483 134,091 74,547 86,793 331,082	— 14,840 — — 225	14,840 16,830 20,157 22,178 21,090	22,723 19,441 24,202 24,794 24,750	11,067 9,709 11,608 13,781 12,447	— 14,300 — — 27,649
金機他 業 械・製 業 卸売・小 業 食 店	29,008 41,321 18,739 125,399 1,804	1,180,844 2,504,078 514,118 2,620,046 67,252	981,406 1,895,604 332,255 1,682,363 32,753	199,436 608,474 181,863 937,683 34,499	— 22,812 — — —	22,812 24,761 20,659 22,360 22,670	13,222 24,761 23,238 11,625 12,722	22,000 — — — —	
金融 業 不動 業 産 電 業 気 ガ 業 ス 下 宿	11,523 2,217 19,774 1,882 1,156	757,785 55,769 1,224,490 222,275 53,184	426,354 37,393 1,040,952 197,131 24,752	331,431 18,376 183,538 25,144 28,432	— — — — —	24,032 22,266 24,183 27,005 17,828	28,430 26,384 26,020 28,435 21,408	18,375 13,885 13,763 15,794 14,712	— — — — —
対個人サ 業 務 所サ 業 務 理 業 修 業 映 画・娛 業 医 療 保 険	3,707 6,918 7,810 2,694 6,190	80,183 131,608 131,216 102,107 194,493	46,752 92,203 109,896 55,651 56,165	33,431 39,405 21,320 46,456 138,328	— — — — —	17,682 21,076 18,813 18,318 17,356	21,647 24,280 20,218 21,112 25,050	12,139 13,578 11,573 12,456 14,231	— — — — —
法教非 業 利団 のサ 業 務 他 公 務	210 2,632 12,050 5,044 3,081	2,527 44,493 154,096 109,215 65,418	1,273 25,038 82,748 74,208 47,823	1,254 19,455 71,348 35,007 17,595	— — — — —	17,657 20,122 18,989 20,338 21,863	22,575 25,458 24,206 23,944 24,576	12,664 13,255 12,939 12,694 14,490	— — — — —

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。  
資料 社会保険庁調

第 87 表 厚生年金保険受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	33,315 1,020,975	41,984 1,363,124	44,465 1,524,642	47,253 1,656,657	57,847 2,055,366
老 年 金	4,754 198,756	14,458 578,318	16,609 705,676	18,671 803,411	24,364 1,060,833
通算老 年 金	—	—	—	6 117	996 17,710
遺 族 年 金	18,276 458,883	19,310 485,906	20,435 533,324	22,153 595,185	26,410 724,087
障 害 年 金	10,285 363,335	8,216 298,900	7,421 285,642	6,423 257,944	6,077 252,736

ii) 年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	242,420 6,514,304	272,592 7,413,453	302,485 8,623,442	337,255 9,757,042	378,519 11,159,078
老 年 金	12,875 529,497	26,429 1,057,994	41,408 1,727,310	57,497 2,397,360	78,480 3,279,354
通算老 年 金	—	—	—	6 117	956 17,035
遺 族 年 金	145,953 3,308,734	161,720 3,639,089	177,154 4,086,647	195,002 4,510,123	215,503 5,022,030
障 害 年 金	83,592 2,676,073	84,443 2,716,370	83,923 2,809,486	84,750 2,849,441	83,580 2,840,660

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。  
資料 社会保険庁調

第 88 表 厚生年金保険 1人当り金額

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
年 新	30,646	32,468	34,289	35,059	35,531
老 規 裁 金 定	41,808	40,000	42,488	43,030	43,541
通 算 老 年 金	—	—	—	—	17,781
遺 族 年 金	25,109	25,163	26,099	26,867	27,417
障 害 年 金	35,327	36,380	38,491	40,159	41,589
年 度 末 現 在	26,872	27,196	28,509	28,931	29,481
老 通 算 老 年 金	41,126	40,031	41,714	41,695	41,786
遺 族 年 金	—	—	—	—	17,819
障 害 年 金	22,670	22,503	23,068	23,129	23,304
一 時 退 手 当 金	13,077	12,911	13,383	14,440	15,703
脱 退 手 当 金	13,004	12,858	13,332	14,399	15,670
そ の 他 の 一 時 金	48,894	49,507	51,691	55,910	57,118
	12,169	10,914	10,118	8,994	—

資料 社会保険庁調

第 89 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計 件 数	247,075	244,878	250,657	252,784	280,918
金額	3,230,947	3,181,675	3,354,421	3,650,146	4,411,199
脱退手当金 件数	246,413	244,366	250,293	252,484	280,694
金額	3,204,455	3,142,155	3,337,019	3,635,437	4,398,405
障害手当金 件数	502	361	330	256	224
金額	24,545	17,872	17,058	14,313	12,795
その他の一時金 件数	160	151	34	44	-
金額	1,947	1,648	344	396	-

資料 社会保険庁調

第 90 表 厚生年金保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
徴収決定額	49,874,199	54,269,244	84,486,243	106,451,541	128,000,325
前年度からの組替	2,891,274	3,128,040	2,946,960	3,518,295	4,405,923
本年度の徴収額	46,982,924	51,141,204	81,539,283	102,933,246	123,594,401
未納額	46,603,038	51,024,110	80,716,036	101,771,185	122,206,985
未納率 (%)	143,121	298,173	251,912	274,433	230,556
徴収率 (%)	93.4	94.0	95.5	95.6	95.5

資料 社会保険庁調

第 91 表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収入	64,114,197	72,545,761	106,806,601	136,887,442	166,574,903
保険料収入	46,603,038	51,024,110	80,716,036	101,771,185	122,206,985
負担金収入	2,163,425	2,451,161	2,761,843	3,118,205	3,665,953
事務給の他	781,547	978,365	1,095,168	1,900,508	1,493,719
積立金の繰上り	1,381,878	1,472,796	1,666,675	1,217,697	2,172,234
前年度繰越金	274,258	648,150	651,990	476,395	-
運入	269,548	318,654	377,967	471,214	860,083
支出	4,710	329,496	274,024	5,180	-
保険給付	15,073,477	18,422,341	22,676,732	31,321,656	39,841,881
事務給	10,236,123	13,990,999	12,914,703	14,403,698	16,921,252
積立金の繰下り	9,015,398	9,511,997	10,741,168	12,233,707	14,105,212
前年度繰越金	1,022,240	1,195,242	1,346,356	1,595,820	1,863,050
支差	188,563	567,595	808,304	554,899	832,823
引当金の繰上り	9,922	2,716,165	18,875	19,270	120,166
繰上り	53,878,074	58,554,762	93,891,899	122,283,746	149,653,651
繰下り	329,496	274,024	5,180	353,778	358,736
繰上り	53,548,578	58,280,738	93,886,718	121,929,967	149,294,914
繰下り	238,302,110	291,850,688	350,131,426	444,018,145	565,948,112

資料 社会保険庁調

6. 国民年金

第 92 表 国民年金被保険者数 (都道府県別)

昭和38年3月末現在

区 分	総 数	強 制 適 用	任 意 適 用		保 険 料 免 除 被 保 険 者 数 (再 掲)
			法 第 75 条 1) 附 則 第 7 条	附 則 第 6 条 2)	
合 計	18,532,917	15,996,311	1,154,121	1,382,485	1,933,881
北海道	950,544	844,895	47,480	58,169	184,818
青森	374,409	350,891	11,540	11,978	74,201
岩手	373,410	349,357	11,781	12,272	76,203
宮城	422,879	381,873	19,637	21,369	54,990
秋田	350,234	320,354	14,119	15,761	63,899
山形	351,559	317,524	18,477	15,558	37,571
福島	507,408	453,158	28,992	25,258	75,557
茨城	510,813	462,688	28,450	19,675	30,906
栃木	395,627	343,333	25,841	26,453	38,149
群馬	368,216	328,537	22,949	16,730	37,760
埼玉	481,137	397,148	34,894	49,095	19,847
千葉	538,999	483,206	25,238	30,555	32,171
東京都	1,443,144	1,217,186	89,152	136,806	42,983
神奈川県	461,722	366,655	29,964	65,103	14,677
新潟	562,010	500,550	28,845	32,615	69,224
富山	219,516	178,053	18,788	22,675	6,631
石川	208,326	176,205	15,140	16,981	7,374
福井	168,526	140,463	14,138	13,925	5,055
山梨	200,541	178,620	12,906	9,015	9,079
長野	438,830	377,807	30,737	30,286	49,842
岐阜	373,446	311,751	28,987	32,708	31,093
静岡県	468,435	40,847	51,756	20,118	17,386
愛知県	698,759	591,441	43,173	64,145	23,943
三重	336,059	280,661	24,465	30,933	16,332
滋賀	196,094	161,892	14,256	19,946	15,140
京都	301,112	243,739	32,712	24,661	30,408
大阪府	760,113	636,170	60,882	63,061	32,056
兵庫県	596,226	483,830	48,048	64,348	12,937
奈良	168,682	150,814	9,859	8,009	14,919
和歌山	215,432	186,903	14,605	13,924	13,628
徳島	135,467	114,403	9,953	11,111	18,848
香川県	199,069	186,041	8,008	11,020	39,255
愛媛	205,543	302,241	28,190	33,112	32,737
高松	363,031	302,423	32,124	48,484	38,185
岡山	383,756	236,333	18,745	30,678	23,574
広島	285,459	177,756	11,302	10,401	38,185
山口	205,352	172,742	15,779	16,831	25,419
徳島	331,007	295,714	16,551	18,742	60,067
香川県	184,373	166,496	11,376	47,604	120,640
高松	699,607	561,240	59,383	78,984	28,843
愛媛	207,094	180,366	11,309	15,419	56,985
高松	335,868	295,497	15,388	24,983	68,885
香川県	436,669	401,633	18,995	16,041	52,959
岡山	280,310	256,100	12,000	12,210	64,467
広島	260,932	242,233	8,428	10,271	96,516
山口	484,569	420,954	29,688	33,927	

注 1) 昭和36年4月1日現在50才以上55才未満の者。 2) 被用者年金の被保険者の配偶者等。

資料 社会保険庁「国民年金事業月報」

第93表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況  
(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
印紙売さばき代金収入	—	—	—	17,417,538	20,087,680
検認済保険料収入	—	—	—	18,144,436	18,243,187
前納保険料収入	—	—	—	946,620	287,128
追納保険料収入	—	—	—	539	10,565

資料 社会保険庁調

第94表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	—	—	—	—	11,396
障害年金	—	—	—	—	190
母子年金	—	—	—	—	10,691
準母子年金	—	—	—	—	13
遺児年金	—	—	—	—	502

ii) 年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計 件数	—	—	—	—	11,304
合 計 金額	—	—	—	—	274,924
障害年金 件数	—	—	—	—	187
障害年金 金額	—	—	—	—	5,082
母子年金 件数	—	—	—	—	10,617
母子年金 金額	—	—	—	—	265,200
準母子年金 件数	—	—	—	—	13
準母子年金 金額	—	—	—	—	259
遺児年金 件数	—	—	—	—	487
遺児年金 金額	—	—	—	—	4,382

注 金額欄の数字は、支給年額を示す。

資料 社会保険庁調

第95表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	—	2,401,776	397,696	286,008	457,061
老齢福祉年金	—	2,076,060	296,843	227,841	403,086
障害福祉年金	—	163,280	56,180	26,487	22,956
母子福祉年金	—	162,436	44,673	31,498	30,253
準母子福祉年金	—	—	—	182	766

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計 件数	—	2,401,776	2,500,730	2,729,195	2,934,771
合 計 金額	—	—	30,213,020	30,795,623	32,367,345
老齢福祉年金 件数	—	2,076,060	2,090,160	2,274,209	2,462,190
老齢福祉年金 金額	—	—	23,642,742	23,777,719	24,772,986
一部支給停止 件数	—	398,542	424,716	426,882	509,264
一部支給停止 金額	—	—	3,657,414	3,676,963	4,349,549
全部支給停止 件数	—	48,590	110,731	172,264	250,973
障害福祉年金 件数	—	163,280	215,795	237,866	247,980
障害福祉年金 金額	—	—	3,868,381	4,129,717	4,272,858
一部支給停止 件数	—	1,676	2,368	2,567	1,043
一部支給停止 金額	—	—	26,695	28,741	9,666
全部支給停止 件数	—	2,126	4,870	7,467	10,093
母子福祉年金 件数	—	162,436	194,775	216,939	223,755
母子福祉年金 金額	—	—	2,701,897	2,886,004	3,310,852
一部支給停止 件数	—	3,691	4,511	4,948	4,597
一部支給停止 金額	—	—	32,437	34,784	46,482
全部支給停止 件数	—	2,432	7,969	7,808	8,700
準母子福祉年金 件数	—	—	—	181	846
準母子福祉年金 金額	—	—	—	2,183	10,649
一部支給停止 件数	—	—	—	1	5
一部支給停止 金額	—	—	—	9	36
全部支給停止 件数	—	—	—	7	45

注 金額欄の数字は支給年額を示す。ただし、合計欄には一部支給停止は含まれていない。

資料 社会保険庁調

第 96 表 国民年金特別会計歳入歳出決定状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
歳 入	—	—	—	30,485,532	34,173,596
保険料収入	—	—	—	18,364,697	21,597,046
一般会計より受入	—	—	—	11,576,873	9,885,400
運用収入	—	—	—	543,962	2,691,086
雑収入	—	—	—	—	63
歳 出	—	—	—	16,197	155,260
国民年金給付費	—	—	—	—	80,972
諸支出金	—	—	—	11,391	65,393
業務勘定へ繰入	—	—	—	4,806	8,894
歳入歳出差引 (積立金)	—	—	—	30,469,335	34,018,335
歳 入	—	—	—	31,208,927	34,631,722
一般会計より受入	—	—	—	30,465,546	33,568,263
雑収入	—	—	—	743,381	1,063,459
歳 出	—	—	—	30,216,910	31,165,093
福祉年金給付費	—	—	—	30,216,910	31,165,000
諸支出金	—	—	—	—	39
歳入歳出差引 (翌年度へ繰越)	—	—	—	992,018	3,466,683
歳 入	—	—	—	22,759,926	26,209,936
一般会計より受入	—	—	—	5,330,865	5,717,295
印紙売さばき収入	—	—	—	17,417,538	20,114,649
国民年金勘定より受入	—	—	—	4,806	8,894
雑収入	—	—	—	6,716	369,099
歳 出	—	—	—	22,437,742	25,700,538
業務取扱費	—	—	—	4,933,694	5,485,736
庁舎新営費	—	—	—	81,704	85,286
公務員宿舍施設費	—	—	—	—	6,505
国民年金勘定へ繰入	—	—	—	17,417,538	20,114,649
諸支出金	—	—	—	—	69
福祉施設費	—	—	—	4,806	8,293
歳入歳出差引 (翌年度へ繰越)	—	—	—	322,184	509,398

注 本表の数字は決算額を示す。  
資料 社会保険庁調

7. 国家公務員共済組合

第 97 表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当り本俸月額			
	長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	計			長 期 組 合 員	短 期 組 合 員	そ の 他	平均
昭和33年度	645,508	1,480,222	3,012	2,128,742	3,761,742	1.77	13,678	18,632	17,610	17,129
34	953,336	945,697	237,590	2,136,623	3,779,276	1.77	16,890	22,262	12,642	18,795
35	960,337	970,337	229,364	2,160,038	3,842,026	1.78	19,791	80,177	15,456	22,882
36	983,344	1,004,292	233,422	2,221,058	3,907,020	1.76	22,040	29,500	17,344	24,920
37	829,001	83	239,075	1,068,159	1,760,728	1.65	26,149	102,892	20,630	24,135
衆議院	2,229	—	156	2,385	3,681	1.54	30,238	—	23,231	29,780
参議院	1,086	—	139	1,225	2,015	1.64	32,863	—	24,647	31,930
総理府	22,057	31	—	22,088	34,424	1.56	22,937	110,000	—	23,059
法務省	25,855	2	—	25,857	52,028	2.01	28,141	110,000	—	28,147
外務省	2,412	5	—	2,417	4,404	1.82	34,746	46,666	—	34,771
大蔵省	65,988	3	—	65,991	132,824	2.01	32,455	110,000	—	32,458
文部省	80,149	5	—	80,154	131,987	1.65	35,048	107,000	—	35,052
農林省	60,038	2	—	60,040	140,573	2.34	27,404	110,000	—	27,407
通商産業省	12,592	3	—	12,595	21,842	1.73	27,022	110,000	—	27,042
運輸省	27,950	9	5,124	33,083	70,881	2.14	27,343	99,174	24,394	26,906
厚生省	5,795	6	—	5,801	7,537	1.30	24,534	110,000	—	24,622
厚生省第二	42,828	—	—	42,828	49,652	1.16	26,512	—	—	26,512
労働省	23,996	5	—	24,001	45,542	1.90	23,986	108,800	—	24,004
裁判所	23,301	—	—	23,301	42,835	1.84	33,580	—	—	33,580
会計検査院	1,173	—	—	1,173	2,149	1.83	29,403	—	—	29,403
刑 務	7,379	—	13,424	20,803	52,004	2.50	28,336	—	27,076	27,523
防衛施設庁	3,515	—	—	3,515	6,363	1.81	28,161	—	—	28,161
防 衛 庁	26,442	2	220,232	246,676	221,915	0.90	19,207	110,000	—	20,045
アルコール専売	1,189	—	—	1,189	3,291	2.77	27,187	—	—	27,187
連合会職員	6,284	5	—	6,289	4,185	0.67	18,779	78,200	—	18,827
小 計	442,258	78	239,075	681,411	1,030,132	1.51	25,972	102,383	20,630	24,106
郵 政 省	289,746	3	—	289,749	539,318	1.86	24,888	111,384	—	24,889
印 刷 局	7,526	—	—	7,526	13,178	1.75	24,671	—	—	24,671
造 幣 局	1,811	—	—	1,811	3,454	1.91	24,114	—	—	24,114
林 野 庁	52,486	—	—	52,486	112,684	2.15	22,179	—	—	22,179
建 設 省	35,174	2	—	35,176	61,962	1.76	21,282	110,000	—	21,287
小 計	386,743	5	—	386,748	730,596	1.89	24,185	110,831	—	24,186

注 「組合員数」欄および「組合員1人当り本俸月額」欄の「長期」「短期」「その他」欄の数字のうち、33年はそれぞれ「甲種」「乙種」「丙種」の数字を示す。34年度以後の「長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「その他」は長期継続組合員、警察、監獄職員、自衛官である。  
資料 国家公務員共済組合連合会調

第 98 表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和33年度	34	35	36	37
合 計	件数	24,881,953	26,964,371	28,139,920	29,054,440	14,496,930
	金額	20,295,755	22,654,234	24,108,808	28,030,305	14,220,449
組合員分計	件数	10,839,448	11,567,362	12,067,923	12,460,693	6,059,623
	金額	13,064,993	14,388,937	15,263,174	17,918,873	8,438,724
診療費	件数	10,016,728	10,913,477	11,487,319	11,939,554	5,890,858
	金額	52,809,424	53,436,766	53,685,689	54,436,120	25,113,701
薬剤支給	件数	12,037,126	13,290,985	14,040,346	16,413,894	7,834,710
	金額	18,596	40,554	79,158	93,569	54,127
療養費	件数	24,890	54,469	120,941	168,495	108,317
	金額	35,599	42,352	48,214	56,554	32,834
看護料	件数	61,422	65,757	76,995	92,189	47,939
	金額	8,202	5,905	3,492	2,877	1,379
移送料	件数	37,728	30,102	19,745	21,121	11,364
	金額	870	804	563	459	176
出産費	件数	1,120	1,440	950	1,112	534
	金額	35,689	37,025	39,307	38,378	12,698
育児手当金	件数	496,866	531,593	589,848	687,654	223,776
	金額	719,400	522,866	405,489	324,837	65,343
埋葬料	件数	319,876	321,917	312,388	411,584	149,574
	金額	4,364	4,379	4,381	4,465	2,208
被扶養者分計	件数	85,965	92,674	101,961	122,824	62,510
	金額	14,042,505	15,397,009	16,071,997	16,593,747	8,437,307
診療費	件数	7,230,763	8,265,297	8,845,635	10,111,431	5,781,725
	金額	13,857,042	15,191,659	15,840,283	16,353,876	8,314,986
薬剤支給	件数	60,368,131	64,234,244	65,792,717	65,699,939	32,111,244
	金額	6,008,375	7,020,615	7,481,221	8,561,539	5,001,679
療養費	件数	7,074	15,488	26,874	31,756	18,212
	金額	3,820	8,042	12,915	15,187	7,338
看護料	件数	33,548	49,498	59,789	69,047	34,832
	金額	43,564	41,750	47,240	54,692	27,634
移送料	件数	...	...	1,286	1,813	844
	金額	...	...	5,253	8,339	4,250
配偶者出産費	件数	...	...	279	369	113
	金額	...	...	233	328	145
埋葬料	件数	118,994	114,492	115,870	110,470	56,486
	金額	910,383	914,422	973,929	1,099,913	571,529
家族埋葬料	件数	25,847	25,872	27,616	26,416	11,834
	金額	264,621	280,468	324,844	371,433	169,150

注 33～34年組合員分「看護料」「移送料」の数字は被扶養者分を含んでいる。

ii) 災害給付

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	15,285 210,742	31,581 758,145	5,694 130,512	16,610 366,082	2,153 65,249
災害見舞金	15,043 205,829	31,270 753,778	5,325 124,275	16,168 357,868	1,913 60,606
弔慰金	118 1,907	144 2,600	181 3,733	240 5,619	141 3,302
家族弔慰金	124 3,006	167 1,767	188 2,503	202 2,594	99 1,341

iii) 休業給付

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	63,951 1,722,445 338,345	51,027 1,280,454 281,775	46,395 1,108,657 274,780	32,458 762,867 227,139	24,755 560,117 192,230
傷病手当金	55,673 1,456,172 290,934	46,765 1,131,870 239,216	42,228 971,749 230,843	28,784 642,605 182,280	22,267 486,660 161,754
出産手当金	1,886 84,196 28,978	2,237 88,089 31,606	2,595 92,318 35,545	2,365 83,773 37,291	1,362 52,712 25,693
休業手当金	6,392 182,077 18,433	2,025 60,495 10,953	1,572 44,590 8,392	1,309 36,489 7,568	1,126 20,745 4,783

iv) 附加給付

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	—	—	203,799	942,410	660,488
家族療養費	—	—	494,779	1,576,204	720,032
家族療養費	—	—	37,795	630,062	557,962
	—	—	70,810	671,580	340,527
出産費	—	—	13,931	24,302	3,224
	—	—	15,169	26,216	6,685
配偶者出産費	—	—	32,016	57,683	28,475
	—	—	147,531	256,541	107,103
育児手当金	—	—	76,588	141,107	32,351
	—	—	61,852	169,921	71,720
埋葬料	—	—	857	1,936	335
	—	—	3,640	10,511	1,341
家族埋葬料	—	—	10,682	18,884	7,090
	—	—	61,007	106,462	37,055
傷病手当金	—	—	595	5,646	6,552
	—	—	4,047	40,537	67,744
その他	—	—	31,335	62,790	24,499
	—	—	130,723	294,435	87,857

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 99 表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付決定状況  
(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
組合員分	件数 10,016,728	10,913,477	11,487,319	11,939,554	5,890,858
	日数 52,809,424	53,436,766	53,685,689	54,436,120	25,113,701
	金額 12,037,098	13,290,985	14,040,346	16,413,894	8,284,710
一般診療	件数 8,573,473	9,362,487	9,890,991	10,256,134	5,137,685
	日数 45,337,120	45,809,090	45,901,969	46,353,187	21,445,046
	金額 10,255,966	11,256,337	11,952,404	14,063,742	7,140,297
入院	件数 383,716	375,441	379,929	348,888	150,140
	日数 7,918,304	7,267,907	6,757,323	6,278,225	2,654,010
	金額 4,697,735	4,913,196	4,861,359	5,389,470	2,526,282
入院外	件数 8,189,757	8,987,046	9,511,062	9,907,246	4,987,545
	日数 37,418,816	38,541,183	39,144,646	40,074,962	18,791,036
	金額 5,558,231	6,343,141	7,091,045	8,674,272	4,614,015
歯科診療	件数 1,443,255	1,550,990	1,596,328	1,683,420	753,173
	日数 7,472,304	7,627,676	7,783,720	8,082,933	3,668,655
	金額 1,781,132	2,034,648	2,087,941	2,350,152	1,144,413
被扶養者分	件数 13,857,042	15,191,659	15,840,283	16,353,876	7,422,770
	日数 60,368,131	64,234,244	65,792,717	65,699,939	28,978,615
	金額 6,008,374	7,020,615	7,481,221	8,561,539	4,220,216
一般診療	件数 11,969,110	13,140,106	13,681,149	14,071,277	6,323,094
	日数 52,376,763	55,542,787	56,372,593	56,099,694	24,309,456
	金額 5,221,370	6,031,560	6,432,029	7,361,398	3,600,688
入院	件数 366,966	376,589	395,628	389,392	162,950
	日数 5,544,002	5,578,250	5,561,821	5,312,111	2,188,087
	金額 1,741,372	1,997,965	2,080,249	2,352,324	1,077,262
入院外	件数 11,602,144	12,763,517	13,285,521	13,681,885	6,160,144
	日数 46,832,761	49,964,537	50,810,772	50,787,583	22,121,369
	金額 3,479,998	4,033,596	4,351,780	5,009,075	2,523,426
歯科診療	件数 1,887,932	2,051,553	2,159,134	2,282,599	1,099,676
	日数 7,991,368	8,691,457	9,420,124	9,600,245	4,669,159
	金額 787,004	989,055	1,049,191	1,200,141	619,528

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 100 表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
組合員分					
診療費	組合員1,000人当件数 4,757.2	5,094.1	5,319.4	5,412.2	5,564.3
	組合員1人当金額 5,716.7	6,203.9	6,501.7	7,440.4	7,825.5
	診療1件当金額 1,201.7	1,127.9	1,222.2	1,374.7	1,406.4
	診療1件当日数 5.3	4.9	4.7	4.6	4.3
一般診療	組合員1,000人当件数 4,071.7	4,370.2	4,580.2	4,649.1	4,852.9
	組合員1人当金額 4,870.8	5,254.2	5,534.8	6,375.0	6,744.5
	診療1件当金額 1,196.2	1,202.3	1,208.4	1,371.3	1,389.8
	診療1件当日数 5.3	4.9	4.6	4.5	4.1
入院	組合員1,000人当件数 182.2	175.2	175.9	158.1	141.8
	組合員1人当金額 2,231.1	2,293.4	2,251.1	2,443.0	2,386.3
	診療1件当金額 12,242.7	13,086.5	12,795.4	15,447.6	16,826.2
	診療1件当日数 20.6	19.4	17.8	18.0	17.7
入院外	組合員1,000人当件数 3,889.5	4,194.9	4,404.3	4,490.9	4,711.1
	組合員1人当金額 2,639.7	2,960.8	3,283.6	3,932.0	4,358.3
	診療1件当金額 678.7	705.8	745.6	875.5	925.1
	診療1件当日数 4.6	4.3	4.1	4.0	3.8
歯科診療	組合員1,000人当件数 685.4	724.0	739.2	763.1	711.4
	組合員1人当金額 845.9	949.7	966.9	1,065.3	1,081.0
	診療1件当金額 1,234.1	1,311.8	1,308.0	1,396.1	1,519.4
	診療1件当日数 5.2	4.9	4.1	4.8	4.9
看護費	組合員1,000人当日数 55.3	41.0	21.5	17.4	17.9
	1日当金額 323.7	342.3	425.0	534.8	599.9
出産費	組合員1,000人当件数 16.9	17.3	18.2	17.4	12.0
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.1	2.0	2.0	2.0	2.1
被扶養者分					
診療費	組合員1,000人当件数 6,581.0	7,091.1	7,335.2	7,413.2	7,011.4
	組合員1人当金額 2,853.5	3,277.0	3,464.3	3,880.9	3,986.3
	診療1件当金額 433.6	462.1	472.3	523.5	568.6
	診療1件当日数 4.4	4.2	4.2	4.0	3.9
一般診療	組合員1,000人当件数 5,684.4	6,133.5	6,335.3	6,378.5	5,972.6
	組合員1人当金額 2,479.7	2,815.4	2,978.5	3,336.9	3,401.1
	診療1件当金額 436.2	459.0	470.1	523.2	569.5
	診療1件当日数 4.4	4.2	4.1	4.0	3.8
入院	組合員1,000人当件数 174.3	175.8	183.2	176.5	153.9
	組合員1人当金額 827.0	932.6	963.3	1,066.3	1,017.6
	診療1件当金額 4,745.3	5,304.5	5,258.1	6,041.0	6,611.0
	診療1件当日数 15.1	14.8	14.0	13.6	13.4
入院外	組合員1,000人当件数 5,510.1	5,957.7	6,152.1	6,201.9	5,818.7
	組合員1人当金額 1,652.7	1,882.8	2,015.2	2,270.6	2,383.6
	診療1件当金額 300.0	316.0	327.6	366.1	409.6
	診療1件当日数 4.0	3.9	3.8	3.7	3.6
歯科診療	組合員1,000人当件数 896.6	957.6	999.8	1,034.7	1,038.7
	組合員1人当金額 373.8	461.7	485.8	544.0	585.2
	診療1件当金額 416.9	482.1	485.9	525.8	563.4
	診療1件当日数 4.2	4.2	4.4	4.2	4.2
看護費	組合員1,000人当日数 …	…	9.9	13.7	13.4
	1日当金額 …	…	244.5	275.3	299.4
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 56.5	53.4	53.7	50.1	53.4
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 12.3	12.1	12.8	12.0	11.2

ii) 災害給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
災害見舞金	組合員1,000人当件数	7.1	14.6	2.5	7.3	1.8
	1件当金額	13,682.7	24,105.5	23,338.0	22,134.3	31,681.1
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	16,161.0	18,055.6	20,624.3	23,412.5	23,418.4
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	24,241.9	10,580.8	13,313.8	12,841.6	13,545.5

iii) 休業給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
傷病手当金	組合員1,000人当件数	26.4	21.8	19.6	13.0	21.0
	1件当日当金額	26.2	24.2	23.0	22.3	21.9
出産手当金	組合員1,000人当件数	199.8	211.3	237.6	283.7	332.4
	1件当日当金額	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3
休業手当金	組合員1,000人当件数	44.6	39.4	35.6	35.4	38.7
	1件当日当金額	344.2	358.8	385.0	445.1	487.4
休業手当金	組合員1,000人当件数	3.0	0.9	0.7	0.6	1.1
	1件当日当金額	28.5	29.9	28.4	27.9	18.4
	1日当金額	101.2	181.1	188.2	207.4	230.6

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第101表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	件数	158,110	147,836	161,983	198,288	196,604
	金額	5,800,189	4,945,751	5,796,126	8,136,309	7,622,918
退職年金	件数	48,996	53,348	75,006	95,452	102,938
	金額	695,810	863,854	1,879,107	2,878,808	3,826,412
通算退職年金	件数	—	—	—	—	6
	金額	—	—	—	—	40
減額退職年金	件数	—	12	284	635	1,031
	金額	—	340,702	8,752	18,642	30,637
退職一時金	件数	83,944	58,805	48,937	59,135	47,831
	金額	4,569,782	3,361,807	3,359,665	4,633,976	3,106,468
廃疾年金	件数	7,675	7,860	8,806	9,638	6,964
	金額	83,657	89,096	125,377	162,284	132,419
廃疾一時金	件数	265	157	78	62	34
	金額	30,976	19,570	9,977	9,832	5,117
遺族年金	件数	14,496	16,603	22,927	31,074	35,283
	金額	99,398	120,007	217,097	347,669	448,395
遺族一時金	件数	1,068	381	376	355	287
	金額	87,019	22,888	28,620	34,045	24,206
年金者遺族一時金	件数	135	77	77	36	15
	金額	15,567	9,375	9,048	3,646	1,358
重複一時金	件数	—	9,328	4,297	673	885
	金額	—	442,121	141,478	29,194	29,518
船員年金	件数	138	122	113	131	123
	金額	2,979	1,704	2,025	1,941	2,398
公務災害給付	件数	1,393	1,143	1,082	1,097	1,071
	金額	15,000	14,987	14,980	16,274	15,949

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第102表 国家公務員共済組合長期部門受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	人員	21,598	24,180	30,435	38,857	42,075
	金額	1,145,427	1,488,180	2,489,197	3,862,348	5,179,759
退職年金	人員	15,404	17,232	21,367	27,581	30,196
	金額	932,815	1,235,112	2,107,119	3,328,404	4,521,011
通算退職年金	人員	—	—	—	—	17
	金額	—	—	—	—	1,607
減額退職年金	人員	—	—	97	180	275
	金額	—	—	10,022	18,716	29,542
廃疾年金	人員	2,017	2,090	2,282	2,487	1,852
	金額	83,549	91,422	116,468	144,067	125,329
遺族年金	人員	3,830	4,517	6,346	8,270	9,417
	金額	111,290	142,788	236,286	352,134	482,446
船員年金	人員	33	34	45	48	36
	金額	1,744	1,877	2,495	2,574	1,909
障害年金	人員	55	53	51	52	51
	金額	3,248	3,676	3,645	3,777	4,350
殉職年金	人員	251	245	237	227	219
	金額	12,587	13,059	12,853	12,320	13,206
障害遺族年金	人員	8	9	10	12	12
	金額	194	246	308	355	358

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第103表 国家公務員共済組合長期部門1人当り金額

年度末現在

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
年退廃遺船障殉職	職	60,557	71,675	98,616	120,677	149,722
	疾	41,422	43,743	51,038	57,928	67,672
遺族	遺	29,057	31,611	37,234	42,580	51,231
	障	52,879	55,206	55,444	53,625	53,018
年	年	59,055	69,358	71,471	72,635	85,289
	年	50,147	53,302	54,232	54,273	60,303
障	障	24,250	27,333	30,800	29,583	29,862
	年	—	—	—	—	—
一退廢遺年	時	54,438	55,846	68,952	78,363	64,947
	時	116,891	124,650	127,597	158,581	150,488
職疾遺年	職	81,478	60,073	76,117	95,901	84,342
	疾	115,311	121,753	117,506	101,278	90,500

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 104 表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
利 益	23,188,925	24,551,796	27,959,292	32,742,366	15,342,548
負 担 金	11,294,506	11,912,397	13,668,929	15,902,195	7,205,756
掛 金	11,271,771	11,859,173	13,580,093	15,795,828	7,103,685
補 助 金	—	—	—	—	—
利 息 及 配 当 金	554,220	641,676	685,410	844,158	347,792
財 産 処 分 益	3,135	—	—	—	—
賠 償 金	2,346	2,652	1,518	2,172	2,591
雑 収 入	15,138	3,432	10,222	18,346	4,478
当 期 不 足 金	47,808	132,467	13,120	179,667	678,244
損 失	23,188,925	24,551,796	27,959,292	32,742,366	15,342,548
短 期 給 付 金	20,844,902	23,694,155	25,008,879	30,199,729	14,866,499
保 健 給 付	19,736,503	21,814,733	23,196,354	26,891,197	12,991,231
直 営 保 健 給 付	559,253	634,697	677,443	823,956	500,096
連 合 会 直 営 保 健 給 付	—	204,804	235,011	315,152	397,660
休 業 給 付	338,345	281,774	274,780	227,139	192,230
災 害 給 付	210,802	758,145	130,512	366,082	65,249
附 加 給 付	—	—	494,779	1,576,204	720,033
一 部 負 担 金 返 還 金	49	—	—	201	262
支 払 利 息	5,777	5,181	5,666	2,975	—
財 産 処 分 損	—	—	—	—	—
雑 費	67	10	2	52	—
船 員 一 部 負 担 金	—	68	227	—	—
他 経 理 へ 繰 入 金	234,430	—	—	—	422
保 健 経 理	195,840	—	—	—	—
医 療 経 理	2,089	—	—	—	—
宿 泊 経 理	36,501	—	—	—	—
物 資 経 理	—	—	—	—	—
連 合 会 へ 繰 入 金	34,833	—	—	—	—
当 期 利 益 金	2,068,867	852,382	2,944,517	2,539,409	475,363

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 105 表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
利 益	11,527,937	20,611,145	32,004,543	38,962,062	40,544,610
負 担 金	5,431,597	10,147,607	15,966,860	18,927,236	19,576,481
掛 金	3,148,396	6,876,043	10,654,419	12,412,080	12,683,077
利 息 及 び 配 当 金	2,765,457	3,534,138	5,135,046	7,180,895	7,998,745
賃 貸 料	2,090	—	—	2,499	—
雑 収 入	1,911	3,399	33,395	10,000	23,216
財 産 処 分 益	15,326	8,667	168,660	29,082	3,604
償 還 差 益	161,494	41,104	40,989	400,271	259,488
賠 償 金	—	160	36	—	—
補 助 金	1,666	26	5,135	—	—
損 失	11,527,937	20,611,145	32,004,543	38,962,062	40,544,610
長 期 給 付 金	5,600,189	4,945,751	5,796,126	8,136,309	7,622,918
退 職 給 付	5,265,592	4,667,998	5,389,002	7,560,695	6,993,076
廢 疾 給 付	114,633	108,666	135,354	172,116	137,536
遺 族 給 付	204,963	152,394	254,765	385,547	473,959
公 務 災 害 給 付	15,001	14,987	14,980	16,274	15,949
船 員 給 付	—	1,704	2,025	1,676	2,398
公 庫 等 負 担 金 返 還 金	—	—	—	—	72
公 庫 等 職 員 掛 金 返 還 金	—	—	—	—	60
支 払 利 息	1,728	1,705	1,680	1,654	3,111
職 員 給 与	19,204	23,053	29,714	35,468	1,166
厚 生 費	1,066	983	109	63	—
旅 務 費	6,784	7,698	7,590	9,122	1,835
事 務 費	5,874	8,391	8,393	10,460	10,421
光 熱 給 水 費	1	17	—	—	—
減 価 償 却 費	110	102	96	111	35
修 繕 費	2	142	12	2	—
保 險 料	37	27	—	—	—
諸 謝 金	136	155	—	—	—
負 担 金	553	507	1,498	1,834	256
食 糧 費	67	132	122	213	—
雑 費	2,227	14	11	3	—
財 産 処 分 損	1,651	—	—	—	—
当 期 利 益 金	5,888,308	15,622,467	26,159,191	30,766,823	32,904,738
年 度 未 現 在 積 立 金	47,761,675	63,764,207	90,089,304	120,915,736	130,995,612

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」



第 106 表 国家公務員共済組合業務経理状況 (単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
利益	218,634	249,392	288,643	336,752	187,044
負補利	183,452	192,774	229,622	249,517	92,565
息及配	27,839	45,259	53,115	70,704	75,727
産及配	2,447	2,389	2,498	3,256	1,500
担助	—	—	—	—	—
当受	495	384	1,575	9,743	8,158
分取	15	—	—	—	—
入繰	4,386	8,577	1,832	3,532	8,672
損	218,634	249,392	288,643	336,752	187,044
職厚	78,564	87,594	109,894	132,538	62,660
旅事	3,245	3,423	2,427	3,065	489
他	50,214	52,678	54,528	60,446	28,659
給	68,742	80,846	86,423	103,617	75,495
水	120	147	617	917	875
給	135	106	2,288	3,976	603
費	654	2,942	4,376	2,546	409
費	847	536	726	3,986	2,454
費	745	1,159	1,467	1,807	1,546
費	4,919	5,458	5,374	4,796	970
費	1,938	2,212	2,582	3,199	1,836
費	1,153	1,402	946	17	—
費	—	16	11	68	52
費	—	332	629	406	46
費	11	115	3,436	1,021	473
費	30	36	31	40	40
費	172	102	176	126	98
費	—	—	6	8	—
費	—	534	—	—	—
費	840	562	1,120	3,020	6,758
費	144	306	288	277	366
費	6,161	8,886	11,300	10,877	955

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 107 表 国家公務員共済組合保健経理状況 (単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
利益	690,516	657,447	715,985	825,144	953,843
負掛補利	177,201	245,824	274,860	321,201	365,337
息及配	177,095	245,356	274,535	320,843	364,985
産及配	—	—	—	—	—
担助	12,537	7,480	12,648	11,598	15,282
当受	74,656	3,213	1,515	3,682	1,616
分取	—	—	—	—	—
入繰	218,593	138,414	143,958	158,094	180,953
損	690,516	657,447	715,985	825,144	953,843
職厚	22,611	10,682	15,887	33,956	17,754
旅事	118,099	122,325	134,441	143,859	220,712
他	11,727	11,258	10,124	10,545	13,118
給	28,420	28,662	27,384	27,773	11,503
水	163,079	398,046	397,006	474,632	545,050
給	199,340	67,830	62,452	60,393	69,938
費	147,240	18,644	68,691	73,986	75,768

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 108 表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和38年4月1日現在

(単位 %)

区 分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
衆議院	24	24	48			
参議院	21	21	42			
総務府	30	30	60			
法務省	31	31	62			
外務省	(在外 4)24	(在外 4)24	(在外 8)48			
大蔵省	30	30	60			
文部省	30	30	60			
農林省	28	28	56	一般組合員	55	
通商産業省	29	29	58	警察刑務職	59	
運輸省	31	31	62	任制自衛官	31	修正賦課式
厚生省	30	30	60	非任制自衛官	58	
厚生省第二	29	29	58			
労働省	32	32	64			
裁判所	28	28	56			
会計検査院	26	26	52			
刑務務	29	29	58			
防衛施設庁	31	31	62			
防衛庁	(制服 10) 31	(制服 10) 31	(制服 20) 62			
アルコール専売	26	26	52			
連合会職員	35	35	70			
郵政省	27	27	54	41	51	18
印刷局	22	22	44	44	54	43
造幣局	30	30	60	44	53	42
林野庁	33	33	66	45	57.5	9
建設省	31	31	62	43	55	修正賦課式
国鉄	26	26	52	43	52	
電々	32	32	64	42	52	修正賦課式
専売	34	34	68	42	52	
地方職員	31.3	31.3	62.6			
公立学校	22.8	22.8	45.6			
警察員	28.5	28.5	57.0			
都職	14.0	47.7	61.7	44	55	修正賦課式
指定都市職員	28	28	56			
都市職員	25~39	37~60	76~90			
市町村職員	20~42	28.5~74	57~100			

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 109 表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和38年3月末現在 (金額 単位 千円)

区 分	計		退職年金		廃疾年金		遺族年金		障害年金		障害遺族年金		殉職年金		
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
	合 計	31,376	1,982,710	21,330	1,487,775	43	1,807	7,085	276,163	578	72,871	42	1,548	2,298	142,546
旧陸軍共済組合	5,044	365,563	2,972	244,039	-	-	958	40,502	135	19,622	-	-	-	979	61,400
旧海軍共済組合	20,895	1,327,191	14,392	1,019,529	41	1,701	4,991	196,344	326	39,820	37	1,365	1,108	68,432	
朝鮮通信共済組合	59	4,301	39	3,402	-	-	20	899	-	-	-	-	-	-	
朝鮮鉄道共済組合	2,920	162,404	1,968	116,973	2	106	689	24,774	89	10,446	5	183	167	9,923	
台湾専売共済組合	102	4,636	72	3,844	-	-	29	725	1	67	-	-	-	-	
台湾営林共済組合	170	6,901	132	5,923	-	-	37	893	1	85	-	-	-	-	
台湾通信共済組合	26	1,519	15	1,061	-	-	11	458	-	-	-	-	-	-	
台湾鉄道共済組合	2,160	110,195	1,740	93,003	-	-	350	11,569	26	2,832	-	-	44	2,791	

注 支給停止を含む。  
資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

8. 地方公務員共済組合

第 110 表 地方公務員共済組合適用状況

昭和37年度末現在

区 分	組 合 員 数				被扶養者数	組合員1人当り本俸月額	
	合計	短期・長期	短期	長期			
					合計	短期・長期	短期
合 計	2,103,632	1,817,969	1,518	284,145	...	...	
地方職員共済組合	294,487	294,486	1	-	566,300	1.92	
警察共済組合	162,793	162,787	-	6	362,338	2.23	
公立学校共済組合	774,855	774,850	5	-	1,265,615	1.63	
東京都職員共済組合	110,106	93,712	-	16,394	175,056	1.59	
指定都市職員共済組合	122,947	1,002	-	121,945	1,648	...	
都市職員共済組合	159,541	24,716	-	134,825	...	...	
市町村職員共済組合	478,903	466,416	1,512	10,975	718,280	1.50	

資料 各共済組合または連合会調

第 111 表 地方公務員共済組合短期部門給付決定状況  
i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～昭和38年3月	
	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合		市町村職員共済組合		地方公務員共済組合	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	16,057,938	5,089,861	11,082,217	3,749,877	7,731,898	9,761,752
組合員分	16,390,655	5,671,511	12,371,434	4,632,072	9,761,752	9,761,752
診療費	6,603,645	2,584,249	4,512,923	1,921,439	3,528,687	6,633,871
薬剂支給	10,542,886	4,106,418	7,937,408	3,380,289	6,633,871	6,633,871
療養費	6,312,657	2,515,783	4,392,375	1,876,282	3,437,190	3,437,190
看護料	30,418,222	12,616,477	20,810,854	9,202,303	16,348,464	16,348,464
移送料	9,639,908	3,886,647	7,368,451	3,212,083	6,222,594	6,222,594
埋葬料	40,194	8,534	33,321	8,108	26,731	26,731
分べん費	67,169	12,356	48,919	11,719	42,792	42,792
育児手当金	29,409	16,972	20,614	13,392	17,915	17,915
被扶養者	51,388	24,007	35,118	22,759	29,096	29,096
診療費	1,377	401	839	233	694	694
薬剂支給	17,874	6,611	10,135	3,050	9,296	9,296
療養費	9,221	3,125	5,708	1,593	5,430	5,430
看護料	277	70	165	32	104	104
移送料	688	137	302	74	305	305
埋葬料	2,239	1,241	1,456	897	1,226	1,226
分べん費	67,008	24,399	47,739	19,019	37,920	37,920
育児手当金	26,265	7,250	15,419	5,338	10,835	10,835
被扶養者	488,862	90,029	320,394	75,222	215,530	215,530
診療費	191,127	33,998	48,734	17,157	33,992	33,992
薬剂支給	218,642	65,718	110,777	37,821	80,205	80,205
療養費	9,454,393	2,505,612	6,569,294	1,828,438	4,203,211	4,203,211
看護料	5,847,769	1,565,091	4,434,025	1,251,783	3,127,881	3,127,881
移送料	9,331,118	2,462,343	6,488,050	1,798,340	4,139,114	4,139,114
埋葬料	38,080,305	9,679,695	26,233,758	7,045,487	16,577,587	16,577,587
分べん費	5,032,580	1,346,010	3,897,768	1,095,672	2,719,793	2,719,793
育児手当金	16,492	3,362	13,525	3,029	9,946	9,946
被扶養者	8,303	1,590	5,673	1,308	4,589	4,589
診療費	37,096	16,987	26,450	12,335	22,037	22,037
薬剂支給	30,083	12,151	22,367	9,852	17,334	17,334
療養費	941	159	543	114	397	397
看護料	15,273	3,195	7,114	4,426	5,553	5,553
移送料	4,116	680	2,658	543	1,790	1,790
埋葬料	270	67	170	43	114	114
分べん費	229	111	188	61	114	114
育児手当金	14,411	6,014	8,583	3,837	7,694	7,694
被扶養者	213,012	63,835	139,905	44,978	119,647	119,647
診療費	54,065	16,680	31,973	10,740	23,909	23,909
薬剂支給	559,446	140,714	365,467	99,369	264,614	264,614

ii) リ災給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合
合計	9,343	5,024	1,926	1,244	885
災害見舞金	218,501	82,356	60,253	25,124	38,771
弔慰金	9,156	4,968	1,769	1,220	769
家族弔慰金	214,633	81,526	56,842	24,815	35,059
件数	102	30	77	14	50
金額	2,708	513	2,167	217	1,551
件数	85	26	80	10	67
金額	1,160	317	1,245	91	2,161

iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合
合計	4,747	9,744	2,834	6,583	4,055
傷病手当金	138,557	249,591	85,047	162,146	114,181
出産手当金	50,810	92,045	41,548	63,486	51,989
休業手当金	3,895	8,355	2,279	5,724	3,592
件数	103,659	218,515	59,309	139,446	95,821
金額	33,591	82,151	26,324	55,049	42,585
件数	804	499	535	332	346
金額	33,993	24,404	25,259	18,940	17,215
件数	16,782	8,420	14,885	7,468	8,739
金額	48	890	20	527	117
件数	905	6,672	479	3,760	1,145
金額	437	1,474	338	969	665

iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月
	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地職・警察・学 校各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合
合計	514,899	303,690	379,460	357,776	1,507,352
家族療養費	1,088,554	214,193	698,790	244,790	753,813
分べん費	289,812	296,952	291,812	353,561	1,456,513
配偶者分べん費	443,825	180,187	369,094	225,831	560,947
育児手当金	22,563	360	12,170	401	6,784
埋葬料	22,678	514	12,173	1,147	8,572
家族埋葬料	32,811	964	18,113	1,178	10,464
災害見舞金	163,345	1,585	90,725	2,945	50,549
傷病手当金	119,763	370	30,133	766	17,102
結婚手当金	146,352	444	71,748	919	40,240
給付	1,545	104	955	130	582
金額	9,091	873	5,512	874	3,698
件数	10,930	224	6,265	419	4,207
金額	66,657	1,462	38,900	2,375	26,028
件数	1,165	4,408	216	1,093	222
金額	28,673	27,794	5,483	9,559	3,329
件数	772	40	569	—	361
金額	10,243	4	9,014	—	5,353
件数	35,538	266	19,227	228	11,117
金額	177,690	1,330	96,140	1,140	55,096
件数	—	2	—	—	—
金額	—	2	—	—	—

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合、公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。

資料 各共済組合または連合会調

第112表 地方公務員共済組合短期部門療養の給付及び家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年4月～ 昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月
	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方職員・警察 職員・公立学校 職員各共済組合	市町村職員 共済組合	地方公務員 共済組合
組合員分	6,312,657	2,515,783	4,392,375	1,874,539	3,437,189
件数	30,418,222	12,616,477	20,810,854	9,193,948	16,348,464
金額	9,639,908	3,886,647	7,368,451	3,207,380	6,222,594
一般診療	5,337,428	2,179,362	3,709,647	1,624,100	2,928,863
件数	25,715,921	11,078,829	17,535,457	8,060,980	13,917,372
金額	8,247,773	3,428,102	6,315,255	2,840,377	5,422,819
入院	199,037	82,797	127,660	57,731	99,323
件数	3,589,247	1,545,136	2,277,824	1,019,920	1,801,221
金額	3,190,943	1,292,628	2,270,292	999,205	1,899,728
入院外	5,138,391	2,096,565	3,581,987	1,566,369	2,829,540
件数	22,126,674	9,533,693	15,257,633	7,041,060	12,116,151
金額	5,056,829	2,135,474	4,044,963	1,841,172	3,523,091
歯科診療	975,229	336,421	682,728	250,439	508,326
件数	4,702,301	1,537,648	3,275,397	1,132,968	2,431,092
金額	1,392,135	458,545	1,053,196	367,004	799,775
被扶養者分	9,331,118	2,462,343	6,488,050	1,798,340	4,139,092
件数	38,080,305	9,679,695	26,233,757	7,045,487	16,577,588
金額	5,032,580	1,348,010	3,897,768	1,095,672	3,275,891
一般診療	8,031,444	2,120,490	5,524,046	1,539,097	3,538,691
件数	32,643,881	8,359,795	22,224,744	6,141,092	14,063,738
金額	4,341,129	1,168,567	3,348,399	952,101	2,917,176
入院	206,070	61,410	140,727	42,766	90,972
件数	3,083,377	886,024	1,944,273	753,689	1,373,983
金額	1,390,328	390,711	1,021,877	302,447	757,033
入院外	7,825,374	2,059,080	5,383,319	1,496,331	3,447,709
件数	29,560,504	7,473,771	20,280,471	5,387,403	12,689,755
金額	2,950,802	777,856	2,326,522	649,653	2,160,143
歯科診療	1,299,674	341,853	964,004	259,243	600,399
件数	5,436,424	1,319,900	4,009,013	904,395	2,513,850
金額	691,451	177,443	549,369	143,571	358,716

注 昭和37年12月1日前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合、公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。

資料 各共済組合または連合会調

第 113 表 地方公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和 36 年度		昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月 昭和38年3月
	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合	市町村職員共済組合	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合
組合員	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
診療費	6,286.2	5,885.5	3,564.8	4,009.8	2,021.8
一般診療	1,527	1,545	1,678	1,712	1,810
入院	198.2	193.7	103.6	123.4	58.4
入院外	16,032	15,612	17,784	17,184	19,127
歯科診療	971.1	787.0	554.1	535.2	299.0
看護料	269	473	374	123	322
埋葬料	2.2	2.9	1.2	1.9	0.7
育児手当	190.3	79.5	40.0	36.7	20.0
被療者	9,292.0	5,760.5	5,265.7	3,843.2	2,434.7
一般診療	7,997.8	4,960.8	4,483.3	3,289.2	2,081.5
入院	205.2	143.7	114.2	91.4	53.5
入院外	6,749	6,362	726	707	8,321
歯科診療	377	378	432	360	627
看護料	15.2	7.5	15.5	9.5	3.3
埋葬料	14.4	14.1	6.9	8.2	4.5
配偶者分	53.8	39.0	25.9	23.0	14.1

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。  
資料 各共済組合または連合会調

ii) リ災給付

区 分	昭和 36 年度		昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月 昭和38年3月
	地職・警察・学校各共済組合	市町村職員共済組合	地職・警察・学校各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合
合計	9.3	11.8	1.6	2.6	0.5
災害見舞金	233,866	16,393	31,284	20,196	43,809
弔慰金	234,418	16,410	32,132	20,340	45,649
家族弔慰金	26,549	17,100	28,141	15,500	31,025
	13,649	12,192	1,556	9,135	32,259

iii) 休業給付

区 分	昭和 36 年度		昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月 昭和38年3月
	地職・警察・学校各共済組合	市町村職員共済組合	地職・警察・学校各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合
合計	4.7	22.8	2.3	14.1	2.4
傷病手当金	367	369	489	392	455
出産手当金	10,722	9,446	14,660	9,644	12,821
休業手当金	3.9	19.5	1.8	12.2	2.1
	324	376	444	395	444
	8,624	9,893	11,551	9,617	11,856
	0.8	1.2	0.4	0.7	0.2
	494	345	589	394	508
	20,873	16,874	27,823	22,494	25,258
	0.0	2.1	0.0	1.1	0.1
	483	221	706	276	581
	9,114	1,656	16,906	1,838	5,682

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方共済組合、警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。  
資料 各共済組合または連合会調

第 114 表 地方公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

年	区 分	昭和 36 年度		昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月 昭和38年3月
		地職・警察・学校各共済組合	市町村職員共済組合	地職・警察・学校各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合
退職年金	21,477	7,789	12,805	4,580	45,539	
退職一時金	327,876	70,260	232,511	46,982	783,476	
廃疾年金	14,656	6,066	8,899	3,609	33,511	
遺族年金	260,929	57,579	193,449	39,994	662,912	
一時金	2,962	679	1,539	382	1,878	
退職一時金	40,231	8,156	21,404	4,397	25,588	
廃疾一時金	3,859	1,024	2,367	589	10,150	
遺族一時金	26,716	4,525	17,658	2,591	94,976	
年金者遺族一時金	21,417	26,409	17,439	19,932	11,602	
重複一時金	1,822,647	782,889	1,386,046	648,765	866,072	
	21,275	25,948	17,338	19,601	11,061	
	1,810,403	732,356	1,387,389	626,016	836,152	
	23	13	15	5	6	
	3,485	1,821	1,936	689	788	
	113	412	85	299	171	
	8,483	25,084	6,625	18,435	19,334	
	6	36	—	27	9	
	276	3,628	—	3,625	776	
	—	—	1	—	355	
	—	—	96	—	9,022	

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合、警察共済組合および公立学校共済組合ならびに旧市町村職員共済組合分を掲げた。  
資料 各共済組合または連合会調

第115表 地方公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

Table with columns for '昭和36年度' and '昭和37年度', and rows for '合計', '退職', '廃疾', '遺族' with sub-rows for '年金' and '遺族年金'.

資料 各共済組合または連合会調

第116表 地方公務員共済組合長期部門1人当り金額

Table with columns for '昭和36年度' and '昭和37年度', and rows for '年退廃遺' and '一時年金受給者'.

資料 各共済組合または連合会調

第117表 地方公務員共済組合業務経理状況 (単位 千円)

Table with columns for '昭和36年度', '昭和37年4月～昭和37年11月', and '昭和37年12月～昭和38年3月', and rows for '収入' and '支出'.

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。資料 各共済組合または連合会調

第118表 地方公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

Table with columns for '昭和36年度', '昭和37年4月～昭和37年11月', and '昭和37年12月～昭和38年3月', and rows for '収入' and '支出'.

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。資料 各共済組合または連合会調

第119表 地方公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

Table with columns for '昭和36年度', '昭和37年4月～昭和37年11月', and '昭和37年12月～昭和38年3月', and rows for '収入' and '支出'.

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。資料 各共済組合または連合会調

第120表 地方公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度		昭和37年4月～昭和37年11月		昭和37年12月～ 昭和38年3月
	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合	市町村職員共済組合	地方職員・警察職員・公立学校職員各共済組合	市町村職員共済組合	地方公務員共済組合
収入	1,017,821	252,533	994,125	730,368	788,143
負担入金	470,608	—	442,488	—	245,476
掛金	469,711	—	442,101	—	247,392
補助金	10,317	—	3,557	—	1,924
利息配当	10,469	6,603	6,064	4,928	17,242
繰上入金	400	200,426	—	662,006	900
雑収入	56,315	136	6,777	63,134	13,082
雑収	—	15,439	53,321	300	21,689
支当不足	—	29,928	39,817	—	△ 38,170
支 出	1,017,821	252,533	994,125	730,368	788,143
職員給与	71,282	9,516	41,320	6,735	41,011
厚生業務	235,096	132,234	177,506	195,353	117,311
他経理の繰入	13,158	4,542	11,650	4,423	7,970
その他	15,955	2,912	20,428	2,493	△ 903
当期利益	491,679	—	342,999	120,000	255,580
	64,291	66,886	44,906	43,845	112,774
	126,360	36,443	355,317	357,519	254,400

注 昭和37年12月1日以前については、国家公務員共済組合に属していた旧地方職員共済組合・警察共済組合・公立学校共済組合および旧市町村職員共済組合分を掲げた。  
資料 各共済組合または連合会調

9. 公共企業体職員等共済組合

第121表 公共企業体職員等共済組合適用状況

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
組 員 数	686,544	690,380	693,822	707,106	718,392
短 期 組 員	458,252	456,347	454,820	457,728	457,838
長 期 組 員	51	51	43	43	40
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	4,000	3,937	3,770	3,749	3,683
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	187,135	192,333	197,238	207,220	217,816
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	186,746	191,943	196,857	206,835	217,422
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	314	318	309	316	329
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	75	72	72	69	65
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	41,157	41,700	41,764	42,158	42,738
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	41,131	41,674	41,739	42,134	42,715
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	26	26	25	24	23
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	1,608,213	1,630,826	1,645,212	1,632,776	1,616,223
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	1,265,770	1,282,637	1,289,895	1,276,375	1,258,315
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	267,391	274,162	281,023	284,467	285,799
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	75,052	74,027	74,294	71,934	72,109
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
電 船 普 通 船 特 種 第 一 種 第 二 種 被 扶 養 者	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。  
電々公社普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみ適用される。  
専売公社第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみ適用される。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第122表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	i) 保 健 給 付				
	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	10,412,505	12,129,859	12,834,942	14,362,205	12,149,968
組合員分計	6,520,070	7,524,073	8,019,676	9,429,644	10,630,094
診療費	4,526,805	5,213,685	5,377,216	6,476,402	5,044,124
薬剤支給	21,447,630	24,378,697	24,435,990	25,349,288	25,217,482
療養費	3,485,187	4,213,098	4,578,476	5,495,986	6,312,848
看護料	1,209	4,672	11,385	13,110	19,486
移送料	1,451	5,488	13,198	15,766	18,787
出産費	220,234	85,281	14,755	17,799	17,197
育児手当金	364,805	142,024	23,080	26,978	29,992
埋葬料	4,132	3,472	1,837	1,789	1,624
被扶養者分計	20,041	14,872	10,386	12,706	12,115
診療費	107	112	85	83	59
薬剤支給	135	132	124	124	114
療養費	8,838	9,697	10,217	10,132	10,220
看護料	115,232	132,238	152,286	174,913	194,947
移送料	408,986	342,647	304,333	296,120	42,703
出産費	163,722	136,893	122,262	119,927	96,806
埋葬料	1,416	1,315	1,380	1,342	1,243
被扶養者分計	26,754	27,030	31,003	34,443	35,487
診療費	5,240,778	6,468,978	7,113,734	7,545,428	7,013,312
薬剤支給	2,342,742	2,852,297	3,088,861	3,548,802	3,928,998
療養費	4,416,766	6,102,243	7,025,621	7,456,485	6,927,540
看護料	18,637,588	25,079,635	27,677,069	28,422,492	28,212,742
移送料	1,347,503	2,153,748	2,554,258	3,006,030	3,400,424
出産費	896	3,044	7,242	8,784	11,592
育児手当金	458	1,291	3,179	3,368	3,962
埋葬料	754,671	302,147	24,570	30,859	30,399
被扶養者分計	456,965	184,278	18,056	21,188	22,189
診療費	...	...	1,417	1,344	1,329
薬剤支給	...	...	3,908	4,524	5,094
療養費	...	...	19	29	15
看護料	...	...	12	33	15
移送料	...	...	...	...	...
出産費	58,433	51,393	44,980	38,624	33,738
育児手当金	444,145	412,590	399,200	394,126	372,443
埋葬料	10,012	10,151	9,885	9,303	8,699
被扶養者分計	93,670	100,390	110,248	119,533	124,871

ii) リ災給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合	計	件数 6,941 金額 81,740	件数 12,786 金額 241,443	件数 1,306 金額 28,329	件数 6,238 金額 107,257	件数 1,544 金額 39,886
	災害見舞金	件数 6,834 金額 80,151	件数 12,640 金額 239,188	件数 1,233 金額 26,962	件数 6,146 金額 105,313	件数 1,448 金額 37,696
	弔慰金	件数 94 金額 1,480	件数 83 金額 1,599	件数 61 金額 1,239	件数 68 金額 1,641	件数 69 金額 1,797
	家族弔慰金	件数 13 金額 110	件数 63 金額 655	件数 12 金額 128	件数 24 金額 303	件数 27 金額 393

iii) 休業給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合	計	件数 16,520 日数 388,973 金額 43,963	件数 14,050 日数 342,774 金額 46,469	件数 12,246 日数 289,104 金額 46,244	件数 11,541 日数 271,146 金額 51,587	件数 7,405 日数 167,138 金額 52,029
	傷病手当金	件数 15,554 日数 365,384 金額 35,593	件数 12,982 日数 311,232 金額 34,044	件数 11,145 日数 265,009 金額 37,024	件数 10,217 日数 243,207 金額 38,946	件数 5,788 日数 135,325 金額 35,816
	出産手当金	件数 532 日数 16,035 金額 6,103	件数 676 日数 25,193 金額 10,462	件数 490 日数 14,005 金額 5,833	件数 562 日数 17,900 金額 8,846	件数 582 日数 19,476 金額 10,787
	休業手当金	件数 434 日数 7,554 金額 2,267	件数 392 日数 6,349 金額 1,962	件数 611 日数 10,090 金額 3,386	件数 762 日数 10,039 金額 3,795	件数 1,035 日数 12,337 金額 5,426

iv) 附加給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合	計	件数 — 金額 —	件数 34,401 金額 31,601	件数 3,869,880 金額 375,917	件数 6,413,756 金額 655,435	件数 6,375,268 金額 816,948
	家族療養費	件数 — 金額 —	件数 32,236 金額 3,430	件数 3,860,338 金額 324,884	件数 6,315,147 金額 555,833	件数 6,315,922 金額 661,244
	出産費	件数 — 金額 —	件数 1,247 金額 6,635	件数 9,184 金額 50,523	件数 16,922 金額 65,251	件数 17,920 金額 74,169
	埋葬料	件数 — 金額 —	件数 2 金額 2	件数 10 金額 26	件数 3 金額 9	件数 44 金額 242
	家族埋葬料	件数 — 金額 —	件数 46 金額 63	件数 323 金額 356	件数 853 金額 1,160	件数 790 金額 1,032
	その他	件数 — 金額 —	件数 870 金額 21,471	件数 5 金額 128	件数 80,831 金額 33,182	件数 40,592 金額 80,262

注 出産費には配偶者分を含む。  
資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第123表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付

決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
組合員	件数	4,526,805	5,213,685	5,377,216	6,476,402	5,044,124
	日数	21,447,630	24,378,697	24,435,990	25,349,288	25,217,482
	金額	3,485,187	4,213,098	4,578,476	5,495,986	6,312,848
一般診療	件数	4,015,392	4,646,782	4,774,935	5,827,310	4,415,477
	日数	19,051,576	21,645,410	21,524,669	21,977,152	21,996,605
	金額	2,864,264	3,547,629	3,857,234	4,653,834	5,343,385
入院	件数	115,972	135,920	89,843	144,400	111,915
	日数	2,289,203	2,449,806	2,124,872	1,962,936	1,921,167
	金額	1,084,856	1,266,905	1,258,764	1,410,950	1,551,406
入院外	件数	3,899,420	4,510,862	4,685,092	5,682,910	4,303,562
	日数	16,762,373	19,195,604	19,399,797	20,014,216	20,075,438
	金額	1,779,407	2,280,724	2,598,470	3,242,885	3,791,979
歯科診療	件数	511,413	566,903	602,281	649,092	628,647
	日数	2,396,054	2,733,287	2,911,321	3,372,136	3,220,877
	金額	506,912	665,470	721,242	842,151	969,463
被扶養者	件数	4,416,766	6,102,243	7,025,621	7,456,485	6,927,540
	日数	18,637,588	25,079,635	27,677,069	28,422,492	28,212,742
	金額	1,347,503	2,153,748	2,554,258	3,006,030	3,400,424
一般診療	件数	3,792,401	5,259,923	6,015,257	6,399,074	5,841,068
	日数	16,100,008	21,699,150	23,841,604	24,229,182	23,718,169
	金額	1,167,374	1,830,118	2,172,465	2,555,962	2,883,947
入院	件数	113,756	149,089	163,123	168,289	140,818
	日数	1,699,361	1,992,065	2,001,280	1,973,497	1,868,334
	金額	411,960	573,071	624,963	728,608	789,255
入院外	件数	3,678,645	5,110,834	5,852,134	6,230,785	5,700,250
	日数	14,400,647	19,707,085	21,840,324	22,255,685	21,849,835
	金額	755,414	1,257,047	1,547,502	1,827,354	2,094,691
歯科診療	件数	624,365	842,320	1,010,364	1,057,411	1,086,472
	日数	2,537,580	3,380,485	3,835,465	4,193,310	4,494,573
	金額	180,128	323,630	381,793	450,068	516,477

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 124 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保・健 給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
組 合 員	組合員1000人当件数	6,828.5	7,572.9	7,769.4	9,276.2	7,077.0
	組合員1人当金額	5,096.2	6,119.6	6,615.3	7,872.0	8,857.1
診 療 費	診療1件当金額	769.9	808.1	851.5	848.6	1,251.5
	診療1件当日数	4.7	4.7	4.5	3.9	5.0
一 般 診 療	組合員1000人当件数	6,067.7	6,749.5	6,899.2	8,346.5	6,195.0
	組合員1人当金額	4,188.3	5,153.0	5,573.2	6,665.7	7,496.9
入 院	組合員1000人当件数	173.9	197.4	129.8	206.3	157.0
	組合員1人当金額	1,586.3	1,840.2	1,818.8	2,020.9	2,176.7
入 院 外	組合員1000人当件数	5,893.8	6,552.1	6,769.4	8,139.7	6,038.0
	組合員1人当金額	2,601.9	3,312.8	3,754.5	4,644.8	5,320.2
齒 科 診 療	組合員1000人当件数	760.8	823.4	870.2	929.7	882.0
	組合員1人当金額	741.2	966.6	1,042.1	1,206.2	1,360.2
看 護 費	組合員1000人当日数	85.0	66.4	33.6	32.6	28.5
	1日当金額	344.8	325.5	446.7	558.3	597.1
出 産 費 料	組合員1000人当件数	12.9	14.1	14.8	14.5	14.3
	組合員1000人当件数	2.1	1.9	2.0	1.9	1.7
被 診 扶 養 者	組合員1000人当件数	6,693.1	8,863.6	10,151.1	10,680.0	9,719.4
	組合員1人当金額	1,970.4	3,128.3	3,690.6	4,305.6	4,770.8
一 般 診 療	診療1件当金額	305.1	352.9	363.6	403.1	490.9
	診療1件当日数	4.2	4.1	3.9	3.8	4.1
入 院	組合員1000人当件数	5,753.4	7,640.1	8,691.3	9,165.5	8,195.1
	組合員1人当金額	1,707.0	2,658.3	3,138.9	3,660.9	4,046.2
入 院 外	組合員1000人当件数	5,581.8	7,423.6	8,455.6	8,924.4	7,997.6
	組合員1人当金額	1,104.6	1,825.9	2,235.9	2,617.3	2,988.9
齒 科 診 療	組合員1000人当件数	939.6	1,223.5	1,459.9	1,514.5	1,524.3
	組合員1人当金額	263.4	470.1	551.6	644.6	724.6
看 護 費	組合員1000人当日数	...	...	27.1	25.8	1.9
	1日当金額	...	...	208.1	250.8	279.4
配 偶 者 出 産 費 料	組合員1000人当件数	85.4	74.6	65.0	55.3	47.3
	組合員1000人当件数	14.6	14.7	14.3	13.3	12.2

ii) 災 害 給 付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
災 害 見 舞 金	組合員1,000人当件数	10.0	18.4	1.8	2.8	2.0
	1件当金額	11,728.3	18,923.1	21,867.0	17,135.2	26,033.1
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	15,744.7	19,265.1	20,311.5	24,132.4	26,043.4
家 族 弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	8,461.5	10,396.8	10,666.7	12,625.0	14,555.6

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
傷 病 手 当 金	組合員1,000人当件数	22.7	18.9	16.1	14.6	8.1
	1件当日数	23.5	24.0	23.8	23.8	23.4
出 産 手 当 金	組合員1,000人当件数	97.4	109.4	139.7	160.1	264.7
	1件当日数	0.8	1.0	0.7	0.8	0.8
休 業 手 当 金	組合員1,000人当件数	30.1	37.3	23.8	31.9	33.5
	1件当日数	380.6	415.3	416.5	494.2	553.9
公 務 災 害 給 付 計	組合員1,000人当件数	0.6	0.6	0.9	1.1	1.5
	1件当日数	17.4	16.2	16.5	13.2	11.9
		300.1	309.0	335.6	378.0	439.8

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 125 表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	件数	477,753	505,841	537,242	584,854	635,480
	金額	7,661,528	9,072,083	11,204,333	13,907,019	16,837,996
長 期 給 付 計	件数	436,611	461,997	497,048	545,475	597,163
	金額	7,143,785	8,515,398	10,632,955	13,327,792	16,213,632
退 職 年 金	件数	318,095	336,705	359,260	381,519	402,001
	金額	5,569,986	6,738,692	8,478,568	10,434,584	12,726,326
減 額 退 職 年 金	件数	—	231	353	459	685
	金額	—	3,359	5,728	7,938	13,146
退 職 一 時 金	件数	7,526	5,788	6,211	6,801	7,458
	金額	554,448	571,684	719,735	938,902	1,184,321
廢 疾 年 金	件数	13,695	14,108	14,161	14,122	14,152
	金額	171,248	181,544	192,391	204,906	217,464
廢 疾 一 時 金	件数	62	34	17	23	8
	金額	8,206	3,902	3,050	3,534	1,395
遺 族 年 金	件数	96,369	102,245	113,487	122,966	161,499
	金額	708,087	805,982	993,126	1,192,459	1,804,357
遺 族 一 時 金	件数	765	701	676	178	47
	金額	122,340	129,312	144,399	30,846	4,436
年 金 者 遺 族 一 時 金	件数	99	58	35	26	6
	金額	9,470	5,365	3,490	2,328	613
未 婚 遺 族 留 守 家 族 年 金	件数	—	—	59	85	85
	金額	—	—	2,287	2,296	1,915
重 複 一 時 金	件数	—	2,127	2,784	19,296	11,222
	金額	—	75,558	90,186	509,999	259,659
公 務 災 害 給 付 計	件数	41,142	40,797	40,184	39,379	38,317
	金額	517,742	555,281	571,577	579,227	624,364

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」



第 126 表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

区 分		昭和33年度	34	35	36	37
合 計	人員金額	186,386 10,708,990	167,385 11,585,807	168,871 13,005,160	171,045 14,986,959	174,362 18,191,849
退職年金	人員金額	125,011 8,964,490	124,174 9,743,272	123,750 10,974,934	123,447 12,728,365	124,208 15,374,033
通算退職年金	人員金額	— —	— —	— —	— —	19 570
減額退職年金	人員金額	48 2,614	71 4,135	110 7,090	139 9,120	201 15,489
廃疾年金	人員金額	3,715 184,963	3,773 196,415	3,773 202,991	3,774 215,273	3,772 239,554
遺族年金	人員金額	25,802 895,800	27,734 991,052	29,824 1,108,735	32,484 1,324,957	35,197 1,655,796
未帰還者留守家族年金	人員金額	13 1,216	20 1,868	24 2,146	33 3,017	26 2,480
障害年金	人員金額	3,275 282,855	3,232 280,237	3,171 280,812	3,124 285,751	3,068 371,354
殉職年金	人員金額	7,998 363,447	7,827 354,403	7,637 410,091	7,442 401,399	7,251 506,532
障害遺族年金	人員金額	524 13,605	554 14,425	582 18,362	602 19,077	620 26,040
船員年金	人員金額	— —	— —	— —	— —	— —

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 127 表 公共企業体職員等共済組合長期部門 1人当り金額

区 分		昭和33年度	34	35	36	37
年 金						
退職年金		71,710	78,465	88,686	103,105	123,777
通算退職年金		—	—	—	—	30
廃疾年金		49,788	52,058	53,801	57,041	63,508
遺族年金		34,718	35,734	37,176	40,788	47,044
障害年金		86,368	86,707	88,556	91,470	121,041
殉職年金		45,442	45,280	53,698	53,937	69,857
障害遺族年金		25,964	26,038	31,550	31,690	42,000
一時 金						
退職一時金		73,671	98,771	115,881	138,054	158,799
廃疾一時金		125,044	114,765	179,412	153,652	174,375
遺族一時金		159,922	184,468	213,608	173,292	94,383
年金者遺族一時金		95,657	92,500	99,714	89,538	102,167

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 128 表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

区 分		昭和33年度	34	35	36	37
利益		7,636,866	8,203,090	9,276,255	11,087,520	12,685,310
負担		3,655,836	3,916,667	4,436,605	5,165,606	5,809,010
利息		3,656,608	3,916,727	4,437,113	5,165,687	5,809,063
雑当		310,155	362,256	400,909	431,350	510,373
損		757	319	1,628	1,040	1,700
短		13,510	7,121	—	323,836	555,164
長期		7,636,866	8,203,090	9,276,255	11,087,520	12,685,310
保		6,645,774	7,843,586	8,470,038	10,243,923	11,560,910
休		6,520,070	7,524,073	8,019,676	9,429,644	10,652,046
災		43,963	46,469	46,244	51,587	52,029
附		81,740	241,443	28,329	107,257	39,886
雑		—	31,601	375,790	655,435	816,949
当		19	—	87	—	—
期		991,073	359,504	806,129	843,597	1,124,400
利						
益						
配						
当						
金						
料						
入						
金						
失						
金						
付						
付						
付						
費						
金						

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 129 表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

区 分		昭和33年度	34	35	36	37
利益		20,577,677	23,082,710	26,560,743	32,108,698	38,106,240
負担		10,835,735	12,048,538	13,580,872	16,753,544	19,805,323
利息		5,877,356	6,252,805	7,059,359	8,212,892	9,211,975
雑当		3,773,957	4,337,633	5,514,655	6,804,858	8,113,853
損		—	302,741	385,264	—	500,838
長		7,755	1,379	4,066	9,896	3,117
支		2	136,250	1,306	15,178	12,881
職		82,873	3,364	15,222	312,331	458,253
旅		20,577,677	23,082,710	26,560,743	32,108,698	38,106,240
事		7,661,528	9,072,083	11,204,533	13,907,019	16,462,713
諸		6,050,026	7,313,735	9,204,025	11,410,815	13,930,872
負		179,454	185,447	195,440	208,440	218,859
減		839,419	940,769	1,141,050	1,225,770	1,434,234
修		517,742	555,281	571,577	579,227	624,364
保		74,408	75,558	90,186	480,471	252,470
賃		478	1,293	2,253	2,296	1,915
雑		1,789	1,503	1,483	1,462	1,432
費		—	—	364	—	—
損		—	737	1,315	1,454	1,360
損		6,715	260	173	178	190
當		—	216	180	312	354
金		15	933	32,890	45,739	54,981
料		115	373	38	45	46
金		—	—	10	2	11
費		—	—	8,170	8,310	9,994
費		—	601	—	681	841
損		302	10	1,057	30	—
損		304	84	217	86	1,632
損		8	—	24	1,000	61
當		12,906,901	14,005,910	15,310,291	18,142,379	21,572,623
年		—	67,619,141	92,948,989	111,110,689	132,741,974
度						
末						
現						
在						
積						
立						
金						

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 130 表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
利益	18,699	56,263	70,761	72,048	76,867
負利息及担	18,448	55,541	69,651	70,318	71,661
利補及助	251	328	619	1,449	1,461
當期収入	—	—	491	23	1
當期配当	—	393	—	258	3,744
損失	18,699	56,263	70,761	72,048	76,867
支職厚旅支	—	—	—	—	—
払員生給	238	375	424	537	559
事務費	15	23	27	30	37
減修繕費	8,359	18,420	21,520	24,144	25,525
減修繕費	8,906	22,330	29,936	27,520	36,059
減修繕費	83	84	423	571	484
減修繕費	—	30	86	91	121
減修繕費	459	3,574	4,839	4,740	4,863
減修繕費	5	3,614	4,175	4,266	5,516
減修繕費	—	525	2,523	3,646	2,781
減修繕費	—	2,421	—	—	—
減修繕費	—	1	779	860	922
減修繕費	5	—	—	—	—
減修繕費	629	4,868	6,028	5,643	—

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

第 131 表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
利益	372,910	392,510	441,921	529,869	599,318
負利息及担	167,023	177,326	200,879	233,360	263,465
利補及助	167,213	177,331	200,892	233,447	263,560
當期収入	—	—	—	—	—
當期配当	16,035	8,075	8,829	20,315	20,384
當期配当	—	—	—	—	—
當期配当	—	—	—	—	—
當期配当	21,654	26,056	30,913	34,654	50,561
當期配当	273	16	14	7,354	3
當期配当	712	3,706	394	739	1,345
當期配当	—	—	—	—	—
損失	372,910	392,510	441,921	529,869	599,318
支職厚旅支	33,183	37,506	47,432	54,711	67,387
払員生給	15,326	16,389	23,118	16,304	18,242
事務費	1,079	3,908	4,136	6,786	7,704
減修繕費	13,269	3,150	3,910	37,205	5,317
減修繕費	—	145,343	—	—	—
減修繕費	123,680	—	164,460	234,934	351,893
減修繕費	186,373	186,214	198,865	179,929	148,775

資料 国家公務員共済組合連合会「国家公務員共済組合事業統計年報」

10. 農林漁業団体職員共済組合

第 132 表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
団体数	25,686	25,389	24,812	24,081	23,257
組合員数	295,044	295,857	300,491	307,793	320,669
男	207,112	207,894	209,223	210,910	218,442
女	87,932	87,963	91,268	96,883	102,227
標準給与平均額	11,184	11,548	12,356	14,045	16,444
男	13,054	13,498	14,455	16,491	19,207
女	6,782	6,938	7,411	8,721	10,528

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第 133 表 農林漁業団体職員共済組合員数 (標準給与別)

昭和38年3月末現在

標準給与 (円)	計	男	女	標準給与 (円)	計	男	女
20,000	320,669	218,442	102,227	20,000	20,311	18,722	1,589
3,000	376	221	155	22,000	15,374	14,436	938
4,000	500	187	313	24,000	11,644	11,027	617
5,000	2,435	521	1,914	26,000	9,366	9,033	333
6,000	7,042	964	6,078	28,000	6,975	6,747	228
7,000	14,011	3,333	10,678	30,000	7,220	7,034	186
8,000	21,013	4,747	16,266	33,000	5,860	5,750	110
9,000	22,396	8,608	13,788	36,000	4,283	4,230	53
10,000	33,655	15,451	18,204	39,000	2,995	2,973	22
12,000	38,076	22,951	15,125	42,000	2,059	2,032	27
14,000	32,986	24,654	8,332	45,000	1,459	1,443	16
16,000	30,248	25,628	4,620	48,000	1,086	1,076	10
18,000	25,415	22,838	2,577	52,000	3,884	3,836	48

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第134表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
年	金	—	452	1,587	2,806	4,153
	件数	—	2,842	10,428	19,491	30,152
退職年	金	—	—	—	—	74
	件数	—	—	—	—	819
遺族年	金	—	432	1,406	404	3,443
	件数	—	2,465	7,161	6,626	18,696
障害年	金	—	20	181	2,402	636
	件数	—	377	3,267	12,866	10,637
一時	金	255	28,209	37,071	33,177	34,503
	件数	8,827	772,470	1,007,389	997,809	1,162,180
退職一時	金	252	27,729	36,491	32,716	33,995
	件数	8,683	755,433	983,780	979,180	1,136,292
遺族一時	金	3	459	525	423	439
	件数	144	14,709	17,138	13,990	16,094
障害一時	金	—	11	32	24	29
	件数	—	1,540	3,610	3,105	3,430
年金者遺族一時	金	—	10	23	14	40
	件数	—	788	2,861	1,534	6,363

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第135表 農林漁業団体職員共済組合受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	人員	—	219	495	817	1,262
	金額	—	—	12,663	22,243	35,905
退職年	人員	—	—	—	—	67
	金額	—	—	—	—	2,978
遺族年	人員	—	209	436	687	1,008
	金額	—	—	9,061	14,663	21,830
障害年	人員	—	10	59	130	192
	金額	—	—	3,583	7,580	11,096

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第136表 農林漁業団体職員共済組合給付一人当り金額

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
年	退職年	—	—	—	—	44,448
	遺族年	—	—	20,781	21,344	21,765
	障害年	—	—	60,732	58,307	57,792
一時	退職一時	34,456	27,243	26,960	29,930	33,683
	遺族一時	48,000	32,046	32,644	33,074	36,661
	障害一時	—	140,000	112,813	129,364	118,276
	年金者遺族一時	—	78,800	124,391	109,566	159,075

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第137表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収	入	478,141	6,312,981	9,426,785	12,910,109	17,416,318
掛金	収入	452,583	3,154,078	3,342,976	3,805,340	4,588,330
運用	収入	557	117,663	433,559	648,918	980,362
給付費	国庫補助金受入	—	70,077	137,377	143,947	148,572
厚生年金	特別会計より受入	—	2,700,000	—	—	—
交付金		—	—	—	—	—
受取	延滞金	—	—	—	428	—
借入	金	25,000	—	—	—	—
償還金	受入及び受取利息	—	—	25,210	—	7,093
雑収	入	—	—	—	60	991
前年度	剰余金受入	—	271,163	5,487,664	8,311,416	11,690,970
支	出	59,110	825,317	1,115,369	1,219,139	1,529,516
退職	給付金	8,683	755,433	983,780	979,180	1,137,111
障害	給付金	—	1,917	6,877	9,730	14,067
遺族	給付金	144	17,962	27,160	28,390	41,154
他	経理へ貸付金	25,206	49,874	97,024	101,708	224,882
他	経理へ繰入金	—	—	—	98,701	110,277
支	払利息	77	—	—	—	—
借入	金償還金	25,000	—	—	—	—
雑	支	—	130	528	1,430	2,025
剰	余	419,030	5,487,664	8,311,416	11,690,970	15,886,802
年度	末現在積立金	419,030	5,487,664	8,311,416	11,690,970	15,886,802

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第138表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収	入	38,053	82,691	130,054	129,666	141,770
事務費	国庫補助金受入	10,000	31,500	31,500	30,908	31,468
他	経理より繰入金	28,000	49,874	97,024	98,640	110,186
その他	の受入	53	122	119	118	116
前	年度剰余金受入	—	1,194	1,411	—	—
支	出	36,775	81,280	130,054	129,666	141,770
人事	件務費	4,550	30,514	44,712	61,044	73,547
その他	の他金	11,289	48,540	56,554	67,618	68,223
剰	余	20,936	2,226	28,788	1,004	—
		1,277	1,411	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

### 11. 私立学校教職員共済組合

#### 第 139 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	学校数	組 合											
		甲 種			乙 種			丙 種			丁 種		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和33年度	6,183	33,177	36,709	69,886	235	363	598	1,712	877	2,589	2,252	1,228	
34	6,364	36,687	39,415	76,102	235	307	542	1,780	875	2,655	2,108	1,156	
35	6,525	39,911	42,050	81,961	324	368	692	1,672	844	2,516	2,010	1,098	
36	6,710	43,858	45,453	89,311	354	394	748	2,048	988	3,036	—	—	
37	6,884	47,602	49,424	97,026	413	422	835	2,064	1,045	3,109	—	—	
大 短 高 中 小 幼 盲 各 共 高	学 校 種 別	108	10,894	5,952	16,846	—	—	—	1,037	331	1,368	—	—
		204	1,982	2,308	4,290	89	79	168	91	54	145	—	—
		992	25,316	14,492	39,808	122	103	225	618	149	767	—	—
		534	2,628	2,434	5,062	—	—	—	152	47	199	—	—
		128	740	1,107	1,847	—	—	—	29	9	38	—	—
		4,344	2,491	18,835	21,327	8	61	69	—	—	—	—	—
		6	38	48	86	—	—	—	—	—	—	—	—
		554	3,253	4,039	7,292	194	179	373	137	455	592	—	—
		9	160	198	358	—	—	—	—	—	—	—	—
		4	99	11	110	—	—	—	—	—	—	—	—

注 1 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者  
 2 昭和37年1月1日の法改正により、丁種組合員は甲種に、戊種組合員は丙種にそれぞれ移行した。

資料 私立学校教職員共済組合調

#### 第 140 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	甲 種			乙 種			丙 種			丁 種	
	男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	
昭和33年度	18,581	10,105	14,129	15,200	10,576	12,398	28,130	13,831	23,286	22,536	
34	19,211	10,485	14,691	15,289	11,023	12,873	28,672	14,861	24,120	25,024	
35	20,691	11,208	15,825	18,127	12,356	15,058	29,467	15,793	24,880	28,264	
36	25,245	13,636	19,337	21,678	14,327	17,806	38,339	19,080	32,071	—	
37	28,464	15,259	21,737	25,765	16,050	20,855	41,899	20,924	34,849	—	
大 短 高 中 小 幼 盲 各 共 高	学 校 種 別	36,263	17,784	29,069	—	—	—	46,625	21,891	40,640	—
		31,695	19,045	24,889	20,461	15,177	17,976	27,242	13,111	21,979	—
		27,224	19,196	24,301	27,311	20,777	24,320	38,112	25,933	35,746	—
		30,603	21,714	26,329	—	—	—	42,737	32,064	40,216	—
		28,523	18,081	22,265	—	—	—	42,724	22,333	37,892	—
		13,061	10,494	10,794	12,500	10,967	11,145	—	—	—	—
		18,737	15,688	17,035	—	—	—	—	—	—	—
		23,167	12,707	17,373	27,773	15,447	21,858	31,839	18,330	21,456	—
		33,000	17,348	24,344	—	—	—	—	—	—	—
		36,586	12,182	34,145	—	—	—	—	—	—	—

注 前表に同じ。

資料 私立学校教職員共済組合調

種 計	員 数												被扶養者数
	戊 種			計			短 期 (再掲)			長 期 (再掲)			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
3,480	99	21	120	37,475	39,198	76,673	35,664	38,300	73,964	37,240	38,835	76,075	65,525
3,264	94	21	115	40,904	41,774	82,678	39,030	40,878	79,908	40,669	41,467	82,136	67,472
3,108	89	19	108	44,006	44,379	88,385	42,245	43,516	85,761	43,682	44,011	87,693	70,018
—	—	—	—	46,260	46,835	93,095	44,212	45,847	90,059	45,906	46,441	92,347	73,555
—	—	—	—	50,079	50,891	100,970	48,015	49,846	97,861	49,666	50,469	100,135	80,268
—	—	—	—	11,931	6,283	18,214	10,894	5,952	16,846	11,931	6,283	18,214	18,815
—	—	—	—	2,162	2,441	4,603	2,071	2,387	4,458	2,073	2,362	4,435	3,545
—	—	—	—	26,056	14,744	40,800	25,438	14,595	40,033	25,934	14,641	40,575	41,382
—	—	—	—	2,780	2,481	5,261	2,628	2,434	5,062	2,780	2,481	5,261	4,768
—	—	—	—	769	1,116	1,885	740	1,107	1,847	769	1,116	1,885	1,265
—	—	—	—	2,500	18,896	21,396	2,500	18,896	21,396	2,492	18,835	21,327	4,471
—	—	—	—	38	48	86	38	48	86	38	48	86	63
—	—	—	—	3,584	4,673	8,257	3,447	4,218	7,665	3,390	4,494	7,884	5,599
—	—	—	—	160	198	358	160	198	358	160	198	358	225
—	—	—	—	99	11	110	99	11	110	99	11	110	135

注、丁種組合員は旧恩給財団の短期および長期給付の適用者、戊種組合員は旧恩給財団の長期給付のみの適用者。

種 計	員 数									
	女	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
17,065	20,605	19,235	10,411	14,719	18,808	10,333	14,419	19,049	10,192	14,456
18,643	22,764	19,901	10,806	15,302	19,501	10,719	15,009	19,649	10,580	15,009
21,164	25,755	21,352	11,549	16,426	21,031	11,467	16,178	21,044	11,296	16,094
—	—	25,798	13,757	19,740	25,217	13,642	19,324	25,830	13,752	19,756
—	—	28,995	15,382	22,134	28,440	15,266	21,730	29,022	15,377	22,144
—	—	36,225	18,001	29,938	36,263	17,784	29,069	36,225	18,001	29,938
—	—	31,045	18,788	24,545	31,212	18,917	24,629	31,499	18,909	24,791
—	—	27,483	19,276	24,517	27,224	19,208	24,302	27,483	19,265	24,518
—	—	31,267	21,910	26,854	30,603	21,714	26,329	31,267	21,910	26,854
—	—	29,059	18,116	23,110	28,523	18,081	22,265	29,059	18,116	23,110
—	—	13,059	10,496	10,795	13,059	10,496	10,795	13,061	10,494	10,794
—	—	18,737	15,688	17,035	18,737	15,688	17,035	18,737	15,688	17,035
—	—	23,747	13,359	17,868	23,426	12,823	17,591	23,517	13,276	17,680
—	—	33,000	17,348	24,344	33,000	17,348	24,344	33,000	17,348	24,344
—	—	36,586	12,182	34,145	36,586	12,182	34,145	36,586	12,182	34,145

第 141 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

標準給与 等級	標準給与 月額 (円)	短期			長期		
		合計	男	女	合計	男	女
		97,861	48,015	49,846	100,135	49,666	50,469
1 級	8,000	11,443	1,458	9,985	11,427	1,453	9,974
2 級	9,000	4,412	449	3,963	4,443	462	3,981
3 級	10,000	7,320	1,277	6,043	7,311	1,290	6,021
4 級	12,000	8,177	1,652	6,525	8,312	1,676	6,636
5 級	14,000	7,197	2,182	5,015	7,267	2,202	5,065
6 級	16,000	7,359	3,246	4,113	7,429	3,270	4,159
7 級	18,000	6,678	3,666	3,012	6,751	3,679	3,072
8 級	20,000	6,389	3,974	2,415	6,473	4,003	2,470
9 級	22,000	5,374	3,566	1,808	5,478	3,611	1,867
10 級	24,000	4,609	3,280	1,329	4,688	3,312	1,376
11 級	26,000	3,878	2,856	1,022	3,930	2,893	1,037
12 級	28,000	3,203	2,425	778	3,306	2,486	820
13 級	30,000	3,670	2,791	879	3,758	2,858	900
14 級	33,000	3,509	2,703	806	3,671	2,839	832
15 級	36,000	2,824	2,226	598	2,937	2,319	618
16 級	39,000	2,192	1,774	418	2,319	1,886	433
17 級	42,000	1,685	1,400	285	1,814	1,508	306
18 級	45,000	1,383	1,135	248	1,509	1,247	262
19 級	48,000	1,115	970	145	1,213	1,054	159
20 級	51,000	1,093	949	144	1,158	1,010	148
21 級	55,000	977	892	85	1,062	970	92
22 級	59,000	719	646	73	800	723	77
23 級	63,000	611	566	45	678	633	45
24 級	67,000	443	414	29	511	479	32
25 級	71,000	408	380	28	479	450	29
26 級	75,000	1,193	1,138	55	1,411	1,353	58

資料 私立学校教職員共済組合調

第 142 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	607,499	686,214	751,583	813,057	911,565
組合員分	685,424	817,076	901,206	1,085,421	1,371,571
診療費	378,787	424,152	463,129	498,185	556,878
療養費	542,015	644,618	711,409	859,189	1,083,987
看護	374,352	418,372	455,519	489,063	545,860
移送	2,131,013	2,353,719	2,477,279	2,574,878	2,791,939
出産費	518,949	617,551	679,079	818,711	1,032,557
育児手当	752	1,616	3,032	3,772	5,083
埋葬料	1,119	2,364	5,141	6,837	9,281
被扶養者分	1,206	1,570	1,677	1,877	1,884
診療費	2,565	3,599	3,224	3,607	4,343
療養費	349	288	179	167	166
看護	4,617	3,332	2,015	1,599	1,746
移送	2,041	1,517	1,013	899	1,058
出産費	13	12	6	2	1
育児手当	21	16	12	3	1
埋葬料	1,106	1,256	1,366	1,582	1,771
被扶養者分	11,239	12,946	14,959	19,667	25,297
診療費	777	782	1,066	1,453	1,830
療養費	1,811	1,867	2,544	3,481	4,396
看護	232	256	284	269	283
移送	4,270	4,758	5,437	5,984	7,054
出産費	228,712	262,062	288,454	314,872	354,687
育児手当	136,606	164,696	181,307	217,524	277,433
埋葬料	224,451	257,199	282,729	308,183	346,916
被扶養者分	1,094,161	1,212,145	1,299,681	1,380,549	1,515,638
診療費	113,759	138,272	152,481	180,672	232,051
療養費	191	391	741	881	1,174
看護	148	283	480	567	624
移送	789	876	949	1,107	1,192
出産費	787	977	915	1,021	1,183
育児手当	98	74	65	44	60
埋葬料	1,632	1,015	881	699	627
被扶養者分	399	249	211	187	232
診療費	6	3	4	2	—
療養費	7	4	3	1	—
看護	1,573	1,901	1,876	2,165	2,304
移送	13,826	17,195	17,976	23,949	29,181
出産費	1,163	1,185	1,660	2,041	2,575
育児手当	2,698	2,838	3,982	4,904	6,191
埋葬料	441	433	430	449	466
被扶養者分	4,982	4,878	5,259	6,223	7,971
診療費	6,803	7,762	8,490	8,708	10,150

ii) 災害給付

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	512	707	463	252	53
災害見舞金	5,440	15,911	10,477	5,290	2,409
弔慰金	511	696	450	243	49
弔慰金	5,426	15,735	10,191	5,191	2,324
家族弔慰金	1	4	12	7	—
弔慰金	14	87	277	63	—
家族弔慰金	—	7	1	2	4
弔慰金	—	89	9	36	85

iii) 休業給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合	計	件数 6,778 金額 192,853 54,052	6,829 191,012 52,282	6,112 171,662 52,413	5,716 169,831 55,288	5,233 160,699 61,168
傷病手当金	件数 6,347 金額 174,708 49,929	6,352 168,936 47,646	5,679 148,496 46,157	5,089 134,139 45,147	4,546 121,118 47,246	
出産手当金	件数 339 金額 15,738 3,395	370 19,469 4,281	419 23,074 6,244	623 35,594 10,130	683 39,556 13,919	
休業手当金	件数 92 金額 2,407 729	107 2,607 354	14 92 12	4 98 12	4 25 3	

資料 私立学校教職員共済組合調

第143表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
組合員分	件数 375,558 金額 2,146,523 521,514	419,942 2,371,972 621,150	457,196 2,495,916 682,301	490,940 2,595,630 822,319	545,860 2,791,939 1,032,557	
一般診療	件数 308,570 金額 1,777,289 420,938 13,526	340,713 1,942,379 499,979 14,678	370,818 2,024,505 552,422 14,427	398,457 2,105,663 670,477 14,578	443,391 2,248,760 853,003 15,321	
入院	件数 267,216 金額 175,575 295,044	282,940 210,779 326,035	271,284 218,321 356,391	267,676 253,251 383,879	274,981 305,154 428,070	
入院外	件数 1,510,073 金額 245,363 66,988 369,234 100,576	1,659,439 289,200 79,229 429,593 121,171	1,753,221 334,101 86,378 471,411 129,879	1,837,987 417,226 92,483 489,967 151,842	1,973,779 547,848 102,469 543,179 179,554	
歯科診療	件数 225,240 金額 1,104,152 114,546	258,075 1,221,593 139,250	283,678 1,309,414 153,394	309,290 1,391,131 181,693	346,916 1,515,638 232,051	
一般診療	件数 190,409 金額 940,201 96,988	218,274 1,034,557 117,036	240,544 1,104,977 129,577	261,210 1,166,268 152,591	291,644 1,254,472 195,177	
入院	件数 6,166 金額 109,830 35,363	6,734 116,274 42,686	6,930 113,447 45,120	6,699 105,655 48,735	7,073 102,994 57,920	
入院外	件数 184,243 金額 830,371 61,625 34,831 163,951 17,558	211,540 918,283 74,350 39,801 187,036 22,214	233,614 991,530 84,457 43,134 204,437 23,817	254,511 1,060,613 103,856 48,080 224,863 29,102	284,571 1,151,478 137,257 55,272 261,166 36,874	
歯科診療	件数 34,831 金額 163,951 17,558	39,801 187,036 22,214	43,134 204,437 23,817	48,080 224,863 29,102	55,272 261,166 36,874	

資料 私立学校教職員共済組合調

第144表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37	
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	5,176.0 7,187.5 1,388.6 5.7	5,299.1 7,838.1 1,479.1 5.6	5,367.9 8,010.8 1,492.4 5.5	5,469.8 9,161.9 1,657.0 5.3	5,709.9 10,800.8 1,891.6 5.1	
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	4,252.7 5,801.4 1,364.2 5.8	4,299.3 6,309.0 1,467.4 5.7	4,353.7 6,485.9 1,489.8 5.5	4,439.4 7,470.2 1,682.7 5.3	4,638.0 8,922.6 1,923.8 5.1	
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	186.4 2,419.8 12,980.6 19.8	185.2 2,659.7 14,360.2 19.3	169.4 2,563.3 15,132.8 18.8	162.4 2,821.6 17,372.1 18.4	160.3 3,192.0 19,917.4 18.0	
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	4,066.3 3,381.6 831.6 5.1	4,114.1 3,649.3 887.0 5.1	4,184.3 3,922.6 937.5 4.9	4,277.0 4,648.6 1,086.9 4.8	4,477.7 5,730.6 1,279.8 4.6	
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	923.2 1,386.1 1,501.4 5.5	999.8 1,529.0 1,529.4 5.4	1,014.1 1,524.9 1,503.6 5.5	1,030.4 1,691.8 1,641.8 5.3	1,071.9 1,878.2 1,752.3 5.3	
看護費	組合員1,000人当日数 1日当金額	63.6 442.1	42.0 455.3	23.7 502.7	17.8 562.2	18.3 605.9	
出産費	組合員1,000人当件数	15.2	15.8	16.0	17.6	18.5	
埋葬料	組合員1,000人当件数	3.2	3.2	3.3	3.0	3.0	
被扶養者分	診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	3,104.3 1,578.7 508.6 4.9	3,256.5 1,757.1 539.6 4.7	3,330.6 1,801.0 540.7 4.6	3,446.0 2,024.3 587.5 4.5	3,628.8 2,427.3 668.9 4.4
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	2,624.2 1,336.7 509.4 4.9	2,754.3 1,476.8 536.2 4.7	2,824.2 1,521.3 538.7 4.6	2,910.3 1,700.1 584.2 4.5	3,050.6 2,041.6 669.2 4.3	
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	85.0 487.4 5,735.2 17.8	85.0 538.6 6,338.9 17.3	81.4 529.7 6,510.8 16.4	74.6 543.0 7,275.0 15.8	73.9 605.9 8,188.8 14.6	
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	2,539.3 849.3 334.5 4.5	2,669.3 938.2 351.5 4.3	2,742.8 991.6 361.5 4.2	2,835.7 1,157.1 408.1 4.2	2,976.7 1,435.7 482.3 4.1	
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当金額 診療1件当日数	480.0 242.0 504.1 4.7	502.2 280.3 558.1 4.7	506.4 279.6 552.2 4.7	535.7 324.2 605.3 4.7	578.2 385.7 667.1 4.7	
看護費	組合員1,000人当件数 1日当金額	22.5 244.5	12.8 245.3	10.3 239.5	7.8 267.5	6.3 386.9	
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	6.1	5.5	5.0	5.0	4.9	
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	21.7	24.0	22.0	24.1	24.1	

資料 私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
災害見舞金	組合員1,000人当件数	7.00	9.00	5.33	2.73	0.51
	1件当金額	10,617.42	22,607.75	22,646.67	21,360.08	47,418.37
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.01	0.05	0.14	0.08	—
	1件当金額	14,000.00	21,750.00	22,250.00	9,000.00	—
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	—	0.09	0.01	0.02	0.04
	1件当金額	—	12,714.27	9,000.00	18,000.00	21,250.00

iii) 休業給付

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
傷病手当金	組合員1,000人当件数	88.00	81.00	67.45	57.17	47.55
	1件当日数	27.50	26.60	26.15	26.36	26.64
	1日当金額	285.23	282.04	310.83	336.57	390.08
出産手当金	組合員1,000人当件数	4.00	4.00	4.97	7.00	7.15
	1件当日数	51.61	52.62	55.07	57.13	57.92
	1日当金額	215.91	219.90	270.60	284.60	351.88
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.00	1.00	0.17	0.04	0.04
	1件当日数	26.16	24.36	6.57	24.50	6.25
	1日当金額	302.83	135.82	125.06	119.41	136.68

資料 私立学校教職員共済組合調

第145表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
年	金	3,598	3,967	4,241	4,507	4,980
退職年金	件数	65,036	79,224	89,563	100,479	126,593
	金額	300	537	652	824	1,193
廃疾年金	件数	6,368	14,347	19,462	26,268	37,601
	金額	221	261	331	354	371
遺族年金	件数	3,005	4,205	5,446	5,902	6,590
	金額	138	171	222	265	432
恩給財団給付年金	件数	1,634	2,045	2,892	3,687	5,554
	金額	2,939	2,998	3,036	3,064	2,984
一時金	件数	54,030	58,627	61,762	64,621	76,848
	金額	7,751	8,424	9,630	10,908	11,192
退職一時金	件数	183,633	216,863	262,021	316,551	370,295
	金額	7,309	8,019	9,207	10,528	10,890
廃疾一時金	件数	143,594	174,838	217,203	266,473	332,831
	金額	26	10	17	3	5
遺族一時金	件数	3,089	1,204	1,836	559	499
	金額	221	199	224	220	203
年金者遺族一時金	件数	26,793	25,243	30,592	35,963	29,576
	金額	6	13	11	7	9
恩給財団給付一時金	件数	1,242	6,333	2,610	4,148	2,580
	金額	154	146	119	104	21
恩給財団給付一時扶助金	件数	5,875	5,915	6,383	5,823	1,168
	金額	35	37	52	44	64
扶助金	件数	3,041	3,330	3,397	3,585	3,641
	金額	—	—	—	—	—

注 36年度から「退職一時金」の一部は通算年金原資として課税されることとなったが課税分は上記の金額に含まれていない。

資料 私立学校教職員共済組合調

第146表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	人員	1,647	1,756	1,808	1,864	1,980
	金額	76,956	89,953	96,770	119,133	127,901
退職年金	人員	83	137	171	210	317
	金額	7,974	15,894	21,400	27,787	39,543
廃疾年金	人員	65	76	93	95	109
	金額	3,702	5,051	6,270	6,328	6,188
遺族年金	人員	39	47	58	68	126
	金額	1,879	2,326	3,199	3,900	6,509
旧恩給財団既年金	人員	917	885	860	829	776
	金額	28,602	27,564	26,244	38,790	36,470
旧恩給財団改正年金	人員	543	611	624	662	652
	金額	34,799	39,118	39,657	42,328	39,191

資料 私立学校教職員共済組合調

第147表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当り金額

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
年	金					
退職年金	金額	96,070	116,012	125,147	132,317	132,317
廃疾年金	金額	56,952	66,461	67,417	66,616	66,616
遺族年金	金額	48,170	49,487	55,152	57,354	57,354
旧恩給財団給付年金	金額	43,425	44,573	44,408	54,405	51,225
一時金	金額					
退職一時金	金額	19,646	21,803	23,591	25,311	30,563
廃疾一時金	金額	118,793	120,488	107,982	186,393	99,714
遺族一時金	金額	121,233	126,851	136,571	163,470	145,692
年金者遺族一時金	金額	206,967	487,227	237,265	592,564	286,598
旧恩給財団給付一時扶助金	金額	38,150	40,241	53,641	55,988	55,614
旧恩給財団給付一時扶助金	金額	86,891	90,020	65,336	81,476	56,895

資料 私立学校教職員共済組合調

第148表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収	入金	819,789	922,415	1,049,187	1,246,041	1,449,465
掛	利息	818,761	911,489	1,038,483	1,234,353	1,420,439
延	および	929	1,368	1,152	1,418	1,145
損	滞り	99	9,558	9,353	10,007	12,766
当	害期	—	—	104	263	420
事	業	—	—	—	—	14,696
	配当	—	—	95	—	—
	入金	—	—	—	—	—
支	出	819,789	922,415	1,049,187	1,246,041	1,449,465
保	健康	685,425	815,865	900,314	1,085,087	1,374,446
災	業	5,440	15,911	10,477	5,290	2,482
休	給	54,052	52,282	52,413	55,288	61,835
支	給	4,463	4,147	4,116	3,025	—
支	手	7	—	—	1	9
雑	数	292	840	240	351	523
練	入	21,917	28,104	35,492	45,076	10,170
当	益	48,193	5,266	46,135	51,923	—

資料 私立学校教職員共済組合調

第149表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収	入金	1,090,682	1,239,213	1,445,887	1,800,987	2,501,320
掛	金	703,156	772,252	877,838	1,096,239	1,541,841
補	助	120,868	139,103	159,137	189,630	239,274
国	庫	37,264	44,409	52,673	62,544	73,991
都	道	83,604	94,694	106,464	127,086	165,283
助	成	59,548	59,266	59,041	58,496	113,381
厚	生	2,757	3,627	3,313	2,836	2,450
入	金	200,248	251,913	325,972	424,756	533,327
利	息	59	7,805	7,479	8,004	10,693
延	および	—	—	11	16	—
事	業	4,045	5,247	13,095	21,010	60,354
	配当	—	—	—	—	—
	入金	—	—	—	—	—
支	出	1,090,682	1,239,213	1,445,887	1,800,987	2,501,320
退	職	149,962	189,186	236,665	292,741	370,432
廢	族	6,094	5,409	7,282	6,461	7,089
遣	給	29,668	33,623	36,094	43,799	37,709
恩	財	62,946	67,874	71,543	74,029	81,657
管	理	170	—	—	—	—
修	給	154	180	357	408	252
保	手	13	11	12	10	10
支	入	7	—	—	1	9
雑	数	15,231	13,611	13,538	17,337	—
練	業	1,026	1,174	2,366	2,497	3,811
事	外	471	240	—	43	—
剩	余	824,940	927,906	1,078,030	1,363,660	2,000,351
年	度	3,293,574	4,217,037	5,291,854	6,654,636	8,654,887

資料 私立学校教職員共済組合調

第150表 私立学校教職員共済組合業務経理

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収	入金	64,768	62,463	67,598	89,329	108,213
掛	金	—	—	—	10,603	73,848
補	助	26,632	27,922	29,335	29,061	32,411
振	興	—	—	—	—	—
興	会	—	—	—	—	—
助	成	—	—	—	—	—
金	金	—	—	—	—	—
入	入	929	1,253	1,576	1,707	1,896
事	業	30	17	14	8	58
事	業	29	—	—	—	—
練	入	37,148	33,271	36,673	47,951	—
支	出	64,768	62,463	67,598	89,329	108,213
給	与	36,531	39,515	43,395	57,190	64,635
委	員	52	42	79	131	131
厚	生	1,538	1,901	2,132	2,891	3,468
旅	務	2,978	2,696	2,674	3,048	4,476
事	務	11,872	10,882	11,760	15,943	13,862
そ	の	11,026	6,635	7,558	8,643	11,170
当	期	771	792	—	1,483	10,472

資料 私立学校教職員共済組合調

第151表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収	入金	—	—	17,050	26,796	90,239
助	成	—	—	4,650	5,160	29,680
掛	金	—	—	—	7,124	49,773
補	助	—	—	—	—	—
利	息	—	—	—	—	—
延	および	—	—	—	4	55
事	業	—	—	—	—	—
	滞り	—	—	—	—	—
	害期	—	—	—	—	—
	業	—	—	—	—	—
	配当	—	—	—	—	—
	入金	—	—	—	—	—
支	出	—	—	17,050	26,796	90,239
退	職	—	—	1,054	2,380	6,306
廢	族	—	—	83	107	168
遣	給	—	—	140	129	438
恩	財	—	—	673	411	1,204
管	理	—	—	7,737	10,294	9,945
修	給	—	—	834	1,490	14,967
保	手	—	—	6,529	11,985	57,211
支	入	—	—	—	—	—
雑	数	—	—	—	—	—
練	業	—	—	—	—	—
事	外	—	—	—	—	—
剩	余	—	—	—	—	—

資料 私立学校教職員共済組合調



12. 船員保険

第152表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
船舶所有者	普通保	9,313	9,678	9,742	9,984	10,273
	漁業の保	2,580	2,593	2,641	2,636	2,606
被保険者	普通保	6,773	7,108	7,180	7,434	7,766
	漁業の保	6,827	7,168	7,200	7,416	7,874
被扶養者 (被保険者1人当被扶養者数)	普通保	199,407	206,466	216,160	224,816	227,073
	漁業の保	93,339	94,423	98,609	99,338	99,667
平均標準報酬月額 普通保	普通保	106,068	112,043	117,551	125,478	127,406
	漁業の保	114,750	120,480	125,932	139,527	142,556
平均標準報酬月額 漁業の保	普通保	335,884	351,866	381,117	401,318	409,005
	漁業の保	1.68	1.71	1.76	1.79	1.80
平均標準報酬月額 普通保	普通保	15,316	16,222	18,272	21,108	25,136
	漁業の保	11,860	12,613	16,042	18,727	23,464
平均標準報酬月額 漁業の保	普通保	18,358	19,263	20,142	22,993	26,444
	漁業の保	18,084	19,064	20,173	23,152	26,910

資料 社会保険庁調

第153表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和38年3月末現在

等級	標準報酬 月額 (円)	普通保険			失業 保険	等級	標準報酬 月額 (円)	普通保険			失業 保険
		計	漁船	その他				計	漁船	その他	
第1級	7,000	227,073	99,867	127,406	142,556	第11級	24,000	17,739	9,681	8,058	9,396
2	8,000	2,481	621	1,860	1,915	12	26,000	14,031	6,324	7,707	8,790
3	9,000	2,125	1,054	1,071	1,195	13	28,000	12,833	6,033	6,800	7,955
4	10,000	2,573	1,464	1,109	1,223	14	30,000	12,394	4,833	7,561	8,856
5	12,000	6,755	3,585	3,170	3,360	15	33,000	13,521	6,581	6,940	7,970
6	14,000	14,300	7,527	6,773	6,900	16	36,000	9,066	3,289	5,777	6,759
7	16,000	15,716	7,710	8,006	8,337	17	39,000	7,426	2,672	4,754	6,197
8	18,000	18,111	7,518	10,593	10,950	18	42,000	5,491	1,847	3,644	4,549
9	20,000	16,631	6,683	9,948	10,503	19	45,000	3,934	1,119	2,815	3,335
10	22,000	17,224	7,707	9,517	10,202	20	48,000	3,885	1,342	2,543	3,039
		17,474	9,569	7,905	9,171	21	52,000	13,363	2,508	10,855	11,954

資料 社会保険庁調

第154表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計		2,177,988	2,450,472	2,603,627	2,852,937	3,007,665
被保険者分	診療費	3,215,678	3,738,033	4,019,087	4,863,307	6,023,911
	薬剤の支給	1,054,250	1,170,024	1,178,436	1,313,151	1,402,216
療養費	看护理费	2,653,426	3,076,833	3,287,004	3,955,073	4,940,240
	移送費	914,161	1,014,146	1,016,432	1,147,359	1,217,888
傷病手当金	傷病手当金	5,157,849	5,492,982	5,637,238	6,086,965	6,530,835
	分娩費	1,409,738	1,659,215	1,767,168	2,197,795	2,683,924
育児手当金	育児手当金	688	1,321	2,810	3,250	5,295
	家族葬祭料	1,105	1,925	5,282	5,750	8,321
配偶者分	配偶者分	805	1,549	4,165	4,464	5,758
	配偶者分	11,172	13,297	13,569	12,976	14,136
被扶養者分	被扶養者分	53,176	62,717	63,092	78,730	89,810
	被扶養者分	1,447	1,362	1,218	1,393	1,336
計	計	21,516	21,447	17,832	21,152	19,983
	計	9,381	10,696	8,572	12,456	11,161
計	計	209	214	185	172	202
	計	2,145	2,583	1,593	3,904	7,995
計	計	(25,076)	(26,160)	(27,190)	(29,000)	(32,415)
	計	124,947	138,260	142,798	146,557	161,909
計	計	(624,689)	(648,392)	(681,475)	(718,520)	(801,217)
	計	3,371,884	3,736,124	3,881,178	3,924,816	4,343,566
計	計	(253,667)	(268,355)	(300,428)	(379,552)	(500,110)
	計	1,136,629	1,300,564	1,401,880	1,608,405	2,085,734
計	計	(849)	(767)	(762)	(759)	(613)
	計	1,382	1,288	1,304	1,297	1,229
計	計	(23,609)	(21,262)	(21,142)	(27,686)	(25,606)
	計	40,863	38,948	39,992	48,651	54,589
計	計	65	56	48	61	80
	計	188	159	140	288	477
計	計	53	45	52	40	74
	計	2,953	2,942	3,146	2,251	4,249
計	計	353	359	378	325	661
	計	126	35	20	36	67
計	計	742	210	120	121	18
	計	148	42	24	54	132
計	計	1,123,736	1,280,448	1,425,191	1,539,786	1,605,449
	計	562,252	661,200	732,083	908,234	1,083,671
計	計	1,093,855	1,246,500	1,388,489	1,494,836	1,557,596
	計	4,847,849	5,275,635	5,685,187	5,927,454	6,143,515
計	計	490,855	582,139	647,045	782,940	915,957
	計	376	873	1,396	1,680	2,318
計	計	672	1,288	2,328	2,788	3,190
	計	154	408	609	736	883
計	計	4,579	5,658	6,757	7,864	8,254
	計	2,931	3,593	4,227	5,034	5,617
計	計	108	73	80	63	66
	計	1,477	1,119	1,241	798	1,039
計	計	339	252	261	214	318
	計	1	3	6	3	3
計	計	2	8	5	4	6
	計	2,402	2,573	2,622	2,622	2,844
計	計	43,780	48,009	52,006	57,987	75,518
	計	12,799	14,012	14,478	15,961	17,277
計	計	12,799	14,012	14,478	35,327	51,524
	計	9,616	10,756	11,332	16,757	17,091
計	計	56,961	63,894	67,262	55,297	2,666
	計	11,392	12,779	13,452	25,993	33,848

注 ( ) 内の数字は職務上を示す(再掲)

資料 社会保険庁調

第 155 表 船員保険疾病部門療養の給付および  
家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
被保険者分	件数 914,161	1,014,146	1,061,432	1,147,369	1,217,888
	日数 5,157,849	5,492,982	5,637,238	6,086,965	6,530,835
	金額 1,409,738	1,659,215	1,767,168	2,197,795	2,683,924
一般診療	件数 781,803	867,859	907,510	982,603	1,042,747
	日数 4,601,154	4,895,248	5,019,268	5,422,996	5,818,352
	金額 1,238,066	1,463,391	1,560,853	1,954,017	2,401,759
入院	件数 62,006	66,683	67,430	70,259	74,101
	日数 1,294,015	1,369,489	1,361,851	1,384,902	1,452,055
	金額 763,805	889,779	918,692	1,119,193	1,318,499
入院外	件数 719,797	801,176	840,080	912,344	968,646
	日数 3,307,139	3,525,759	3,657,417	4,038,094	4,366,297
	金額 474,261	573,612	642,161	834,824	1,083,259
歯科診療	件数 132,358	146,287	153,922	164,766	175,141
	日数 556,695	597,734	617,970	663,969	712,483
	金額 171,672	195,824	206,315	243,779	282,165
被扶養者分	件数 1,093,855	1,246,500	1,388,489	1,494,836	1,557,596
	日数 4,847,849	5,275,635	5,685,187	5,927,454	6,143,515
	金額 490,855	582,139	647,045	782,940	915,857
一般診療	件数 961,295	1,096,720	1,223,403	1,311,528	1,353,238
	日数 4,320,076	4,680,888	5,033,927	5,202,130	5,330,631
	金額 434,304	511,468	569,384	688,705	803,902
入院	件数 33,288	35,462	36,919	37,393	38,818
	日数 543,908	559,464	560,493	532,893	521,537
	金額 163,332	187,970	197,717	229,201	260,163
入院外	件数 928,007	1,061,258	1,186,484	1,274,135	1,314,420
	日数 3,776,168	4,121,424	4,473,434	4,669,237	4,809,094
	金額 270,972	323,498	371,668	459,503	543,749
歯科診療	件数 132,560	149,780	165,086	183,308	204,358
	日数 527,773	594,747	651,260	725,324	812,884
	金額 56,551	70,671	77,660	94,235	112,055

資料 社会保険庁調

第 156 表 船員保険疾病部門給付諸率

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
被保険者分					
診療費	被保険者1人当診療費 7,032.87	7,983.52	8,167.23	9,854.21	11,669.28
	被保険者1,000人当診療費 4,560.54	4,879.69	4,905.57	5,144.44	5,295.19
一般診療	診療1件当日金額 5.64	5.42	5.31	5.30	5.36
	診療1件当日診療費 1,542	1,636	1,665	1,916	2,204
	被保険者1人当診療費 6,176.43	7,041.29	7,213.71	8,761.19	10,442.47
	被保険者1,000人当診療費 3,900.23	4,175.81	4,194.19	4,405.68	4,533.70
	診療1件当日金額 5.89	5.64	5.53	5.52	5.58
入院	診療1件当日診療費 1,584	1,686	1,720	1,989	2,303
	被保険者1人当診療費 3,810.45	4,281.28	4,245.87	5,018.10	5,732.63
	被保険者1,000人当診療費 309.33	320.85	311.64	315.02	322.18
	診療1件当日金額 20.87	20.54	20.20	19.71	19.60
入院外	診療1件当日診療費 12,318	13,343	13,624	15,930	17,793
	被保険者1人当診療費 2,365.98	2,760.01	2,967.84	3,743.08	4,709.84
	被保険者1,000人当診療費 3,590.90	3,854.96	3,882.55	4,090.66	4,211.52
	診療1件当日金額 4.59	4.40	4.35	4.43	4.51
歯科診療	診療1件当日診療費 659	716	764	915	1,118
	被保険者1人当診療費 856.44	942.23	953.52	1,093.03	1,226.81
	被保険者1,000人当診療費 600.30	703.88	711.38	738.76	761.49
	診療1件当日金額 4.21	4.09	4.01	4.03	4.07
看護費	被保険者1人当診療費 1,297	1,339	1,340	1,480	1,611
	被保険者1,000人当診療費 103.47	103.19	82.41	94.84	82.72
傷病手当金	被保険者1人当診療費 450	499	481	589	577
	被保険者1,000人当診療費 623.33	665.25	659.96	657.11	703.96
葬祭料	被保険者1人当診療費 16,821.57	17,876.83	17,937.44	17,597.63	18,885.15
分産手当金	被保険者1人当診療費 9,097	9,407	9,817	10,975	12,882
	被保険者1,000人当診療費 6.89	6.20	6.03	5.82	5.34
出産手当金	被保険者1人当診療費 0.32	0.27	0.22	0.27	0.35
	被保険者1,000人当診療費 0.26	0.15	0.24	0.18	0.32
	被保険者1人当診療費 6,668	7,977	7,278	8,117	8,932
被扶養者分					
診療費	被保険者1人当診療費 2,448.77	2,801.04	2,990.41	3,510.45	3,982.44
	被保険者1,000人当診療費 5,456.99	5,997.69	6,417.11	6,702.37	6,772.19
一般診療	診療1件当日金額 4.43	4.23	4.09	3.97	3.94
	診療1件当日診療費 449	467	466	524	588
	被保険者1人当診療費 2,166.65	2,460.99	2,631.49	3,087.93	3,495.24
	被保険者1,000人当診療費 4,795.68	5,277.01	5,654.14	5,880.47	5,883.67
	診療1件当日金額 4.49	4.27	4.11	3.97	3.94
入院	診療1件当日診療費 452	466	465	525	594
	被保険者1人当診療費 814.83	904.44	913.77	1,027.67	1,131.11
	被保険者1,000人当診療費 166.04	170.63	170.63	167.66	168.77
	診療1件当日金額 16.34	15.78	15.18	14.25	13.44
入院外	診療1件当日診療費 4,907	5,301	5,355	6,130	6,702
	被保険者1人当診療費 1,351.82	1,556.55	1,717.72	2,060.27	2,364.13
	被保険者1,000人当診療費 4,629.62	5,106.38	5,483.51	5,712.81	5,714.89
	診療1件当日金額 4.07	3.88	3.77	3.66	3.66
歯科診療	診療1件当日診療費 292	305	313	361	414
	被保険者1人当診療費 282.12	340.05	358.92	422.52	487.20
	被保険者1,000人当診療費 661.31	720.68	762.97	821.90	888.52
	診療1件当日金額 3.98	3.97	3.94	3.96	3.98
看護費	被保険者1人当診療費 427	472	470	514	548
	被保険者1,000人当診療費 7.37	5.38	5.74	6.58	7.41
家族葬祭料	被保険者1人当診療費 230	225	210	268	306
配偶者分産費	被保険者1,000人当診療費 11.96	12.38	12.26	11.76	12.37
	被保険者1,000人当診療費 63.88	67.42	66.91	71.56	75.12

資料 社会保険庁調

第 157 表 船員保険年金部門受給権者状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
新規裁定分					
合計	1,703 103,106	1,934 109,411	2,256 130,249	2,032 127,972	2,480 164,262
老齢年金	495 25,517	730 38,016	1,046 58,866	839 46,533	1,256 74,068
通算老齢年金	—	—	—	—	1 34
障害年金職務上	71 5,378	111 8,782	98 7,097	91 7,557	94 8,483
職務外	244 14,098	240 14,533	268 16,649	324 22,724	220 16,090
遺族年金職務上	525 46,178	442 35,993	421 34,339	380 38,271	420 50,533
職務外	89 2,532	129 3,507	155 4,477	146 4,299	318 9,485
寡婦年金	259 8,926	258 8,008	247 8,311	228 8,056	141 4,839
遺児年金	20 478	24 572	21 509	24 532	30 729
年度末現在					
合計	22,855 662,616	24,268 748,988	25,897 861,892	27,215 949,867	28,898 1,072,118
老齢年金	1,109 50,018	1,645 79,998	2,420 129,419	2,902 153,938	3,751 202,551
通算老齢年金	—	—	—	—	1 34
障害年金職務上	609 27,879	718 36,376	814 43,909	897 51,024	977 58,748
職務外	1,507 68,306	1,658 78,609	1,787 89,759	2,006 105,976	2,092 114,511
遺族年金職務上	17,106 443,502	17,404 473,347	17,677 506,642	17,878 537,041	18,128 579,595
職務外	339 8,368	458 11,346	606 16,188	745 20,115	1,061 29,143
寡婦年金	2,052 61,909	2,242 66,491	2,443 72,936	2,624 78,455	2,704 83,518
遺児年金	133 2,635	143 2,821	150 3,040	163 3,318	184 4,018

資料 社会保険庁調

第 158 表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	1,816 319,650	1,932 341,934	1,860 351,007	1,662 372,250	1,794 411,135
脱退手当金	288 10,565	287 8,187	264 5,752	178 3,706	222 4,706
障害手当金職務上	957 117,281	1,113 155,983	1,077 161,322	1,073 170,098	1,221 214,655
職務外	127 15,856	140 18,401	122 15,746	45 7,539	49 7,186
遺族一時金	424 172,080	379 156,744	369 161,423	355 188,568	281 178,498
その他の一時金	20 3,867	13 2,620	28 6,764	11 2,339	21 6,089

資料 社会保険庁調

第 159 表 船員保険年金部門一人当り金額

i) 年金

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
新規裁定分					
老通算	51,550	52,077	56,277	55,462	58,971
障害年金	—	—	—	—	34,165
遺族年金	75,745	79,114	72,423	83,044	90,243
寡婦年金	57,777	60,555	62,122	70,136	73,135
遺児年金	87,958	81,433	81,566	100,713	120,318
寡遺	28,444	27,188	28,885	29,445	29,828
遺児	34,461	31,037	33,648	35,333	34,320
遺児	23,918	23,835	24,238	22,167	24,307
年度末現在					
老通算	45,101	48,631	53,479	53,045	53,999
障害年金	—	—	—	—	34,165
遺族年金	45,778	50,664	53,943	56,883	60,131
遺族年金	45,326	47,412	50,229	52,830	54,738
遺族年金	25,927	27,198	28,661	30,039	31,973
遺族年金	24,684	24,773	26,712	27,000	27,468
寡遺	30,170	29,657	29,855	29,899	30,887
遺児	19,813	19,727	20,265	20,325	21,835

ii) 一時金

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
脱退手当金	36,684	28,526	21,789	20,820	21,200
障害手当金職務上	122,551	140,146	149,789	158,526	175,803
職務外	124,852	131,433	129,062	167,533	146,655
遺族一時金	405,849	413,573	437,462	531,177	635,224
その他の一時金	193,365	201,531	241,554	212,636	289,953

資料 社会保険庁調

第 160 表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合計	124,348	115,292	95,816	89,575	135,273
失業保険金	342,107	321,780	281,107	310,057	568,029
移転の費用	1,094,647	1,016,613	821,291	765,839	1,157,240
件数	124,348	115,294	95,814	89,570	135,272
金額	342,107	321,780	281,095	310,003	568,012
日当	—	—	2	5	1
金額	—	—	12	54	17
年間平均1カ月の受給人員	3,813	4,012	2,842	2,252	3,479
1件当日数	8.80	8.81	8.57	8.55	8.55
1日当金額	313	317	342	405	491
1,000人当失業者数	33.41	34.25	22.92	16.67	24.51

資料 社会保険庁調

第 161 表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収入	6,654,474	7,474,684	8,563,842	10,462,762	12,711,793
保険料	5,872,034	6,542,894	7,445,082	9,059,663	11,081,500
利国庫	3,479,906	3,900,635	4,286,991	5,207,695	6,360,067
雑収入	1,777,182	1,991,292	2,491,369	3,068,362	3,754,271
給付施設	360,704	366,091	351,352	399,946	498,593
給付施設	254,241	284,876	315,370	383,659	468,568
負担	400,600	502,090	623,127	887,453	1,107,316
負担	348,529	360,145	445,531	445,613	450,265
負担	100,000	100,000	100,000	150,000	100,000
負担	82,924	93,346	187,806	132,693	153,635
負担	94,465	91,854	75,247	77,915	97,217
負担	71,140	74,945	82,478	85,105	99,513
雑収入	33,310	69,555	50,102	70,033	72,712
支出	4,662,962	5,444,658	5,810,968	6,826,303	8,461,942
保険料	4,346,648	4,966,946	5,332,087	6,252,999	7,831,737
給付施設	3,246,969	3,786,589	4,055,702	4,855,300	6,033,492
給付施設	757,211	858,320	993,668	1,086,038	1,229,799
給付施設	342,469	322,038	282,716	311,661	568,447
施設	187,604	298,822	303,317	386,706	416,703
施設	128,710	146,706	173,608	183,410	212,276
施設	—	32,184	1,956	3,187	1,225
引越入	1,991,512	2,030,026	2,752,874	3,636,460	4,249,851
引越入	23,755	—	—	6,992	23,538
引越入	1,967,757	2,030,026	2,752,874	3,629,468	4,226,313
年度末現在積立金	8,696,405	10,726,431	13,479,306	17,108,773	21,335,086

資料 社会保険庁調

第 162 表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
各年度積立金	1,967,757	2,030,026	2,752,874	3,629,468	4,226,313
各年度積立金	308,677	188,086	290,261	474,123	379,532
各年度積立金	1,503,496	1,696,224	2,311,246	2,999,183	3,784,098
各年度積立金	112,701	135,907	139,314	166,201	27,363
各年度積立金	42,883	9,809	12,054	△10,039	35,319
年度末積立金	8,696,405	10,726,431	13,479,306	17,108,773	21,335,086
年度末積立金	△165,439	22,647	312,908	787,031	1,166,563
年度末積立金	7,707,295	9,403,519	11,714,765	14,713,948	18,498,046
年度末積立金	957,631	1,093,538	1,232,852	1,399,053	1,426,416
年度末積立金	196,919	206,728	218,781	208,742	244,061

資料 社会保険庁調

第 163 表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
徴収	6,768,549	7,230,397	8,034,393	9,641,597	11,804,680
徴収	6,018,866	6,348,351	7,399,860	9,087,617	11,282,501
徴収	749,683	882,046	634,533	553,979	522,179
徴収	5,872,034	6,542,894	7,445,082	9,059,663	11,081,500
徴収	14,469	52,970	35,332	56,577	29,392
徴収	882,046	634,533	553,980	525,357	693,788
徴収	86.75	90.49	92.66	93.96	93.87

資料 社会保険庁調

### 13. 失業保険

第 164 表 失業保険適用状況

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
一般失業者	308,182	341,500	375,077	420,410	455,573
新規加入	38,571	44,984	44,643	48,588	47,607
新規加入	2,630	5,875	6,679	17,921	16,755
新規加入	16,741	16,988	16,527	19,804	25,769
新規加入	483	464	469	670	2,000
被保険者	10,409,777	11,688,638	13,086,245	14,531,758	15,467,285
被保険者	358,714	462,263	534,140	538,603	508,044
被保険者	226,703	274,282	316,611	361,488	381,485
被保険者	587,979	591,288	568,834	553,622	472,718
被保険者	1,203,706	1,216,741	1,173,471	1,086,489	972,605

注 ※は年度平均を示す。

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第 165 表 一般失業保険適用状況 (産業・規模別)

昭和38年1月31日現在

区 分	合 計	～4人	5～29人	30～99人	100～499人	500人以上
事業所数						
合 計	452,571	98,888	256,434	72,702	21,445	3,102
農 業	7,960	7,591	304	58	7	—
林業・狩猟業	1,331	485	651	162	32	1
漁業・水産養殖業	947	437	429	66	10	5
鉱 業	4,960	1,236	2,337	839	415	133
建 設 業	47,022	15,901	22,215	6,589	2,105	212
製 造 業	172,123	21,240	104,358	33,916	10,746	1,863
卸業・小売業	103,491	22,959	64,208	13,241	2,841	242
金融・保険・不動産業	25,143	2,973	15,510	5,620	934	106
運輸・通信業	22,320	4,662	10,128	4,877	2,304	349
電気・ガス・水道業	1,200	187	397	243	302	71
サ ー ビ ス 業	60,301	17,204	34,530	6,773	1,675	119
公 務	5,773	4,013	1,367	318	74	1
被保険者数						
合 計	15,363,409	189,252	3,285,710	3,687,363	4,151,829	4,049,255
農 業	15,383	7,599	3,640	2,801	1,343	—
林業・狩猟業	22,754	737	8,708	8,113	4,693	503
漁業・水産養殖業	17,430	862	4,796	3,249	2,499	6,024
鉱 業	382,961	1,853	32,107	43,768	88,931	216,302
建 設 業	1,239,500	19,572	282,112	334,705	409,036	194,075
製 造 業	7,860,602	49,566	1,398,514	1,740,939	2,123,454	2,548,129
卸業・小売業	2,249,656	51,849	777,482	650,397	514,465	255,463
金融・保険・不動産業	807,582	7,997	213,724	278,224	171,325	136,312
運輸・通信業	1,313,100	6,971	136,236	262,308	452,438	455,147
電気・ガス・水道業	183,424	299	5,139	13,762	68,964	95,260
サ ー ビ ス 業	1,222,776	37,749	407,958	33,354	302,428	141,287
公 務	48,241	4,198	15,294	15,743	12,253	753

資料 労働省職業安定局調

第 166 表 失業保険給付状況

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
一 般 失 業 保 險					
初回受給者数(人)	1,011,231	871,033	906,502	1,003,466	1,346,166
受給者実人員数(人)	468,500	390,546	374,967	398,910	519,823
保険金給付総額(千円)	40,383,248	35,208,281	37,450,887	45,727,367	67,960,360
離職票受付件数	1,097,631	945,941	1,036,426	1,194,773	1,603,907
待給資格決定件数	1,074,125	920,801	1,010,746	1,166,666	1,566,091
待給期間満了者数(人)	1,021,579	867,940	941,676	1,052,952	1,406,043
保険金の給付週数	20,546,241	17,138,330	16,294,480	17,021,001	22,264,564
支給終了者数(人)	634,474	559,125	503,980	535,002	678,842
受給期間満了者数(人)	352,731	396,576	360,534	442,581	530,334
受給者の平均保険金日額(円)	281	292	310	349	397
受給者の平均保険金月額(円)	7,183	7,511	7,856	8,728	9,890
日 雇 失 業 保 險					
初回失業認定件数	185,287	180,841	210,554	206,870	218,466
受給者実人員数(人)	149,605	143,407	180,992	180,636	193,691
1 級	103,056	100,196	152,407	78,389	53,781
2 級	46,549	43,211	28,585	102,247	139,910
保険給付延日数	8,643,729	7,735,119	11,137,125	12,143,395	12,976,510
1 級	6,134,202	5,588,345	9,335,216	5,697,975	4,629,387
2 級	2,509,527	2,146,774	1,801,909	6,445,420	8,347,123
保険金給付総額(千円)	1,578,174	1,421,629	2,118,824	3,003,194	3,550,703
受給者の平均受給日数	4.8	4.5	5.1	5.6	5.6
受給者の平均保険金受給月額(円)	874	824	976	1,385	1,528

注 ※は年度平均を示す。

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第 167 表 失業保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
一 般 失 業 保 險					
保険料徴収決定額	37,630,684	42,946,945	46,154,209	57,144,365	68,952,522
収 納 済 額	35,322,165	41,123,299	44,324,875	55,341,872	66,643,865
収 納 率 (%)	93.9	96.0	96.0	96.8	96.7
(被保険者1人当保険料月額(円))	286	302	290	320	358
(被保険者1人当平均賃金月額(円))	17,875	18,875	20,714	22,857	25,572
日 雇 失 業 保 險					
保険料収納総額	1,208,142	1,325,329	1,388,431	1,826,944	1,818,154
印 紙 売 上 額	1,018,413	1,104,755	1,146,151	1,508,792	1,475,870
保険料徴収決定額	221,100	249,391	273,956	352,981	372,895
収 納 済 額	189,729	220,574	242,280	318,152	342,284
収 納 率 (%)	85.8	88.4	88.4	90.1	91.8

資料 労働省職業安定局調

第 168 表 失業保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
収 入	50,429,579	56,857,673	57,284,554	71,718,019	90,086,400
一般失業保険	35,322,165	41,123,299	44,324,875	55,341,872	66,643,865
日雇失業保険	1,208,141	1,325,329	1,388,429	1,826,944	1,818,154
印紙売上	1,018,413	1,104,755	1,146,150	1,508,792	1,475,870
現金収入	189,728	220,574	242,279	318,152	342,284
国庫負担	13,899,273	14,409,045	11,571,250	14,549,203	21,624,381
保険給付費	12,009,317	12,273,123	9,063,480	11,623,350	18,192,428
業務取扱費	1,889,956	2,135,922	2,507,770	2,925,853	3,431,953
支 出	45,148,502	40,385,883	44,002,489	54,283,617	83,098,613
保 険 金	41,961,422	36,629,910	39,569,711	48,731,063	71,511,064
一般失業保険	40,383,248	35,208,281	37,450,887	45,727,869	67,960,360
日雇失業保険	1,578,174	1,421,629	2,118,824	3,003,194	3,550,703
移 転 費	247	532	339	4,655	24,739
業務取扱費	1,889,956	2,135,922	2,507,770	2,925,853	3,431,953
福祉施設費	1,296,877	1,619,519	1,924,649	2,622,046	8,130,859
積立金繰入金	6,421,929	17,832,202	15,230,854	20,232,133	15,667,626
年度末現在積立金	60,611,742	78,703,051	94,232,778	114,240,950	127,116,929

資料 労働省職業安定局調

14. 労働者災害補償保険

第 169 表 労働者災害補償保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
事業場数	700,076	751,019	807,822	866,241	841,510
労働者数	13,011,827	14,005,085	16,186,190	17,974,571	18,558,323

資料 労働省労災補償部「労災保険事業月報」

第 170 表 労働者災害補償保険適用状況および災害者数

昭和36年度末

区 分	事業所数	労働者数	新規災害者 (長期給付を除く。)		長期給付障害者		
			災害者数	死亡者	障害者 (第2種障害補償)	第1種障害給付 第1種障害補償	
全 業 種	866,241	17,974,571	966,133	6,629	76,168	141	5
製 造 工 業	302,350	8,584,872	449,144	1,350	38,259	20	—
金 属 精 錬 業	701	288,773	17,209	82	1,605	—	—
金 属 工 業	44,716	1,068,023	130,629	249	10,848	—	—
機 械 工 業	54,062	2,410,075	135,206	348	9,802	—	—
電 気 又 は 水 道 業	1,735	218,896	2,542	74	220	—	—
学 校 又 は 土 石 工 業	14,258	918,449	33,656	151	2,858	—	—
製 材 又 は 木 製 品 工 業	14,973	371,866	18,459	108	1,227	—	—
織 物 工 業	52,642	579,195	55,627	145	6,919	20	—
紡 績 工 業	49,367	1,380,828	15,900	64	1,501	—	—
食 料 工 業	43,071	753,414	23,138	105	1,697	—	—
印 刷 又 は 製 本 業	8,914	234,053	5,383	6	503	—	—
そ の 他 の 工 業	17,911	361,300	11,395	18	1,079	—	—
鉱 業	13,267	487,283	107,807	1,069	10,519	41	1
石 炭 業	1,579	284,157	87,698	689	8,698	41	1
金 属 業	976	71,606	6,405	93	546	—	—
炭 炭 業	362	7,609	1,162	32	98	—	—
石 炭 業	140	6,882	142	3	27	—	—
非 金 属 業	113	8,260	1,123	16	73	—	—
そ の 他 の 鉱 業	3,043	37,216	2,401	43	241	—	—
交 通 運 輸 業	5,024	502,397	10,222	110	591	—	—
土 木 建 築 事 業	298,537	4,344,309	223,949	2,626	16,428	27	3
水 力 発 電 設 施 等 建 設 事 業	1,214	103,687	17,967	370	2,031	—	—
そ の 他 の 土 木 建 設 事 業	80,813	1,376,878	54,024	518	4,013	—	—
特 殊 道 路 建 設 事 業	2,234	62,918	3,972	78	404	—	—
道 路 建 設 事 業	23,173	337,926	10,157	131	1,025	—	—
ほ ち ち 道 路 建 設 事 業	9,883	176,956	5,250	55	388	—	1
鉄 道 軌 道 建 設 事 業	2,438	61,587	5,209	41	302	—	—
橋 梁 上 部 構 造 建 設 事 業	9,501	130,193	5,755	84	510	12	1
機 械 組 立 据 付 事 業	11,260	135,539	7,550	91	628	—	—
建 築 事 業	158,021	1,958,625	114,065	1,258	7,127	15	1
貨 物 取 扱 事 業	28,926	757,879	102,288	604	5,937	22	1
船 内 荷 役 事 業	217	31,372	11,480	62	1,089	—	—
沿 岸 荷 役 事 業	1,321	35,395	9,093	42	594	—	—
湾 港 貨 物 取 扱 事 業	1,108	58,502	12,385	50	826	14	—
貨 物 取 扱 事 業	26,280	632,610	69,330	450	3,428	8	1
林 業	67,717	438,332	29,880	371	2,150	19	—
立 木 の 伐 採 業	57,500	348,587	27,281	348	2,015	19	—
そ の 他 の 林 業	10,217	89,745	2,599	23	135	—	—
そ の 他 の 事 業	150,420	2,859,499	42,863	499	2,284	12	—
漁 業	13,181	104,287	5,459	159	262	—	—
沈 没 物 引 揚 ・ と 殺 害 事 業	2,463	84,063	3,360	26	140	—	—
失 業 対 策 事 業	5,910	288,489	8,588	54	500	—	—
駐 留 軍 労 務 関 係 事 業	49	49,413	1,092	3	80	—	—
そ の 他 の 事 業	128,817	2,333,247	24,364	257	1,302	12	—

注 1 第2種障害については旧法による1級~3級45人(1級18人、2級4人、3級23人)を含む。  
2 新規災害者とは、最初の補償費を支払った災害者数である。3 死亡者とは、遺族補償費及び遺族給付受給者数である。  
資料 労働省労災補償部「労災保険事業月報」

第171表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	件数	2,225,165	2,466,539	2,768,369	3,005,116	3,230,195
	金額	22,373,002	24,433,358	27,172,119	32,125,249	38,946,690
療養補償費	件数	1,439,194	1,638,857	1,855,114	2,038,640	2,204,819
	日数	26,985,506	30,230,216	33,346,351	34,895,890	37,327,294
休業補償費	件数	6,625,627	7,636,425	8,747,479	10,397,588	12,808,944
	日数	698,899	741,555	774,475	801,382	839,995
第2種障害補償費	件数	16,886,013	18,273,241	19,325,248	20,153,620	21,714,552
	金額	5,292,607	5,906,375	6,624,603	7,782,243	9,593,037
遺族補償費	件数	75,940	73,622	75,416	76,168	79,330
	金額	7,166,294	6,937,745	7,370,948	8,087,133	9,681,532
葬 祭 料	件数	5,303	5,851	6,161	6,629	6,528
	金額	2,625,994	3,091,926	3,551,878	4,485,168	4,978,765
長期給付総額1) (打切補償費)	件数	5,097	5,711	6,039	6,500	6,408
	金額	163,341	192,431	220,085	275,402	308,628
けい肺等特別保護法 による給付2)(別掲)	件数	732	943	51,164	75,797	93,115
	金額	499,139	668,457	657,126	1,097,715	1,575,784

注 1) 昭和34年度以前の件数、金額は旧法による打切補償費の件数、金額を示す。  
2) 労災法の改正により35年4月から長期給付に移行した。  
資料 労働省労災補償部「労災保険事業月報」

第172表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
1日当り療養補償費	(円)	245.53	252.61	262.32	297.96	343.15
1日当り休業補償費	(円)	313.43	323.22	342.79	386.15	441.78
1件当り療養日数	(日)	18.8	18.4	17.9	17.1	16.9
1件当り休業日数	(日)	24.2	24.6	24.9	25.1	25.9
1件当り障害補償費	(円)	94,368	93,235	97,737	106,175	122,041
1件当り遺族補償費	(円)	525,992	591,333	576,510	676,598	762,678
1件当り葬祭料	(円)			36,443	42,370	48,163
平均賃金日額	(円)	515.89	536.22	572.57	651.75	742.40
1日当り療養補償費の平均 賃金日額に対する比	(%)	47.6	47.1	45.8	45.7	46.2

資料 労働省労災補償部「労災保険事業月報」

第173表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
保険料等徴収決定額		30,004,242	31,471,373	37,581,615	45,110,111	50,666,866
保険料等収納額		28,760,261	30,110,571	36,168,198	43,352,786	48,750,156
収納率(%)		95.9	95.7	96.2	96.1	96.2

資料 労働省労災補償部「労災保険事業月報」

第174表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収 入	保険料	28,857,250	30,421,309	36,778,529	44,256,363	49,898,808
	雑収入	28,762,167	30,111,173	36,168,381	43,352,786	48,750,156
	返還金	390,687	456,389	700,005	1,120,245	1,633,829
	その他	184,416	398,483	501,268	575,915	814,200
支 出		△ 480,020	△ 544,736	△ 591,125	△ 792,583	△ 1,299,377
支 保 務 支 出		26,041,743	28,660,256	31,143,962	36,467,171	44,052,274
支 保 務 支 出		22,780,630	25,166,408	27,172,119	32,125,249	38,946,990
支 保 務 支 出		3,261,113	3,493,848	3,971,843	4,341,922	5,105,284
収 支 過 不 足 計		2,815,507	1,761,053	5,634,567	7,789,192	5,846,534
収 支 過 不 足 累 計		7,550,396	9,311,449	14,946,016	22,735,208	28,581,742

注 返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。  
資料 労働省労災補償部

15. 国家公務員災害補償

第175表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和32年度	33	34	35	36
合 計	件数	22,585	25,882	23,547	19,918	18,540
	金額	467,964	483,704	543,470	470,153	501,938
療養補償費	件数	13,591	15,381	14,181	12,023	11,422
	日数	558,385	553,837	558,780	506,726	487,061
休業補償費	件数	181,311	185,176	198,263	192,789	209,709
	日数	7,805	9,090	8,136	6,860	6,144
第2種障害補償費	件数	346,322	342,082	330,548	286,553	258,377
	金額	88,156	93,729	93,309	86,595	87,562
遺族補償費	件数	895	867	861	747	660
	金額	105,838	103,447	121,696	87,127	80,429
葬 祭 料	件数	146	168	181	147	155
	金額	85,777	94,165	119,433	97,905	116,856
長期給付総額1) (打切補償費)	件数	145	153	184	141	153
	金額	5,203	5,584	7,597	5,737	6,972

注 1) 31~35年は旧法による「打切補償費」の数字。  
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第176表 国家公務員災害補償1件当り補償費

区	分	昭和32年度	33	34	35	36
療養補償費		13,340	12,039	13,981	16,035	18,360
休業補償費		11,295	10,311	11,469	12,623	14,251
第2種障害補償費		118,254	119,316	126,635	116,636	121,862
遺族補償費		587,515	560,506	659,850	666,019	753,909
葬祭料		35,881	36,499	41,290	40,691	45,569
打切補償費		560,000	534,400	792,900	-	68,500

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

16. 町村職員恩給組合

第177表 町村職員恩給組合適用状況  
年度末現在

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
加入町村等の数		3,699	3,643	3,640	3,644	...
職員数		179,168	185,703	192,176	199,543	...
一般職員		176,007	182,268	188,643	195,660	...
消防職員		3,161	3,435	3,533	3,883	...
平均給料月額(円)		13,817	15,280	18,099	20,737	...
一般職員		13,861	15,328	18,156	20,812	...
消防職員		11,319	12,728	15,047	16,970	...

資料 町村職員恩給組合連合会調

第178表 町村職員恩給組合金受給権者状況  
年度末現在

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計人員数		13,660	14,920	15,311	16,089	16,270
金額		917,114	1,014,463	1,090,771	1,205,032	1,299,525
退職年金人員数		10,826	11,679	11,927	12,375	12,355
金額		821,074	902,896	966,149	1,060,650	1,130,980
遺族年金人員数		2,823	3,228	3,370	3,698	3,899
金額		95,228	110,661	123,670	142,876	166,786
公務傷病年金人員数		11	13	14	16	16
金額		812	906	952	1,506	1,759

注 昭和37年度は、11月末日の数である。  
資料 町村職員恩給組合連合会調

第179表 町村職員恩給組合一時金裁定状況  
(金額 単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
合計件数		9,259	9,721	9,248	8,941	...
金額		722,856	906,781	798,869	901,927	...
退職一時金件数		8,809	9,286	8,798	8,504	...
金額		671,108	847,713	727,432	818,422	...
遺族一時金件数		450	435	450	437	...
金額		51,748	59,068	71,238	83,505	...

資料 町村職員恩給組合連合会調

第180表 町村職員恩給組合1人当り金額

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
年金		75,843	77,309	81,005	85,709	...
退職年金		33,733	34,282	36,697	38,636	...
公務傷病年金		73,818	69,692	68,000	94,125	...
一時金		76,184	91,289	82,682	96,240	...
退職一時金		114,996	135,789	158,307	191,087	...

資料 町村職員恩給組合連合会調

第181表 町村職員恩給組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
収入		5,278,264	5,994,331	7,090,899	8,486,253	6,420,746
事業収入		5,265,236	5,964,651	7,036,331	8,463,153	6,404,917
給付負担入金		3,005,110	3,337,679	3,969,436	4,868,383	3,636,482
掛利息および配当		687,039	656,502	783,089	957,919	719,299
延滞補助		1,639,541	1,912,629	2,220,879	2,551,163	1,943,159
雑収入		394	262	137	395	104
その他		2,500	7,500	500	2,574	1,000
事業外収入		7,127	5,312	3,029	14,614	21,190
財産処分益		23,527	44,766	59,261	68,103	83,683
事業外収入		13,028	29,680	64,568	23,100	15,829
財産評価差		37	4,668	...	11,126	610
雑収入		655	2,178	...	...	...
その他		12,335	22,834	...	11,975	15,218
支出		5,278,264	5,994,331	7,090,899	8,486,253	6,420,746
事業支出		1,569,182	1,848,753	1,854,598	2,133,069	1,578,239
退職給付		1,405,313	1,644,613	1,611,669	1,846,468	1,354,838
公務傷病給付		497	680	883	1,598	976
遺族給付		135,433	156,967	184,821	217,246	168,454
原価償却費		2,189	...	...	...	21,670
雑費		46	...	...	...	73
その他		8,870	18,236	15,937	8,829	2,937
事業外支出		16,834	28,255	41,288	58,927	29,291
事業外支出		182,050	208,106	303	51,367	10,311
繰入金		181,316	207,746	232,386	292,533	359,075
利益金		3,527,032	3,937,472	5,003,612	6,009,285	4,473,121

注 昭和37年度は、11月末日までの数である。  
資料 町村職員恩給組合連合会調



17. 恩給その他

第 182 表 文官恩給年金受給権者状況

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和32年度末	251,310	17,520,026	69,715	157,527	13,177,710	83,654	843	90,934
33	252,481	18,500,075	73,273	157,127	13,891,936	88,412	894	117,371
34	250,916	18,596,099	74,113	154,270	13,896,204	90,077	1,125	147,140
35	246,343	19,047,649	77,322	149,033	14,169,975	95,079	987	135,222
36	244,172	19,379,204	79,367	145,683	14,328,838	98,356	1,008	144,428
文 官	146,057	12,364,711	84,657	82,575	8,824,086	106,861	608	95,746
教 育 職 員	42,828	4,246,718	99,158	28,691	3,433,152	119,660	22	4,968
警 察 監 獄 職 員	52,537	2,540,619	48,359	32,913	1,913,695	58,144	359	41,296
待 遇 職 員	2,489	159,479	64,074	1,293	101,283	78,332	19	2,418
執 行 吏	75	3,312	44,160	75	3,312	44,157	—	—
備 外 国 人	22	2,162	98,273	22	2,162	98,253	—	—
国 会 議 員	164	62,203	379,287	114	51,148	448,670	—	—

資料 総理府恩給局調

第 183 表 文官恩給一時金裁定状況

区 分	合 計			一 時 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭 和 32 年 度	16,105	1,063,032	66,006	15,313	929,521	—
33	15,814	1,193,535	75,473	14,929	1,043,818	—
34	12,978	1,025,354	79,007	12,397	918,671	—
35	1,296	100,350	77,430	1,208	82,267	—
36	219	35,952	164,167	160	19,557	—
文 官	101	19,765	195,694	83	16,335	—
教 育 職 員	48	12,225	254,692	23	874	—
警 察 監 獄 職 員	70	3,962	56,598	54	2,348	—
待 遇 職 員	—	—	—	—	—	—

資料 総理府恩給局調

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
107,869	234	6,363	27,193	76,502	2,895,945	37,854	18,204	1,349,075	83,256
131,287	252	6,665	26,447	77,995	3,132,751	40,166	16,213	1,351,353	83,350
130,791	247	6,429	26,027	79,116	3,206,592	40,530	16,158	1,339,734	82,915
137,003	250	6,342	25,366	79,980	3,412,165	42,663	16,093	1,323,945	82,268
143,283	240	6,136	25,566	81,623	3,626,415	44,429	15,618	1,273,387	81,533
157,478	157	4,319	27,512	50,401	2,404,643	47,710	12,316	1,035,917	84,111
225,829	3	108	35,835	13,212	724,119	54,808	900	84,371	93,745
115,032	74	1,560	21,078	16,982	447,476	26,350	2,209	136,592	61,834
127,268	6	149	24,881	978	40,002	40,002	193	16,507	85,527
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	50	11,055	221,140	—	—	—

平均額	傷 病 賜 金			一 時 扶 助 料		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
60,701	26	1,729	66,508	766	131,782	172,439
69,919	28	1,630	58,215	857	148,087	172,797
74,104	22	1,407	63,949	559	105,276	188,329
68,102	25	1,895	75,800	63	16,187	256,939
122,230	22	1,974	89,711	37	14,421	389,776
196,804	9	610	67,789	9	2,820	313,369
38,002	—	—	—	25	11,351	454,047
43,483	13	1,364	104,888	3	250	83,409
—	—	—	—	—	—	—

第 184 表 軍人恩給年金受給権者状況

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給			傷
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	
昭和 32年度	2,106,166	80,477,710	38,211	352,761	9,965,039	28,249	64,487	4,462,683	69,203	57,325
33	2,112,109	106,196,783	50,280	379,956	10,904,879	28,700	63,556	5,989,231	94,235	60,606
34	2,185,941	108,731,555	49,741	428,734	11,484,805	26,788	69,304	6,853,624	98,892	58,240
35	2,207,289	107,361,733	48,640	470,313	11,983,569	25,480	71,898	7,102,666	98,788	63,191
36	2,208,302	105,271,207	47,671	502,164	12,459,504	24,812	65,919	6,865,991	104,158	66,433

資料 総理府恩給局調

第 185 表 軍人恩給一時金裁定状況

区 分	合 計			一 時 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 32年度	6,643	248,531	37,413	3,679	217,690	59,171
33	4,101	114,745	27,980	1,615	92,785	57,452
34	4,475	107,980	24,129	1,419	79,886	56,298
35	...	...	...	...	...	...
36	...	...	...	...	...	...

資料 総理府恩給局調

病 年 金	扶 助 料									
	普通扶助料			公務関係扶助料			特例扶助料			
金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
622,946	10,867	85,878	1,694,033	19,726	1,545,715	63,733	41,232	-	-	-
658,333	10,863	88,504	1,843,871	20,833	1,497,218	86,000	57,440	22,265	799,869	35,925
1,002,238	17,209	92,303	1,906,705	20,657	1,511,663	86,559	57,261	25,697	924,426	35,974
1,085,331	17,175	95,871	1,956,339	20,406	1,479,126	84,270	56,973	26,890	963,279	35,823
1,290,456	19,425	103,661	2,047,161	19,749	1,442,223	81,619	56,592	27,902	988,316	35,421

傷 病 賜 金			一 時 扶 助 料		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,795	19,347	6,922	169	11,494	68,014
2,382	14,951	6,277	104	7,009	67,394
2,981	22,939	7,695	75	5,153	68,707
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...

第 186 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和32年度末	242,752	16,589,294	68,338	169,898	14,132,681	83,183	429,211	21,105	49,196
33	245,471	18,129,219	73,855	171,628	15,407,457	89,772	424,311	21,618	74,570
34	247,339	19,007,681	76,849	172,040	16,165,474	93,983	421,321	22,125	76,307
35	251,216	20,380,832	81,129	174,813	17,333,655	99,155	416,321	22,079	77,114
36	254,476	22,305,928	87,654	176,913	18,934,151	107,025	413,341	22,447	83,407
文 官	14,501	1,416,486	97,682	11,309	1,251,433	110,658	8,184	1,184	147,994
教育職員	161,491	16,583,345	102,689	117,485	14,320,109	121,889	27,307	3,073	113,830
警察監獄職員	74,611	4,081,565	54,705	46,048	3,207,740	69,661	376,301	30,063	79,956
待遇職員	3,873	224,532	57,974	2,071	154,868	74,779	2	127	63,300

資料 総理府恩給局調

第 187 表 都道府県知事裁定恩給一時金裁定状況

区 分	合 計			一 時 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和32年度末	3,684	543,843	147,623	3,337	479,424	143,669
33	3,645	575,192	157,803	3,329	507,853	152,554
34	2,632	521,015	197,954	2,336	452,553	193,730
35	2,078	485,453	233,616	1,848	420,871	227,744
36	...	...	...	...	...	...
文 官	...	...	...	...	...	...
教育職員	...	...	...	...	...	...
警察監獄職員	...	...	...	...	...	...
待遇職員	...	...	...	...	...	...

資料 総理府恩給局調

傷 病 年 金	扶 助 料							
	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料				
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
45	1,333	29,614	70,373	2,303,981	32,740	2,007	130,193	64,870
40	1,001	25,034	71,347	2,553,250	35,786	2,032	135,892	66,876
40	1,144	28,601	72,787	2,670,932	36,695	2,051	138,005	67,287
40	1,149	28,718	73,884	2,872,981	38,885	2,063	140,968	68,331
39	1,228	31,493	75,022	3,192,021	42,548	2,089	144,081	68,971
—	—	—	3,005	147,455	49,070	179	16,414	91,696
8	309	38,592	43,679	2,230,797	51,073	292	29,057	99,510
31	919	29,661	26,552	745,555	28,079	1,604	97,287	60,653
—	—	—	1,786	68,214	38,194	14	1,323	94,484

傷 病 賜 金			一 時 扶 助 料		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
—	—	—	347	64,419	185,645
1	75	74,800	315	67,264	213,538
—	—	—	296	68,462	231,291
6	1,102	183,658	224	63,481	283,396
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...

第188表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

Table with columns for region (区分), disability pension (障害年金), death pension (遺族年金), and total (合計). Rows include昭和33年度末 and years 34-37.

注 遺族年金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。資料 厚生省援護局調

第四 公衆衛生

1. 結核等

第189表 結核医療費推計額

(単位 億円)

Table showing estimated tuberculosis medical expenses by region (区分) for years 昭和32年度, 33, 34, 35, and 36. Includes sub-categories like 公費負担 (Public expenditure) and 患者負担 (Patient expenditure).

資料 厚生省統計調査部調

第190表 登録結核患者数 (活動性分類・都道府県別)

昭和37年末現在

Table showing registered tuberculosis patients by region (区分) and activity classification (活動性分類). Categories include active (活動性), non-active (不活動性), and unknown (不明).

資料 厚生省公衆衛生局調

第 191 表 昭和37年新登録結核患者数 (活動性分類・都道府県別)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核			活動型 肺外結核	不活動性 肺外結核
		感 染 性		非感染性		
		広 汎 空 洞 型	そ の 他 の 感 染 性			
全 国	383,773	13,141	74,279	251,976	18,107	26,270
北海道	24,550	867	4,688	15,286	2,058	1,651
青森	5,848	100	1,008	4,014	448	278
岩手	5,481	166	802	3,666	492	355
宮城	5,454	155	925	3,722	312	340
秋田	2,868	168	870	1,420	272	138
山形	5,051	138	769	3,541	372	231
福島	6,627	141	975	4,729	442	340
茨城	5,123	175	1,044	3,384	291	229
栃木	3,992	87	709	2,922	194	80
群馬	4,021	133	528	2,868	271	221
埼玉県	7,646	207	1,396	5,181	316	546
千葉県	6,452	174	1,304	4,133	275	566
東京都	33,610	1559	7,634	19,464	1,324	3,629
神奈川県	13,745	610	3,251	8,176	553	1,155
新潟県	5,151	137	1,298	3,273	292	151
富山県	3,697	57	713	2,718	171	38
石川県	3,244	124	740	1,879	157	344
福井県	3,636	126	600	2,109	247	554
山梨県	1,773	103	356	1,161	103	50
長野県	4,533	139	768	3,087	359	180
岐阜県	5,928	54	1,213	3,966	343	352
静岡県	10,067	324	1,895	7,021	457	370
愛知県	18,958	368	3,168	13,767	671	984
滋賀県	5,948	168	1,099	4,179	267	235
三重県	2,633	142	595	1,723	83	90
京都府	9,964	213	1,761	6,869	418	703
大阪府	39,184	943	7,300	24,887	1,071	4,983
兵庫県	23,471	963	4,786	15,593	943	1,186
奈良県	3,285	195	883	1,671	152	384
和歌山県	5,694	262	1,066	4,059	169	138
鳥取県	1,951	42	386	1,344	160	19
島根県	3,316	60	750	2,322	165	19
岡山県	6,330	87	1,099	4,514	289	341
広島県	10,816	299	1,792	7,727	570	428
山口県	6,719	259	1,578	4,509	251	122
徳島県	3,899	110	525	2,912	193	159
香川県	3,742	141	564	2,328	258	451
愛媛県	4,884	126	957	3,358	262	181
高知県	2,691	91	749	1,639	133	79
福岡県	18,863	1,257	3,660	12,158	671	1,117
佐賀県	5,050	84	796	3,482	206	482
長門県	7,811	257	1,550	5,418	334	262
熊本県	8,661	506	1,584	5,746	190	635
大分県	5,758	254	1,201	3,772	208	323
宮崎県	6,546	124	1,206	4,298	269	659
鹿児島県	9,102	446	1,738	5,981	435	502

資料 厚生省公衆衛生局調

第 192 表 病院・診療所結核患者数 (入院・外来、治療費支払方法別)

(単位 千人)

区 分	昭30. 7.13	34. 6.17	35. 7.13	36. 7.12
入 院	263	237	233	210
健 保 本 人	90	84	78	68
健 保 家 族	29	27	24	21
国 保	35	31	40	41
生 保	86	81	83	72
自 費・そ の 他	23	14	9	8
生 保 (再 掲)	99	90	90	77
外 来	104	90	102	67
健 保 本 人	34	29	28	21
健 保 家 族	23	19	21	10
国 保	19	20	33	25
生 保	7	7	8	3
自 費・そ の 他	20	15	12	7
生 保 (再 掲)	7	7	8	4

注 1 調査日当日治療を受けた者の全国推計である  
 2 「健保本」は労災を含む。「生保」は生保単独である。「生保(再掲)」は生保単独に健保家族、国保と生保併用を加えたものである。「その他」は大部分結核予防法単独のものである。

資料 厚生省統計調査部「患査調査」

第 193 表 医療費公費負担承認状況 (治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭 和 33 年	780,783	36,845	179,637	250,150	176,693	137,548
34	841,861	36,089	193,849	313,980	188,389	109,554
35	866,481	26,125	194,125	383,700	185,710	76,821
36	833,355	16,731	185,014	416,021	172,521	43,068
37	943,098	15,787	195,517	479,804	189,393	62,597

資料 厚生省公衆衛生局調

第194表 従業禁止・命令入所措置患者数および医療費公費負担件数(都道府県別)

区分	従業禁止				命令入所					
	措置患者数(年中)	措置患者数(年末現在)	医療費公費負担件数(年中)		措置患者数(年中)	措置患者数(年末現在)	医療費公費負担件数(年中)		医療費公費負担患者数(年末現在)	
			申請	承認			申請	承認		
昭和36年	45	20	45	45	20	53,072	52,913	56,564	55,000	52,855
北海道	23	9	23	23	9	3,156	3,626	3,606	3,945	3,626
青森	1	1	1	1	1	1,090	1,130	1,363	1,205	1,148
岩手	—	—	—	—	—	667	649	712	687	649
宮城	—	—	—	—	—	1,429	1,360	1,485	1,429	1,360
秋田	—	—	—	—	—	1,129	1,129	1,120	1,101	1,087
山形	—	—	—	—	—	807	859	807	807	859
福島	—	—	—	—	—	1,333	1,204	1,333	1,333	1,204
茨城	—	—	—	—	—	809	905	809	809	905
栃木	—	—	—	—	—	859	950	872	860	950
群馬	—	—	—	—	—	284	661	288	284	661
埼玉	—	—	—	—	—	701	1,074	701	701	1,074
千葉	—	—	—	—	—	1,300	1,342	1,300	1,300	1,342
東京都	—	—	—	—	—	7,733	7,596	7,714	7,713	7,596
神奈川県	—	—	—	—	—	1,626	1,652	1,833	1,781	1,652
新潟	—	—	—	—	—	912	947	912	912	947
富山	—	—	—	—	—	464	494	464	464	475
石川	—	—	—	—	—	214	197	229	216	197
福井	—	—	—	—	—	277	289	277	277	289
山梨	11	8	14	14	8	488	436	637	488	436
長野	—	—	—	—	—	1,044	809	1,044	1,044	809
岐阜	—	—	—	—	—	1,066	1,066	1,066	1,066	1,066
静岡県	—	—	—	—	—	976	1,032	1,070	1,070	1,032
愛知県	10	2	7	7	2	1,382	1,214	1,444	1,446	1,255
三重	—	—	—	—	—	760	730	841	740	729
京都	—	—	—	—	—	265	281	265	265	281
大阪府	—	—	—	—	—	1,283	1,227	1,296	1,283	1,227
兵庫県	—	—	—	—	—	1,770	1,687	2,487	1,771	1,687
奈良	—	—	—	—	—	1,555	1,654	1,561	1,554	1,654
和歌山	—	—	—	—	—	277	260	286	277	260
鳥取	—	—	—	—	—	429	446	547	445	391
島根	—	—	—	—	—	425	449	562	556	449
岡山	—	—	—	—	—	739	679	739	739	679
広島	—	—	—	—	—	1,592	1,469	1,592	1,592	1,469
山口	—	—	—	—	—	1,606	1,260	1,672	1,630	1,260
徳島	—	—	—	—	—	836	789	836	836	789
香川	—	—	—	—	—	305	531	305	305	531
愛媛	—	—	—	—	—	624	566	624	624	566
高松	—	—	—	—	—	940	943	940	940	943
福岡	—	—	—	—	—	770	832	880	770	832
佐賀	—	—	—	—	—	1,518	1,555	1,518	1,518	1,555
熊本	—	—	—	—	—	856	840	854	854	840
大分	—	—	—	—	—	1,215	1,165	1,304	1,295	1,165
長崎	—	—	—	—	—	2,462	1,818	2,822	2,783	1,818
熊本	—	—	—	—	—	701	740	912	912	740
鹿児島	—	—	—	—	—	957	936	956	934	936
沖縄	—	—	—	—	—	1,441	1,435	1,439	1,439	1,435
昭和37年	25	14	16	25	14	...	...	...	...	...

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第195表 結核医療費国庫負担

(単位 百万円)

区分	計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和33年度	2,004	1,873	131
34	2,159	1,936	223
35	2,452	2,089	363
36	7,589	2,450	5,139
37	16,094	2,047	14,047

注 1 33年度~35年度は精算額、36年度は交付決定額である。  
 2 36年度の措置患者に対する国庫負担額が急増したのは36年10月より国庫負担率が1/2から8/10に引き上げられたこと等による。なお、36年度措置患者医療費の予算額は上期4億円、下期47億円である  
 資料 厚生省公衆衛生局調

第196表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区分	昭和33年度	34	35	36	37
受診者数	36,579	35,714	38,838	37,165	39,380
ツベルクリン反応被検者数	23,754	21,120	20,716	19,140	19,216
陽性者数	15,560	13,896	13,346	12,607	12,866
間接搬影者数	28,749	29,679	32,625	31,837	34,070
精密検診者数	1,180	1,279	1,269	1,180	1,309
発見患者数	126	132	142	117	106
B C G 接種者数	6,603	6,279	6,346	5,590	5,412

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第197表 結核予防法による健康診断受診状況

(実施義務者、定期・定期外別)

(単位 千人)

区分	昭和33年度	34	35	36	37
総数	36,579	35,714	38,838	37,165	39,380
定期	35,553	34,452	37,503	35,911	38,102
使用	4,343	4,334	4,672	4,631	5,067
学校	19,349	18,727	18,569	17,618	17,939
乳児院等の施設の長	526	435	514	472	553
市町村長	11,335	10,956	13,748	13,190	14,543
定期外	1,026	1,262	1,335	1,254	1,278
患者家族(再掲)	371	457	501	443	419

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第198表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率

(実施義務者、定期・定期外別)

区分	昭和36年					
	対人口	受診者数	受診率	発見者数	発見率	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/B)	
総定	千人	千人	%	千人	%	
	37,165	37,165	100.0	117	0.31	
使学	93,182	35,911	37.7	103	0.29	
期用校	18,331	4,631	25.3	17	0.37	
設町の村外	23,803	17,618	74.0	20	0.11	
定期患者	891	472	53.0	1	0.21	
市設町	50,157	13,190	26.3	66	0.50	
定期患者	...	1,254	...	14	0.11	
定患者	...	443	...	8	1.81	
患業者	...	811	...	6	0.74	

区分	昭和37年				
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/B)
	千人	千人	%	千人	%
総定	106	39,380	40.5	93	0.27
使学	94,157	38,102	40.5	15	0.24
期用校	20,246	5,067	25.0	18	0.30
設町の村外	22,252	17,939	80.6	1	0.10
定期患者	897	552	61.6	1	0.18
市設町	50,762	14,543	28.6	59	0.41
定期患者	...	1,278	...	13	1.02
定患者	...	419	...	8	1.91
患業者	...	859	...	5	0.58

注 対人口は厚生省公衆衛生局の推計による。  
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第199表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末の患者	本年増				本年減				本年末の患者	本年末の一時救護患者(本年末患者再掲)
		計	新発見		計	入所	死亡	その他			
			在宅患者	浮浪患者							
昭和33年	1,104	439	354	10	75	469	361	48	60	1,074	20
34	1,074	341	291	8	42	427	303	60	64	988	1
35	988	312	249	7	56	358	261	32	65	942	7
36	942	285	231	4	50	305	222	29	54	922	—
37	922	275	206	4	65	321	188	51	82	876	10

注 「本年増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第200表 らい療養所入所患者数

区分	昭和33年度			34			35			36		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	10,834	10,594	240	10,867	10,634	233	10,786	10,545	241	10,573	10,327	246
本年度入所患者数	507	481	26	450	427	23	394	362	32	366	338	28
退所患者数	474	441	33	532	517	15	611	580	31	528	504	24
本年度末患者数	10,867	10,634	233	10,786	10,545	241	10,569	10,327	242	10,411	10,161	250

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」  
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第201表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和33年	11,915	37,990	12,303	13,435	3	28	36
34	12,377	39,353	12,522	13,602	11	8	29
35	12,310	38,474	12,190	12,919	21	1	16
36	12,165	37,077	11,667	12,984	6	11	13
37	11,921	34,933	11,209	12,022	6	17	24

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第202表 らい患者親族援護費・らい療養所運営費国庫負担額 (単位 百万円)

区分	らい患者親族援護費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和33年度	55	1,496	40
34	53	1,544	40
35	61	1,640	40
36	74	1,796	43
37	89	2,048	46

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

4. 精神衛生

第 203 表 精神障害者全国推計数および有病率

昭和29年7月1日現在

区 分	全国推計数	百分率	有病率
総 数	万人 130	% 100	人口1万対 1.5
精 神 病	45	35	0.5
精 神 薄 弱	58	45	0.7
そ の 他	27	20	0.3

資料 厚生省公衆衛生局「昭和29年精神衛生実態調査」

第 204 表 精神障害者全国推計数および有病率 (性・年齢別)

昭和29年7月1日現在

区 分	総 数	男	女
総 数 {推計数 有病率}	1,302 14.8	660 15.3	642 14.4
0才~9才 {推計数 有病率}	114 5.7	59 5.8	55 5.5
10才~19才 {推計数 有病率}	282 15.5	150 16.4	132 14.7
20才~29才 {推計数 有病率}	257 16.3	121 15.5	136 17.9
30才~39才 {推計数 有病率}	227 21.1	106 21.8	121 20.5
40才~49才 {推計数 有病率}	176 19.4	99 22.6	77 16.3
50才~59才 {推計数 有病率}	124 18.1	73 21.2	51 14.9
60才以上 {推計数 有病率}	121 17.2	51 16.2	70 18.0

資料 厚生省公衆衛生局調「昭和29年精神衛生実態調査」

第 205 表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

区 分	措置入院患者数 (年度末現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭 和 33 年 度	人 9,663	百万円 690
34	10,791	852
35	11,417	1,092
36 {上期(末)	13,764	} 3,736
36 {下期(末)	37,308	
37	48,952	8,324

注 33,34年の措置入院患者数は年度平均である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第 206 表 精神病床利用率 (都道府県別)

区 分	精 神 病 床		一 般 病 院
	総 数	精 神 病 院	
昭 和 33 年	105.4	106.4	101.3
34	105.1	108.5	96.4
35	106.2	108.1	99.2
36	107.0	108.4	102.4
37	108.9	110.6	103.4
北 海 道	103.4	105.9	98.8
青 森 県	109.7	116.9	95.7
岩 手 県	112.0	108.9	117.2
宮 城 県	94.5	94.3	59.1
秋 田 県	120.4	139.3	102.8
山 形 県	111.5	114.6	51.3
福 島 県	106.4	111.1	95.3
茨 城 県	112.5	118.9	78.3
栃 木 県	107.8	112.2	74.4
群 馬 県	109.5	113.7	57.4
埼 玉 県	124.5	125.2	124.1
千 葉 県	100.5	102.3	96.2
東 京 都	117.5	117.0	118.8
神 奈 川 県	104.8	104.5	105.9
新 潟 県	109.0	110.1	103.5
富 山 県	116.7	126.2	95.5
石 川 県	98.8	103.7	86.2
福 山 県	90.9	92.5	65.4
山 梨 県	103.4	110.2	63.1
岐 阜 県	112.9	117.5	105.5
静 岡 県	110.3	112.4	91.6
愛 知 県	119.8	121.9	94.7
愛 知 県	106.3	112.2	92.4
滋 賀 県	94.5	99.6	54.9
京 都 府	107.9	109.0	107.0
大 阪 府	102.5	104.6	94.9
兵 庫 県	126.0	130.8	115.1
和 歌 山 県	102.5	105.1	89.2
鳥 取 県	102.6	102.0	104.5
島 根 県	94.9	89.3	100.1
鳥 取 県	100.5	101.3	89.2
島 根 県	111.4	113.2	108.1
岡 山 県	113.0	115.5	99.9
徳 島 県	106.0	109.0	87.2
香 川 県	101.1	101.9	84.5
高 松 県	94.3	94.9	87.5
愛 媛 県	100.7	107.8	89.6
高 松 県	120.8	123.7	110.9
香 川 県	111.5	106.8	124.6
高 松 県	102.3	102.3	102.0
佐 賀 県	96.9	95.9	105.5
長 門 県	108.7	108.3	111.4
熊 本 県	117.5	118.1	105.1
大 宮 鹿	117.9	117.9	-
分 岐 島	126.7	129.6	115.3
児 島 県	103.0	103.7	81.1

資料 厚生省統計調査部「病院年報」



3. 伝 染 病

第 207 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和 33 年	34	35	36	37	
コ レ ラ	患者数 — — —	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —
赤 痢	患者数 81,577 88.7 3,176 3.5	85,695 92.2 2,457 2.6	93,971 100.6 2,048 2.2	91,538 97.1 1,646 1.7	73,999 77.7 1,102 1.2	
腸 チ フ ス	患者数 1,901 2.1 54 0.1	1,546 1.7 37 0.0	1,572 1.7 39 0.0	1,061 1.1 34 0.0	910 1.0 14 0.0	
パ ラ チ フ ス	患者数 1,149 1.2 8 0.0	411 0.4 8 0.0	319 0.3 6 0.0	213 0.2 3 0.0	203 0.2 10 0.0	
痘 そ う	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
発 し ん チ フ ス	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
し ょ う 紅 熱	患者数 13,734 14.9 31 0.0	9,882 10.6 38 0.0	8,786 9.4 23 0.0	6,251 6.6 32 0.0	8,382 8.8 17 0.0	
ジ フ テ リ ア	患者数 15,641 17.0 619 0.7	17,936 19.3 706 0.8	14,921 16.0 497 0.5	9,790 10.4 286 0.3	7,451 7.8 205 0.2	
流行性脳脊髄膜炎	患者数 638 0.7 135 0.1	573 0.6 124 0.1	526 0.6 112 0.1	504 0.5 97 0.1	390 0.4 73 0.1	
日 本 脳 炎	患者数 3,900 4.2 1,349 1.5	1,979 2.1 723 0.8	1,607 1.7 650 0.7	2,053 2.2 826 0.9	1,363 1.4 563 0.6	
急性灰白髄炎 (小児麻痺)	患者数 2,610 2.8 243 0.3	2,917 3.1 201 0.2	5,606 6.0 317 0.3	2,436 2.6 168 0.2	289 0.3 68 0.1	

注 1 罹患率・死亡率は人口10万対  
 2 急性灰白髄炎：指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。  
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 208 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和 33 年	34	35	36	37
インフルエンザ	患者数 32,944 35.8 1,973 2.1	19,401 20.9 1,001 1.1	142,892 153.0 4,012 4.3	111,830 118.6 1,592 1.7	474,723 498.8 6,994 7.3
狂 犬 病	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
炭 そ	患者数 3 0.0 3 0.0	5 0.0 3 0.0	3 0.0 — —	2 0.0 — —	2 0.0 — —
伝 染 性 下 痢 症	患者数 45 0.0 2 0.0	131 0.1 2 0.0	226 0.2 2 0.0	47 0.0 — —	58 0.1 — —
百 日 ぜ き	患者数 29,948 32.5 478 0.5	9,742 10.5 178 0.2	3,890 4.2 65 0.1	5,225 5.5 46 0.0	11,552 12.1 116 0.1
ま し ん	患者数 29,351 31.9 974 1.1	75,417 81.1 1,882 2.0	48,395 51.8 1,346 1.4	39,192 41.6 975 1.0	64,020 67.2 1,111 1.2
破 傷 風	患者数 853 0.9 648 0.7	853 0.9 633 0.7	820 0.9 605 0.6	760 0.8 592 0.6	707 0.7 501 0.5
マ ラ リ ア	患者数 28 0.0 13 0.0	16 0.0 10 0.0	16 0.0 10 0.0	22 0.0 6 0.0	18 0.0 5 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 35 0.0 1 0.0	40 0.0 — —	63 0.1 — —	109 0.1 — —	72 0.1 — —
フ イ ラ リ ア 病	患者数 122 0.1 46 0.0	39 0.0 50 0.1	59 0.1 44 0.0	80 0.1 38 0.0	1,536 1.6 30 0.0
黄 熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
回 帰 熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

区 分	昭和33年	34	35	36	37
ト ラ ホ ー ム	患者数 63,404 り患率 68.5	54,992 59.1	45,173 48.4	29,366 31.1	23,476 24.7
住 血 吸 虫 病	患者数 1,983 り患率 2.2 死者数 69 死亡率 0.1	936 1.0 57 0.1	449 0.5 41 0.0	430 0.5 42 0.0	359 0.4 46 0.0
結 核	患者数 498,779 り患率 542.1 死者数 36,274 死亡率 39.4	499,873 537.7 32,992 35.5	489,715 524.2 31,959 34.2	420,460 445.9 27,841 29.5	388,150 407.8 27,782 29.2
ら い	患者数 362 り患率 0.4 死者数 23 死亡率 0.0	295 0.3 14 0.0	257 0.3 7 0.0	235 0.2 6 0.0	211 0.2 14 0.0
梅 毒	患者数 13,211 り患率 14.4 死者数 2,387 死亡率 2.6	11,468 12.3 2,247 2.4	10,126 10.8 2,068 2.2	7,313 7.8 1,959 2.1	6,301 6.6 1,792 1.9
り ん 病	患者数 24,367 り患率 26.5 死者数 8 死亡率 0.0	9,970 10.7 11 0.0	8,736 9.4 6 0.0	6,364 6.7 5 0.0	5,125 5.4 ... ...
敗 性 下 かん	患者数 733 り患率 0.8 死者数 — 死亡率 —	266 0.3 — —	214 0.2 — —	207 0.2 — —	256 0.3 ... ...
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数 13 り患率 0.0 死者数 1 死亡率 0.0	6 0.0 — —	10 0.0 — —	5 0.0 — —	5 0.0 ... ...
食 中 毒	患者数 32,891 り患率 35.7 死者数 311 死亡率 0.3	40,450 43.5 327 0.4	36,688 39.3 217 0.2	52,853 56.1 236 0.3	38,166 39.2 167 0.2

注 1 り患率・死亡率は人口10万対  
2 住血吸虫病までが届出伝染病である。  
資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 209 表 予 防 接 種 被 接 種 者 数

区 分	昭和33年	34	35	36	37	
痘 そ う	法によるもの { 定期 臨時	3,667,751 16,788	4,092,886 169,244	4,631,921 17,816	4,542,786 44,486	4,367,529 41,011
	法によらないもの	128,632	159,642	27,673	25,468	33,798
ジ フ テ リ ア	法によるもの { 定期 臨時	3,385,436 139,586	3,374,505 197,031	3,677,415 141,088	3,163,971 56,788	2,682,881 87,884
	法によらないもの	286,271	79,132	86,040	59,655	17,377
百 日 ぜ き	法によるもの { 定期 臨時	1,273,752 26,988	987,869 30,073	442,279 5,381	139,808 1	61,678 155
	法によらないもの	90,497	26,620	6,377	3,234	737
ジ フ テ リ ア ・ 百 日 ぜ き 混 合	法によるもの { 定期 臨時	— —	651,533 8,298	2,186,778 15,184	2,485,874 7,852	2,951,115 11,177
	法によらないもの	—	21,523	51,103	65,870	61,372
腸 チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス 混 合	法によるもの { 定期 臨時	23,372,299 452,320	21,361,971 168,371	23,241,223 34,098	19,707,646 202,156	21,060,346 12,042
	法によらないもの	68,169	63,938	26,464	37,504	50,811
イ ン フ ル エ ン ザ	法によるもの { 定期 臨時	138,421 383,215	252,446 85,016	318,051 108,950	413,298 453,668	2,708,161 4,195,706
	法によらないもの	—	—	—	—	—
発 し ん チ フ ス	法によるもの { 定期 臨時	17,385 5,299	22,757 2,094	15,798 1,831	9,814 1,798	16,191 2,113
	法によらないもの	—	—	—	—	—
コ レ ラ	法によるもの { 定期 臨時	3 729	3 546	18 856	214 1,798	6,169,597 1,025,219
	法によらないもの	—	—	—	—	—
ワ イ ル 氏 病	法によるもの { 定期 臨時	— —	385 932	3,490 726	1,024 726	5,932 279
	法によらないもの	—	—	—	—	—
日 本 脳 炎	法によるもの { 定期 臨時	— —	3,006,099 —	3,548,748 —	3,339,822 —	3,492,228 —
急 性 灰 白 髄 炎	法によるもの { 定期 臨時	— —	— —	— —	4,361,172 195,788	1,878,591 96,137
	法によらないもの	—	10,788	75,559	187,707	53,998

注 1 3回に分けて接種されるものについては、第1回の被接種者による。  
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。  
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 210 表 予 防 接 種 費 補 助 金 予 算 額

(単位 千円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
予 防 接 種 費 補 助 金 額	2,000	2,000	260,723	60,861	118,838
(臨 時 分)					
都 道 府 県 分	542	542	31,772	542	542
市 町 村 分	1,458	1,458	1,458	1,458	1,458
(定 期 分)					
急 性 灰 白 髄 炎	—	—	227,493	58,861	116,838

注 厚生省歳出予算額のみ。  
資料 厚生省公衆衛生局調

4. 環境衛生

第211表 水道普及状況(都道府県別)

年度末現在

区分	計				上水道			
	昭和35年度		昭和36年度		35		36	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
全国	14,970	49,914,693	16,151	53,952,461	1,051	40,024,706	1,093	43,459,575
北海道	357	2,243,975	340	2,384,788	69	1,617,704	41	1,763,029
青森	208	451,578	332	516,311	18	350,957	20	382,365
岩手	172	354,485	171	372,179	14	218,985	15	245,717
宮城	241	813,656	264	867,381	25	661,860	26	702,716
秋田	492	482,739	583	532,592	12	237,262	14	270,971
山形	250	540,605	255	577,909	28	396,123	30	428,962
福島	276	743,330	301	861,400	31	520,117	31	645,700
茨城	100	281,772	185	363,167	10	162,682	13	211,722
栃木	70	324,942	76	376,688	10	266,762	16	40,731
群馬	400	639,707	444	737,565	19	441,390	20	505,251
埼玉	346	913,782	381	1,088,958	37	719,155	41	871,510
千葉	78	661,180	80	801,065	22	608,884	25	727,373
東京	406	7,682,027	387	8,065,487	23	7,438,273	25	7,851,877
神奈川	194	2,591,899	215	2,876,939	15	2,460,416	15	2,722,792
新潟	530	1,158,674	670	1,284,215	49	879,245	51	978,143
富山	206	433,682	208	488,180	14	321,277	16	372,965
石川	129	430,650	323	505,158	13	338,621	13	376,500
福井	351	286,660	381	324,398	10	149,021	13	175,292
山梨	494	457,666	512	465,555	12	262,651	12	270,748
長野	847	1,271,675	823	1,331,049	62	827,532	58	878,825
岐阜	583	729,979	620	859,356	23	372,471	27	473,156
愛知	964	1,511,240	972	1,663,737	45	1,030,400	49	1,135,796
三重	965	2,788,776	934	3,146,237	37	2,040,899	41	2,389,784
滋賀	244	636,797	238	676,511	13	436,756	15	469,109
京都	226	262,552	210	300,271	15	146,701	17	171,796
大阪	326	1,404,400	325	1,497,227	17	1,253,917	16	1,333,365
兵庫	200	5,049,386	211	5,315,145	38	4,837,431	39	5,081,466
奈良	641	2,713,685	653	2,937,035	36	2,417,319	40	2,630,556
和歌山	185	443,957	196	476,317	19	349,422	19	375,905
徳島	191	482,113	195	532,058	18	344,046	19	393,514
香川	329	346,648	345	355,389	5	203,165	5	218,968
岡山	173	345,038	180	384,370	15	218,366	15	258,339
広島	286	751,375	335	784,884	22	593,617	24	632,525
山口	303	992,062	298	1,061,681	26	847,003	26	909,085
徳島	141	775,406	149	799,179	17	641,327	19	661,508
香川	148	330,933	164	362,722	14	241,594	14	256,160
岡山	100	421,331	94	460,925	15	311,693	15	332,650
広島	483	857,073	526	775,929	20	510,108	24	408,081
山口	245	389,801	243	403,511	11	226,536	11	233,275
徳島	328	2,445,056	320	2,484,418	37	1,736,417	38	1,817,291
香川	187	418,509	213	441,366	17	254,060	18	277,898
岡山	306	962,994	328	1,002,127	28	683,546	29	719,304
広島	456	648,610	485	698,387	17	409,793	17	441,810
山口	272	473,140	295	516,771	14	347,629	15	380,047
徳島	183	291,092	195	334,201	11	197,518	11	221,852
香川	358	683,051	496	861,723	28	494,064	35	534,138

資料 厚生省環境衛生局調

簡易水道				専用水道				普及率(%)	
35		36		35		36		35	36
箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口		
11,227	7,271,307	12,384	8,040,761	2,692	2,618,680	2,674	2,452,125	53.4	57.2
174	246,214	181	265,778	114	380,057	118	355,981	44.5	47.0
172	84,427	293	117,628	18	16,194	19	16,318	31.6	36.1
105	70,816	116	77,532	53	64,684	40	48,930	24.5	25.8
188	124,940	209	139,421	28	26,856	29	25,244	46.7	49.6
458	208,830	543	223,756	22	36,647	26	37,865	36.1	40.2
204	136,147	207	140,855	18	8,335	18	8,092	41.0	44.1
212	137,246	229	184,300	33	85,967	41	31,400	36.2	42.3
53	69,355	140	105,044	37	49,735	32	46,401	13.8	17.7
28	40,731	27	35,010	32	17,449	33	21,939	21.5	24.9
364	188,715	397	220,490	17	9,602	27	11,824	40.5	46.7
214	151,602	247	172,881	95	43,025	93	44,567	37.5	43.7
42	41,542	37	46,880	14	10,754	18	26,812	28.7	34.0
31	42,910	32	57,150	352	200,844	330	156,460	79.3	80.8
156	106,967	176	128,061	23	24,516	24	26,086	75.2	80.2
456	260,546	595	291,475	25	18,883	24	14,597	47.4	48.7
155	88,976	155	91,908	37	23,429	37	23,307	42.0	47.3
88	78,266	283	113,687	28	13,763	27	14,971	44.2	51.8
321	125,975	348	136,897	20	11,673	20	12,209	38.1	43.1
472	192,471	490	192,190	10	2,544	10	2,617	58.5	59.8
771	435,524	751	432,270	10	8,619	14	19,954	64.2	67.4
451	297,974	481	321,419	109	59,534	112	64,781	44.5	52.1
831	731,108	816	466,694	88	49,732	107	61,247	54.8	59.8
727	628,052	695	626,373	201	119,825	198	130,080	66.3	72.7
192	157,486	182	162,548	39	42,555	41	44,854	42.9	45.3
180	97,455	162	108,677	31	23,396	31	19,798	31.7	35.5
259	128,591	277	141,054	50	27,892	32	22,808	70.4	74.4
79	109,820	87	132,001	83	102,135	85	101,678	91.7	92.8
497	214,799	506	216,636	108	81,567	107	89,843	69.5	73.8
161	88,848	170	94,059	5	5,687	7	6,353	56.8	60.9
157	123,484	158	125,489	16	14,588	18	13,055	48.1	53.2
215	118,057	251	120,879	109	20,426	89	15,542	57.9	59.6
143	117,694	152	119,441	15	8,978	13	6,590	38.8	43.7
249	119,260	288	136,291	24	33,498	23	16,068	44.7	47.2
234	124,559	229	131,796	43	20,500	43	20,800	45.4	48.4
92	97,364	105	98,880	31	36,715	25	38,791	48.4	50.2
93	77,396	102	92,632	41	11,943	48	13,930	39.1	43.3
77	101,430	68	120,182	8	8,208	11	8,093	45.9	50.5
406	301,726	442	315,544	57	45,239	60	52,304	57.1	52.1
210	157,262	209	164,393	24	6,003	23	5,843	45.6	47.7
85	101,091	90	111,130	206	607,548	192	555,997	61.0	64.1
147	102,805	169	106,206	23	61,644	26	57,262	44.4	47.5
224	201,391	261	223,597	54	78,057	38	59,226	54.7	57.5
237	190,841	253	206,158	202	47,976	215	50,419	34.9	38.1
139	97,991	161	110,352	119	27,520	119	26,372	38.2	42.0
166	77,094	178	97,561	6	16,480	6	14,788	25.7	29.6
316	181,529	436	317,556	14	7,458	25	10,029	34.8	44.5

第212表 下水道終末処理施設および清掃施設普及状況(都道府県別)

昭和37年1月1日現在

区 分	下水道終末処理施設		し尿処理施設		普及率 (a)+(b)
	処理人口	普及率(a)	処理可能人口	普及率(b)	
全 国	6,400,845	13	14,898,300	31	44
北海道	33,750	1	1,092,700	39	40
青森	—	—	342,000	52	52
岩手	—	—	198,000	40	40
宮城	—	—	117,000	15	15
秋田	—	—	120,000	39	39
山形	—	—	267,000	56	56
福島	—	—	503,000	74	74
茨城	—	—	333,000	52	52
栃木	—	—	270,000	61	61
群馬	32,580	6	365,000	70	76
埼玉県	81,000	7	492,000	44	51
千葉県	31,000	3	423,000	42	45
東京都	2,688,100	29	2,783,000	31	60
神奈川県	117,000	4	1,441,000	51	55
新潟県	—	—	438,000	48	48
富山県	11,010	2	189,000	35	37
石川県	—	—	151,000	33	33
福井県	77,000	25	153,000	50	75
山梨県	3,260	1	—	—	1
長野県	64,800	10	394,000	59	69
岐阜県	130,400	19	366,000	54	73
静岡県	57,852	4	582,000	43	47
愛知県	1,124,699	44	495,000	17	61
三重県	—	—	103,000	19	19
滋賀県	—	—	45,000	18	18
京都府	343,585	25	14,000	1	26
大阪府	984,770	51	697,000	37	88
兵庫県	342,490	13	813,000	31	44
奈良県	—	—	16,000	8	8
和歌山県	—	—	76,000	18	18
鳥取県	—	—	—	—	—
徳島県	—	—	92,000	38	38
香川県	2,822	—	141,600	21	21
愛媛県	55,000	5	84,000	1	6
高知県	35,500	5	77,000	11	16
福岡県	34,000	10	—	—	10
佐賀県	41,000	13	104,000	33	46
長門県	13,210	2	90,000	14	16
熊本県	—	—	30,000	11	11
大分県	2,557	—	615,000	23	23
宮崎県	—	—	90,000	30	30
鹿児島県	36,960	4	31,000	37	41
沖縄県	—	—	146,000	23	23
鹿児島	5,500	1	54,000	12	13
鹿儿岛	—	—	50,000	13	13
鹿児島	61,000	10	15,000	3	13

資料 厚生省環境衛生局調

第213表 環境衛生監視員等の業務量

区 分	昭和34年	35	36	37
環境衛生監視員、環境衛生指導員、そ族昆虫駆除員の出働延人員	395,274	378,231	371,382	389,066
営業関係施設監視、指導	182,006	172,416	167,385	172,495
そ族駆除指導	26,175	26,100	22,240	24,571
昆虫駆除指導	67,926	57,550	56,233	60,449
清掃関係	41,486	41,684	44,180	46,816
飲料水施設指導	32,632	30,402	32,059	33,179
公害防止	8,527	9,755	8,726	8,835
その他の	36,522	40,324	40,559	42,721
食品衛生関係施設監視、指導延人員	455,272	450,158	441,349	457,994
狂犬病予防員の活動	159,090	153,213	152,367	158,966
と畜検査員の活動	299,825	234,665	249,987	273,141

注 業務量とは従事人員1人の活動時間4時間以内を1単位とし、4時間を超える場合は、4時間までを増すごとに1単位を加える。  
資料 厚生省統計調査部「国民衛生の動向」

第214表 環境衛生施設整備関係国家財政の推移

(単位 億円)

区 分	昭和34年度	35	36	37	38
環境衛生施設補助金	23.61	27.78	30.83	38.82	57.60
一般市町村対策	—	—	—	—	—
し尿処理施設	3.11	4.38	5.80	10.00	20.86
高速堆肥化施設	0.25	0.61	0.72	0.62	0.62
ごみ処理施設	—	—	—	0.32	0.32
下水道終末処理施設	5.74	6.85	10.20	10.17	17.95
オリンピック対策	—	—	—	—	—
し尿処理施設	1.14	0.50	0.91	1.15	—
簡易水道	10.67	11.73	12.43	13.95	16.63
地方債	324.68	386.00	550.00	687.00	927.00
清掃施設	9.68	17.00	30.00	40.00	55.00
下水道終末処理施設	40.00	90.00	135.00	175.00	220.00
上水道	245.00	245.00	340.00	425.00	600.00
簡易水道	25.00	27.00	35.00	37.00	41.00
と畜場	5.00	7.00	10.00	10.00	—

注 国庫補助金、起債のみ  
資料 厚生省統計調査部「国民衛生の動向」

5. その他

第215表 摂取栄養量 (1人1日当り)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
成人換算率	熱量	0.885	0.881	0.886	0.897	0.882
	蛋白質	0.924	0.921	0.922	0.931	0.932
熱量	(Cal)	2,118	2,117	2,096	2,106	2,080.2
蛋白質	(g)	70.1	69.3	69.7	69.7	70.4
動物性	(g)	23.8	23.5	24.7	25.2	27.3
植物性	(g)	46.4	45.8	45.0	44.4	43.2
脂肪	(g)	23.7	23.8	24.7	26.1	28.3
含水炭素	(g)	406	406	399	399	386.0
無機質						
カルシウム	(mg)	388	385	389	393	402
磷	(mg)	1.37	1.36	1.33	1.34	1.32
鉄	(mg)	15	14	13	13	13
ビタミン						
A	(I.U.)	1,240 (3,281)	1,225 (3,202)	1,180 (3,023)	1,227 (3,080)	1,327 (3,257)
B <sub>1</sub>	(mg)	1.07	1.05	1.05	1.04	1.10
B <sub>2</sub>	(mg)	0.73	0.74	0.72	0.73	0.77
C	(mg)	77	78	75	76	75

注 栄養量はすべて調理による損耗を考慮してない。ビタミンAについては上段に I.U. を示し、( )内はI.U.にカロチン値を加えたものを示す。

資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第216表 食品群別摂取量 (1人1日当り)

(単位 g)

区	分	昭和33年度	34	35	36	37
総穀	量	1,120.8	1,125.9	1,128.4	1,133.3	1,134.2
	穀類	461.1	462.4	452.6	450.0	436.2
	米	354.7	364.4	358.4	363.6	352.0
大	麦	39.8	33.3	28.2	22.6	15.0
小	麦	65.5	63.7	65.1	63.4	68.4
雑	穀類	1.2	0.9	1.0	0.5	0.8
堅	果	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5
い	も	73.0	66.7	64.4	64.4	53.8
	甘藷	22.1	18.5	17.1	15.4	10.8
	馬鈴薯	29.7	26.3	27.3	28.3	24.7
	その他のいも類	11.2	11.0	20.1	9.3	8.2
	いも類加工品	10.0	10.9	11.4	11.4	10.2
砂糖	糖類	12.3	12.5	12.3	12.9	13.4
油	脂類	5.7	5.8	6.1	6.6	7.6
豆	類	71.0	69.9	71.2	69.4	70.8
	大豆	1.8	1.6	1.5	1.5	1.2
	大豆製品	28.9	28.0	26.0	26.1	25.5
	その他の豆類	33.7	34.5	37.3	35.8	38.5
	大豆	6.6	5.9	6.4	6.0	5.6
動物性食品		131.8	136.1	147.4	152.7	171.2
魚介類		74.9	72.6	76.9	73.8	74.5
獣肉類		17.6	18.5	18.7	21.0	27.8
卵類		14.8	16.5	18.9	22.6	27.3
	乳製品	22.0	25.4	29.5	35.2	41.7
	乳製品	2.6	3.1	3.4		
野菜類						
緑黄色野菜		45.8	43.1	39.0	40.0	38.6
その他の野菜		116.6	125.5	123.6	119.6	120.1
乾漬物		2.3	2.0	2.0	-	2.2
漬物		52.7	49.2	49.5	48.3	47.4
果実類						
柑橘類・トマト		23.0	23.6	25.5	22.8	27.6
その他の果実		54.2	53.8	54.1	61.5	52.5
海藻類		5.0	4.7	4.7	4.5	4.6
調味嗜好品						
菓子		18.0	18.6	20.4	21.0	23.0
油脂		28.8	29.8	28.1	27.4	26.5
その他		19.1	22.0	27.1	29.7	37.5

資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第217表 保健所数(型・人口別)

昭和37年4月1日現在

区分	総数	U	UR	R	L	S
総数	809	197	79	423	94	16
管内人口3.0万未満	16	—	—	—	—	16
3.0万～7.5万	219	18	—	122	79	—
7.5万～12.5万	279	44	—	220	15	—
12.5万～17.5万	158	64	28	66	—	—
17.5万～25.0万	97	45	37	15	—	—
25.0万以上	40	26	14	—	—	—

注 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積が大きい地域  
資料 厚生省公衆衛生局調

第218表 保健所職員定数・現員および充足率

区分	昭和34年度			35			36			37		
	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%
計	31,067	21,225	68.3	31,328	21,266	67.9	29,444	21,533	73.1	29,672	21,827	73.6
医師	4,436	1,814	40.9	4,468	1,786	40.0	3,512	1,781	50.7	3,543	1,746	49.3
歯科医師	283	122	43.1	289	118	40.8	225	108	48.0	225	105	46.7
薬剤師	997	646	64.8	1,003	544	54.2	780	885	113.5	788	864	109.6
獣医師	283	325	104.8	289	326	112.8						
保健婦	8,668	5,427	67.3	8,135	5,508	67.7	7,739	5,556	71.8	7,796	5,661	72.6
看護婦	1,072	306	28.5	1,083	312	28.8	408	303	74.3	409	302	73.8
助産婦	789	190	24.1	794	202	25.4	845	204	24.1	853	183	21.5
X線技術者	2,169	1,377	66.6	2,086	1,423	68.2	1,667	1,456	87.3	1,680	1,485	88.4
栄養士	1,072	798	74.4	1,083	803	74.1	845	808	95.6	853	842	98.7
歯科衛生士	283	90	31.8	289	85	29.4	268	76	28.4	272	76	27.9
試験検査技術者	1,072	1,004	93.7	1,083	1,053	97.2	1,614	1,122	69.5	1,624	1,161	71.5
衛生工学指導員	789	56	17.0	794	54	68.0	225	48	21.3	225	39	17.3
衛生統計技術者	1,861	1,019	54.8	1,877	882	54.1	1,362	866	63.6	1,370	867	63.3
カード管理員					133							
衛生教育指導員	789	401	50.8	794	409	51.5	780	413	52.9	788	377	47.8
医療社会事業員	789	197	25.0	794	180	22.7	365	188	51.5	362	179	49.4
予防防疫担当者	2,277	1,285	56.4	2,295	1,162	50.6	2,830	2,543	89.9	2,853	2,695	94.5
結核予防担当者	2,164	1,258	60.8	2,086	1,316	63.1						
総務事務担当者	2,017	4,910	237.3	2,086	4,970	238.3	5,199	5,045	97.0	5,243	5,091	97.1

資料 厚生省公衆衛生局調

第219表 保健所のおもな活動状況

昭和37年

区分	事業量	1保健所平均	
個別健康相談開設回数	所外	22,642	236
	所内	243,951	254
間接撮影 開設回数	使用者	46,350	48
	学校長	41,766	44
	施設の長	4,726	5
	市町村	71,809	75
	結核予防法によらない集団	15,769	16
胸部X線検査件数	間接撮影	26,322,660	27,437
	直接撮影(含断層)	1,619,502	1,688
妊婦個別検診件数	実数	269,480	281
	延数	359,127	374
妊婦集団検診件数	実数	64,918	68
	延数	81,089	85
乳児個別検診件数	実数	695,282	726
	延数	1,577,274	1,644
乳児集団検診件数	実数	660,321	688
	延数	871,356	908
栄養集団指導回数	74,671	79	
予防接種延件数	16,501,202	17,200	
赤痢保菌者検査延件数	4,565,238	4,758	
寄生虫検査延件数	4,826,584	5,031	
食品衛生監視指導延件数	2,878,983	3,001	
食品衛生収去検体数	乳	130,132	136
	乳以外の食品等	123,859	129
環境衛生職員所外監視指導業務量	389,066	406	
衛生教育集会回数	所内	41,963	44
	所外	108,797	113
医療社会事業面接訪問件数	86,287	90	
保健婦家庭訪問世帯数	実数	1,025,637	1,069
	延数	1,506,779	1,571

注 環境衛生職員所外監視指導の「業務量」は、第213表「環境衛生監視員等の業務量」の注を参照のこと。  
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

### 第五 医 療

#### 1. 総 括

第220表 国民総医療費推計額

(単位 億円)

区 分	昭和32年度		33		34		35		36	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
合 計	3,243	100.0	3,531	100.0	3,899	100.0	4,426	100.0	5,462	100.0
公 費 負 担 分	303	9.3	343	9.7	400	10.3	451	10.2	599	11.0
生活保護法	242	7.5	273	7.7	323	8.3	364	8.2	407	7.5
結核予防法	37	1.1	40	1.1	43	1.1	48	1.1	114	2.1
精神衛生法	12	0.4	16	0.5	18	0.5	21	0.5	51	0.9
その他	12	0.4	14	0.4	16	0.4	18	0.4	27	0.5
保 険 者 負 担 分	1,489	45.9	1,686	47.7	2,065	53.0	2,415	54.6	3,121	57.1
政府管掌健康保険	483	14.9	546	15.5	656	16.8	758	17.1	987	18.1
組合管掌健康保険	345	10.7	383	10.8	456	11.7	523	11.8	664	12.2
日雇労働者健康保険	17	0.5	20	0.6	23	0.6	25	0.6	31	0.6
船員保険	37	1.2	47	1.3	59	1.5	68	1.5	260	4.8
国家公務員共済組合	173	5.3	180	5.1	203	5.2	219	4.9	85	1.6
公共企業体職員等共済組合	53	1.6	56	1.6	67	1.7	75	1.7	91	1.7
市町村職員共済組合	31	1.0	34	1.0	39	1.0	44	1.0	55	1.0
私立学校教職員共済組合	6	0.2	6	0.2	8	0.2	8	0.2	10	0.2
国民健康保険	275	8.5	339	9.6	461	11.8	598	13.5	824	15.1
労働者災害補償保険	60	1.9	66	1.9	76	2.0	87	2.0	104	1.9
その他	8	0.2	10	0.3	16	0.4	9	0.2	9	0.2
患 査 負 担 分	1,451	44.7	1,502	42.5	1,434	36.8	1,559	35.2	1,743	31.9
医師・歯科医師	1,105	34.1	1,202	34.0	1,160	29.7	1,229	27.8	1,410	25.8
公費または保険の一部負担	588	18.1	667	18.9	839	21.5	1,015	22.9	1,224	22.4
全額自費	517	16.0	535	15.2	321	8.2	214	4.8	186	3.4
買 薬	281	8.7	220	6.2	211	5.4	243	5.5	262	4.8
あ ん ま 等	65	2.0	81	2.3	64	1.6	87	2.0	71	1.3

注 公費負担分「その他」には、児童福祉法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、未帰還者留守家族等援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法による医療費が含まれている。

資料 厚生省統計調査部調

第221表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			り 病 日 数	1 日 に 換 算 した 傷 病 量
	総 数	期間前から繰越	期間中り患		
昭和32年10月	2,034	371	1,663	17,766	425
33年10月	2,021	426	1,595	19,543	477
34年10月	2,111	426	1,685	20,512	480
35年10月	2,099	438	1,661	21,037	492
36年10月	2,163	474	1,689	22,717	529

注 一カ月の全国推計数である。  
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第222表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (百人当り繰越 傷 病 件 数)	発 病 率 (百人当り年間 発 病 件 数)	1 人 当 り 年 間 り 病 日 数	発 病 1 件 当 り り 病 日 数
昭和32年10月	4.1	215.0	23.0	10.7
33年10月	4.6	208.0	25.0	12.3
34年10月	4.6	217.4	26.0	12.2
35年10月	4.7	209.9	26.6	12.7
36年10月	5.0	210.9	28.4	13.5

注 有病率は、調査期間前からの繰越傷病件数を調査対象人口で割り、100倍したものである。  
発病率は、調査期間中の発病件数を調査対象人口で割り、100倍したものである。  
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第223表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療したものの割合	合計	医 師			あ ん ま ・ 処 方 薬		買 薬		その他				
				計	通院	入院	医師	あんま・処方薬	あんま・せんゆう・柔道整復師	計	配置買薬	薬局買薬	その他		
昭和32年10月	100.0	98.3	1.7	100.0	39.4	37.2	2.2	4.0	3.1	0.6	50.7	20.3	27.5	2.9	2.1
33年10月	100.0	98.7	1.3	100.0	43.1	40.8	2.3	5.2	3.2	1.0	45.8	16.6	25.6	3.5	1.8
34年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	44.9	42.6	2.3	5.5	3.7	0.5	43.6	15.2	25.5	3.0	1.7
35年10月	100.0	99.4	0.6	100.0	49.3	47.0	2.3	5.2	4.2	0.6	39.4	24.8	12.6	2.0	1.2
36年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	50.4	47.5	2.9	5.8	3.6	0.5	38.7	24.4	11.6	2.8	1.0

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第224表 患者数および受療率(入院・外来、病院・診療所別)

区 分	総 数			病 院		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	
全国推計患者数 (単位 千人)	昭32, 7.10	3,570.3	512.8	3,057.6	1,166.1	473.6
	33. 7.16	3,713.3	560.8	3,152.5	1,177.3	501.2
	34. 6.17	3,880.5	574.7	3,305.8	1,253.2	516.1
	35. 7.13	4,488.4	608.8	3,879.6	1,300.1	545.9
	36. 7.12	4,765.4	630.4	4,135.0	1,372.8	561.7
受 療 率 (人口10万対)	昭32, 7.10	3,920	563	3,357	1,280	520
	33. 7.16	4,036	610	3,426	1,280	545
	34. 6.17	4,174	618	3,556	1,349	555
	35. 7.13	4,805	652	4,153	1,392	584
	36. 7.12	5,054	669	4,386	1,456	596

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第225表 治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)

区 分	総 数				病 院	
	33. 7.16	34. 6.17	35. 7.13	36. 7.12	33. 7.16	34. 6.17
総 数	3,713.3	3,880.5	4,488.4	4,765.4	1,177.3	1,253.8
全 額 自 費	530.9	400.4	276.5	203.3	140.3	117.1
健保、船保、共済、日雇健保	1,133.5	1,218.9	1,445.1	1,490.1	342.4	379.3
健保、船保、共済、日雇健保 の家族	882.0	966.3	1,103.5	1,217.2	247.8	284.4
国保と健保、船保、共済、日 雇健保の家族併用	89.6	57.3	33.4	0.7	22.8	15.4
国 保	721.7	877.6	1,269.5	1,481.3	175.3	203.8
生活保護と健保、船保、共 済、日雇健保の家族併用	4.7	6.1	4.4	4.8	3.6	4.0
生 活 保 護	208.7	217.2	222.5	220.9	156.3	158.3
国保と生活保護併用	14.4	14.0	11.3	7.5	13.1	13.1
労 災	61.7	72.6	64.8	83.5	34.9	40.8
そ の 他	66.1	50.1	57.4	56.1	40.9	37.7
結核予防法(再掲)	136.6	129.5	132.8	136.9	107.8	103.1

注 全国推計数である  
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

院 外 来	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
692.5	1,889.4	38.7	1,850.8	514.8	0.5	514.3
676.1	2,009.2	59.6	1,949.6	526.8	-	526.8
737.1	2,044.8	58.6	1,986.2	581.9	-	581.9
754.3	2,483.8	62.9	2,420.9	704.5	-	704.5
811.1	2,706.8	68.7	2,638.1	685.8	-	685.8
760	2,074	42	2,032	566	1	565
735	2,184	65	2,119	573	-	573
793	2,199	63	2,136	626	-	626
808	2,659	67	2,591	754	-	754
860	2,871	73	2,798	727	-	727

(単位 千人)

院 外 来	一 般 診 療 所				歯 科 診 療 所				
	33. 7.13	34. 6.17	35. 7.13	36. 7.12	33. 7.16	34. 6.17	35. 7.13	36. 7.12	
1,300.1	1,372.8	2,009.2	2,044.7	2,483.8	2,706.8	526.8	583.9	704.5	685.8
82.2	70.8	302.2	209.3	154.6	109.7	88.4	74.2	39.7	22.8
392.7	415.9	620.6	635.8	788.3	851.9	170.5	204.4	264.1	222.3
271.0	301.0	510.2	522.7	669.5	735.3	124.0	159.8	163.0	180.9
11.2	0.4	56.1	32.8	12.7	0.2	10.7	9.1	9.5	0.1
290.9	325.9	420.0	542.5	758.5	906.1	126.4	131.7	220.1	249.4
3.6	3.7	1.0	2.1	0.8	0.8	0.1	-	-	0.4
164.1	169.5	47.3	54.8	53.0	44.2	5.1	4.0	5.3	7.2
10.6	6.8	1.2	0.9	0.7	0.6	-	-	-	-
37.6	47.5	26.5	31.8	26.8	35.9	0.3	-	0.4	0.1
36.2	31.3	24.1	11.9	18.9	22.3	1.2	0.5	2.3	2.6
100.8	106.7	28.7	26.4	32.0	30.2	-	-	-	-



2. 医療関係者

第226表 医師数(業務、都道府県別)

年末現在

区 分	総 数	医 療 施 設 の		
		病院の開設者	診療所の開設者	病院(医育機関 附属のものを除く) の勤務者
昭 和 年	98,268	2,474	44,242	24,026
32	99,876	2,502	45,405	24,837
33	101,449	2,438	46,652	25,604
34	103,131	2,449	47,849	25,896
35	104,280	2,204	48,713	26,669
北 青 海	4,357	114	1,432	1,650
岩 手	1,184	13	460	392
宮 城	1,338	6	448	458
秋 田	2,190	37	757	624
山 形	994	13	420	377
福 島	1,071	10	536	341
茨 城	1,706	34	726	502
栃 木	1,568	72	830	381
群 馬	1,230	17	643	380
埼 群 島	1,572	28	731	318
千 葉	2,001	65	1,115	469
東 京	2,371	88	1,082	544
神 奈 川	14,998	259	7,441	3,012
新 潟	3,923	54	1,999	1,079
富 士 五 湖	2,389	24	1,059	595
石 川	1,006	44	531	297
福 井	1,444	40	573	312
山 梨	711	25	386	185
長 岐	672	8	353	194
岐 阜	1,948	40	847	538
静 岡	1,527	34	715	388
愛 知	2,434	25	1,307	692
滋 賀	4,621	121	2,014	1,199
京 都	1,498	48	659	426
大 阪	800	8	409	196
兵 庫	3,435	30	1,423	720
和 歌 山	8,168	167	3,878	2,034
鳥 取	4,909	82	2,470	1,166
徳 島	815	5	384	135
香 川	1,058	6	560	230
愛 媛	763	8	272	166
高 知	838	16	467	193
福 岡	2,064	67	888	531
佐 賀	2,788	122	1,363	743
長 門	1,854	55	863	528
大 分	1,076	24	446	243
香 川	961	28	467	328
徳 島	1,279	36	655	383
高 知	852	23	411	283
福 岡	5,299	96	2,262	1,321
佐 賀	938	19	553	243
長 門	1,867	23	789	502
大 分	2,064	35	1,029	482
香 川	1,211	20	727	307
徳 島	866	53	407	281
高 知	1,622	62	926	301

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

従 事 者		医療施設以外の従事者			そ の 他
診療所の勤務者	医育機関附属の病 院の勤務者	臨床以外の医学の 教育機関又は研究 機関の勤務者	衛生行政又は保健 衛生業務の従事者		
10,184	9,653	2,671	2,457	2,561	
10,205	9,421	2,515	2,415	2,576	
10,379	9,242	2,279	2,488	2,367	
10,450	9,394	2,137	2,632	2,324	
10,358	9,385	2,029	2,504	2,418	
415	474	95	110	67	
107	153	32	18	9	
180	170	26	32	18	
181	408	96	62	25	
149	—	1	25	9	
137	—	1	24	22	
226	121	32	39	26	
180	15	2	40	48	
135	—	—	33	22	
202	173	55	28	37	
255	—	2	42	53	
205	276	73	40	63	
1,341	1,643	391	377	534	
407	108	28	119	129	
271	285	66	53	36	
92	—	—	20	22	
99	254	57	30	79	
89	—	1	18	7	
85	—	1	13	18	
238	178	39	38	30	
179	119	25	35	32	
284	—	4	48	74	
376	524	138	125	124	
154	96	34	32	49	
135	—	—	21	31	
285	725	82	68	102	
703	991	103	183	109	
660	284	60	108	79	
113	111	21	16	30	
117	82	14	25	24	
80	172	38	15	12	
119	3	3	18	19	
144	274	52	50	58	
226	152	67	72	43	
169	123	28	52	36	
100	158	55	23	27	
88	1	1	22	26	
155	—	1	27	22	
100	—	2	19	14	
445	803	115	143	114	
86	—	3	19	15	
190	197	91	48	27	
175	176	65	64	38	
99	—	—	31	27	
68	—	—	31	26	
114	136	29	48	6	

第 227 表 歯科医師数（業務・都道府県別）

年末現在

区 分	総 数	医 療 施 設 の		
		病院の開設者	診療所の開設者	病院（医育機関 附属のものを除く） の勤務者
昭和 32 年	31,971	57	24,359	1,347
33	32,486	8	24,790	1,341
34	32,871	9	25,091	1,312
35	33,177	6	25,398	1,264
36	33,617	4	25,585	1,223
北海道	1,290	—	951	98
青森	347	—	269	13
岩手	261	—	187	12
宮城	411	1	308	27
秋田	317	—	233	18
山形	328	—	254	8
福島	527	—	400	19
茨城	604	—	471	18
栃木	454	1	356	11
群馬	479	—	373	13
埼玉	803	—	617	13
千葉	887	—	676	19
東京都	6,400	1	4,403	166
神奈川県	1,484	—	1,120	53
新潟県	689	—	506	17
富山県	265	—	210	12
石川県	290	—	230	14
福井県	187	—	157	5
山梨県	248	—	213	4
長野県	698	—	554	12
岐阜県	466	—	368	8
静岡県	967	—	749	24
愛知県	1,452	—	1,100	55
三重県	489	—	377	13
滋賀県	206	—	157	10
京都府	832	—	637	39
大阪府	2,536	—	1,847	105
兵庫県	1,456	—	1,188	56
奈良県	266	—	205	—
和歌山県	352	—	288	7
鳥取県	193	—	163	7
島根県	239	—	195	8
岡山県	665	—	517	23
広島県	813	—	656	47
山口県	583	—	475	35
徳島県	221	1	170	13
香川県	308	—	250	13
愛媛県	407	—	328	25
高知県	251	—	203	4
福岡県	1,576	—	1,229	86
佐賀県	307	—	260	10
長門県	499	—	408	26
熊本県	456	—	378	25
大分県	429	—	377	12
宮崎県	272	—	219	13
鹿児島県	407	—	353	7

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

従 事 者	医療施設以外の従事者			そ の 他
	診療所の勤務者	医育機関附属の病 院の勤務者	臨床以外の歯科医 学の教育機関又は 研究機関の勤務者	
4,163	556	186	234	1,089
4,280	613	184	218	1,050
4,385	695	198	217	964
4,422	707	166	205	1,009
4,641	796	197	200	971
192	22	1	7	19
58	1	—	1	5
51	2	—	2	7
60	7	—	2	6
57	—	—	1	8
51	—	—	2	13
86	—	1	4	17
86	1	—	5	23
65	—	—	6	15
66	4	1	1	21
125	—	—	7	41
123	22	—	7	40
1,026	402	110	29	263
241	4	—	10	56
121	5	6	5	29
35	—	—	2	6
30	2	—	2	12
21	—	—	1	3
26	—	—	—	5
106	—	1	2	23
70	3	—	1	16
154	—	—	4	36
183	35	11	11	57
75	6	—	1	17
32	—	—	3	4
113	17	—	4	17
348	168	35	12	21
173	9	1	3	26
58	—	—	1	2
41	2	—	2	12
20	—	—	2	1
29	—	—	2	5
80	7	7	2	29
86	5	—	5	14
51	4	—	6	12
25	2	1	1	8
41	—	—	1	3
45	—	—	2	7
32	—	—	3	9
153	53	17	14	24
30	—	—	2	5
49	3	—	5	8
39	3	—	5	6
31	—	—	3	6
29	—	—	3	8
28	7	—	6	6

第228表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和32年	33	34	35	36
総 数	54,853	56,518	58,389	60,257	61,626
薬局の開設者	14,231	14,381	14,347	14,486	14,056
薬局の勤務者	7,818	8,251	8,625	8,862	9,378
病院または診療所の勤務者	8,714	8,957	9,238	9,575	9,804
大学において教育または研究に従事する者	922	1,026	1,107	1,149	1,229
衛生行政または保健衛生業務の従事者	2,748	2,845	2,917	2,999	3,002
医薬品営業(製造、輸入、販売)従事者	9,590	10,086	10,586	11,232	11,412
毒物劇物営業(製造、輸入、販売)従事者	660	627	620	621	635
その他の化学工業従事者	1,226	1,216	1,279	1,405	1,358
そ の 他	8,944	9,129	9,670	9,928	10,752

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第229表 保健婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37
総 数	12,201	12,519	13,010	13,248	13,606
保健婦学校および養成所	55	61	64	83	74
保健所(市内勤務)	5,032	5,126	5,189	5,240	5,418
保健所(町村駐在)	291	339	353	340	297
市町村(都道府県職員)	203	197	199	193	222
市町村(国保特別会計所属)	4,408	4,602	5,100	5,196	5,433
市町村(その他の)	642	611	411	429	360
病院・診療所	401	393	456	491	463
事業所	809	807	865	883	992
そ の 他	360	383	373	393	347

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第230表 助産婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37
総 数	52,319	52,402	52,337	51,181	45,955
助産婦学校および養成所	24	27	30	28	29
保健所	172	171	171	176	165
病院	2,613	2,909	3,238	3,349	3,553
診療所	860	950	930	1,010	1,075
助産所					
開設者	25,703	24,735	23,762	22,406	19,720
従業者	986	1,091	1,194	1,173	1,428
出張のみによる者	21,811	22,392	22,871	22,892	19,747
そ の 他	150	127	141	147	238

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第231表 看護婦数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37
総 数	160,177	169,998	185,592	194,614	205,087
看護婦学校および養成所	750	844	881	945	1,000
保健所	311	355	325	328	298
病院	123,795	130,640	144,575	152,898	159,557
診療所	25,386	28,474	29,846	30,708	34,963
学校	2,420	2,302	2,454	2,495	2,440
派出看護婦	6,348	6,297	6,370	5,994	5,705
そ の 他	1,167	1,086	1,141	1,246	1,124

注 准看護婦、看護人を含む。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第232表 あん摩師・はり師・きゆう師・柔道整復師数

年末現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37
あん摩師	47,260	47,746	49,194	51,342	51,477
はり師	31,889	31,441	31,213	32,131	31,745
きゆう師	30,146	29,770	29,860	30,651	30,382
柔道整復師	5,499	5,525	5,627	6,019	6,014

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第233表 歯科衛生士数(就業場所別)

年末現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37
総 数	935	1,160	1,390	1,647	1,878
歯科衛生士の業務に従事している者	718	876	1,062	1,233	1,435
保健所	88	84	82	76	73
病院	540	697	125	208	240
診療所			733	853	1,042
学校	15	23	27	33	29
その他	75	72	95	63	51
歯科衛生士の業務に従事していない者	217	284	328	414	443

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第234表 医療関係者数

年末現在

区 分	昭和32年	33	34	35	36
医師 資格取得者数	98,268	99,876	101,449	103,131	104,280
医療従事者数	95,707	97,300	99,082	100,807	101,862
歯科医師 資格取得者数	31,971	32,484	32,871	33,177	33,617
医療従事者数	30,902	31,434	31,907	32,168	32,646
薬剤師 資格取得者数	54,853	56,518	58,389	60,257	61,626
就業者数	45,909	47,389	48,719	50,329	50,874
保健婦 資格取得者数	44,617	46,082	47,350	37,227	38,524
就業者数	11,821	12,201	12,519	12,637	12,855
助産婦 資格取得者数	135,952	138,264	140,121	95,115	96,966
就業者数	51,709	52,179	52,402	52,196	51,034
看護婦 資格取得者数	308,534	317,550	325,740	333,053	343,485
就業者数	116,925	119,989	117,165	121,149	121,592
准看護婦 資格取得者数	40,418	52,941	66,110	79,091	92,097
就業者数	27,050	39,149	51,730	61,901	70,115
看護人 資格取得者数	1,857	1,905	1,978	2,030	...
就業者数	1,115	1,039	1,074	1,046	1,155
歯科衛生士 資格取得者数	785	935	1,160	1,390	1,647
就業者数	550	718	876	1,062	1,233
診療X線技士 資格取得者数	7,215	7,501	7,944	8,418	9,248
就業者数	7,176	7,391	7,837	6,147	6,860
歯科技工士 資格取得者数	6,147	6,930	7,235	7,701	8,062
就業者数	5,800	6,345	6,823	7,267	7,542

注 1 歯科医師の医療従事者数には、歯科専門標ぼう医師数を含む。  
 2 36年看護婦資格取得者数、准看護婦資格取得者数中にはそれぞれ看護人、准看護婦人分を含む。  
 3 36年診療X線技士数は37年7月20日現在の登録者である(特例を含まない)。  
 資料 厚生省医務局調

### 3. 医療機関

第235表 病院・診療所数(種類・都道府県別)

年末現在

区 分	病 院					
	総 数	精神病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院
昭和32年	5,648	371	697	14	63	4,503
33	5,833	408	681	14	62	4,668
34	6,000	476	654	14	63	4,793
35	6,094	506	595	14	58	4,921
36	6,229	543	559	14	53	5,060
北海道	422	31	35	—	3	353
青森	88	9	7	1	3	68
岩手	86	6	8	—	—	72
宮城	131	9	5	1	1	115
秋田	59	3	4	—	—	52
山形	60	5	4	—	—	51
福島	111	13	8	—	—	90
茨城	119	18	8	—	—	93
栃木	103	10	4	—	—	89
群馬	74	8	5	1	—	60
埼玉	172	11	15	—	6	140
千代田	196	19	19	—	—	158
東京都	623	26	52	1	7	537
神奈川県	194	23	19	—	2	150
新潟	107	9	9	—	—	89
富山	81	6	4	—	—	71
石川	82	8	9	—	—	65
福井	56	5	3	—	—	48
山梨	50	8	5	1	1	35
長野	141	9	9	—	—	123
岐阜	103	6	9	—	—	88
静岡県	89	10	7	2	1	69
愛知県	273	17	14	—	—	242
三重	116	7	6	—	—	103
滋賀	38	4	5	—	1	28
京都	155	11	12	—	—	132
大阪府	342	15	21	—	5	301
兵庫県	234	15	23	—	3	193
奈良	46	3	4	—	4	35
和歌山	44	4	4	—	1	35
鳥取	31	6	4	—	—	21
島根	45	4	2	—	—	39
岡山	156	8	13	2	1	132
広島	206	16	17	—	2	171
山口	136	18	14	—	—	104
徳島	71	9	2	—	1	59
香川県	73	4	5	1	—	63
愛媛	82	7	3	—	1	71
高知県	83	6	4	—	—	73
福岡県	289	42	71	—	4	172
佐賀	73	8	5	—	—	60
長門	124	15	19	—	1	89
熊本	125	21	22	2	1	79
大分	70	12	11	—	—	47
宮崎	121	9	12	—	2	98
鹿児島	149	30	18	2	2	97

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

一 般 診 療 所			菌 科 診 療 所		
総 数	有 床	無 床	総 数	有 床	無 床
54,790	19,557	35,233	26,028	28	26,000
56,048	21,439	34,609	26,367	44	26,323
57,508	22,696	34,812	26,681	40	26,641
59,008	23,820	35,188	27,020	45	26,975
60,301	24,838	35,463	27,263	48	27,215
2,086	1,187	899	1,003	6	997
617	364	253	302	—	302
714	468	246	216	—	216
919	619	300	316	5	311
584	342	242	262	1	261
683	368	315	279	1	278
961	550	411	440	—	440
967	485	482	493	3	490
755	362	393	366	2	364
920	454	466	403	—	403
1,252	499	753	635	—	635
1,258	517	741	704	2	702
9,376	3,055	6,321	4,944	—	4,944
2,381	818	1,563	1,165	1	1,164
1,404	611	793	538	—	538
653	308	345	220	—	220
734	343	391	239	—	239
492	234	258	160	—	160
428	150	278	224	—	224
1,122	433	689	574	1	573
947	356	591	396	—	396
1,514	700	814	776	5	771
2,421	759	1,662	1,134	2	1,132
865	268	597	426	—	426
575	147	428	187	—	187
1,849	495	1,354	706	2	704
4,601	1,107	3,494	1,987	2	1,985
3,084	817	2,267	1,224	1	1,223
510	201	309	221	1	220
731	281	450	305	1	304
367	167	200	175	—	175
647	230	417	220	—	220
1,112	379	733	563	—	563
1,589	586	1,003	685	4	681
1,079	444	635	507	2	505
531	271	260	180	—	180
524	256	268	251	—	251
843	429	414	338	—	338
515	283	232	221	1	220
2,607	1,451	1,156	1,243	3	1,240
617	393	224	263	—	263
951	566	385	422	—	422
1,162	696	466	387	—	387
813	464	349	381	1	380
487	277	210	225	1	224
1,054	648	406	357	—	357

第236表 病院病床数(種類・都道府県別)

年末現在

区分	実数					
	計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床
昭和33年	631,397	74,460	263,235	14,260	22,055	257,387
34	662,233	84,971	260,104	14,260	22,220	280,678
35	686,743	95,087	252,208	14,260	22,713	302,495
36	716,068	106,030	245,936	14,260	22,750	327,092
37	752,714	120,300	241,305	14,260	23,094	353,755
北海道	48,757	7,505	12,957	—	936	27,359
青森	12,866	1,795	3,881	950	464	5,776
岩手	11,708	972	3,919	—	559	6,258
宮城	16,185	1,897	5,145	770	556	7,817
秋田	9,318	1,201	2,810	—	468	4,839
山形	8,913	1,152	2,846	—	545	4,370
福島	14,248	2,459	4,003	—	571	7,215
茨城	12,788	3,018	4,634	—	459	4,677
栃木	10,110	1,880	3,175	—	243	4,812
群馬	10,066	1,629	2,672	1,230	311	4,224
埼玉	13,678	3,046	4,791	—	572	5,269
千代田	19,115	3,987	8,119	—	658	6,351
東京	82,867	12,047	25,283	1,570	2,090	41,877
神奈川	27,807	5,063	9,037	—	882	12,825
新潟	16,163	2,500	5,395	—	735	7,533
富山	8,444	1,187	2,543	—	292	4,422
石川	9,555	1,585	2,911	—	408	4,651
福井	5,211	841	1,835	—	207	2,328
山梨	5,376	1,387	1,477	85	313	2,114
長野	14,236	2,402	4,001	—	590	7,243
岐阜	11,034	1,525	4,077	—	402	5,030
静岡	16,143	2,051	5,170	885	568	7,469
愛知	32,232	3,978	9,868	—	1,097	17,289
三重	13,169	1,767	3,773	—	418	7,211
滋賀	5,343	1,103	1,514	—	319	2,407
京都	19,798	3,264	6,464	—	414	9,656
大阪	48,261	6,685	13,800	—	1,041	26,735
兵庫	29,624	4,064	9,989	—	891	14,680
奈良	5,083	1,035	1,891	—	143	2,014
和歌山	7,913	1,464	2,694	—	442	3,313
鳥取	4,821	685	1,639	—	183	2,314
島根	6,074	813	2,082	—	304	2,875
岡山	19,197	2,241	4,974	3,510	175	8,297
広島	19,450	3,055	6,236	—	490	9,669
山口	14,072	2,251	5,014	—	585	6,222
徳島	7,533	1,616	2,476	—	253	3,188
香川	8,727	1,048	2,385	960	221	4,113
愛媛	10,520	1,707	3,107	—	174	5,532
高松	8,962	1,589	2,666	—	263	4,444
福岡	38,057	6,982	15,482	—	1,021	14,572
佐賀	7,370	1,457	2,683	—	252	2,978
熊本	13,535	2,500	4,854	—	469	5,712
大分	15,767	2,688	5,743	2,320	420	4,596
宮崎	7,956	1,832	2,413	—	165	3,546
鹿児島	9,705	1,567	3,660	—	423	4,055
沖縄	14,957	3,780	5,217	1,980	102	3,878

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

人口1万対					
計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床
68.6	8.1	28.6	1.5	2.4	28.0
71.2	9.1	28.0	1.5	2.4	30.0
73.5	10.2	27.0	1.5	2.4	32.4
75.9	11.2	27.0	1.5	2.4	33.7
79.1	12.6	25.4	1.5	2.4	37.1
95.6	14.7	25.4	—	0.1	53.6
90.2	12.6	27.2	6.7	3.3	40.5
81.3	6.8	27.2	—	3.9	43.5
93.2	10.9	29.6	4.4	3.2	45.0
71.1	9.2	21.4	—	3.6	36.9
68.8	8.9	22.0	—	4.2	33.7
70.5	12.2	19.8	—	2.8	35.7
62.1	14.7	22.5	—	2.2	22.7
66.9	12.4	21.0	—	1.6	31.8
63.8	10.3	16.9	7.8	2.0	26.8
53.1	11.8	18.6	—	2.2	20.4
79.0	16.5	33.6	—	2.7	26.3
80.8	11.8	24.7	1.5	2.0	40.8
73.9	13.5	24.0	—	2.3	34.1
66.8	10.3	22.3	—	3.0	31.2
81.9	11.5	24.7	—	2.8	42.9
97.8	16.2	29.8	—	4.2	47.6
69.3	11.2	24.4	—	2.8	31.0
69.6	17.9	19.1	1.1	4.1	27.4
72.2	12.2	20.3	—	3.0	36.8
66.4	9.2	24.6	—	2.4	30.3
57.4	7.3	18.4	3.1	2.0	26.5
72.5	9.0	22.2	—	2.5	38.9
87.9	11.8	25.2	—	2.8	48.1
63.1	13.0	17.9	—	3.8	28.4
97.7	16.1	31.9	—	2.0	47.7
80.8	11.2	23.1	—	1.7	44.8
72.9	10.0	24.6	—	2.2	36.1
64.7	13.2	24.1	—	1.8	25.6
78.5	14.5	26.7	—	4.4	32.9
81.3	11.6	27.6	—	3.1	39.0
70.0	9.4	24.0	—	3.5	33.1
116.0	13.5	30.1	21.2	1.1	50.1
88.0	13.8	28.2	—	2.2	43.7
88.8	14.2	31.7	—	3.7	39.3
90.8	19.5	29.8	—	3.1	38.4
96.2	11.6	26.3	10.6	2.4	45.4
71.4	11.6	21.1	—	1.2	37.6
107.2	19.0	31.9	—	3.2	53.2
95.1	17.5	38.7	—	2.6	36.4
81.1	16.0	29.5	—	2.8	32.8
78.9	14.6	28.3	—	2.7	33.3
86.7	14.8	31.6	12.8	2.3	25.3
65.5	15.1	19.9	—	1.4	29.2
86.8	14.0	32.7	—	3.8	36.3
78.5	19.8	27.4	10.4	0.5	20.4

第 237 表 病院病床数 (開設者別)

36年末現在

区 分	全病床	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床
総 数	716,372	106,265	245,975	14,260	22,749	327,123
国 立	合 計	146,980	4,664	81,382	13,950	45,359
	厚生省所管	110,999	3,343	73,734	13,950	18,913
	その他の所管	35,981	1,321	7,648	—	26,446
公 的 医 療 機 関	合 計	229,964	16,537	70,927	—	123,869
	都道府県	64,131	12,013	21,663	—	27,318
	市町村	104,961	3,206	30,809	—	58,215
	日赤	27,986	635	7,654	—	18,650
	済生会	10,082	18	3,073	—	6,890
	北海道社会事業協会	1,187	—	425	—	762
	厚生連	19,748	665	6,523	—	11,046
	国保連合会	1,869	—	780	—	988
	社会保険関係団体	32,811	82	14,248	—	18,178
	会 社	22,040	133	5,580	—	15,331
私 的 医 療 機 関	合 計	284,577	84,849	73,838	310	124,386
	公益法人	46,034	13,722	16,176	310	15,505
	医療法人	107,384	39,243	27,522	—	40,372
	その他の法人	35,195	4,275	11,659	—	18,898
個 人	95,964	27,609	18,481	—	49,611	

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 238 表 無医地区数 (都道府県別)

区 分	総 数	第 一 種	第 二 種	第 三 種
昭和29年5月	1,116(827)	[438]	565(276)	[113]
30年5月	372(197)	[118]	228(53)	[26]
31年5月	893(165)	[87]	786(58)	[20]
33年8月	1,184(23)	416(10)	656(12)	112(1)
35年6月	1,352	385	859	108
北海道	253	47	198	8
北青岩宮秋山福茨栃群嶮千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和島島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿	53	18	29	6
北海	33	18	14	1
道	27	7	15	5
手	29	6	19	4
城	57	4	50	3
田	68	27	37	4
形	5	3	1	1
島	47	20	22	5
城	26	7	15	4
木	12	4	7	1
馬	4	—	2	2
玉	2	—	2	—
葉	3	—	—	1
京	55	13	38	4
川	20	7	8	5
潟	18	—	16	2
山	15	5	10	—
川	18	4	14	—
井	61	20	32	9
梨	33	16	16	1
野	21	6	14	1
阜	3	—	1	2
岡	11	1	8	2
知	7	3	4	—
重	16	6	9	1
賀	6	4	2	—
都	29	9	19	1
阪	20	6	13	1
庫	21	8	12	1
良	18	13	5	—
山	18	10	7	1
取	17	—	17	—
根	11	6	3	2
山	30	14	15	1
島	15	2	13	—
口	5	—	5	—
島	35	9	22	4
川	29	3	25	1
媛	15	5	9	1
知	14	4	9	1
岡	27	8	17	2
賀	6	1	3	2
嶮	28	10	16	2
本	63	21	37	5
分	48	10	27	11
崎				
島				

注 1 無医地区とは、人口、面積、地勢及びその地方の周辺における医療機関の分布状況等からみて医療機関の設置を必要とする地区でおおむね半径4軒の地域の人口が300人以上のところをいう。  
 なお昭和31年以前は右の定数によらず町村を単位(ただし第二種のみについては前述の無医地区とほぼ同様の定義によつた。)として調査したもので年次比較は困難である。  
 2 第一種 当該地における交通機関の便又は地理的事柄の状況からその地域に医療機関がなくとも最寄りの医療機関を容易に利用することが可能であるため特に支障がないと認められる地域。  
 3 第二種 人口、面積、地勢及び交通の状況から医療機関が設けられてもその経営が事實上困難と認められる地区。  
 4 第三種 人口、面積及び地勢の状況から、医療機関が設置されれば、その経営が可能と認められる地区。  
 5 ( ) は無医地区数である。なお昭和31年以前は第一種及び第三種に無医地区数が計上されていないのはすべて無医村のみを対象としたためである。  
 6 ( ) は無医地区であると同時に無医村であるものを再掲した数である。

資料 厚生省医務局調

第 239 表 薬局数、無薬局町村および医薬品販売業数

年末現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37
薬 局 数	20,734	20,917	21,119	21,210	21,020
開設者が自ら管理している薬局	12,727	12,827	13,067	13,106	13,236
開設者が自ら管理していない薬局	8,007	8,090	8,052	8,104	7,784
無 薬 局 町 村	1,363	1,257	1,169	1,186	1,181
医 薬 品 販 売 業 数	115,486	121,378	129,949	128,762	130,472
一 般 販 売 業	5,590	6,107	6,388	6,547	6,555
薬 種 商 販 売 業	14,812	14,920	14,894	15,395	14,962
特 例 販 売 業	93,468	98,586	106,788	104,755	104,481
配 置 販 売 業	1,616	1,765	1,879	2,065	4,474

注 昭和36年までは、一般販売業は全品目販売業の、薬種商販売業は指定医薬品以外の品目販売業の、特例販売業は限定品目販売業の数を掲げた。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

## 第六 その他

### 1 関連制度 (住宅・最低賃金制度)

第 240 表 住宅難世帯数 (住宅難要因別)

昭和33年

(単位 千世帯)

総 数	住 宅 難 世 帯								非住宅難世帯
	非住宅居住	老朽住宅居住	狭小過密居住	同居世帯	老朽・狭小過密	老朽・同居	狭小過密・同居	老朽・狭小過密・同居	
2,268	100	188	1,240	381	77	3	274	5	15,905

注 非住宅居住：住宅以外の建物、すなわち寄宿舍・下宿および非住宅に居住(同居を含む)に居住しているものをいう。  
老朽住宅居住：腐朽破損の程度が危険または修理不能の住宅及びごう舎、板小屋に居住しているものをいう。  
狭小過密：居住室の畳数が9畳未満で、かつ、1人当り(同居世帯の世帯員を含まない。)畳数が2.5畳未満の住宅に居住しているものをいう。

資料 総理府統計局「住宅統計調査」

第 241 表 公営住宅建設3カ年計画の実績

第一期 (昭和27、28、29年度)

(単位 戸)

区 分	3カ年計画	実 績	達成率 (%)
第 一 種	135,000	99,051	73
第 二 種	45,000	24,969	55
計	180,000	124,020	69

第二期 (昭和30、31、32年度)

区 分	3カ年計画	実 績	達成率 (%)
第 一 種	100,000	80,190	80
第 二 種	55,000	62,354	113
計	155,000	142,544	92

第三期 (昭和33、34、35年度)

区 分	3カ年計画	実 績	達成率 (%)
第 一 種	67,000	61,637	92
第 二 種	90,000	86,377	92
計	157,000	144,014	92

第四期 (昭和36、37、38年度)

区 分	3カ年計画	36年実績	37年実績
第 一 種	60,000	20,000	21,611
第 二 種	105,000	30,704	32,019
計	165,000	50,704	53,630

資料 建設省住宅局調

第 242 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	昭和31年	32	33	34	35	36	37
公 営 住 宅	47	47	47	53	53	52	54
公 庫 住 宅	73	83	92	102	112	124	125
公 団 住 宅	23	35	30	30	30	32	33
厚生年金住宅等	23	25	25	32	32	38	48
小 計	166	190	194	217	221	246	260
民間自力建設戸数	280	283	309	350	385	420	470
合 計	446	473	503	567	606	666	730

注 1 本表は、住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含む。

2 「厚生年金住宅等」の中には、入植者住宅、国家公務員宿舎、僻地教員宿舎、特別会計政府機関宿舎、国鉄電々等宿舎などを含む。

資料 建設省住宅局調



第 243 表 産業別最低賃金決定状況

昭和38年7月31日現在

区 分	件 数			使用者数	適 用 労働者数
	業者間協定 に基づく最低 賃金	業者間協定 に基づく地域 的最低賃金	労働協約に よる地域的 最低賃金		
合 計	1,283(379)	54(14)	3(1)	167,144	2,367,000
製 造 業	1,004(336)	43(13)	3(1)	98,670	1,830,818
食料繊維工業	216(63)	7(2)	—	14,291	191,701
衣服その他繊維製品製造業	137(76)	8(4)	1	28,095	440,010
木材木製品製造業	40(13)	3	—	4,550	75,509
家具装飾品製造業	118(20)	3(2)	—	14,613	172,657
パルプ・紙・紙加工品製造業	39(5)	—	—	3,835	30,282
出版印刷関連産業	29(13)	3(2)	—	2,636	42,706
化学工業	51(16)	10(2)	—	6,033	87,014
石油製品・石炭製品製造業	10(6)	1	1(1)	449	85,813
ゴム製品製造業	1	—	—	67	1,676
皮革・同製品製造業	3	—	—	42	10,437
窯業土石製品製造業	5	—	—	538	8,549
鉄鋼製品製造業	74(20)	4	1	6,228	128,043
非金属製品製造業	31(9)	1	—	1,642	54,612
鉄金鋼製品製造業	6(1)	—	—	453	15,043
機械器具製造業	29(13)	—	—	2,281	58,319
電気機械器具製造業	116(46)	1	—	7,109	214,774
輸送用機械器具製造業	22(3)	—	—	1,381	67,537
精密機械器具製造業	36(16)	—	—	1,604	98,829
その他	4	—	—	173	4,967
漁業・水産	37(16)	2(1)	—	2,650	42,350
建設業	2	—	—	151	3,137
卸売業・小売業	21(5)	—	—	1,049	103,426
運輸業・通信業	36(9)	1	—	5,386	38,376
その他	70(5)	—	—	12,264	95,886
	8(1)	—	—	963	29,384
	115(19)	10(1)	—	43,812	190,375
	27(4)	—	—	4,849	75,598

注 ( ) 内は改正決定公示件数  
資料 労働省労働基準局賃金部調

第 244 表 業者間協定に基づく最低賃金の金額分布状況

昭和38年7月31日現在

区 分	合計	200円	200	220	240	260	280	300	320	340	360	380	400円
		未 満	219	239	259	279	299	319	339	359	379	399	以 上
件 数	1,283	10	52	98	207	221	157	274	146	63	23	22	10

資料 労働省労働基準局調

2. 関 係 機 関

第 245 表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
合 計	件数 127,451,505 金額 123,947,129	128,281,766 139,432,277	144,774,885 165,612,996	162,626,818 187,175,414	178,329,799 239,196,506
審査及び支払取扱分合計	件数 127,398,720 金額 123,947,129	128,235,134 139,432,277	144,735,056 165,612,996	162,589,830 187,175,414	178,259,281 239,196,506
社会保険合計	件数 119,030,617 金額 95,353,318	119,807,973 106,807,035	134,849,639 127,674,629	152,009,133 146,250,678	167,097,084 184,646,448
政府管掌健康保険	件数 53,474,323 金額 47,345,250	53,286,854 53,175,848	60,832,410 63,994,871	69,774,944 74,325,886	78,116,165 95,270,927
船員保険	件数 2,041,026 金額 1,578,132	1,973,451 1,789,233	2,211,971 2,125,626	2,406,854 2,319,579	2,600,398 2,827,067
日雇労働者健康保険	件数 3,111,098 金額 3,633,883	3,755,805 4,535,342	4,809,943 5,784,840	5,565,008 6,656,635	5,939,309 8,190,975
共 済 組 合	件数 27,804,283 金額 19,091,921	27,755,649 20,991,258	30,282,529 24,186,054	32,102,738 26,109,921	33,475,586 31,180,812
健康保険組合	件数 32,599,887 金額 23,704,131	32,464,214 26,315,354	36,712,786 31,583,238	42,159,589 36,838,657	46,965,626 47,176,666
社会保険以外の諸法合計	件数 8,368,103 金額 28,593,810	8,948,161 37,938,242	9,885,417 37,938,367	10,580,697 40,924,736	11,162,197 54,550,058
結核予防治法	件数 3,601,446 金額 3,735,355	3,812,619 3,823,430	4,245,386 4,222,780	4,571,783 4,810,461	4,610,725 9,963,411
生活保護法	件数 4,537,005 金額 24,133,958	4,872,088 27,926,368	5,341,650 32,642,375	5,630,311 34,925,276	5,792,077 40,277,893
戦傷病者戦没者遺族等援護法	件数 1,812 金額 14,967	1,380 11,598	1,031 10,457	912 8,508	648 6,076
身体障害者福祉法	件数 4,189 金額 44,186	4,458 49,160	4,379 56,227	3,956 53,233	4,282 63,475
児童福祉法	件数 32,531 金額 118,147	40,655 155,940	50,140 226,813	60,316 259,249	74,563 365,440
自衛官等	件数 189,398 金額 531,479	205,114 580,453	229,778 672,538	237,862 681,875	239,252 730,744
原爆医療	件数 1,722 金額 15,718	11,847 78,295	13,053 107,177	75,557 186,134	300,575 493,563
精神衛生法	件数 — 金額 —	— —	— —	— —	140,075 2,649,456
審査のみ取扱分	件数 52,785	46,632	39,829	36,988	70,518
生活保護法	件数 8,697	6,696	6,077	5,769	5,334
戦傷病者戦没者遺族等援護法	件数 —	—	—	—	—
身体障害者福祉法	件数 24	14	21	17	16
未帰還者留守家族等援護法	件数 44,064	39,632	33,704	31,047	36,064
国民健康保険	件数 —	—	—	—	—
韓国被抑留者等	件数 —	290	24	155	46
精神衛生法	件数 —	—	—	—	29,058

注 1. 「審査のみ取扱分」中「精神衛生法」は都道府県立病院に対して支払われる診療報酬である。  
2. 審査のみ取扱分の合計34年分には、児童福祉法(保育医療)3件を含む。  
資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第 246 表 社会保険診療報酬支払基金支払確定件数および金額 (制

i) 被保険者

区 分	昭 和 32 年 度		33	
	件 数	金 額	件 数	金 額
社 会 保 險 合 計	55,437,554	69,895,902	55,559,891	78,513,591
一 般 診 療	46,809,787	58,378,789	46,271,448	64,756,876
入 院 外 療	2,337,639	27,241,714	2,485,411	30,862,856
入 院 外 療	44,472,148	31,137,076	43,786,037	33,894,021
歯 科 診 療	8,627,767	11,517,113	9,288,443	13,756,715
政 府 管 掌 健 康 保 險	28,962,610	37,355,934	28,989,641	42,186,190
一 般 診 療	24,711,387	31,588,325	24,404,640	35,268,890
入 院 外 療	1,278,751	15,005,685	1,375,112	17,165,242
入 院 外 療	23,432,636	16,582,640	23,029,528	18,103,648
歯 科 診 療	4,251,223	5,767,609	4,585,001	6,917,300
船 員 保 險	979,024	1,156,583	892,852	1,308,281
一 般 診 療	849,439	1,012,530	762,858	1,142,075
入 院 外 療	52,711	571,412	58,030	689,111
入 院 外 療	796,728	441,117	704,828	452,964
歯 科 診 療	129,585	144,054	129,994	166,207
日 雇 労 働 者 健 康 保 險	1,977,469	2,967,545	2,282,973	3,673,250
一 般 診 療	1,564,062	2,247,254	1,822,737	2,822,731
入 院 外 療	85,551	980,886	101,353	1,257,204
入 院 外 療	1,478,511	1,266,369	1,721,384	1,565,526
歯 科 診 療	413,407	720,291	460,236	850,520
共 済 組 合	11,253,445	12,777,666	11,126,825	13,934,036
一 般 診 療	9,573,311	10,803,246	9,348,307	11,621,311
入 院 外 療	418,750	4,731,767	427,389	5,148,986
入 院 外 療	9,154,561	6,071,479	8,920,918	6,472,326
歯 科 診 療	1,680,134	1,974,419	1,778,518	2,312,725
健 康 保 險 組 合	12,265,006	15,638,174	12,267,600	17,411,833
一 般 診 療	10,111,588	12,727,433	9,932,906	13,901,869
入 院 外 療	501,876	5,951,964	523,527	6,602,314
入 院 外 療	9,609,712	6,775,469	9,409,379	7,299,556
歯 科 診 療	2,153,418	2,910,741	2,334,694	3,509,963

度・診療種別)

(金額 単位 千円)

34		35		36	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
63,563,162	93,827,646	72,652,392	107,999,539	81,445,634	138,274,809
52,979,940	77,423,925	60,764,497	89,760,336	68,130,674	115,965,809
2,871,655	36,156,428	2,866,264	39,812,735	3,078,462	49,848,223
50,308,285	41,267,497	57,898,233	49,947,601	65,052,212	66,117,587
10,583,222	16,403,721	11,887,895	18,239,203	13,314,960	22,309,000
33,613,547	50,879,033	39,126,554	59,429,358	44,449,997	77,046,642
28,310,575	42,494,008	33,057,734	49,954,547	37,549,491	65,298,125
1,496,054	20,307,526	1,636,834	22,732,300	1,785,476	28,916,771
26,814,521	22,186,482	31,420,900	27,222,248	35,764,015	36,381,354
5,302,972	8,385,025	6,068,820	9,474,810	6,900,506	11,748,517
982,697	1,551,102	1,036,190	1,677,606	1,123,892	2,059,719
838,185	1,357,592	883,984	1,473,586	961,127	1,822,388
62,505	811,926	64,307	858,597	66,684	1,029,585
775,680	545,666	819,677	614,989	894,443	792,803
144,512	193,510	152,206	204,020	162,765	237,331
2,786,731	4,642,054	3,203,366	5,370,643	3,415,835	6,657,118
2,267,954	3,684,459	2,642,564	4,360,768	2,851,713	5,549,714
123,261	1,666,266	137,372	1,928,891	144,024	2,412,095
2,144,693	2,018,193	2,505,192	2,431,878	2,707,689	3,137,619
518,777	957,595	560,802	1,009,875	564,122	1,107,404
12,019,729	15,865,636	12,701,022	17,049,528	13,364,996	20,593,270
10,088,489	13,230,479	10,687,323	14,315,797	11,241,367	17,444,605
432,912	5,694,266	423,263	5,755,652	418,415	6,620,803
9,655,577	7,536,213	10,264,060	8,560,145	10,822,952	10,823,802
1,931,240	2,635,157	2,013,699	2,733,731	2,123,629	3,148,665
14,160,458	20,889,822	16,585,260	24,472,404	19,090,914	31,918,061
11,474,737	16,657,386	13,492,892	19,655,637	15,526,976	25,850,978
556,923	7,676,443	604,488	8,537,295	663,863	10,868,969
10,917,814	8,980,943	12,888,404	11,118,342	14,863,113	14,982,010
2,685,721	4,232,436	3,092,368	4,816,768	3,563,938	6,067,082

ii) 被扶養者

区 分	昭和 32 年度		33	
	件 数	金 額	件 数	金 額
社 会 保 險 合 計	63,520,527	25,383,407	63,609,466	28,158,240
一 般 診 療	55,295,199	22,223,656	54,453,922	24,215,365
入 院	1,504,754	7,066,526	1,646,111	8,323,641
入 院 外 療	53,790,445	15,157,128	52,807,811	15,891,725
歯 科 診 療	8,225,328	3,159,751	9,155,544	3,942,875
政 府 管 掌 健 康 保 險	24,479,609	9,955,846	24,267,268	10,931,093
一 般 診 療	21,405,136	8,770,470	20,871,626	9,467,173
入 院	599,103	2,857,062	651,352	3,327,283
入 院 外 療	20,806,033	5,913,407	20,220,274	6,139,890
歯 科 診 療	3,074,473	1,185,376	3,395,642	1,463,920
船 員 保 險	1,061,451	421,169	1,079,583	480,002
一 般 診 療	946,058	377,358	948,918	425,374
入 院	29,344	131,333	32,829	159,764
入 院 外 療	916,714	246,025	916,089	265,611
歯 科 診 療	115,393	43,811	130,665	54,628
日 雇 勞 働 者 健 康 保 險	1,132,839	665,644	1,470,422	859,983
一 般 診 療	978,408	594,083	1,262,402	761,497
入 院	52,874	273,022	63,611	347,301
入 院 外 療	925,534	321,061	1,198,791	414,197
歯 科 診 療	154,431	71,561	208,020	98,486
共 済 組 合	16,532,564	6,295,032	16,598,816	7,021,456
一 般 診 療	14,471,691	5,534,719	14,301,973	6,065,414
入 院	380,968	1,687,537	418,294	2,015,159
入 院 外 療	14,090,723	3,847,182	13,883,679	4,050,255
歯 科 診 療	2,060,873	760,314	2,296,843	956,042
健 康 保 險 組 合	20,314,064	8,045,716	20,193,377	8,865,706
一 般 診 療	17,493,906	6,947,027	17,069,003	7,495,907
入 院	442,465	2,117,573	480,025	2,474,136
入 院 外 療	17,051,441	4,829,453	16,588,978	5,021,770
歯 科 診 療	2,820,158	1,098,689	3,124,374	1,369,799

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

(金額 単位 千円)

34		35		36	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
71,029,425	33,559,726	78,882,722	37,684,640	85,044,957	45,634,342
60,967,224	28,604,892	67,877,926	32,233,258	72,918,043	39,004,946
1,752,248	9,764,037	1,822,653	10,535,468	1,861,224	12,382,388
59,214,976	18,840,855	66,055,273	21,697,790	71,056,819	26,622,557
10,062,201	4,954,834	11,004,796	5,451,382	12,126,914	6,629,396
27,108,170	12,991,777	30,444,219	14,653,600	33,393,212	17,900,332
23,379,684	11,153,195	26,347,368	12,630,682	28,830,156	15,410,670
692,157	3,878,428	727,097	4,196,373	750,323	4,916,916
22,687,527	7,274,767	25,620,271	8,434,309	28,079,833	10,493,754
3,728,486	1,838,582	4,096,851	2,022,918	4,563,056	2,489,662
1,227,242	572,768	1,366,607	637,401	1,471,698	762,080
1,078,792	502,685	1,202,954	560,538	1,289,214	669,019
35,162	185,530	36,712	195,933	37,231	225,921
1,043,630	317,155	1,166,242	364,604	1,251,983	443,098
148,450	70,083	163,653	76,863	182,484	93,061
2,016,926	1,137,564	2,350,704	1,275,644	2,508,848	1,518,219
1,744,855	1,003,398	2,037,331	1,120,476	2,166,709	1,330,436
74,086	441,854	75,631	459,287	74,490	527,480
1,670,769	561,544	1,961,700	661,189	2,092,219	802,956
272,071	134,166	313,373	155,167	342,139	187,782
18,196,073	8,241,006	19,275,512	8,895,715	19,963,980	10,379,006
15,692,821	7,046,934	16,624,599	7,619,876	17,129,430	8,890,841
438,446	2,336,541	438,211	2,433,970	434,444	2,803,418
15,254,375	4,710,393	16,186,388	5,185,906	16,694,986	6,087,423
2,503,252	1,194,072	2,650,913	1,275,839	2,834,550	1,488,164
22,481,014	10,616,610	25,445,680	12,222,281	27,707,219	15,074,705
19,071,072	8,898,680	21,665,674	10,301,686	23,502,534	12,703,980
512,397	2,921,684	545,002	3,249,905	564,736	3,908,653
18,558,675	5,976,996	21,120,672	7,051,782	22,937,798	8,795,327
3,409,942	1,717,930	3,780,006	1,920,595	4,204,685	2,370,725

第247表 社会保険診療報酬支払基金支払確定1件当り日数・点

i) 一般診療(入院)

区 分	平		均		被	
	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額	1件当日数	
社会保険合計	34年度甲表	21.0	1,530.6	73.0	12,435.4	22.3
	乙表の1	14.8	1,142.7	77.4	9,435.1	16.4
	乙表の2	14.8	930.4	62.8	7,529.5	17.1
	35年度甲表	20.4	1,579.2	77.5	12,902.6	21.6
	乙表の1	14.3	1,166.0	81.7	9,648.2	15.7
	乙表の2	14.3	944.0	65.9	7,683.8	16.5
	36年度甲表	19.9	1,839.4	92.3	15,191.8	21.2
	乙表の1	14.0	1,344.5	96.3	11,200.1	15.5
	乙表の2	14.1	1,111.4	78.6	9,177.5	16.2
政府管掌健康保険	34年度甲表	21.6	1,553.2	71.8	13,166.8	22.7
	乙表の1	15.2	1,152.8	76.0	9,850.5	16.5
	乙表の2	15.7	973.5	62.1	8,259.7	17.7
	35年度甲表	21.0	1,599.3	76.1	13,651.5	22.0
	乙表の1	14.6	1,172.4	80.3	10,043.9	15.9
	乙表の2	15.1	979.7	65.1	8,363.2	16.9
	36年度甲表	20.5	1,861.8	90.9	16,090.1	21.6
	乙表の1	14.3	1,354.1	94.8	11,689.8	15.6
	乙表の2	14.7	1,146.7	77.8	9,919.9	16.6
船員保険	34年度甲表	21.3	1,507.2	70.7	12,494.6	22.4
	乙表の1	15.8	1,149.4	72.7	9,964.3	18.2
	乙表の2	16.6	968.7	58.4	8,111.0	18.5
	35年度甲表	20.9	1,550.2	74.3	12,879.9	22.0
	乙表の1	15.2	1,166.9	76.8	9,967.6	17.4
	乙表の2	16.2	976.8	60.4	8,227.9	18.4
	36年度甲表	20.2	1,782.2	88.3	14,965.6	21.4
	乙表の1	14.1	1,309.5	92.9	11,180.6	16.1
	乙表の2	16.0	1,145.3	71.5	9,689.7	18.3

数・金額および1日当り点数(制度別)

保 険 者			被 扶 養 者			
1件当点数	1日当点数	1件当金額	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額
1,609.3	72.3	15,796.3	18.9	1,402.9	74.2	6,984.7
1,238.7	75.7	12,174.1	12.1	984.7	81.3	4,921.3
1,054.2	61.5	10,300.0	11.7	764.8	65.5	3,823.7
1,657.1	76.7	16,329.1	18.4	1,450.6	78.9	7,250.5
1,257.6	79.9	12,354.0	11.8	1,010.2	85.8	5,048.8
1,062.4	64.5	10,383.6	11.3	777.6	68.8	3,887.4
1,932.0	91.3	19,122.9	17.8	1,679.8	94.5	8,412.4
1,459.6	94.4	14,366.6	11.4	1,145.0	100.8	5,707.0
1,249.7	77.0	12,254.8	11.0	901.3	82.2	4,503.8
1,615.3	71.2	15,860.1	19.2	1,411.6	73.4	7,027.9
1,230.8	74.5	12,086.8	12.2	980.1	80.6	4,898.6
1,076.0	60.9	10,501.1	11.8	772.2	65.6	3,859.5
1,660.8	75.3	16,361.6	18.6	1,454.6	78.3	7,272.7
1,247.2	78.6	12,241.8	11.7	1,000.9	85.5	5,002.5
1,078.5	63.9	10,526.0	11.3	774.8	68.8	3,873.2
1,639.5	89.8	19,188.9	17.7	1,668.0	94.2	8,362.0
1,450.3	92.9	14,268.0	11.2	1,127.5	101.0	5,620.1
1,264.7	76.4	12,389.1	10.7	883.8	82.6	4,417.0
1,572.0	70.2	15,457.9	19.3	1,382.3	71.7	6,788.7
1,269.4	69.8	12,661.0	11.0	907.9	82.3	4,540.1
1,062.9	57.3	10,583.6	13.4	815.2	61.0	4,078.0
1,617.1	73.6	15,989.5	18.8	1,423.8	75.9	7,002.3
1,281.1	73.5	12,779.4	11.1	956.2	86.2	4,777.2
1,086.7	59.1	10,834.1	12.6	797.9	63.4	3,989.5
1,859.3	86.9	18,461.4	17.8	1,630.0	91.7	8,061.4
1,460.0	90.8	14,575.0	10.6	1,041.5	98.6	5,173.0
1,278.2	69.8	12,754.8	12.2	925.8	75.8	4,627.1

区 分	平 均				被 養 者
	1 件当日数	1 件当点数	1 日当点数	1 件当金額	
日雇労働者健康保険34年度甲表	21.4	1,542.2	72.2	12,503.0	21.8
乙表の1	16.7	1,233.4	73.7	10,560.8	18.3
乙表の2	17.1	1,031.4	60.4	8,585.9	18.5
35年度甲表	21.1	1,590.7	75.4	13,196.3	21.6
乙表の1	16.5	1,268.3	77.0	10,874.9	18.1
乙表の2	16.6	1,049.3	63.3	8,854.9	17.9
36年度甲表	21.2	1,885.9	89.0	15,852.1	22.0
乙表の1	16.4	1,493.3	90.9	12,874.6	18.6
乙表の2	16.7	1,255.6	75.2	10,722.3	18.2
共 済 組 合 34年度甲表	19.9	1,480.8	74.2	11,320.3	21.4
乙表の1	13.1	1,051.5	80.3	8,073.9	15.0
乙表の2	13.4	859.6	64.3	6,464.4	15.8
35年度甲表	19.3	1,530.2	79.1	11,680.4	20.7
乙表の1	12.7	1,083.9	85.1	8,269.2	14.7
乙表の2	13.0	877.6	67.4	6,587.7	15.3
36年度甲表	18.8	1,778.9	94.7	13,598.5	20.1
乙表の1	12.4	1,249.5	100.5	9,460.5	14.1
乙表の2	12.8	1,029.1	80.3	7,783.6	15.1
健康保険組合 34年度甲表	20.5	1,527.4	74.6	11,914.3	21.9
乙表の1	14.1	1,132.8	80.4	8,826.3	15.8
乙表の2	13.5	878.3	64.9	6,670.4	16.1
35年度甲表	19.8	1,577.2	79.6	12,321.6	21.1
乙表の1	13.7	1,156.8	84.6	9,044.1	15.2
乙表の2	13.1	897.1	68.5	6,833.4	15.4
36年度甲表	19.4	1,835.1	94.6	14,473.2	20.6
乙表の1	13.4	1,327.3	99.4	10,465.9	14.8
乙表の2	13.0	1,065.4	81.6	8,270.6	15.2

保 険 者			被 扶 養 者			
1 件当点数	1 日当点数	1 件当金額	1 件当日数	1 件当点数	1 日当点数	1 件当金額
1,592.4	73.2	15,904.4	20.8	1,466.5	70.5	7,291.7
1,317.2	71.9	13,158.6	13.6	1,064.1	78.4	5,318.0
1,102.8	59.7	10,973.1	14.8	910.9	61.7	4,555.5
1,649.0	76.3	16,516.6	20.2	1,489.3	73.8	7,425.4
1,363.9	75.4	13,625.5	13.2	1,077.4	81.5	5,381.3
1,121.0	62.6	11,170.0	14.1	917.1	64.9	4,585.0
1,955.5	89.1	19,584.6	19.8	1,754.1	88.7	8,776.4
1,636.5	88.2	16,343.0	12.2	1,211.4	99.0	6,049.0
1,348.4	74.2	13,446.6	13.8	1,073.0	77.9	5,363.7
1,588.1	74.1	15,452.2	18.3	1,362.0	74.4	6,744.0
1,193.5	79.3	11,716.6	11.2	914.9	81.6	4,572.1
997.7	63.0	9,718.7	11.3	743.0	65.8	3,715.2
1,642.7	79.3	16,062.9	17.9	1,410.4	79.0	7,009.8
1,226.8	83.7	12,044.6	11.0	950.8	86.8	4,753.2
1,013.6	66.3	9,875.5	11.1	762.8	68.6	3,814.0
1,909.1	95.0	18,762.5	17.4	1,642.0	94.3	8,173.7
1,423.2	100.7	13,999.3	10.9	1,097.1	100.2	5,476.7
1,189.9	78.9	11,637.8	10.9	889.8	82.0	4,444.1
1,617.6	73.8	15,923.9	18.7	1,419.3	75.8	7,105.6
1,250.8	79.0	12,269.2	12.2	1,001.9	82.4	5,007.4
1,026.6	63.6	9,995.2	11.2	747.5	66.7	3,737.7
1,663.3	78.8	16,433.2	18.3	1,474.3	80.7	7,407.3
1,266.6	83.4	12,414.9	11.9	1,029.9	86.5	5,147.0
1,032.5	66.9	10,050.1	10.9	771.9	70.5	3,859.0
1,929.7	93.5	19,161.9	17.9	1,717.3	96.0	8,634.0
1,455.8	98.4	14,300.7	11.6	1,172.3	100.9	5,839.7
1,216.6	80.2	11,887.6	10.9	909.7	83.7	4,546.1

## ii) 一般診療(入院外)

区 分	平 均				被 1件当日数	
	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額		
社会保険合計	34年度甲表	3.8	83.5	22.0	639.7	4.0
	乙表の1	5.2	81.6	15.6	612.7	5.8
	乙表の2	4.4	68.5	15.4	493.2	5.1
	35年度甲表	3.8	89.3	23.6	693.1	3.9
	乙表の1	5.0	83.8	16.6	630.1	5.6
	乙表の2	4.3	71.6	16.5	520.3	4.9
	36年度甲表	3.7	105.0	28.4	829.9	3.9
	乙表の1	4.9	95.6	19.6	723.7	5.4
	乙表の2	4.2	83.3	19.6	619.2	4.8
政府管掌健康保険	34年度甲表	3.9	86.1	22.1	688.2	4.1
	乙表の1	5.4	84.0	15.7	659.0	5.9
	乙表の2	4.6	70.5	15.4	530.0	5.2
	35年度甲表	3.9	91.8	23.7	744.1	4.0
	乙表の1	5.2	86.3	16.8	678.9	5.7
	乙表の2	4.4	73.4	16.6	559.8	5.0
	36年度甲表	3.8	108.1	28.7	891.4	3.9
	乙表の1	5.0	98.5	19.9	779.1	5.4
	乙表の2	4.3	85.4	19.7	665.2	4.9
船員保険	34年度甲表	4.4	74.2	16.7	567.1	4.8
	乙表の1	4.3	72.7	17.1	493.6	4.0
	乙表の2	4.0	65.7	16.5	441.7	4.2
	35年度甲表	4.4	78.1	17.6	599.0	4.8
	乙表の1	4.1	74.1	18.2	499.3	3.7
	乙表の2	3.9	68.2	17.5	459.1	4.2
	36年度甲表	4.7	88.4	18.9	689.3	5.2
	乙表の1	3.9	83.9	21.4	568.3	3.5
	乙表の2	3.8	79.0	20.8	540.3	4.1

保 険 者			被 扶 養 者			
1件当点数	1日当点数	1件当金額	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額
94.4	23.9	905.2	3.6	72.3	19.9	365.9
94.5	16.2	890.7	4.7	69.1	14.8	345.6
81.1	16.0	752.4	4.0	59.0	14.9	296.9
101.2	25.6	975.8	3.6	76.4	21.2	386.8
97.5	17.4	919.5	4.5	70.6	15.8	353.1
85.3	17.3	794.4	3.9	60.7	15.7	303.4
119.6	30.8	1,163.9	3.5	88.2	25.2	447.2
111.1	20.7	1,054.3	4.4	80.5	18.4	402.5
100.6	20.8	948.8	3.7	68.8	18.4	343.9
95.4	23.5	916.7	3.7	73.1	19.9	370.8
95.1	16.1	894.3	4.6	69.5	15.0	347.3
81.4	15.7	753.4	3.9	58.9	15.0	294.5
101.9	25.2	984.3	3.6	76.9	21.3	390.2
98.1	17.3	923.4	4.5	70.8	15.9	353.9
85.3	17.1	792.1	3.8	60.3	10.9	301.4
120.7	30.6	1,176.3	3.5	88.4	25.3	448.7
111.8	20.7	1,059.2	4.3	80.5	18.5	402.7
100.3	20.5	942.9	3.7	68.0	18.5	340.0
76.2	15.8	658.8	3.6	69.6	19.5	349.0
84.0	21.2	772.3	4.4	66.2	14.9	330.8
78.9	18.7	721.3	3.9	58.7	15.2	293.4
79.9	16.6	698.4	3.5	73.8	20.8	370.0
84.7	23.3	797.2	4.3	67.2	15.7	335.8
84.3	20.2	776.6	3.7	60.2	16.1	301.0
90.0	17.4	792.4	3.5	84.4	24.5	424.6
98.9	28.3	917.0	4.2	78.8	18.3	379.1
101.4	24.4	947.1	3.6	68.0	18.7	340.0

区 分	平 均				被 1件当日数
	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額	
日雇労働者健康保険34年度甲表	4.4	87.9	20.1	705.1	4.5
乙表の1	5.7	93.8	16.4	757.0	6.3
乙表の2	5.3	78.2	14.8	632.6	5.9
35年度甲表	4.3	93.8	21.6	765.5	4.5
乙表の1	5.4	93.2	17.3	743.4	6.0
乙表の2	5.0	80.3	15.9	655.7	5.6
36年度甲表	4.2	112.3	26.5	928.4	4.4
乙表の1	5.2	106.4	20.4	850.9	5.8
乙表の2	5.0	95.0	19.1	788.1	5.6
共 済 組 合 34年度甲表	3.5	80.0	22.5	588.5	3.6
乙表の1	5.0	77.2	15.5	544.4	5.5
乙表の2	4.2	66.6	15.8	459.1	4.7
35年度甲表	3.5	95.7	24.2	637.1	3.6
乙表の1	4.8	79.6	16.4	558.3	5.4
乙表の2	4.1	69.7	16.9	485.1	4.6
36年度甲表	3.5	100.9	29.2	764.0	3.6
乙表の1	4.7	90.8	19.5	638.7	5.2
乙表の2	4.0	81.0	20.1	575.2	4.6
健康保険組合 34年度甲表	3.7	83.5	22.3	611.6	3.8
乙表の1	5.1	78.2	15.3	552.1	5.8
乙表の2	4.4	66.0	15.0	444.7	5.1
35年度甲表	3.7	89.1	23.8	661.3	3.9
乙表の1	4.9	80.4	16.4	569.6	5.5
乙表の2	4.3	69.0	16.0	470.2	5.0
36年度甲表	3.7	104.2	28.5	787.7	3.8
乙表の1	4.8	92.0	19.2	658.5	5.3
乙表の2	4.2	80.1	18.9	557.0	4.9

保 険 者			被 扶 養 者			
1件当点数	1日当点数	1件当金額	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額
97.4	21.5	958.8	4.2	75.9	18.1	383.7
111.3	17.6	1,087.5	5.0	72.9	14.6	364.7
89.9	15.3	871.7	4.5	62.7	13.9	313.2
105.4	23.4	1,042.5	4.1	78.4	19.1	396.7
112.9	18.7	1,102.5	4.7	72.2	15.4	361.0
83.0	16.6	903.1	4.3	62.7	14.6	313.4
128.3	29.0	1,275.3	4.0	90.6	22.7	459.2
130.3	22.4	1,276.4	4.6	81.6	17.7	407.9
111.6	20.1	1,089.9	4.2	71.3	17.1	356.5
91.9	25.4	876.5	3.5	70.2	20.1	353.2
91.5	16.5	859.6	4.6	68.0	14.7	339.6
79.7	16.8	737.4	3.9	58.8	15.1	294.0
99.1	27.4	951.1	3.5	74.4	21.4	374.5
95.4	17.8	898.9	4.5	69.9	15.5	349.5
84.7	18.3	788.0	3.8	60.7	15.9	303.7
118.2	33.2	1,146.6	3.4	86.0	25.5	433.4
109.8	21.3	1,043.0	4.4	79.3	18.2	396.6
100.8	22.0	950.2	3.7	68.8	18.6	343.6
97.8	25.4	946.1	3.7	73.2	19.9	371.9
92.3	16.0	868.4	4.7	68.9	14.8	344.5
80.0	15.6	739.9	4.0	58.9	14.6	294.4
104.4	27.1	1,013.6	3.7	77.5	21.2	393.7
95.1	17.3	895.9	4.5	70.6	15.8	353.1
83.9	16.8	779.7	3.9	61.0	15.5	305.0
121.8	32.2	1,192.5	3.6	89.8	25.3	457.2
108.1	20.3	1,024.2	4.4	80.8	18.3	403.9
98.5	20.2	925.5	3.9	69.7	18.0	348.8

iii) 歯科診療

区 分	平 均		被 扶 養 者		
	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額	
社会保険合計 昭和34年度	5.0	127.9	25.8	1,034.5	
35	4.9	127.7	25.9	1,034.9	
36	4.9	139.9	28.4	1,137.4	
政府管掌健康保険	34	5.2	134.0	26.0	1,132.0
35	5.1	133.5	26.2	1,131.0	
36	5.1	146.2	28.9	1,242.0	
船員保険	34	4.0	116.4	28.9	899.8
35	4.0	115.7	29.1	889.3	
36	4.0	124.8	31.2	957.0	
日雇労働者健康保険	34	5.0	154.3	31.1	1,380.5
35	4.9	150.4	30.8	1,332.7	
36	4.8	162.7	33.8	1,429.2	
共済組合	34	4.5	114.7	25.3	863.5
35	4.5	114.7	25.4	859.6	
36	4.5	124.7	27.7	935.2	
健康保険組合	34	5.0	125.4	24.9	976.2
35	5.0	125.6	25.1	980.4	
36	5.0	138.3	27.5	1,086.1	

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

保 險 者			被 扶 養 者			
1件当点数	1日当点数	1件当金額	1件当日数	1件当点数	1日当点数	1件当金額
157.5	28.5	1,550.0	4.4	96.7	22.1	492.4
155.9	28.7	1,534.3	4.4	97.2	22.2	495.4
169.6	31.5	1,675.5	4.4	107.2	24.3	546.7
160.4	28.2	1,581.2	4.4	96.5	21.9	493.1
158.4	28.5	1,561.2	4.4	96.7	22.1	493.8
172.2	31.4	1,702.6	4.4	106.8	24.2	545.6
139.9	34.1	1,339.1	4.0	93.6	23.6	472.1
139.9	34.8	1,340.4	3.9	93.2	23.6	469.7
151.5	37.5	1,458.1	4.0	101.1	25.5	510.0
184.5	34.8	1,845.9	4.3	96.7	22.5	493.1
180.2	34.8	1,800.8	4.3	97.0	22.3	495.2
196.1	38.5	1,963.1	4.4	107.5	24.6	548.8
141.0	28.2	1,364.5	4.2	94.4	22.6	477.0
140.3	28.4	1,357.6	4.2	95.3	22.7	481.3
152.5	31.1	1,482.7	4.2	103.8	24.8	525.0
159.5	28.1	1,575.9	4.5	98.5	21.8	503.8
157.7	28.3	1,557.6	4.5	99.4	21.9	508.1
171.5	30.8	1,702.4	4.6	110.1	24.1	563.8



第 248 表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
収 入	1,727,805	1,724,709	1,810,159	2,092,597	2,279,974
事務費収入	1,485,918	1,466,454	1,644,220	1,841,356	1,968,256
政府健康保険	620,062	608,545	690,519	784,129	893,032
船員保険	23,871	22,520	25,159	27,281	28,274
日雇健康保険	35,811	42,135	54,417	62,768	64,494
共济組合	326,637	317,049	346,516	365,440	359,925
健康組合	380,081	372,932	416,569	478,893	500,074
自衛官等	2,182	2,410	2,573	2,723	2,444
結核予防	41,710	44,684	47,530	53,399	50,611
生活保護	54,643	55,273	59,995	65,559	64,508
国民健康	230	—	—	—	—
戦傷病者遺族援護	24	17	13	11	7
未帰還者留守家族	257	250	211	180	212
身体障害者	49	51	53	44	48
児童福祉	361	455	566	688	799
原爆医療	—	132	99	241	2,509
精神衛生	—	—	—	—	1,318
繰越入金	140,234	147,373	55,683	100,163	44,149
雑収入	44,910	58,345	53,573	40,420	96,005
支 出	1,580,432	1,669,026	1,696,604	2,048,448	2,273,189
事務取扱費	1,308,679	1,391,935	1,438,605	1,739,862	1,955,308
給与及給与	541,197	588,884	643,977	780,128	918,035
退職死亡手当	447,550	480,369	478,194	556,898	654,428
社会保険料	22,288	33,709	30,129	40,420	48,835
職員教養費	49,408	52,886	55,823	67,310	70,176
旅費	7,700	7,844	—	17,848	19,775
交際費	30,815	31,422	26,059	25,736	24,717
物品及役務	—	—	—	600	900
雑費	207,200	196,764	204,423	221,596	218,442
会議費	2,521	57	0	29,325	—
会費	18,176	17,632	17,651	17,947	20,527
審査委員会	107,357	115,432	119,137	136,796	159,092
施設費	82,520	91,726	62,702	79,553	78,476
積立金	63,700	52,300	58,509	74,290	59,786

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第 249 表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区分	資金種類別	昭和35年度 貸付決定金額		昭和36年度 貸付決定金額		昭和37年度 貸付決定金額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	新甲乙機長 種機械期 築増購運 改改入 資築資 資資資 金金金	233 317 216 420 44 1,230	863,280 1,279,610 382,890 325,720 13,530 2,865,030	524 534 324 1,138 376 2,896	2,003,860 2,845,240 754,920 1,264,620 185,540 7,034,180	565 452 313 1,098 417 2,845	2,784,260 3,516,820 1,578,780 1,358,590 185,690 9,424,140
病 院	新甲乙機長 種機械期 築増購運 改改入 資築資 資資資 金金金	91 163 45 75 7 381	706,840 1,139,180 229,490 101,000 2,590 2,179,100	155 276 72 253 117 873	1,538,940 2,596,940 500,320 599,760 88,860 5,324,820	155 233 109 254 115 866	2,125,500 3,231,780 1,299,870 655,420 95,330 7,407,900
一 般 診 療 所	新甲乙機長 種機械期 築増購運 改改入 資築資 資資資 金金金	122 106 130 218 33 609	142,900 112,770 131,220 152,940 9,900 549,730	334 180 188 627 235 1,564	434,570 198,540 213,330 490,500 69,370 1,406,310	370 151 162 645 279 1,607	613,470 220,110 244,740 545,560 83,360 1,707,240
齒科診療所	新甲乙機長 種機械期 築増購運 改改入 資築資 資資資 金金金	20 48 41 127 4 240	13,540 27,660 22,180 71,780 1,040 136,200	32 78 64 255 23 452	23,200 49,760 41,270 168,180 6,810 289,220	35 65 41 197 21 359	31,850 62,870 33,450 153,750 6,200 288,120
共同利用施設	新機長 機期 築購運 改入 資資 資資 金金	— — — — — —	— — — — — —	3 3 1 7	7,150 6,180 500 13,830	4 2 1 7	12,880 3,860 500 17,240
薬 局	新乙長 種期 築増購運 改改入 資築資 資資 金金	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —
助 産 所	新甲乙機長 種機械期 築増購運 改改入 資築資 資資 金金	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	— — — — — —	1 3 1 1 6	560 2,060 720 300 3,640

資料 医療金融公庫

第 250 表 年金福祉事業団貸付決定件数および金額(事業主体・施設別)

(金額 単位 千円)

区 分	計		療養施設		休養施設		体育施設		教養文化施設		給食施設		社会福祉施設	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和 36 年度	162	6,743,600	43	2,889,500	18	822,900	12	303,600	54	2,122,300	35	605,300	—	—
37	410	8,384,100	81	2,558,800	52	1,223,100	17	333,000	52	2,693,500	84	1,271,900	24	303,800
厚生年金保険事業主	184	2,278,900	16	377,300	23	164,600	13	241,000	82	1,090,700	50	405,300	—	—
船員保険船舶保有者	5	63,100	—	—	5	63,100	—	—	—	—	—	—	—	—
健康保険組合	29	853,100	5	241,100	7	79,100	4	92,000	13	440,900	—	—	—	—
国民健康保険団体連合会	4	135,400	2	98,000	—	—	—	—	2	37,400	—	—	—	—
事業協同組合	47	1,018,600	1	6,800	2	40,000	—	—	12	163,100	32	808,700	—	—
消費生活協同組合	13	342,100	6	152,500	—	—	—	—	6	181,100	1	8,500	—	—
農業漁業協同組合	25	599,800	16	460,000	3	70,000	—	—	5	67,900	—	—	1	1,900
国民休暇村協会	3	533,400	—	—	3	533,400	—	—	—	—	—	—	—	—
民法法人(国民休暇村協会を除く。)	43	977,000	1	65,000	9	272,900	—	—	20	455,100	—	—	13	184,000
社会福祉法人	15	246,900	3	120,000	—	—	—	—	2	9,000	—	—	10	117,900
宗教法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本赤十字社	16	449,500	15	439,500	—	—	—	—	1	10,000	—	—	—	—
済生会	16	598,600	16	598,600	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道社会事業協会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工会議所・商工会	10	287,700	—	—	—	—	—	—	9	238,300	1	49,400	—	—
商工組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第 251 表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和33年度	34	35	36	37
合 計	件数 123 金額 196,620	128 238,240	128 285,270	107 276,240	128 898,283
保 護 施 設	件数 27 金額 53,150	42 91,420	30 91,600	18 60,160	32 302,956
児童福祉施設	件数 60 金額 78,460	57 73,670	72 121,520	62 121,930	71 434,946
身体障害者更生援護	件数 5 金額 6,560	4 4,750	3 2,150	2 2,200	9 60,856
精神薄弱者援護	件数 — 金額 —	— —	1 4,500	— —	3 20,892
更 生 保 護	件数 5 金額 4,150	2 1,750	3 8,000	1 1,000	2 4,076
公 益 質 屋	件数 1 金額 200	1 1,500	2 2,000	2 6,000	1 8,000
婦 人 保 護	件数 — 金額 —	— —	— —	— —	— —
社会福祉事業法による施設	件数 23 金額 53,100	19 52,250	13 37,700	20 83,750	8 62,959
そ の 他	件数 2 金額 1,000	3 12,900	4 17,800	2 1,200	2 3,598
償 還 額	104,025	116,992	180,326	207,369	214,813

資料 厚生省社会局調

第 252 表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労 災 病 院	労 災 診 病 所	高 等 看 護 学 院	傷 災 者 訓 練 所
昭 和 36 年 度	26	1	3	2
37	29	1	4	2

資料 労働福祉事業団調

第 253 表 雇用促進事業団経営施設数  
年度末現在

区 分	中央職業訓練所	総合職業訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職用宿舎	港湾労働者用宿舎	炭鉱災害遺家族福祉施設	共同作業所
昭和36年度	1	45	20 (2,071人)	19 (600人)	38 (1,340戸)	2 (149戸)	—	6
37	1	45	23 (2,591人)	19 (600人)	48 (1,737戸)	3 (180戸)	1	6

注 ( ) は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については館内託児施設収容定員を示す。  
資料 雇用促進事業団調

第 254 表 中小企業退職金共済加入状況  
i) 産 業 別  
38年3月末現在

区 分	合 計	農 漁 業	林 業	鉱 業	建設業	製造業	運輸公益事業	商 業	金融不動産業	サービス業
共済契約者数	58,754	362	202	2,459	29,515	1,635	19,740	185	4,656	
被共済者数	734,028	6,974	5,244	40,943	492,368	33,061	125,346	1,491	28,601	

ii) 規 模 別  
38年3月末現在

区 分	合 計	1~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200
共済契約者数	58,754	17,714	14,880	13,338	6,248	3,907	2,334	333
被共済者数	734,028	44,167	91,573	163,416	133,765	133,099	133,450	34,558

資料 中小企業退職金共済事業団調

第 255 表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	件 数	金 額
昭和35年度	1,001	2,030	—	—	1,001	2,030	2,028 円	—	—
36	13,047	41,950	68	770	13,115	42,720	3,257	199	86
37	34,116	219,173	816	6,795	34,932	225,968	6,469	1,180	525

注 「国庫補助金」の数字は「計」の内数  
資料 中小企業退職金共済事業団調

第 256 表 中小企業退職金共済事業団給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 34 年 度	35	36
収 入 総 額	102,205	1,170,780	3,434,332
掛 金 収 入	99,165	984,076	2,082,033
引 継 金 収 入	2,509	49,619	42,501
運 用 収 入	530	35,003	147,044
後 納 割 増 金 収 入	2	81	315
国 庫 補 助 金	—	—	86
責 任 準 備 金 戻 入	—	102,000	1,162,353
収 出 総 額	102,205	1,170,780	3,434,332
退 職 給 付	—	2,030	41,950
解 約 手 当 給 付	—	—	770
前 納 減 額 金	5	12	26
責 任 準 備 金 繰 入	102,000	1,162,353	3,361,459
当 期 純 利 益	200	6,385	30,128

資料 中小企業退職金共済事業団調



第258表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,210,706	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
12	70,630,400	2,180,734	30.9	1,207,899	17.1	972,835	13.8
13	71,012,600	1,928,321	27.2	1,259,805	17.7	668,516	9.4
14	71,379,700	1,901,573	26.6	1,268,760	17.8	632,813	8.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300	...	...	...	...	...	...
20	71,998,100	...	...	...	...	...	...
21	73,114,100	...	...	...	...	...	...
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	896,654	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,616,005	17.0	710,022	7.5	905,983	9.5

乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
230,701	105.8	111,485	48.6	674,500	9.5	46,500	0.66
220,695	114.4	99,528	49.1	538,831	7.6	44,656	0.63
202,018	106.2	98,349	49.2	554,321	7.8	45,970	0.64
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.68
...	...	...	...	...	...	...	...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,784	26.5	177,254	98.8	928,305	9.8	71,108	0.75

注 1 昭和18年以前は沖縄県を含む 2 死産とは妊娠第4月以後のものである 3 昭和37は概算 4 乳児死亡(実数)  
 は死亡(実数)の再掲である 5 婚姻離婚の実数は件数を示す。  
 資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

第259表 平均余命(性別)

区分	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第8回	第9回	第10回
	明24—31	明32—36	明41—大2	大10—14	大15—昭5	昭10—11	昭22	昭25—27	昭30
男 0才	42.8	43.97	44.25	42.06	44.82	46.92	50.06	59.57	63.60
5	50.7	51.90	52.57	50.35	51.85	52.22	53.61	60.10	62.45
10	47.5	48.23	48.82	46.53	47.93	48.25	49.49	55.68	57.89
15	43.4	44.02	44.62	42.31	43.58	43.85	44.93	50.95	53.06
20	39.8	40.35	41.06	39.10	40.18	40.41	40.89	46.43	48.47
25	36.5	37.02	37.84	36.06	37.01	37.35	37.60	42.24	44.09
30	33.0	33.44	34.31	32.59	33.43	33.89	34.23	38.10	39.70
35	29.4	29.73	30.58	28.87	29.61	30.10	30.62	33.87	35.27
40	25.7	26.03	26.82	25.13	25.74	26.22	26.88	29.65	30.85
45	22.2	22.42	23.14	21.49	22.02	22.43	23.12	25.52	26.52
50	18.8	18.97	19.61	18.02	18.49	18.85	19.44	21.54	22.41
55	15.7	15.73	16.30	14.77	15.21	15.55	15.97	17.79	18.54
60	12.8	12.76	13.28	11.87	12.23	12.55	12.83	14.36	14.97
65	10.2	10.14	10.58	9.31	9.64	9.89	10.16	11.35	11.82
70	8.0	7.39	8.26	7.11	7.43	7.62	7.93	8.82	9.13
75	6.2	6.00	6.31	5.31	5.61	5.72	6.09	6.73	6.97
80	4.8	4.44	4.70	3.87	4.15	4.20	4.62	5.04	5.25
85	3.7	3.19	3.40	2.77	3.02	3.03	3.46	3.72	3.90
女 0才	44.3	44.85	44.73	43.20	46.54	49.63	53.96	62.97	67.75
5	51.5	51.97	52.16	50.71	53.00	54.40	57.45	63.28	66.41
10	48.1	48.34	48.51	47.00	49.18	50.47	53.31	58.82	61.78
15	44.2	44.36	44.67	43.12	45.11	46.33	48.81	54.10	56.96
20	40.8	41.06	41.67	40.38	42.12	43.22	44.87	49.58	52.25
25	37.6	38.02	38.83	37.72	39.23	40.23	41.48	45.35	47.73
30	34.4	34.84	35.72	34.69	35.98	36.88	37.95	41.20	43.25
35	31.1	31.54	32.42	31.44	32.53	33.30	34.24	36.99	38.78
40	27.8	28.19	29.03	28.09	29.01	29.65	30.39	32.77	34.34
45	24.4	24.71	25.49	24.58	25.39	25.91	26.52	28.58	29.95
50	20.8	21.11	21.84	20.95	21.67	22.15	22.64	24.47	25.70
55	17.4	17.61	18.31	17.43	18.09	18.54	18.92	20.53	21.61
60	14.2	14.32	14.99	14.12	14.68	15.07	15.39	16.81	17.72
65	11.4	11.35	11.94	11.10	11.58	11.88	12.22	13.36	14.13
70	8.8	8.77	9.28	8.44	8.88	9.04	9.41	10.34	10.95
75	6.7	6.61	7.09	6.21	6.59	6.62	7.03	7.76	8.28
80	5.1	4.85	5.26	4.41	4.73	4.67	5.09	5.64	6.12
85	3.9	3.45	3.77	3.04	3.30	3.17	3.58	3.97	4.42

資料 厚生省統計調査部「生命表」

区分	昭和28年	29	30	31	32	33	34	35	36	37
	男 0才	61.9	63.41	63.88	63.59	63.24	64.98	65.21	65.37	66.03
1	64.3	65.45	65.64	65.28	65.01	66.51	66.66	66.62	67.18	67.21
2	63.8	64.91	65.02	64.63	64.36	65.81	65.96	65.88	66.40	66.43
3	63.2	64.28	64.32	63.90	63.62	65.03	65.17	65.06	65.55	65.56
4	62.6	63.58	63.55	63.11	62.81	64.19	64.33	64.20	64.68	64.66
5	61.8	62.80	62.73	62.28	61.96	63.32	63.45	63.32	63.78	63.75
10	57.3	58.23	58.19	57.67	57.32	58.68	58.81	58.64	59.08	59.00
15	52.6	53.44	53.40	52.86	52.52	53.87	53.99	53.80	54.25	54.16
20	48.0	48.87	48.77	48.21	47.87	49.19	49.31	49.13	49.58	49.44
25	43.6	44.54	44.40	43.81	43.44	44.73	44.81	44.62	45.06	44.87
30	39.3	40.20	40.00	39.37	38.98	40.26	40.31	40.10	40.52	40.30
35	34.9	35.77	35.57	34.89	34.50	35.76	35.79	35.55	35.96	35.72
40	30.6	31.45	31.15	30.45	30.04	31.29	31.30	31.05	31.44	31.19
45	26.3	27.19	26.83	26.11	25.67	26.91	26.90	26.65	27.01	26.77
50	22.2	23.09	22.72	21.96	21.53	22.74	22.69	22.42	22.77	22.51
55	18.4	19.32	18.87	18.09	17.65	18.84	18.74	18.47	18.78	18.51
60	15.0	15.88	15.33	14.55	14.14	15.29	15.16	14.87	15.17	14.85
65	11.9	12.88	12.20	11.36	11.01	12.12	11.91	11.64	11.88	11.55
70	9.4	10.14	9.56	8.58	8.31	9.41	9.10	8.86	9.05	8.72
75	7.6	8.20	7.74	6.26	6.27	7.33	6.81	6.60	6.69	6.33
80	...	...	...	4.41	4.76	5.86	5.00	4.93	4.83	4.44
85	...	...	...	3.01	...	5.34	3.71	3.72	3.50	3.10
女 0才	65.7	67.69	68.41	67.54	67.60	69.61	69.88	70.26	70.79	71.16
1	67.7	69.52	69.99	69.13	68.75	70.99	71.05	71.25	71.63	71.89
2	67.3	69.00	69.38	68.48	68.10	70.29	70.33	70.49	70.83	71.08
3	66.8	68.38	68.67	67.75	67.35	69.50	69.52	69.65	69.97	70.20
4	66.1	67.69	67.91	66.99	66.55	68.67	68.66	68.77	69.08	69.30
5	65.3	66.92	67.09	66.15	65.69	67.80	67.78	67.88	68.17	68.37
10	60.8	62.31	62.47	61.49	61.02	63.08	63.06	63.13	63.39	63.56
15	56.0	57.51	57.66	56.65	56.02	58.23	58.21	58.26	58.51	58.68
20	51.4	52.86	52.95	51.92	51.48	53.48	53.45	53.48	53.72	53.85
25	47.0	48.41	48.44	47.37	46.92	48.90	48.81	48.83	49.02	49.13
30	42.6	44.00	44.01	42.84	42.39	44.33	44.21	44.19	44.35	44.44
35	38.2	39.58	39.55	38.34	37.87	39.76	39.62	39.56	39.71	39.78
40	33.9	35.22	35.11	33.85	33.39	35.23	35.08	34.98	35.10	35.15
45	29.6	30.86	30.74	29.43	28.96	30.76	30.60	30.47	30.57	30.60
50	25.4	26.58	26.49	25.14	24.65	26.44	26.24	26.11	26.16	26.18
55	21.4	22.37	22.43	21.02	20.52	22.31	22.06	21.91	21.93	21.94
60	17.7	18.54	18.59	17.12	16.59	18.38	18.10	17.91	17.90	17.90
65	14.2	15.00	15.05	13.54	12.93	14.71	14.37	14.19	14.10	14.09
70	11.3	11.82	12.05	10.34	9.65	11.48	11.05	10.85	10.69	10.67
75	9.1	9.24	9.54	7.61	6.90	8.93	8.28	8.10	7.77	7.76
80	...	...	...	5.38	43.9	7.05	6.07	6.03	5.46	5.54
85	...	...	...	3.66	...	6.17	4.52	4.51	3.83	4.37

資料 厚生省統計調査部「簡易生命表」

第260表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	労働力人口	
			総 数	就 業 者
	総	数		
昭和28年平均	86,760	57,010	39,890	39,360
29	88,030	58,080	40,550	39,890
30	89,060	59,250	41,940	41,190
31	89,980	60,500	42,680	41,970
32	90,760	61,750	43,630	43,030
33	91,580	62,950	43,870	43,240
34	92,460	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,090	66,030	45,620	45,180
37	94,970	67,550	46,140	45,740
	男			
昭和28年平均	42,600	27,470	23,740	23,460
29	43,240	28,000	24,030	23,660
30	43,750	28,570	24,550	24,120
31	44,210	29,190	25,040	24,670
32	44,590	29,810	25,650	25,360
33	44,990	30,400	25,860	25,500
34	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,650	32,670	27,530	27,350
	女			
昭和28年平均	44,150	29,540	16,140	15,890
29	44,790	30,090	16,520	16,220
30	45,310	30,680	17,400	17,050
31	45,770	31,310	17,650	17,300
32	46,170	31,940	17,980	17,670
33	46,590	32,550	18,020	17,730
34	47,040	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,330	34,880	18,610	18,390

資料 総理府統計局「労働力調査改算結果報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 労働力人口				労働力人口比率	
	総 数	通 学	家 事	そ の 他		
	総	数			%	
	530	17,130	...	...	70.0	
	670	17,500	...	...	69.8	
	760	17,230	...	...	70.8	
	710	17,760	...	...	70.5	
	590	18,060	...	...	70.7	
	630	19,010	...	...	69.7	
	650	19,830	4,600	9,950	5,280	69.0
	500	19,980	4,540	10,210	5,230	69.2
	440	20,330	4,490	10,570	5,270	69.1
	400	21,380	5,050	10,910	5,340	68.3
			男		%	
	280	3,730	...	...	86.4	
	370	3,950	...	...	85.8	
	420	3,980	...	...	85.9	
	370	4,120	...	...	85.8	
	290	4,120	...	...	86.0	
	360	4,510	...	...	85.1	
	350	4,750	2,470	130	2,170	84.6
	250	4,720	2,380	160	2,170	84.8
	210	4,790	2,390	160	2,230	84.9
	180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
			女		%	
	250	13,400	...	...	54.6	
	300	13,550	...	...	54.9	
	340	13,250	...	...	56.7	
	340	13,630	...	...	56.4	
	310	13,940	...	...	56.3	
	290	14,500	...	...	55.4	
	310	15,080	2,140	9,830	3,130	54.5
	260	15,260	2,160	10,050	3,060	54.5
	240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3
	220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.5

第261表 就業者数 (産業別)

区分	就業者数								
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 通信業 ガス業 水道業
	総数								
昭和28年平均	39,360	16,070	520	600	1,630	7,190	6,240	1,920	3,930
29	39,890	15,670	520	570	1,700	7,400	6,810	1,870	4,010
30	41,190	16,040	500	490	1,810	7,560	7,150	1,920	4,500
31	41,970	15,610	540	430	1,830	8,050	7,440	2,040	4,850
32	43,030	15,210	590	350	2,000	8,530	7,740	2,140	5,100
33	43,240	14,710	490	500	2,060	9,000	8,000	2,210	5,040
34	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630
	男								
昭和28年平均	23,460	7,920	530	540	1,480	4,720	3,530	1,710	2,070
29	23,660	7,720	450	520	1,550	4,790	3,790	1,640	2,120
30	24,120	7,810	430	440	1,620	4,850	3,950	1,710	2,280
31	24,670	7,640	450	400	1,640	5,190	4,140	1,800	2,400
32	25,360	7,360	470	510	1,760	5,550	4,290	1,880	2,540
33	25,500	7,070	410	460	1,840	5,870	4,440	1,960	2,410
34	25,910	6,650	450	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800
	女								
昭和28年平均	15,890	8,140	90	60	150	2,470	2,710	200	1,870
29	16,220	7,950	70	50	160	2,650	3,020	220	1,900
30	17,050	8,230	60	50	180	2,710	3,200	220	2,220
31	17,300	7,970	80	30	190	2,860	3,300	230	2,450
32	17,670	7,850	120	50	240	2,980	3,450	250	2,560
33	17,730	7,640	90	50	230	3,120	3,560	260	2,620
34	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830

資料 総理府統計局「労働力調査改算結果報告」

(単位 千人)

公務	産業別構成比 (%)									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 通信業 ガス業 水道業	サービス業
	総数									
1,180	100.0	40.8	1.6	1.5	4.1	18.3	15.9	4.9	10.0	3.0
1,280	100.0	39.3	1.3	1.4	4.3	18.7	17.1	4.7	10.1	3.2
1,190	100.0	38.9	1.2	1.2	4.4	18.4	17.4	4.7	10.9	2.9
1,180	100.0	37.2	1.3	1.0	4.4	19.2	17.7	4.9	11.6	2.8
1,160	100.0	35.3	1.4	1.3	4.6	19.8	18.0	5.0	11.9	2.7
1,220	100.0	34.0	1.1	1.2	4.8	20.8	18.5	5.1	11.7	2.8
1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	19.1	5.4	12.2	3.0
1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
	男									
980	100.0	33.8	2.3	2.3	6.3	20.1	15.0	7.3	8.8	4.2
1,090	100.0	32.6	1.9	2.2	6.6	20.2	16.0	6.9	9.0	4.6
1,020	100.0	32.4	1.8	1.8	6.7	20.1	16.4	7.1	9.5	4.2
1,010	100.0	31.0	1.8	1.6	6.6	21.1	16.8	7.3	9.7	4.1
990	100.0	29.0	1.9	2.0	6.9	21.9	16.9	7.4	10.0	3.9
1,060	100.0	27.7	1.6	1.8	7.2	23.0	17.4	7.7	9.5	4.2
1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.5	8.0	10.2	4.4
1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
1,170	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
	女									
200	100.0	51.2	0.6	0.4	0.9	15.5	17.0	1.3	11.8	1.3
200	100.0	49.0	0.4	0.3	1.0	16.3	18.6	1.4	11.7	1.2
170	100.0	48.3	0.4	0.3	1.1	15.9	18.8	1.3	13.0	1.0
180	100.0	46.1	0.5	0.2	1.1	16.5	19.1	1.3	14.2	1.0
170	100.0	44.4	0.7	0.3	1.4	16.9	19.5	1.4	14.5	1.0
160	100.0	43.1	0.5	0.3	1.3	17.6	20.1	1.5	14.8	0.9
170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0
200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1



第262表 就業者数 (従業上の地位・職業別)

(単位 千人)

区分	総数						
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者			
				計	常雇	臨時	日雇
昭和28年平均	39,360	10,040	13,600	15,720	14,340		1,390
29	39,890	10,140	13,540	16,200	14,800		1,400
30	41,190	10,400	13,850	16,900	15,370		1,520
31	41,970	10,480	13,240	18,230	16,660		1,580
32	43,030	10,580	12,850	19,570	17,790		1,780
33	43,240	10,310	12,410	20,500	18,860		1,650
34	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
男							
昭和28年平均	23,460	7,910	4,130	11,420	10,520		900
29	23,660	7,930	4,030	11,690	10,800		900
30	24,120	7,940	4,190	11,980	11,050		920
31	24,670	7,950	3,870	12,840	11,860		980
32	25,360	7,860	3,720	13,770	12,680		1,090
33	25,500	7,660	3,600	14,240	13,230		1,020
34	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
女							
昭和28年平均	15,890	2,140	9,460	4,300	3,810		490
29	16,220	2,210	9,500	4,510	4,010		500
30	17,050	2,460	9,650	4,920	4,320		600
31	17,300	2,540	9,370	5,390	4,800		590
32	17,670	2,730	9,130	5,800	5,110		700
33	17,730	2,650	8,810	6,260	5,630		630
34	17,760	2,750	8,500	6,500	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470

資料 総理府統計局「労働力調査改算結果報告」

職業別	総数															
	専門的技術的職業		管理的職業		事務従業者		販売従業者		農林漁業類似職業		運輸通信的職業		技能工・生産工程従業者および純労働者		サービス職業	
	計	常雇	計	常雇	計	常雇	計	常雇	計	常雇	計	常雇	計	常雇	計	常雇
昭和28年平均	1,720	750	3,570	4,330	16,670	390	600	9,860	1,450							
29	1,790	750	3,720	4,690	16,180	370	600	10,210	1,540							
30	1,900	750	3,690	4,880	16,520	270	700	10,460	1,980							
31	1,890	730	3,820	5,050	16,130	260	850	11,000	2,240							
32	2,030	730	4,080	5,200	15,770	360	890	11,550	2,430							
33	2,040	790	4,410	5,240	15,150	320	970	11,830	2,510							
34	2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570							
35	2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720							
36	2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810							
37	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910							
男																
昭和28年平均	1,200	740	2,370	2,330	8,470	360	600	6,790	600							
29	1,240	740	2,410	2,490	8,190	340	590	6,980	680							
30	1,300	740	2,370	2,590	8,260	240	690	7,130	800							
31	1,270	720	2,440	2,650	8,100	240	810	7,500	940							
32	1,370	710	2,630	2,750	7,820	320	850	7,920	1,000							
33	1,330	770	2,800	2,800	7,440	280	930	8,130	1,030							
34	1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120							
35	1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170							
36	1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200							
37	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290							
女																
昭和28年平均	520	10	1,210	2,010	8,200	40	0	3,070	840							
29	550	10	1,320	2,220	7,990	40	0	3,240	860							
30	610	10	1,320	2,290	8,250	30	20	3,330	1,170							
31	620	20	1,380	2,390	8,040	20	30	3,490	1,300							
32	670	10	1,450	2,450	7,950	40	40	3,630	1,430							
33	710	20	1,610	2,440	7,710	40	40	3,690	1,480							
34	710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450							
35	750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550							
36	800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610							
37	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620							

第263表 世帯数 (世帯業態別)

各年4月15日現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37	
合 計	21,310	21,724	22,476	23,509	23,850	
実数 (千世帯)	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	5,177	5,108	5,093	4,947	4,970
	専業世帯	3,224	3,221	2,924	2,708	2,498
	兼業世帯	1,953	1,886	2,169	2,239	2,472
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	16,132	16,616	17,383	18,562	18,880
	事業経営者世帯	2,960	3,117	3,195	3,096	3,145
	常用勤労者世帯	9,870	10,392	11,149	12,255	12,714
	日雇労働者世帯	1,243	1,063	1,125	1,023	1,089
	家内労働者世帯	180	176	178	187	1,933
	その他の世帯	1,879	1,868	1,735	2,001	
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
百分 比	耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	24.3	23.5	22.7	21.0	20.8
	専業世帯	15.1	14.8	13.0	11.5	10.5
	兼業世帯	9.2	8.7	9.7	9.1	10.3
	耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	75.7	76.5	77.3	79.0	79.2
	事業経営者世帯	13.9	14.3	14.2	13.2	13.2
	常用勤労者世帯	46.3	47.8	49.6	52.1	53.3
	日雇労働者世帯	5.8	4.9	5.0	4.4	4.6
	家内労働者世帯	0.8	0.8	0.8	0.8	8.1
	その他の世帯	8.8	8.6	7.7	8.5	

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第264表 世帯数 (世帯類型別)

各年4月15日現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37	
合 計	21,310	21,724	22,476	23,509	23,850	
実数 (千世帯)	高齢者世帯	478	479	500	561	618
	児童世帯	451	410	404	391	426
	母子世帯	420	427	424	420	386
	その他の世帯	19,961	20,408	21,148	22,137	22,420
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
百分 比	高齢者世帯	2.2	2.2	2.2	2.4	2.6
	児童世帯	2.1	1.9	1.8	1.7	1.8
	母子世帯	2.0	2.0	1.9	1.8	1.6
	その他の世帯	93.7	93.9	94.1	94.2	94.0

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第265表 世帯数 (世帯種別)

各年4月15日現在

区 分	昭和33年	34	35	36	37	
合 計	21,310	21,724	22,476	23,509	23,850	
実数 (千世帯)	被保護世帯	385	412	427	456	471
	国保加入世帯	5,861	6,822	8,362	9,201	8,816
	医療保険加入世帯	10,345	10,662	11,700	12,919	13,722
	その他の世帯	4,718	3,828	1,987	933	841
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
百分 比	被保護世帯	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0
	国保加入世帯	27.5	31.4	37.2	39.1	37.0
	医療保険加入世帯	48.5	49.1	52.1	55.0	57.5
	その他の世帯	22.1	17.6	8.8	4.0	3.5

注 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。  
 医療保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。  
 資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第266表 分配国民所得

区 分	勤 勞 所 得			個 人 業 主 所 得			個人貸貸 料 所 得	
	賃 金 及 俸 給	そ の 他	計	農 水 産 業	林 業	そ の 他		
昭和9~11年平均	5,283	303	5,586	1,969		2,532	4,501	1,304
昭 和 25 年 度	1,308.5	106.4	1,414.9	772.3		768.5	1,540.8	30.3
30	2,920.7	338.9	3,259.6	1,332.9		1,268.0	2,600.9	113.5
31	3,326.1	395.3	3,721.4	1,238.7		1,414.3	2,653.0	144.4
32	3,659.2	469.6	4,128.8	1,302.8		1,428.9	2,731.7	166.4
33	3,956.5	533.0	4,489.5	1,316.7		1,354.5	2,671.2	192.1
34	4,467.3	623.8	5,091.1	1,389.3		1,520.8	2,910.1	226.5
35	5,164.0	783.0	5,947.0	1,494.2		1,745.5	3,239.7	262.8
36	6,223.8	975.9	7,199.7	1,646.9		2,022.7	3,669.6	311.4
昭 和 30 曆 年	2,854.1	326.0	3,180.1	1,311.3		1,221.5	2,532.8	106.7
31	3,232.3	379.5	3,611.8	1,247.2		1,389.2	2,636.4	137.5
32	3,618.6	456.5	4,075.1	1,303.7		1,444.9	2,748.6	160.3
33	3,865.2	518.2	4,383.4	1,310.8		1,356.4	2,667.2	181.4
34	4,338.4	596.3	4,934.7	1,387.2		1,481.4	2,868.6	222.0
35	5,023.5	752.5	5,776.0	1,475.9		1,683.0	3,158.9	249.0
36	5,981.6	953.5	6,935.1	1,625.8		1,979.3	3,605.1	303.9

(構 成 比)

区 分	勤 勞 所 得			個 人 業 主 所 得			個人貸貸 料 所 得	
	賃 金 及 俸 給	そ の 他	計	農 水 産 業	林 業	そ の 他		
昭和9~11年平均	(94.6)	( 5.4)	38.9	(43.7)		(56.3)	31.3	9.1
昭 和 25 年 度	(92.5)	( 7.5)	41.8	(50.1)		(49.9)	45.6	0.9
30	(89.6)	(10.4)	48.5	(51.2)		(48.8)	38.7	1.7
31	(89.4)	(10.6)	48.8	(46.7)		(53.3)	34.8	1.9
32	(88.6)	(11.4)	49.8	(47.7)		(52.3)	33.0	2.0
33	(88.1)	(11.9)	52.7	(49.3)		(50.7)	31.4	2.2
34	(87.7)	(12.3)	50.7	(47.7)		(52.3)	29.0	2.3
35	(86.8)	(13.2)	50.0	(46.1)		(53.9)	27.2	2.2
36	(86.4)	(13.6)	51.0	(44.9)		(55.1)	26.0	2.2
昭 和 30 曆 年	(89.7)	(10.3)	48.7	(51.8)		(48.2)	38.8	1.6
31	(89.5)	(10.5)	48.9	(47.3)		(52.7)	35.7	1.9
32	(88.8)	(11.2)	49.3	(47.4)		(52.6)	33.2	1.9
33	(88.2)	(11.8)	52.4	(49.1)		(50.9)	31.9	2.2
34	(87.9)	(12.1)	51.1	(48.4)		(51.6)	29.7	2.3
35	(87.0)	(13.0)	50.3	(46.7)		(53.3)	27.5	2.2
36	(86.3)	(13.7)	50.7	(45.1)		(54.9)	26.3	2.2

資料 経済企画庁「国民所得自審」

(単位9~11年 100万円 25年以降10億円)

個人利子 所 得	法 人 所 得				官公事 業 剩 余 等	海 外 の 所 得	か 純 得	(控除)政 府と消費 者の負 債 子 利	合 計 (分 配 国 民 所 得)
	法 人 税	個人配当	法人留保	計					
1,314	343	567	344	1,254	419	△ 6	-	14,372	
40.9	108.9	32.6	192.0	333.5	23.3	△ 2.2	-	3,381.5	
186.9	234.1	89.4	273.8	597.3	61.6	△ 25.3	75.6	6,718.9	
218.7	303.5	103.9	531.6	939.0	64.1	△ 32.3	80.7	7,627.6	
262.3	426.9	129.2	434.0	990.1	134.2	△ 38.7	88.9	8,285.9	
317.8	375.7	135.3	331.0	842.0	137.2	△ 35.1	95.7	8,519.0	
399.0	489.6	159.6	754.9	1,404.1	144.0	△ 38.4	99.1	10,037.3	
486.2	675.9	218.5	1,058.8	1,953.2	173.4	△ 55.0	103.6	11,903.7	
578.3	845.8	277.5	1,196.4	2,319.7	221.4	△ 64.7	117.7	14,117.7	
176.7	232.7	88.3	252.0	573.0	67.3	△ 26.7	75.3	6,534.6	
209.7	281.5	102.0	457.6	841.1	59.5	△ 30.2	79.5	7,386.3	
252.0	403.2	127.8	505.9	1,036.9	115.1	△ 37.8	80.8	8,269.4	
302.1	399.5	131.9	286.2	817.6	140.1	△ 34.9	97.8	8,359.1	
375.7	448.9	158.1	652.3	1,259.3	140.1	△ 37.8	96.6	9,666.0	
461.5	622.1	214.1	978.5	1,814.7	163.1	△ 44.9	103.9	11,474.4	
558.4	800.3	270.6	1,190.1	2,261.0	207.0	△ 65.1	111.7	13,693.7	

個人利子 所 得	法 人 所 得				官公事 業 剩 余 等	海 外 の 所 得	か 純 得	(控除)政 府と消費 者の負 債 子 利	合 計 (分 配 国 民 所 得)
	法 人 税	個人配当	法人留保	計					
9.1	(27.4)	(45.2)	(27.4)	8.7	2.9	0	-	100.0	
1.2	(32.6)	( 9.6)	(57.8)	9.9	0.7	△ 0.1	-	100.0	
2.8	(39.2)	(15.0)	(45.8)	8.9	0.9	△ 0.4	1.1	100.0	
2.9	(32.3)	(11.1)	(56.6)	12.3	0.8	△ 0.4	1.1	100.0	
3.2	(43.1)	(13.1)	(43.8)	11.9	1.6	△ 0.4	1.1	100.0	
3.7	(44.6)	(16.1)	(39.3)	9.9	1.6	△ 0.4	1.1	100.0	
4.0	(34.9)	(11.4)	(53.7)	14.0	1.4	△ 0.4	1.0	100.0	
4.1	(34.6)	(11.2)	(54.2)	16.4	1.5	△ 0.5	0.9	100.0	
4.1	(36.5)	(11.9)	(51.6)	16.4	1.6	△ 0.5	0.8	100.0	
2.7	(40.6)	(15.4)	(44.0)	8.8	1.0	△ 0.4	1.2	100.0	
2.8	(33.5)	(12.1)	(54.4)	11.4	0.8	△ 0.4	1.1	100.0	
3.1	(38.9)	(12.3)	(48.8)	12.5	1.4	△ 0.4	1.0	100.0	
3.6	(48.9)	(16.1)	(35.0)	9.8	1.7	△ 0.4	1.2	100.0	
3.9	(35.6)	(12.6)	(51.8)	13.0	1.4	△ 0.4	1.0	100.0	
4.0	(34.3)	(11.8)	(53.9)	15.8	1.4	△ 0.4	0.9	100.0	
4.1	(35.4)	(12.0)	(52.6)	16.5	1.5	△ 0.5	0.8	100.0	

第267表 国民総支出

区分	個人消費支出	内訳					国内民間総資本形成	内訳	
		飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費		個人住宅	生産者耐久施設
昭和9~11年平均	10,962	4,383	1,111	515	1,228	3,725	2,642	230	1,652
昭和25年度	2,397.3	1,485.6	202.9	96.6	149.1	463.1	818.1	59.8	389.9
30	5,118.5	2,703.6	412.8	195.2	450.9	1,356.0	1,371.6	142.2	777.4
31	5,501.9	2,899.4	461.6	200.0	556.6	1,384.3	2,263.5	197.3	1,372.6
32	5,980.1	3,056.9	501.7	220.2	622.1	1,579.2	2,401.6	223.3	1,693.2
33	6,294.0	3,179.3	506.8	217.0	724.6	1,666.3	1,903.7	236.9	1,649.6
34	6,877.0	3,324.8	544.1	232.7	880.7	1,894.7	3,289.4	276.1	2,170.2
35	7,694.2	3,577.3	638.5	271.3	1,030.3	2,176.8	4,267.1	342.7	3,069.5
36	8,920.1	4,011.2	761.7	310.0	1,233.5	2,630.7	5,814.2	449.5	4,050.4
30曆年	5,011.1	2,679.3	403.7	192.0	432.3	1,303.8	1,379.8	139.0	733.5
31	5,427.2	2,852.2	455.9	197.7	537.0	1,384.4	1,904.0	182.7	1,210.8
32	5,886.6	3,031.6	495.7	216.8	602.2	1,540.3	2,776.6	221.1	1,692.9
33	6,196.3	3,150.3	500.2	217.9	693.7	1,634.2	1,639.1	230.5	1,619.2
34	6,704.9	3,270.7	537.7	225.9	849.8	1,820.8	2,925.6	269.6	1,951.4
35	7,514.6	3,527.2	614.5	259.6	1,000.9	2,112.4	3,861.3	324.7	2,834.7
36	8,585.4	3,887.9	738.7	296.3	1,189.6	2,472.9	5,869.0	430.5	3,939.7

(構成比)

区分	個人消費支出	内訳					国内民間総資本形成	内訳	
		飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費		個人住宅	生産者耐久施設
昭和9~11年平均	65.4	(40.0)	(10.1)	(4.7)	(11.2)	(34.0)	15.8	(8.7)	(62.5)100.0
昭和25年度	60.7	(62.0)	(8.5)	(4.0)	(6.2)	(19.3)	20.7	(7.3)	(47.7)100.0
30	62.1	(52.8)	(8.1)	(3.8)	(8.8)	(26.5)	16.7	(10.4)	(56.7)100.0
31	59.2	(52.7)	(8.4)	(3.6)	(10.1)	(25.2)	24.4	(8.7)	(60.6)100.0
32	58.9	(51.2)	(8.4)	(3.7)	(10.4)	(26.3)	23.7	(9.3)	(70.5)100.0
33	60.5	(50.5)	(8.1)	(3.4)	(11.5)	(26.5)	18.3	(12.4)	(86.7)100.0
34	54.7	(48.3)	(7.9)	(3.4)	(12.8)	(27.6)	26.2	(8.4)	(66.0)100.0
35	52.5	(46.5)	(8.3)	(3.5)	(13.4)	(28.3)	29.0	(8.0)	(72.0)100.0
36	50.4	(45.0)	(8.5)	(3.5)	(13.8)	(29.2)	32.8	(7.7)	(69.7)100.0
30曆年	61.3	(53.5)	(8.1)	(3.8)	(8.6)	(26.0)	16.9	(10.1)	(53.1)100.0
31	60.3	(52.6)	(8.4)	(3.6)	(9.9)	(25.5)	21.2	(9.6)	(63.6)100.0
32	58.2	(51.5)	(8.4)	(3.7)	(10.2)	(26.2)	27.4	(8.0)	(61.0)100.0
33	62.1	(50.8)	(8.1)	(3.5)	(11.2)	(26.4)	16.4	(14.0)	(98.8)100.0
34	55.7	(48.8)	(8.0)	(3.4)	(12.7)	(27.1)	24.3	(9.2)	(66.7)100.0
35	53.7	(46.9)	(8.2)	(3.5)	(13.3)	(28.1)	27.6	(8.4)	(73.4)100.0
36	50.1	(45.3)	(8.6)	(3.5)	(13.9)	(28.7)	34.3	(7.4)	(67.1)100.0

資料 経済企画庁「国民所得白書」

(単価9~11年 100万円 25年以降10億円)

内訳	内訳				経常海外余剰	政府の財貨サービス購入	内訳		合計(国民総支出)	
	内訳		在庫品増加	内訳			中央	地方		
	法人企業	個人企業		法人企業						個人企業
1,313	339	760	468	292	4	3,128	1,880	1,248	16,736	
284.8	105.1	368.4	244.9	123.5	104.8	626.5	241.6	384.9	3,946.7	
604.5	172.9	452.0	265.2	186.8	141.3	1,604.1	872.7	731.4	8,235.5	
1,169.2	203.4	693.6	598.5	95.1	△100.7	1,628.2	839.1	789.1	9,292.9	
1,448.3	244.9	485.1	336.3	148.8	△54.1	1,822.2	929.9	892.3	10,149.8	
1,428.1	221.5	17.2	△114.4	131.6	194.7	2,002.3	1,033.2	969.1	10,394.7	
1,901.7	268.5	843.1	728.1	115.0	113.7	2,292.4	1,229.8	1,062.6	12,572.5	
2,755.8	313.7	854.9	664.5	190.4	20.6	2,683.0	1,416.4	1,266.6	14,664.9	
3,718.5	331.9	1,314.3	1,112.2	202.1	△350.5	3,317.7	1,742.7	1,575.0	17,701.5	
556.7	176.8	507.3	184.3	323.0	134.4	1,645.3	886.4	758.9	8,170.6	
1,014.1	196.7	510.5	521.0	△10.5	20.1	1,645.2	881.0	764.2	8,996.5	
1,453.2	239.7	862.6	577.0	285.6	△175.4	1,635.3	772.0	863.3	10,123.1	
1,393.8	225.4	△210.6	△197.2	△13.4	200.0	1,937.5	1,013.6	923.9	9,972.9	
1,689.8	261.6	704.6	582.3	122.3	157.5	2,250.7	1,221.8	1,028.9	12,038.7	
2,528.7	306.0	701.9	531.2	170.7	76.3	2,532.0	1,372.2	1,159.8	13,984.2	
3,607.9	331.8	1,498.8	1,286.3	212.5	△339.2	6,015.0	1,614.1	1,400.9	17,130.2	

内訳	内訳				経常海外余剰	政府の財貨サービス購入	内訳		合計(国民総支出)	
	内訳		在庫品増加	内訳			中央	地方		
	法人企業	個人企業		法人企業						個人企業
79.5	20.5	(28.8)100.0	61.6	38.4	0.1	18.7	(60.1)	(39.9)	100.0	
73.0	27.0	(45.0)100.0	66.5	33.5	2.7	15.9	(38.6)	(61.4)	100.0	
77.8	22.2	(32.9)100.0	58.7	41.3	1.7	19.5	(54.4)	(45.6)	100.0	
85.2	14.8	(30.7)100.0	86.3	13.7	△1.1	17.5	(51.5)	(48.5)	100.0	
85.5	14.5	(20.2)100.0	69.3	30.7	△0.6	18.0	(51.0)	(49.0)	100.0	
86.6	13.4	(0.9)100.0	△665.1	765.1	1.9	19.3	(51.6)	(48.4)	100.0	
87.6	12.4	(25.6)100.0	86.6	13.4	0.9	18.2	(53.6)	(46.4)	100.0	
89.8	10.2	(20.0)100.0	77.7	22.3	0.1	18.4	(52.8)	(47.2)	100.0	
91.8	8.2	(22.6)100.0	84.6	15.4	△2.0	18.8	(52.5)	(47.5)	100.0	
75.9	24.1	(36.8)100.0	36.3	63.7	1.7	20.1	(53.9)	(46.1)	100.0	
83.8	16.2	(26.8)100.0	102.1	△2.1	0.2	18.3	(53.5)	(46.5)	100.0	
89.7	10.3	(31.0)100.0	66.9	33.1	△1.8	16.2	(47.2)	(52.8)	100.0	
86.1	13.9	(△12.8)100.0	△93.9	△6.1	2.1	19.4	(52.3)	(47.7)	100.0	
86.6	13.4	(24.1)100.0	82.6	17.4	1.3	18.7	(54.3)	(45.7)	100.0	
89.2	10.8	(18.2)100.0	75.7	24.3	0.6	18.1	(54.2)	(45.8)	100.0	
91.6	8.4	(25.5)100.0	85.8	14.2	△2.0	17.6	(53.5)	(46.5)	100.0	

第268表 實質国民所得

区 分	1	2	3	4	5	6	7
	分配国民所得	同指数	同对前比	総人口	同指数	同对前比	1人当名目所得
昭和9~11年平均	10億円 14.4	1.0	% —	千人 68,647	100.0	—	円 210
昭和25年度	3,381.5	234.8	123.5	83,167	121.3	101.8	40,659
30	6,718.9	466.6	111.6	89,233	130.3	101.2	75,297
31	7,627.6	529.7	113.5	90,122	131.3	101.0	84,636
32	8,285.8	575.4	108.6	90,887	132.4	100.8	91,176
33	8,519.0	591.6	102.8	91,725	133.6	100.9	92,875
34	10,037.3	697.0	117.8	92,592	134.9	101.0	108,404
35	11,821.7	821.0	117.8	93,383	136.0	100.8	126,594
30 曆年	6,534.6	453.8	109.2	88,988	129.6	101.2	73,432
31	7,386.3	512.9	113.0	89,913	131.0	101.0	82,149
32	8,269.4	574.3	112.0	90,698	132.1	100.9	91,175
33	8,359.1	580.5	101.1	91,504	133.3	100.9	91,352
34	9,666.0	671.2	115.6	92,383	134.6	101.0	104,630
35	11,474.4	796.8	118.7	93,183	135.7	100.9	123,138
36	13,693.7	951.0	119.4	94,020	137.0	100.9	145,647

資料 経済企画庁「国民所得白書」

8	9	10	11	12	13	14	15	16
同指数	同对前比	物価指数	實質国民所得	同指数	同对前比	1人当實質所得	同指数	同对前比
1.0	% —	1.0	10億円 14.4	100.0	—	円 210	100.0	% —
193.6	121.4	241.7	14.0	97.2	118.6	168	80.0	116.7
358.6	110.3	327.4	20.5	142.4	111.4	230	109.5	110.0
403.0	112.4	339.7	22.5	156.3	109.8	250	119.0	108.7
434.2	107.7	344.1	24.1	167.4	107.1	265	126.2	106.0
442.3	101.9	336.1	25.3	175.7	105.0	276	131.4	104.2
516.2	116.7	341.8	29.4	204.2	116.2	318	151.0	115.2
602.8	116.7	350.5	33.7	234.0	114.6	361	171.9	113.5
349.7	107.9	327.1	20.0	138.9	109.3	224	106.7	107.7
391.2	111.9	335.7	22.0	152.8	110.0	245	116.7	109.4
434.2	111.0	345.9	23.9	166.0	108.6	264	125.7	107.8
435.0	100.2	336.5	24.8	172.2	103.7	271	129.0	102.7
498.2	114.5	340.1	28.4	197.2	114.5	308	146.7	113.7
586.4	117.0	347.6	33.0	235.7	119.5	354	168.6	114.9
693.6	118.3	363.6	37.7	261.8	111.1	401	191.0	113.3

第269表 實質個人消費支出

区 分	1	2	3	4	5	6	7
	個人消費支出	同指数	同对前比	総人口	同指数	同对前比	1人当名目個人消費支出(1÷4)
昭和9~11年平均	10億円 11.0	1.00	—	千人 68,647	100.0	—	円 160
昭和25年度	2,397.3	217.9	106.0	83,167	121.3	101.8	28,825
30	5,118.5	465.3	108.0	89,233	130.3	101.2	57,361
31	5,501.9	500.2	107.5	90,122	131.3	101.0	61,049
32	5,980.1	543.6	108.7	90,887	132.4	100.8	65,797
33	6,294.0	572.2	105.2	91,725	133.6	100.9	68,618
34	6,877.0	625.2	109.3	92,592	134.9	101.0	74,272
35	7,694.2	699.5	111.9	93,383	136.0	100.8	82,394
30 曆年	5,011.1	455.6	107.4	88,988	129.6	101.2	56,312
31	5,427.2	493.4	108.3	89,913	131.0	101.0	60,361
32	5,886.6	535.1	108.5	90,698	132.1	100.9	64,903
33	6,196.3	563.3	105.3	91,504	133.3	100.9	67,716
34	6,704.9	609.5	108.2	92,383	134.6	101.0	72,577
35	7,514.6	683.1	112.1	93,183	135.7	100.9	80,643
36	8,585.4	780.5	114.2	94,020	137.0	100.9	91,315

資料 経済企画庁「国民所得白書」

8	9	10	11	12	13	14	15	16
同指数	同对前比	物価指数	實質個人消費支出(1÷10)	同指数	同对前比	1人当實質個人消費支出(7÷10)	同指数	同对前比
1.0	—	1.00	10億円 11.0	100.0	—	円 160	100.0	—
180.2	104.2	237.9	10.1	91.9	108.4	121	75.7	106.7
358.5	106.7	323.1	15.8	143.6	108.2	178	111.3	107.2
381.6	106.4	327.3	16.8	152.7	106.3	187	116.9	105.1
411.2	107.7	334.4	17.9	162.7	106.5	197	123.1	105.3
428.9	104.2	333.5	18.9	171.8	105.6	206	128.8	104.6
464.2	108.2	338.5	20.3	184.5	107.4	219	136.9	106.3
515.0	110.9	348.7	22.1	200.9	108.9	236	147.5	107.7
352.0	106.1	323.7	15.5	140.9	106.9	174	108.8	106.1
377.3	107.2	325.3	16.7	151.8	107.7	186	116.3	106.9
405.6	107.5	334.2	17.6	160.0	105.4	194	121.3	104.3
423.2	104.3	333.1	18.6	169.1	105.7	203	126.9	104.6
453.6	107.1	336.6	19.9	180.9	107.0	216	135.0	106.4
504.0	111.1	345.6	21.7	197.3	109.0	233	145.6	107.9
570.7	113.2	363.6	23.6	214.5	108.8	251	156.9	107.7

第270表 貯蓄性向と消費性向

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向 (2÷1)	平均貯蓄性向 (3÷1)	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向 (7÷6)	限界貯蓄性向 (8÷6)
昭和9～11年平均	12,933	10,962	1,971	84.8%	15.1%	—	—	—	—	—
昭和25年度	2,781.9	2,397.3	384.6	86.2	13.8	563.9	136.2	427.7	24.2	75.8
30	5,941.8	5,118.5	823.3	86.1	13.9	653.0	378.3	274.7	57.9	42.1
31	6,468.4	5,501.9	966.5	85.1	14.9	526.6	383.4	143.2	72.8	27.2
32	7,058.7	5,980.1	1,078.6	84.7	15.3	590.3	435.3	155.0	73.7	26.3
33	7,450.8	6,294.0	1,156.8	84.5	15.5	392.1	313.9	78.2	80.1	19.9
34	8,413.5	6,877.0	1,536.5	81.7	18.3	962.7	583.0	379.9	60.6	39.4
35	9,551.8	7,694.2	1,857.6	80.6	19.4	1,138.3	817.2	321.1	71.8	28.2
30暦年	5,788.2	5,011.1	777.1	86.6	13.4	536.1	343.4	192.7	64.1	35.9
31	6,340.2	5,427.2	913.0	85.6	14.4	552.0	416.1	135.9	75.4	24.6
32	6,981.9	5,886.6	1,095.3	84.3	15.7	641.7	459.4	182.3	71.6	28.4
33	7,305.8	6,196.3	1,109.5	84.8	15.2	323.9	309.7	14.2	95.6	4.4
34	8,226.9	6,704.9	1,522.0	81.5	18.5	921.1	508.6	412.5	55.2	44.8
35	9,411.0	7,514.6	1,896.4	79.8	20.2	1,184.1	809.7	374.4	68.4	31.6
36	11,044.6	8,585.4	2,459.2	77.7	22.3	1,633.6	1,070.8	562.8	65.5	34.5

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。  
資料 経済企画庁「国民所得白書」

第271表 常用労働者1人当り平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	昭和33年	34	35	36	37
	平均現金給与総額	21,161	22,608	24,375	26,626
きまつて支給する給与	17,563	18,536	19,617	21,080	23,372
特別に支払われた給与	3,598	4,072	4,758	5,546	6,086
鉱 業 現金給与総額	23,786	24,479	26,250	28,555	31,114
きまつて支給する給与	20,004	21,014	22,547	23,839	26,273
特別に支払われた給与	3,782	3,465	3,703	4,716	4,841
製 造 業 現金給与総額	19,180	20,792	22,630	24,786	27,256
きまつて支給する給与	16,055	17,147	18,319	19,725	21,783
特別に支払われた給与	3,125	3,645	4,311	5,061	5,473
卸売・小売業 現金給与総額	20,138	21,475	23,139	24,144	26,907
きまつて支給する給与	16,569	17,164	18,191	18,872	21,131
特別に支払われた給与	3,569	4,311	4,948	5,272	5,776
金融及び保険業 現金給与総額	28,885	30,634	32,191	34,950	38,974
きまつて支給する給与	21,905	22,825	23,642	25,175	28,040
特別に支払われた給与	6,980	7,809	8,549	9,775	10,934
不動産業 現金給与総額	24,805	25,280	29,270	30,743	33,703
きまつて支給する給与	20,239	20,272	22,659	23,879	26,338
特別に支払われた給与	4,566	5,008	6,611	6,864	7,365
運輸通信業 現金給与総額	24,858	26,253	28,336	31,307	35,164
きまつて支給する給与	20,604	21,600	22,714	24,749	27,580
特別に支払われた給与	4,254	4,653	5,622	6,558	7,584
電気、ガス、水道業 現金給与総額	31,897	33,596	36,178	39,894	44,235
きまつて支給する給与	24,950	26,020	27,509	29,452	32,332
特別に支払われた給与	6,947	7,576	8,669	10,442	11,903
建設業 現金給与総額	17,994	19,345	21,213	24,306	27,724
きまつて支給する給与	15,651	16,668	17,952	20,402	23,325
特別に支払われた給与	2,343	2,677	3,261	3,904	4,399

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(甲)」

第 272 表 常用労働者 1 人当り平均月間現金給与額 (規模 5~29人)

区 分	昭和33年	34	35	36	37
平均現金給与総額	13,167	14,004	15,197	17,428	20,794
きまつて支給する給与	11,781	12,470	13,352	15,061	17,879
特別に支払われた給与	1,386	1,534	1,845	2,367	2,915
鉱業現金給与総額	11,268	12,280	13,197	16,098	19,174
きまつて支給する給与	10,824	11,755	12,720	14,974	17,337
特別に支払われた給与	444	525	477	1,124	1,837
建設業現金給与総額	13,188	14,370	15,608	18,409	21,115
きまつて支給する給与	12,217	13,340	14,364	16,758	19,166
特別に支払われた給与	971	1,030	1,244	1,651	1,949
製造業現金給与総額	10,944	11,929	13,270	15,141	18,614
きまつて支給する給与	10,295	11,064	12,136	13,619	16,552
特別に支払われた給与	649	865	1,134	1,522	2,062
卸売・小売業現金給与総額	12,723	13,679	14,246	16,436	19,819
きまつて支給する給与	11,420	12,106	12,481	14,108	17,028
特別に支払われた給与	1,303	1,573	1,765	2,328	2,791
金融・保険業現金給与総額	18,359	20,489	24,196	27,696	29,672
きまつて支給する給与	14,576	16,071	18,735	21,027	22,099
特別に支払われた給与	3,783	4,418	5,461	6,669	7,573
不動産業現金給与総額	20,932	18,835	19,294	26,014	31,502
きまつて支給する給与	17,392	16,723	16,463	21,316	25,739
特別に支払われた給与	3,540	2,112	2,831	4,698	5,763
運輸通信業現金給与総額	19,735	20,954	23,044	25,355	29,353
きまつて支給する給与	16,792	17,701	18,914	20,782	23,802
特別に支払われた給与	2,943	3,253	4,130	4,573	5,551
電気・ガス・水道業現金給与総額	29,721	31,760	33,005	35,793	36,190
きまつて支給する給与	22,700	25,105	25,399	27,153	27,126
特別に支払われた給与	7,021	6,655	7,606	8,640	9,064

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 273 表 1 人平均月間きまつて支給する現金給与額 (通勤・住込別) (規模 1~4 人)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和 33 年 7 月	7,309	9,640	4,671	9,208	11,769	5,629	4,853	6,176	3,708
34 年 7 月	8,074	10,377	5,582	10,023	12,662	6,643	5,360	6,506	4,377
35 年 7 月	8,971	11,316	5,991	11,061	13,686	7,089	6,458	7,942	4,921
36 年 7 月	10,618	12,556	7,894	13,573	15,771	9,912	7,124	8,131	5,961
37 年 7 月	13,043	14,844	10,180	16,582	18,630	12,729	8,952	9,818	7,810
鉱業	17,808	17,456	21,917	19,909	19,710	21,917	6,493	6,493	-
建設業	17,021	18,964	11,593	17,536	19,740	11,658	10,384	10,436	10,086
製造業	13,848	14,300	12,553	16,350	17,462	13,543	8,933	8,669	9,929
卸売・小売業	12,186	13,524	10,318	15,493	17,492	12,602	8,838	9,388	8,096
金融・保険業	18,905	19,178	16,596	23,275	23,510	20,955	11,168	11,170	11,152
不動産業	17,592	18,268	12,708	24,115	24,785	17,911	10,038	10,260	8,772
運輸通信業	22,379	22,864	18,640	23,161	23,792	18,723	19,173	19,262	18,086
電気、ガス、水道業	29,633	28,629	33,229	30,047	29,134	33,229	10,833	10,833	-
サービス業	11,425	14,623	8,330	15,901	19,124	11,206	8,621	10,721	7,047

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第 274 表 日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額 (規模 5~29人)

区 分	昭和33年	34	35	36	37
平均	398	381	395	487	585
鉱業	383	386	340	409	471
建設業	448	426	462	566	638
製造業	290	314	312	370	504
卸売・小売業	299	320	349	416	389
金融・保険業	320	285	287	299	473
運輸通信業	432	425	410	433	506
電気・ガス・水道業	361	395	455	466	438

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 275 表 全世帯年平均 1 カ月間の消費支出 (全都市)

区 分	昭和32年				
	32	33	34	35	36
世帯数	3,983	4,015	3,994	3,987	3,958
世帯人員数	4.56	4.57	4.56	4.51	4.35
有業人員数	1.55	1.58	1.64	1.65	1.63
消費支出総額	25,608	27,171	28,902	31,276	34,329
食糧費	11,368	11,898	12,260	13,000	13,842
住居費	1,819	2,239	2,600	2,790	3,399
光熱費	1,331	1,353	1,396	1,597	1,731
被服費	3,096	3,135	3,376	3,755	4,326
雑費	7,994	8,546	9,270	10,134	11,031
非消費支出総額	2,020	1,983	1,944	2,272	2,380
労働所得税	825	781	748	928	895
その他の税	484	489	473	510	549
社会保障費	580	634	670	782	890
その他	131	79	53	52	56
実支出以外の支出	6,194	6,724	7,797	8,721	10,104
貯金	2,706	2,953	3,537	4,071	4,771
保険掛金	1,003	1,139	1,298	1,421	1,516
借金返済	456	538	575	632	665
掛買払	1,623	1,738	1,893	2,034	2,313
その他	406	356	494	563	839
現物総額	1,306	1,276	1,238	1,258	1,588

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 276 表 勤労者世帯年平均 1 カ月間の収入と支出 (全都市)

区 分	実 数					比 率 (%)				
	昭和32年	33	34	35	36	32	33	34	35	36
世帯数	6,204	2,616	2,601	2,596	2,572	-	-	-	-	-
世帯人員数	4.44	4.46	4.41	4.38	4.22	-	-	-	-	-
有業人員数	1.45	1.48	1.50	1.52	1.50	-	-	-	-	-
収入総額	47,105	50,060	54,075	59,658	65,989	-	-	-	-	-
実収入総額	32,664	34,663	36,873	40,895	45,134	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先からの収入	30,418	32,262	34,379	38,185	42,099	93.1	93.1	93.2	93.4	93.3
世帯主の収入	27,341	28,861	30,608	34,051	37,609	83.7	83.3	83.0	83.3	83.3
妻の収入	642	683	799	893	1,234	2.0	2.0	2.2	2.2	2.7
その他の世帯員収入	2,435	2,718	2,972	3,241	3,256	7.5	7.8	8.1	7.9	7.2
事業・内職収入	669	664	737	912	1,099	2.0	2.0	2.0	2.2	2.4
その他の収入	1,577	1,737	1,757	1,798	1,936	4.8	5.0	4.8	4.5	4.3
実収入以外の収入	5,010	5,448	6,269	6,657	7,307	-	-	-	-	-
貯保借掛そ	2,477	2,789	3,355	3,697	3,922	-	-	-	-	-
引取	128	139	149	148	134	-	-	-	-	-
入金	474	501	429	462	606	-	-	-	-	-
の	1,682	1,769	2,027	1,989	2,298	-	-	-	-	-
その他	249	250	309	361	347	-	-	-	-	-
前月からの繰入金	9,431	9,949	10,933	12,106	13,548	-	-	-	-	-
支出総額	47,105	50,060	54,075	59,658	65,989	-	-	-	-	-
実支出総額	28,946	30,638	32,126	35,280	38,223	-	-	-	-	-
消費支出総額	26,092	27,799	29,375	32,093	34,896	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
飲食費	10,937	11,444	11,686	12,440	13,170	41.9	41.1	39.8	38.8	37.7
住居費	1,993	2,489	2,901	3,139	3,746	7.6	9.0	9.9	9.9	10.7
光熱費	1,278	1,286	1,323	1,552	1,679	4.9	4.6	4.5	4.8	4.8
被服費	3,306	3,353	3,523	3,934	4,455	12.7	12.1	12.0	12.3	12.8
その他の諸費	8,578	9,227	9,942	11,028	11,846	32.9	33.2	33.8	34.4	33.9
非消費支出総額	2,854	2,839	2,751	3,187	3,327	-	-	-	-	-
実支出以外の支出	8,220	8,968	10,314	11,482	13,216	-	-	-	-	-
貯保借掛そ	3,860	4,243	5,061	5,817	6,830	-	-	-	-	-
現金	1,107	1,282	1,439	1,526	1,611	-	-	-	-	-
掛買の	676	800	826	920	983	-	-	-	-	-
返済	2,045	2,182	2,337	2,461	2,736	-	-	-	-	-
その他	532	461	651	758	1,056	-	-	-	-	-
翌月への繰越金	9,939	10,454	11,635	12,896	14,550	-	-	-	-	-
現物総額	1,347	1,368	1,407	1,441	1,754	-	-	-	-	-

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」



第277表 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1カ月間の収入と  
(昭和36年)

区分	平均	円					
		~4,999	5,000~ 9,999	10,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999
世帯数	28,320	532	445	978	2,115	3,219	3,771
世帯人員数	4.22	3.88	3.40	3.41	3.56	3.81	4.02
有業人員数	1.50	1.29	1.32	1.36	1.36	1.34	1.36
収入総額	60,846	30,039	20,186	23,838	29,639	36,758	43,904
実収入	40,181	997	7,660	12,546	17,545	22,386	27,377
勤め先収入	37,297	384	6,473	11,112	16,237	20,965	25,636
主帯主収入	33,232	313	5,694	9,976	14,965	19,569	23,944
妻の収入	1,084	20	289	417	435	537	503
その他の世帯 員収入	2,981	51	490	719	837	859	1,189
事業・内職収入	1,050	208	423	542	507	615	761
その他の実収入	1,834	405	764	892	801	806	980
実収入以外の収入	7,091	6,480	3,990	3,171	3,508	4,284	5,429
前月からの繰入金	13,574	22,582	8,536	8,121	8,586	10,108	11,098
支出総額	60,846	30,039	20,186	23,838	29,639	36,758	43,904
実支出	35,721	21,068	14,430	15,630	18,520	22,615	26,724
消費支出	32,760	20,845	14,185	15,236	17,925	21,667	25,388
食糧費	12,665	9,711	7,129	7,620	8,653	9,909	11,029
住居費	3,374	1,530	1,317	1,422	2,015	2,299	2,792
光熱費	1,615	1,162	808	810	972	1,167	1,323
被服費	3,784	2,266	1,214	1,325	1,578	2,195	2,548
雑費	11,322	6,176	3,717	4,059	4,707	6,097	7,696
非消費支出	2,961	223	245	394	595	948	1,336
実支出以外の支出	11,305	3,601	1,903	2,581	3,522	4,850	6,524
翌月への繰越金	13,820	5,370	3,853	5,627	7,597	9,293	10,656

注 この表の年平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

支出(全都市)

30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 44,999	45,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000~ 69,999	70,000~ 79,999	80,000~ 89,999	90,000~ 99,999	100,000~ 円
3,709	2,936	2,255	1,782	2,461	1,500	826	550	338	912
4.17	4.32	4.47	4.50	4.65	4.73	4.86	5.06	5.03	4.90
1.41	1.51	1.58	1.63	1.68	1.73	1.78	1.86	1.81	1.75
50,859	56,713	64,536	71,697	80,731	92,510	104,780	118,557	125,935	184,622
32,260	37,321	42,284	47,297	54,447	64,250	74,350	84,428	94,426	142,912
30,104	34,753	39,156	44,026	50,993	59,234	68,893	78,992	86,662	130,893
28,003	31,446	34,745	38,416	43,911	50,446	59,207	67,596	74,400	116,001
737	867	1,201	1,778	1,874	2,366	2,106	1,407	2,929	3,040
1,364	2,440	3,210	3,832	5,208	6,422	7,580	9,989	9,333	11,852
831	1,030	1,220	1,179	1,280	1,649	1,929	1,854	2,753	3,130
1,325	1,538	1,908	2,092	2,174	3,367	3,528	3,582	5,011	8,889
6,573	6,221	7,507	8,490	9,499	10,415	11,283	13,443	12,063	18,025
12,026	13,171	14,745	15,910	16,785	17,845	19,147	20,686	19,446	23,685
50,859	56,713	64,536	71,697	80,731	92,510	104,780	118,557	125,935	184,622
30,394	34,209	38,574	42,311	47,661	52,812	59,572	66,643	69,313	92,990
28,658	31,982	35,826	39,004	43,375	47,644	53,033	58,263	59,667	74,046
12,056	12,949	13,988	14,538	15,472	16,204	17,323	18,395	18,429	19,694
2,967	3,257	3,468	4,014	4,219	4,967	5,781	5,509	5,887	8,125
1,492	1,617	1,759	1,877	2,087	2,236	2,685	2,466	2,939	2,780
3,161	3,559	4,052	4,751	5,218	6,062	6,541	7,738	8,552	10,807
8,982	10,600	12,559	13,824	16,379	18,175	20,703	24,155	23,860	32,640
1,736	2,227	2,748	3,307	4,286	5,168	6,539	8,380	9,646	18,944
8,439	9,012	11,049	12,667	15,227	18,599	22,454	27,473	29,961	57,925
12,026	13,492	14,913	16,719	17,843	21,099	22,754	24,441	26,661	33,707

第278表 農家家計費(全府県)

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
調査戸数	5,534	5,727	5,539	5,551	5,550
世帯人員数	5.91	5.84	5.79	5.71	5.63
家計費					
飲食費	153,503	154,180	156,388	159,749	170,471
被服費	34,819	34,639	36,977	41,247	46,452
家計光熱費	15,111	14,421	15,035	16,816	18,775
住居費	35,621	37,235	44,592	51,016	65,434
保健衛生費	13,170	13,526	14,159	15,637	17,958
教養文化費	26,557	28,134	31,137	33,270	38,168
交際費	18,941	19,026	20,608	21,177	23,542
家計雑費	7,552	7,677	8,577	9,791	15,105
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	13,425	14,803	14,750	19,225	19,293
計	318,699	323,641	342,223	367,928	415,198
記入洩れ	—	—	—	—	—
合計	318,699	323,641	342,223	367,928	415,198
賄支給額	1,609	1,491	1,330	1,188	1,152
差引	317,090	322,150	340,893	366,740	414,046
総括計算					
(1)農業所得	189,128	191,581	200,857	212,982	229,196
(2)農外所得	147,331	154,442	168,455	194,821	226,210
(3)農家所得(1+2)	336,459	346,023	369,312	407,803	455,406
(4)租税公課諸負担	25,467	26,267	26,592	29,497	34,664
(5)税引所得(3-4)	310,992	319,756	342,720	378,306	420,742
(6)被贈扶助等の収入	25,222	26,634	28,772	31,684	41,636
(7)可処分所得額(5+6)	336,214	346,390	371,492	409,990	462,378
(8)家族家計費	317,090	322,150	340,893	366,740	414,046
(9)農家経済余剰(7-8)	19,124	24,240	30,599	43,250	48,332
(10)農家固定資産造成に加算すべき額	1,552	1,245	1,536	1,485	1,737
(11)農家偶発損失	9,459	12,349	23,130	29,514	—
(12)農家経済余剰から控除すべき額	933	299	105	305	55,964
(13)農家経済余剰から控除すべき額	681	693	1,856	1,023	984
(14)農家経済余剰から控除すべき額	1,560	1,951	2,228	1,572	710
(15)農家経済余剰から控除すべき額	2,137	1,682	2,619	1,956	3,925
差引純余剰(9+10-11)	26,690	33,807	48,667	70,003	100,414

注 昭和36年度家計雑費には他出家族への送金 4,156円 が含まれている。  
資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

第279表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区 分	昭和36年度			37			38		
	資金運用部 資金合計	年金等 資金等	郵貯 資金等	資金運用部 資金合計	年金等 資金等	郵貯 資金等	資金運用部 資金合計	年金等 資金等	郵貯 資金等
合計	4,760	1,529	3,231	5,082	1,850	3,232	6,413	2,218	4,195
(1)住宅	444	207	237	629	327	302	876	421	455
(2)生活環境整備	392	181	211	473	239	234	640	293	347
(3)厚生福祉施設	243	222	21	283	263	20	347	316	31
(4)文教施設	123	45	78	108	45	63	165	62	103
(5)中小企業	842	311	531	856	358	498	1,113	422	691
(6)農林業	389	144	245	413	173	240	482	183	299
(7)国土保全	2,433	1,110	1,323	2,762	1,405	1,357	3,623	1,697	1,926
(8)道運	353	131	222	266	111	155	233	88	145
(9)地城	184	68	116	140	59	81	258	98	160
(10)運輸	358	132	226	367	153	214	486	184	302
(11)地開	239	88	151	291	122	169	399	151	248
(12)基幹	1,134	419	715	1,064	445	619	1,376	521	855
(13)輸振	623	—	623	646	—	646	804	—	804
(14)輸振	570	—	570	610	—	610	610	—	610

注 1 昭和36年度、37年度は実績、昭和38年度は計画である。  
2 開発銀行、地方公共団体等あらかじめ使途別に配分することが困難なものについては、実績等を基礎として、比例配分した。  
3 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険及び国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。  
資料 大蔵省資金運用部調

第280表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区 分	昭和36年度			37			38		
	計	厚生 年金	国民 年金	計	厚生 年金	国民 年金	計	厚生 年金	国民 年金
総額	335	260	75	430	330	100	522	415	107
年金福祉事業団	(60)	50	(60)	40	150	135	15	200	184
住宅	(44)	0	(44)	0	70	70	—	100	100
病院	(13)	17	(13)	17	35	30	5	38	33
厚生福祉施設	(3)	33	(3)	23	45	35	10	62	51
特別地方	140	95	45	175	117	58	200	146	54
住宅及び生活環境	25	15	10	40	28	12	44	41	3
病院	65	50	15	77	57	20	89	69	20
厚生福祉施設	50	30	20	58	32	26	67	36	31
医療融庫	28	20	8	34	24	10	36	25	11
一般地方	57	45	12	71	54	17	81	60	21
国立病院特別会	—	—	—	—	—	—	5	—	5

注 昭和36年度の( )内の数字は、販売方式によって事業主に融通することとされた資金を別掲したものである。  
資料 厚生省年金局調

第281表 一般会計歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和33年度	34	35	36	37	38
歳 入	1,453,747	1,597,213	1,961,025	2,515,932	2,563,091	2,850,008
租税および印紙収入	1,031,766	1,213,371	1,618,266	2,017,629	2,178,400	2,305,324
租 税	995,463	1,170,861	1,567,695	1,958,023	2,111,416	2,244,254
印 紙 収 入	36,303	42,510	50,570	59,606	66,984	61,070
専売納付金	126,404	126,132	146,980	164,846	159,532	157,970
官業益金および官業収入	15,609	17,064	18,321	20,771	23,808	25,941
政府資産整理収入	11,295	16,574	22,594	21,082	16,053	22,447
経済基盤強化資金受入	—	23,033	—	—	—	—
雑 収 入	56,490	78,855	52,690	73,728	60,169	75,672
前年度剰余金受入	212,182	122,184	102,174	217,876	125,130	262,654
歳 出	1,331,562	1,495,040	1,743,148	2,063,468	2,563,091	2,850,008
国 家 機 関 費	136,070	148,382	169,564	192,106	198,093	219,182
地 方 財 政 費	225,272	259,999	332,475	391,838	489,831	542,882
防 衛 関 係 費	151,476	157,138	163,493	182,744	215,032	242,453
対 外 処 理 費	26,219	32,573	30,845	27,065	29,365	24,113
国土保全および開発費	190,623	248,284	294,420	370,077	467,348	515,009
産 業 経 済 費	106,431	76,522	164,279	175,908	249,255	235,589
教 育 文 化 費	163,084	176,838	211,322	256,174	315,486	362,692
社 会 保 障 関 係 費	162,674	196,071	231,123	302,423	373,520	430,267
社 会 保 険 費	37,539	45,247	52,253	71,296	93,942	103,189
国 民 年 金 費	—	9,465	30,390	47,373	51,141	59,270
生 活 保 護 費	39,609	45,333	50,466	60,694	65,483	72,268
社 会 福 祉 費	9,649	10,340	11,648	15,018	28,462	34,684
住 宅 対 策 費	12,735	13,295	12,936	16,278	20,610	24,634
援 護 費	7,170	7,669	9,231	9,439	9,138	10,101
失 業 対 策 費	25,992	27,662	27,922	32,237	39,962	46,814
保 健 衛 生 費	27,768	29,353	32,611	46,585	61,692	76,242
移 民 振 興 費	962	1,051	1,300	1,128	1,684	1,551
そ の 他	1,251	6,655	2,365	2,374	1,406	1,514
恩 給 費	101,041	112,227	116,284	121,535	122,728	126,576
文 官 恩 給 費	17,451	17,790	17,212	17,401	16,918	17,703
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	82,299	93,087	97,637	102,615	104,215	107,213
そ の 他	1,291	1,349	1,435	1,519	1,595	1,660
国 際 通 貨 基 金 お よ び 国 際 復 興 開 発 銀 行 出 資 諸 費	66,588	54,247	26,460	39,779	68,457	116,151
予 備 費	—	25,074	—	—	151	151
そ の 他	2,084	7,684	2,882	3,819	13,824	14,942

注 37年度の数字は補正された予算額、38年度は当初予算額、他は決算額。  
資料 大蔵省主計局

第282表 国税および地方税

		(単位 百万円)				
区 分	昭和33年	34	35	36	37	
国 税 お よ び 地 方 税 合 計	1,734,750	1,983,309	2,545,700	2,773,509	3,300,000	
国 税	1,190,818	1,372,372	1,801,464	2,011,540	2,369,138	
直 接 税	580,267	681,808	978,336	1,073,005	1,351,964	
所 得 税	259,310	278,033	390,606	401,697	571,292	
源 泉 分 配 税	193,789	210,179	292,942	324,431	421,619	
申 告 税	65,521	67,854	67,664	77,266	149,673	
法 人 税	308,320	390,552	573,353	655,700	762,895	
相 続 税	8,386	9,925	12,285	13,918	17,250	
富 裕 税	—	—	—	—	—	
再 評 価 税	4,185	3,259	2,079	1,690	527	
そ の 他	66	39	13	—	—	
間 接 税 等	610,551	690,564	823,128	938,535	1,017,174	
地 方 税	543,932	610,937	744,236	761,969	930,862	
直 接 税	421,580	471,781	578,186	583,756	721,487	
間 接 税 等	122,352	139,156	166,050	178,213	209,375	

資料 大蔵省主計局「税制主要参考資料」

第283表 国民所得に対する財政規模

		(金額 単位 百万円)				
区 分	昭和32年度	33	34	35	36	
国 民 所 得 (A)	8,285,800	8,519,000	10,037,200	11,821,600	14,117,700	
歳 出 総 額 { 国 (B) { 地方(C)	1,187,676 1,342,528	1,331,562 1,455,579	1,527,725 1,623,883	1,779,316 1,924,907	2,120,003 2,391,080	
国から地方に対する支出(D)	553,916	606,663	705,881	824,211	1,028,166	
地方から国に対する支出(E)	3,686	3,889	6,418	26,458	9,915	
純計額国(B)-(D) (F)	633,760	724,899	822,344	955,105	1,091,837	
“ 地方(C)-(E) (G)	1,338,842	1,451,690	1,617,465	1,898,449	2,381,165	
“ 合計(F)+(G) (H)	1,972,602	2,176,589	2,439,809	2,853,554	3,473,002	
国民所得 (F)/(A)×100	7.6	8.5	8.2	8.0	7.7	
に対する (G)/(A)×100	16.2	17.0	16.1	16.1	16.9	
比率 (H)/(A)×100	23.8	25.5	24.3	24.1	24.6	

注 1. 各年度の国民所得は経済企画庁の推計による。  
2. 国の歳出額は一般会計、交付税および歳入補てき、特別会計との純計決算額である。  
3. 地方の歳出額は普通会計純計決算額である。  
4. 「国から地方に対する支出(D)」は、地方交付税(地方分与税、地方財政平衡交付金および臨時地方財政特別交付金を含む。)および地方譲与税ならびに国庫支出金(国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。)の合算額である。なお、地方の歳入決算額によつたため、地方交付税の繰越関係については、調整を加えていない。  
5. 「地方から国に対する支出(E)」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金をいう。なお、直轄事業負担金については、地方歳入決算額によつたため国の特別会計にも含まれていない。  
資料 自治省「地方財政統計年報」

第 284 表 所得税の納税者数および税負担等の比較

区 分	納税人員 (A)	控除前所得額 (B)	賦課税額 (C)	1人当所得 (B/A)	1人当税額 (C/A)	負担率 (C/B)
源泉所得税 勤労所得者 昭和 30 年	8,558	2,286,158	189,209	267.1	22.1	8.3
31	8,703	2,544,754	204,716	292.4	23.5	8.0
32	8,998	2,892,290	159,600	321.4	17.7	5.5
33	9,667	3,192,568	154,866	330.3	16.0	4.9
34	9,917	3,481,015	166,281	351.0	16.8	4.8
35	11,733	4,311,270	220,936	367.4	18.8	5.1
36	13,067	5,383,513	265,859	412.0	20.3	4.9
37	14,795	6,723,729	325,531	454.5	22.0	4.8
38	15,304	7,383,351	359,668	482.4	23.5	4.9
その他の 昭和 30 年	—	270,538	28,149	—	—	10.4
31	—	314,664	28,765	—	—	9.1
32	—	410,370	36,569	—	—	8.9
33	—	501,288	41,535	—	—	8.3
34	—	616,977	51,751	—	—	8.4
35	—	838,320	77,677	—	—	9.3
36	—	1,174,206	100,723	—	—	8.6
37	—	1,449,547	123,974	—	—	8.6
38	—	1,766,362	104,516	—	—	5.9
申告所得税 昭和 30 年	2,411	826,930	60,175	343.0	25.0	7.3
31	2,208	853,185	69,447	386.4	31.5	8.0
32	2,223	940,765	61,600	423.2	27.7	6.5
33	2,120	926,046	53,030	436.8	25.0	5.7
34	1,973	1,013,017	62,648	513.4	31.8	6.2
35	2,151	1,272,027	93,426	591.4	43.4	7.3
36	2,085	1,482,194	120,077	710.9	57.6	8.1
37	2,255	1,763,232	147,442	781.9	65.4	8.4
38	2,319	1,980,157	180,694	853.9	77.9	9.1
合 計 昭和 30 年	10,969	3,168,427	277,533	288.9	25.3	8.8
31	10,911	3,451,087	302,928	316.3	27.8	8.8
32	11,221	3,971,311	257,769	354.1	23.0	6.5
33	11,787	4,407,037	249,431	373.9	21.2	5.7
34	11,890	5,111,009	280,680	429.9	23.6	5.5
35	13,884	6,421,617	392,039	462.5	28.2	6.1
36	15,152	8,039,913	486,659	530.6	32.1	6.1
37	17,050	9,936,508	596,947	582.8	35.0	6.0
38	17,623	11,129,870	644,878	631.6	36.6	5.8

注 1. 所得金額および賦課税額は前表に掲げたものと同様である。  
 2. 申告所得額については、次の( ) 書の時期現在の計数によつた。30年分(31.7.31) 31年分(33.3.31) 32年分(34.3.31) 33年分(34.7.31) 35年分(36.7.31)  
 3. 申告分中源泉で課税されるものがあるため合計の人員には若干重複する部分がある。  
 4. 37年分、38年分の控除前所得金額は白色事業専従者控除を控除しない前の所得金額である。  
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第 285 表 国民所得に対する所得税負担

(単位 億円)

区 分	国民所得 (A)	納税者の所得 (B)	所得税額 (課税額) (C)	所得税の 課税範囲 (B/A)	所得税負担率	
					(C/A)	(C/B)
I 勤労所得 昭和 9~11 年	55.86	7.40	0.21	13.2	0.4	2.8
30	31,801	22,862	1,892	71.9	5.9	8.3
31	36,118	25,448	2,047	70.5	5.7	8.0
32	40,751	28,923	1,596	71.0	3.9	5.5
33	43,834	31,926	1,549	72.8	3.5	4.9
34	49,347	34,810	1,663	70.5	3.4	4.8
35	57,497	43,113	2,209	75.0	3.8	5.1
36	69,351	53,835	2,659	77.6	3.8	4.9
37	80,655	67,237	3,255	83.4	4.0	4.8
38	90,092	73,834	3,597	82.0	4.0	4.9
II 個人業主所得 昭和 9~11 年	43.86	8.58	0.33	19.6	0.8	3.8
30	24,325	6,141	528	25.2	2.2	8.6
31	25,255	5,863	570	23.2	2.3	9.7
32	26,139	6,327	476	24.2	1.8	7.5
33	25,427	6,037	386	23.7	1.5	6.4
34	27,439	6,035	401	22.0	1.5	6.6
35	29,975	6,962	534	23.2	1.8	7.7
36	34,281	6,614	565	19.3	1.9	8.5
37	37,196	7,810	648	21.0	1.7	8.3
38	39,427	8,413	727	21.3	1.8	8.6
III 合 計(1) 昭和 9~11 年	99.72	16.98	0.54	16.0	0.5	3.4
30	56,126	29,003	2,420	51.7	4.3	8.3
31	61,373	31,311	2,617	51.0	4.3	8.4
32	66,890	35,250	2,063	52.7	3.1	5.9
33	69,261	37,963	1,935	54.8	2.8	5.1
34	76,786	41,149	2,066	53.6	2.7	5.0
35	87,472	50,075	2,743	57.2	3.1	5.5
36	103,632	60,449	3,224	58.3	3.1	5.3
37	117,851	75,047	3,903	63.7	3.3	5.2
38	129,519	82,247	4,324	63.5	3.3	5.3
IV 合 計(2) 昭和 9~11 年	132.73	—	1.10	—	0.8	—
30	61,919	—	2,775	—	4.5	—
31	67,839	—	3,029	—	4.5	—
32	74,109	—	2,578	—	3.5	—
33	77,509	—	2,494	—	3.2	—
34	86,741	—	2,807	—	3.2	—
35	99,192	—	3,920	—	4.0	—
36	117,410	—	4,867	—	4.1	—
37	133,613	—	5,969	—	4.5	—
38	146,974	—	6,449	—	4.4	—

注 1. 国民所得は経済企画庁推計の分置国民所得によつた。  
 2. 納税者の所得及び税額は、昭和30年~36年は最終課税実績、昭和37年は実績見込、昭和38年は予算による計数である。  
 3. 勤労所得の「納税者所得」は給与所得控除前の支給金額である。  
 4. 合計の(1)は勤労所得と個人業主所得との合計、(2)はその他の所得を加えた国民所得(個人分)の総額である。  
 資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第286表 地方財政（普通会計）歳入歳出

区 分	(単位 百万円)				
	昭和32年度	33	34	35	36
歳入総額	1,442,743	1,552,698	1,748,211	2,093,701	2,592,772
地方税	527,190	543,931	610,937	744,236	906,475
地方譲与税	29,311	32,438	32,685	36,168	45,449
石油引取税交付金	295	381	654	950	1,501
国有提供施設等所在市町村助成交付金	499	1,000	1,000	999	1,000
地方交付税	203,182	224,011	259,088	310,987	401,704
特別区財政平衡交付金	2,123	3,282	3,188	3,761	6,465
国庫支出金	320,923	349,214	412,608	476,058	579,757
義務教育費負担金	89,036	95,641	105,339	122,834	141,768
生活保護費負担金	35,969	38,714	44,339	49,379	60,094
児童措置費負担金	6,274	6,555	7,211	8,043	10,894
普通建設事業支出金	92,836	101,824	118,099	135,275	187,055
災害復旧事業支出金	39,415	41,927	66,153	85,012	88,051
失業対策事業支出金	20,235	20,606	21,303	22,767	25,868
委託金	7,055	8,733	10,491	14,054	12,612
財政補給金	—	1,185	884	831	1,019
その他	30,103	34,031	38,790	37,863	52,395
都道府県支出金	22,904	30,454	36,160	42,928	49,053
財産収入	28,267	33,946	37,171	48,351	56,398
分担金及び負担金	14,284	15,952	17,343	21,138	26,278
使用料	36,165	38,897	42,336	45,947	50,144
手数料	16,449	17,307	18,862	21,556	23,664
寄附金	16,264	18,114	18,974	21,309	25,320
繰入金	23,682	23,161	25,322	28,389	43,113
雑収入	79,517	84,543	92,412	117,784	151,211
繰越金	55,335	71,453	58,099	74,434	107,692
地方債	66,352	62,280	79,041	96,275	115,225
特別区財政調整納付金	—	2,332	2,332	2,431	2,322

区 分	昭和32年度	33	34	35	36
歳出総額	1,378,183	1,504,026	1,682,743	1,992,806	2,472,302
議会費	14,007	14,986	16,408	19,932	25,080
庁費	182,370	207,026	227,875	256,934	321,990
警察費	61,019	65,027	70,164	81,795	95,942
消防費	24,716	26,515	28,158	31,778	36,615
土木費	198,753	223,280	269,732	342,624	460,849
教育費	387,449	424,109	456,887	539,478	651,812
社会及び労働施設費	139,721	153,904	177,931	191,902	239,753
生活保護費	47,679	52,153	59,121	64,769	78,358
児童福祉費	13,910	15,180	16,104	18,639	23,371
住宅費	31,825	34,333	37,938	41,474	55,306
災害救助費	—	1,040	8,562	988	3,668
その他民生費	—	15,195	16,821	21,276	24,492
労働費	—	4,279	4,560	5,690	8,904
失業対策費	28,700	31,723	34,825	39,066	45,654
その他	17,608	—	—	—	—
保健衛生費	38,085	37,908	41,716	47,878	65,001
保健所費	—	2,281	2,201	3,514	3,101
伝染病予防費	4,565	4,074	4,646	5,889	7,941
結核予防費	6,873	6,880	7,530	8,266	14,783
その他予防費	—	1,980	2,350	3,358	5,578
清掃事業費	5,987	10,109	10,926	15,315	19,554
その他環境衛生費	—	2,982	3,409	4,063	5,185
下水道費	3,979	3,659	4,897	—	—
その他	16,681	5,943	5,757	7,434	8,859
産業経済費	143,136	162,536	186,868	230,037	282,144
財産費	17,994	20,943	22,762	39,460	49,424
統計調査費	1,084	947	1,798	3,516	1,086
選挙費	1,654	5,018	6,534	5,343	2,502
諸支出金	68,365	37,453	41,389	49,675	53,960
その他	99,830	124,374	134,521	152,455	186,144

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 287 表 市町村税納税義務者数

昭和37年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,459	27,350,572	723,557	5,955	16,862,713	681,720	18,656,847
人口50万以上の市	9	5,917,393	330,393	1,943	4,715,218	309,345	3,197,617
人口5万以上50万未満の市	263	8,948,781	242,552	3,042	5,664,773	233,617	5,624,705
人口5万未満の市	285	3,242,742	57,557	494	1,783,005	53,751	2,334,016
町 村	2,902	9,241,656	93,055	476	4,699,717	85,007	7,500,509

資料 自治省税務局「市町村税納税状況等の調査」

第八 参考

第 288 表 生活保護基準改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第 18 次 改 定 (37. 4. 1)	米 価 補 正 (37.12. 1)	第 19 次 改 定 (38. 4. 1)	
生活扶助	飲 食 物 費 計	8,150.03	8,396.96	9,323.65
	そ の 他 の 経 費	4,062.78	4,062.78	4,965.34
	合 計	12,212.81 (%)	12,459.74	14,288.99
	改 定 率	100.00	—	117.00
住 宅 扶 助	2,000.00	2,000.00	2,000.00	
教 育 扶 助	307.00	307.00	317.00	
合 計	14,519.81 (%)	14,766.74	16,605.99	
前 回 改 定 率	100.00	—	114.37	

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。  
2 教育扶助には小学校3年生の教科書代が含まれている。

資料 厚生省社会局調

第 289 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	—
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	146.2
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	103.3
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	102.6
第 11 次	26. 5. 1	5,826	105.7
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	107.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	115.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	102.1
第 13 次	28. 7. 1	8,000	108.8
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	102.9
第 14 次	32. 4. 1	8,850	107.5
米 価 補 正	32. 10. 1	8,971	101.4
児 童 諸 費 増 額	33. 4. 1	9,071	101.1
第 15 次	34. 4. 1	9,346	103.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36. 10. 1	11,920	105.0
第 18 次	37. 4. 1	(12,213)	(100.0)
		13,470	113.0
米 価 補 正	37. 12. 1	(12,460)	(102.0)
		13,780	102.3
第 19 次	38. 4. 1	(14,289)	(117.0)
		15,750	—

注 一級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)第18次以降の( )番きは同4人世帯である。  
資料 厚生省社会局「生活保護制度の概要」

---

昭和38年11月30日 印刷  
昭和38年12月5日 発行

不許複製  
©

総理府社会保障制度審議会事務局編

昭和38年版

定価 400円  
送料 90円

## 社会保障統計年報

東京都中央区銀座東8の4 電話(541)4081~5  
振替東京196899

発行所 **社会保険法規研究会**

---

B10.64

1  
63

總理府

社

部

4193

B10.64

1  
63



国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 1 4

社会保険法規研究会刊